

事務事業概要実績報告書

令和6年度

交野市

は し が き

この報告書は、地方自治法第233条第5項の規定により、決算報告書に添付して議会へ提出する「令和6年度事務事業の成果を説明する書類」として本市行政事務の概要を収録したものである。

この報告書は、本市行政運営の現状を明らかにするとともに、今後の行政運営上の参考資料として行政の改善及び財政運営の維持を行うことを目的とした。

令和7年9月

交野市長 山 本 景

目 次

第1	令和6年度会計別決算総括	007
第2	各部（室）事務事業概要実績報告書	019
	市行政機構図	020
1.	危機管理室	021
2.	財産管理室	033
3.	総務部	
	総務課	041
	人事課	049
	人権と暮らしの相談課	059
	地域振興課	068
4.	企画財政部	
	秘書政策課	081
	財務課	086
	情報マーケティング課	102
5.	市民部	
	市民課	108
	医療保険課	118
	税務室	131
	臨時特別給付金推進室	149
6.	健やか部	
	子育て支援課	157
	こども家庭室	165
	児童発達支援センター	174
	こども園課	181
	健康増進課	189
7.	福祉部	
	福祉総務課	201
	生活福祉課	209
	障がい福祉課	216
	高齢介護課	228
8.	環境部	
	環境衛生課	243
	環境事業課	253

9. 都市まちづくり部	
都市まちづくり課	278
開発調整課	290
道路河川課	292
緑地公園課	298
教育委員会	
10. 教育総務室	303
11. 学校教育部	
まなび舎整備課	311
学務保健課	317
指導課	326
まなび未来課	331
学校給食センター	333
12. 生涯学習推進部	
社会教育課	340
青少年育成課	349
図書館	356
13. 消防本部	
総務課	364
予防課	373
警備1・2課	391
14. 会計室	406
15. 議会事務局	413
16. 農業委員会事務局	419
17. 行政委員会事務局	
選挙管理委員会事務局	425
監査委員事務局	433
公平委員会	437
固定資産評価審査委員会	439

第1．令和6年度会計別決算総括

令和6年度 会計別決算総括

1. 令和6年度 決算概況(5会計)

(単位:千円)

R6 年 度 決 算 額	歳 入 総 額	55,983,357	
	歳 出 総 額	55,424,845	
	歳入歳出差引額	558,512	
	実 質 収 支	487,165	
	単 年 度 収 支	△75,741	
	標 準 財 政 規 模	16,887,356	
基準財政需要額		14,260,164	
基準財政収入額		9,480,777	
財政力指数(3ヵ年平均)		0.678	
実質収支比率		2.3%	
経常収支比率		94.5%	
基金積立金残高		10,381,536	
地方債現在高		一 般 会 計	29,948,268
		用 地 会 計	995,252
概 要	人 口	R2 国 調	75,033人
		住民基本台帳 (R7.3.31)	77,239人
	面 積		25.55km ²
	人 口 密 度 (R2 国 調)		2,937人

<健全化判断比率の状況>

(単位:%)

区 分	健全化判断比率		早期健全化基準		財政再生基準
	R5確定	R6速報	R5確定	R6速報	
実質赤字比率	—	—	12.69	12.65	20.0
連結実質赤字比率	—	—	17.69	17.65	30.0
実質公債費比率	6.1	5.2	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	31.0	48.5	350.0	350.0	—
資金不足比率(上水)	—	—	20.0	20.0	—
" (下水)	—	—	20.0	20.0	—

<令和6年度決算の収支>

一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の5会計を合わせて歳入総額559億8,335万7千円、歳出総額554億2,484万5千円、歳入歳出差引額は5億5,851万2千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源である繰越明許費の一般財源7,134万7千円を差し引いた実質収支額は4億8,716万5千円の黒字であった。

<一般会計>

歳入の主な増減については、市税において、法人市民税が3,467万3千円、固定資産税が2億3,779万5千円増加したものの、個人市民税が定額減税により、3億1,840万9千円減額したことなどから、市税全体で前年度比2,239万5千円、0.2%の減となった。

地方交付税は、前年度比3億8,075万7千円、8.3%の増となった。これは、税収の伸び等により基準財政収入額が増加したものの臨時財政対策債の振替額が大幅に減少したことや、社会保障経費の伸び等により基準財政需要額が増加したこと、また、令和5年度の額を上回る国の補正予算による臨時費目の追加算定があったことによる。

国庫支出金は、小中一貫校建設事業に係る公立学校施設整備費国庫負担金の増加により、前年度比15億5,870万9千円、22.3%の増となった。

府支出金は、子どものための教育・保育給付費負担金（1号認定）や子どものための教育・保育給付費負担金（2・3号認定）の増加などにより、前年度比2億370万7千円、8.5%の増となった。

地方特例交付金は、個人市民税の定額減税見込額を基に算定され、3億6,167万5千円、347.2%の増となった。

諸収入については、寝屋川市し尿及び浄化槽汚泥処分受託事業収入などがあつたことから前年度比4,686万円、4.9%の増となった。

市債は、学校建設事業債の発行額の増や、総合体育施設改修事業債の発行などにより、前年度比53億4,009万5千円、312.5%の増となった。

以上により、歳入総額は393億8,352万8千円で前年度と比較して77億9,710万2千円、24.7%の増となった。

次に、歳出の主な増減については、総務費は、総合体育施設プール棟改修、青年の家エレベーター設置等による工事請負費の増、また、総合体育施設ESCO事業等による委託料の増などにより、前年度比13億2,030万7千円、30.5%増となった。

民生費では、保育需要の高まりと人事院勧告に伴う人件費の増加により、保育

所や認定こども園に係る施設型給付費の増、介護給付費などの社会保障関連経費の増加等により、前年度比8億8,270万2千円、6.9%の増となった。

消防費は、土地開発公社からの防災拠点用地等の買い戻しや、災害対応車両、消防救急関係車両の購入などにより、前年度比8億9,284万4千円、102.4%の増となった。

教育費は、小中一貫校建設事業の完了に伴い、工事費の支出があったことから、前年度比58億5,472万8千円、118.1%の増となった。

以上により、一般会計の歳出総額は389億1,898万1千円で、前年度と比較して79億1,933万円、25.5%の増となった。

一般会計の歳入歳出差引額は4億6,454万7千円で、翌年度へ繰り越すべき財源7,134万7千円を差し引いた実質収支額は3億9,320万円の黒字となった。黒字となった主な要因として、歳出では防災拠点整備や小中一貫校建設事業に係る経費が増加したほか、人件費や社会保障関係経費が増加したが、歳入において、地方交付税が一定額措置されたことに加え、臨時的な追加交付があったこと、また、基金の運用や市債の発行により、歳出増に対応する独自の財源が確保できたことが挙げられる。

<特別会計>

・国民健康保険特別会計

歳入総額が72億5,472万2千円、歳出総額が72億4,277万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,195万2千円の黒字であった。なお、歳入のうち7億8,081万1千円は一般会計からの繰入である。

・介護保険特別会計

歳入総額71億2,198万3千円、歳出総額71億800万6千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は1,397万7千円の黒字であった。なお、歳入のうち10億3,674万4千円は一般会計からの繰入である。

・公共用地先行取得事業特別会計

歳入総額並びに歳出総額は同額の2億4,840万円である。なお、歳入の全額が一般会計からの繰入である。

・後期高齢者医療特別会計

歳入総額19億7,472万4千円、歳出総額19億668万8千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は6,803万6千円の黒字であった。なお、歳入のうち2億6,229万2千円は一般会計からの繰入である。

<財政指標>

経常的一般財源の規模を示す標準財政規模は168億8,735万6千円となり、地方公共団体の財政力を示す財政力指数(3ヵ年平均)は0.678となった。この指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額と基準財政需要額の割合で算出されるもので、数値が高くなるほど交付税に依存せず自主財源で行政が行えると言われていた指数であり、前年度から0.008ポイント上昇した。

次に財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率は94.5%で、前年度と比較して0.7ポイント上昇した。この比率は人件費・扶助費・公債費等の経常経費に対して、市税を中心とした経常的一般財源をどの程度充当したかを見る比率で、率が高いほど財政運営に弾力性がなく投資的な事業に一般財源を充当できないこととなる。上昇した要因としては、歳出が人件費、扶助費などの影響で増加し、歳入も地方交付税、地方特例交付金により増加したが、臨時財政対策債が減額されたことから、それを含めた経常一般財源の伸びが歳出の伸びを下回ったためである。

<財政健全化法に基づく4指標>

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした、実質赤字額の標準財政規模に対する比率であるが、一般会計の実質収支額3億9,320万円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計の実質収支額は0円で、赤字額がなく実質赤字比率は出ていない。

次に、連結実質赤字比率は、一般会計等に特別会計・公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であるが、国民健康保険特別会計の実質収支額は1,195万2千円の黒字、介護保険特別会計は1,397万7千円の黒字、後期高齢者医療特別会計は6,803万6千円の黒字、水道事業会計の剰余額は15億6,127万9千円の黒字、下水道事業会計の剰余額は9億1,018万4千円の黒字で、赤字額がなく連結実質赤字比率は出ていない。

次に、実質公債費比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合(四條畷市交野市清掃施設組合、四市リサイクル施設組合、大阪広域水道企業団)における本市負担分を含む市の全会計を対象とした、元利償還金の標準財政規模に対する比率であるが、数値は5.2%で早期健全化基準の25%及び財政再生基準の35%を下回っている。

次に、将来負担比率は、一般会計、特別会計、公営企業会計、一部事務組合(四條畷市交野市清掃施設組合、四市リサイクル施設組合、大阪広域水道企業団)における本市負担分を含む市の全会計に、土地開発公社を含めた市の債務負担行

為に基づく負担見込額、退職手当負担見込額など市が将来負担すべき実質的な負債について、標準財政規模に対してどの程度あるか示すものであるが、数値は48.5%で早期健全化基準の350%を下回った。

また、公営企業会計の資金不足比率においても水道事業会計、下水道事業会計ともに資金不足はなかった。

<基金>

基金積立金の現在高103億8,153万6千円で、財政調整基金については、前年度（令和5年度）実質収支黒字額の2分の1の額、1億8,091万5千円を寄附金、基金利息とともに積み立て、その他の基金についても同様に、寄附金、基金利息のほか、公営企業からの運用委託金を積み立てたことから、基金総額は前年度から6億7,709万4千円の増加となった。

<総括>

令和6年度決算については、全会計で前年度に引き続き黒字決算となり、市全体の単年度収支では、7,574万1千円の赤字となった。一般会計では、今後も更なる高齢化の影響により、扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金といった社会保障関係経費の伸びが見込まれる中、公共施設の老朽化対策や、インフラ整備等による公債費の増加に加え、土地開発公社の健全化の更なる推進など行政課題が山積しており、行政ニーズが多様化する中で、様々な財政需要に対応していかなければならない。

令和6年度決算の将来負担比率は48.5%で、ピーク時（平成19年333.6%）から大きく減少しているものの、前述のとおり、公共施設の老朽化対策や防災対策などの行政課題を考慮すると、今後も負債の削減、更なる収支の上積みを目指す必要がある。

ここ数年は、市税の伸びや地方交付税の確保などにより、収支決算は黒字を維持し財政指標も改善傾向にあるが、財政基盤の強化のため、短期的な金利を指標とする利率見直し方式での起債や基金の債券運用による利子収入の確保、調達先の拡大や一括発注等、効率性、経済性を高める公共調達など、新たな財源確保に積極的に取り組んでいる。

差し迫る公共施設の老朽化対策を初めとした行政課題や需要に対応しつつ、安定的で持続可能な財政運営を行うため、交野市財政運営基本方針に基づく、弾力性のある財政基盤の構築を進め、将来に渡る健全な財政運営に資する取組を継続していく必要がある。

2. 令和6年度 会計別決算総括表

(単位:千円)

会計名	区分	予算現額	決算額		
1. 一般会計	歳入	42,653,211	39,383,528	本年度実質収支	393,200
	歳出	42,653,211	38,918,981		
	歳入歳出差引	0	464,547	前年度実質収支	361,829
	繰越財源	—	71,347		
	実質収支	—	393,200	差引単年度収支	31,371
2. 国民健康保険特別会計	歳入	7,766,921	7,254,722	本年度実質収支	11,952
	歳出	7,766,921	7,242,770		
	歳入歳出差引	0	11,952	前年度実質収支	16,063
	繰越財源	—	0		
	実質収支	—	11,952	差引単年度収支	△4,111
3. 介護保険特別会計	歳入	7,354,214	7,121,983	本年度実質収支	13,977
	歳出	7,354,214	7,108,006		
	歳入歳出差引	0	13,977	前年度実質収支	32,878
	繰越財源	—	0		
	実質収支	—	13,977	差引単年度収支	△18,901
4. 公共用地先行取得事業特別会計	歳入	248,410	248,400	本年度実質収支	0
	歳出	248,410	248,400		
	歳入歳出差引	0	0	前年度実質収支	0
	繰越財源	—	0		
	実質収支	—	0	差引単年度収支	0
5. 後期高齢者医療特別会計	歳入	1,932,803	1,974,724	本年度実質収支	68,036
	歳出	1,932,803	1,906,688		
	歳入歳出差引	0	68,036	前年度実質収支	152,136
	繰越財源	—	0		
	実質収支	—	68,036	差引単年度収支	△84,100
合計	歳入	59,955,559	55,983,357	本年度実質収支	487,165
	歳出	59,955,559	55,424,845		
	歳入歳出差引	0	558,512	前年度実質収支	562,906
	繰越財源	—	71,347		
	実質収支	—	487,165	差引単年度収支	△75,741

3. 令和6年度 一般会計決算状況

歳入

(単位:千円)

科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)			対前年度 比率(%) (収入済額)	前年度 増減額 (R6-R5) (収入済額)
					対予算	対調定	対歳入計		
1. 市税	5	9,915,586	10,544,451	10,495,526	105.8	99.5	33.2	103.6	
	6	10,132,417	10,528,623	10,473,131	103.4	99.5	26.6	99.8	△ 22,395
2. 地方譲与税	5	126,000	139,194	139,194	110.5	100.0	0.4	101.3	
	6	132,000	141,258	141,258	107.0	100.0	0.4	101.5	2,064
3. 利子割交付金	5	9,000	10,337	10,337	114.9	100.0	0.0	93.1	
	6	10,000	12,835	12,835	128.4	100.0	0.0	124.2	2,498
4. 配当割交付金	5	93,000	103,158	103,158	110.9	100.0	0.3	111.3	
	6	87,000	142,162	142,162	163.4	100.0	0.4	137.8	39,004
5. 株式等譲渡 所得割交付金	5	67,000	110,712	110,712	165.2	100.0	0.4	167.0	
	6	81,000	186,827	186,827	230.7	100.0	0.5	168.8	76,115
6. 法人事業税 交付金	5	65,000	134,823	134,823	207.4	100.0	0.4	135.2	
	6	104,000	147,073	147,073	141.4	100.0	0.4	109.1	12,250
7. 地方消費税 交付金	5	1,650,000	1,620,953	1,620,953	98.2	100.0	5.1	99.6	
	6	1,610,000	1,705,797	1,705,797	106.0	100.0	4.3	105.2	84,844
8. ゴルフ場利 用税交付金	5	69,000	73,613	73,613	106.7	100.0	0.2	100.2	
	6	72,000	73,551	73,551	102.2	100.0	0.2	99.9	△ 62
9. 環境性能割 交付金	5	33,000	36,652	36,652	111.1	100.0	0.1	122.5	
	6	37,000	38,215	38,215	103.3	100.0	0.1	104.3	1,563
10. 地方特例 交付金	5	96,000	104,163	104,163	108.5	100.0	0.3	95.0	
	6	444,168	465,838	465,838	104.9	100.0	1.2	447.2	361,675
11. 地方交付 税	5	4,467,389	4,607,119	4,607,119	103.1	100.0	14.6	102.7	
	6	4,859,924	4,987,876	4,987,876	102.6	100.0	12.7	108.3	380,757
12. 交通安全対 策特別交付金	5	10,000	10,129	10,129	101.3	100.0	0.0	90.9	
	6	10,000	9,423	9,423	94.2	100.0	0.0	93.0	△ 706
13. 分担金及 び負担金	5	63,212	66,205	63,237	100.0	95.5	0.2	122.3	
	6	70,266	67,652	64,805	92.2	95.8	0.2	102.5	1,568
14. 使用料及 び手数料	5	373,065	398,540	391,749	105.0	98.3	1.2	105.8	
	6	377,585	385,605	385,086	102.0	99.9	1.0	98.3	△ 6,663
15. 国庫支出 金	5	8,371,294	6,984,910	6,984,911	83.4	100.0	22.1	93.6	
	6	8,945,237	8,543,621	8,543,620	95.5	100.0	21.7	122.3	1,558,709
16. 府支出金	5	2,498,759	2,399,477	2,399,477	96.0	100.0	7.6	106.4	
	6	2,822,269	2,603,184	2,603,184	92.2	100.0	6.6	108.5	203,707
17. 財産収入	5	409,880	429,944	429,944	104.9	100.0	1.4	453.0	
	6	226,068	273,974	273,974	121.2	100.0	0.7	63.7	△ 155,970
18. 寄附金	5	15,866	11,878	11,878	74.9	100.0	0.0	95.6	
	6	23,926	37,801	37,801	158.0	100.0	0.1	318.2	25,923
19. 繰入金	5	2,344,183	552,457	552,457	23.6	100.0	1.7	885.8	
	6	2,401,388	444,124	444,124	18.5	100.0	1.1	80.4	△ 108,333
20. 諸収入	5	953,227	1,021,286	964,278	101.2	94.4	3.1	163.6	
	6	952,765	1,064,881	1,011,138	106.1	95.0	2.6	104.9	46,860
21. 市債	5	5,080,900	1,708,940	1,708,940	33.6	100.0	5.4	89.1	
	6	8,667,423	7,049,035	7,049,035	81.3	100.0	17.9	412.5	5,340,095
22. 繰越金	5	633,176	633,176	633,176	100.0	100.0	2.0	103.9	
	6	586,775	586,775	586,775	100.0	100.0	1.5	92.7	△ 46,401
歳入合計	5	37,344,537	31,702,117	31,586,426	84.6	99.6	99.7	104.2	
	6	42,653,211	39,496,130	39,383,528	92.3	99.7	100.2	124.7	7,797,102

歳 出

(単位:千円)

科 目	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 割 合 (%)		対前年度 比率(%) (支出済額)	前 年 度 増 減 額 (R6-R5) (支出済額)
				対予算	対歳出計		
1. 議会費	5	239,879	211,408	88.1	0.7	88.9	
	6	244,978	237,156	96.8	0.6	112.2	25,748
2. 総務費	5	4,679,269	4,327,685	92.5	14.0	128.2	
	6	6,233,243	5,647,992	90.6	14.5	130.5	1,320,307
3. 民生費	5	13,769,102	12,831,492	93.2	41.4	104.3	
	6	14,515,815	13,714,194	94.5	35.2	106.9	882,702
4. 衛生費	5	3,901,403	2,987,344	76.6	9.6	87.8	
	6	3,098,084	2,753,215	88.9	7.1	92.2	△ 234,129
5. 農林水産業費	5	125,193	115,765	92.5	0.4	228.6	
	6	101,773	85,697	84.2	0.2	74.0	△ 30,068
6. 商工費	5	95,930	87,557	91.3	0.3	17.2	
	6	82,703	78,819	95.3	0.2	90.0	△ 8,738
7. 土木費	5	1,698,020	1,475,012	86.9	4.8	62.8	
	6	1,810,200	1,420,018	78.4	3.6	96.3	△ 54,994
8. 消防費	5	945,321	872,268	92.3	2.8	103.2	
	6	2,049,459	1,765,112	86.1	4.5	202.4	892,844
9. 教育費	5	8,694,803	4,955,881	57.0	16.0	134.3	
	6	12,067,143	10,810,609	89.6	27.8	218.1	5,854,728
10. 公債費	5	2,916,243	2,883,916	98.9	9.3	109.1	
	6	2,190,453	2,157,769	98.5	5.5	74.8	△ 726,147
11. 諸支出金	5	251,333	251,323	100.0	0.8	98.9	
	6	248,410	248,400	100.0	0.6	98.8	△ 2,923
12. 予備費	5	28,041	-	-	-	-	
	6	10,950	-	-	-	-	-
歳出合計	5	37,344,537	30,999,651	83.0	100.1	104.5	
	6	42,653,211	38,918,981	91.2	99.8	125.5	7,919,330

4. 普通会計 性質別歳出(普通会計ベース)及び経常収支比率

(単位:千円)

区分	R6年度	経常収支 比率(%)	R5年度	経常収支 比率(%)	増減額 (R6-R5)	経常収支比率 増減(%) (R6-R5)	
義務的 経費	人件費	6,058,446	28.6	5,543,365	26.7	515,081	1.9
	扶助費	10,012,439	15.4	9,145,583	14.6	866,856	0.8
	公債費	2,406,169	13.7	3,135,239	15.2	△ 729,070	△ 1.5
小計	18,477,054	57.7	17,824,187	56.5	652,867	1.2	
物件費	4,043,289	14.2	3,972,678	14.0	70,611	0.2	
維持補修費	80,119	0.5	87,129	0.5	△ 7,010	0.0	
補助費等	2,405,634	9.3	2,267,589	9.5	138,045	△ 0.2	
積立金	1,042,036		974,405		67,631		
繰出金	3,009,462	12.8	2,912,949	13.2	96,513	△ 0.4	
投資的経費	9,830,893		2,931,595		6,899,298		
普通会計合計	38,888,487	94.5	30,970,532	93.7	7,917,955	0.8	

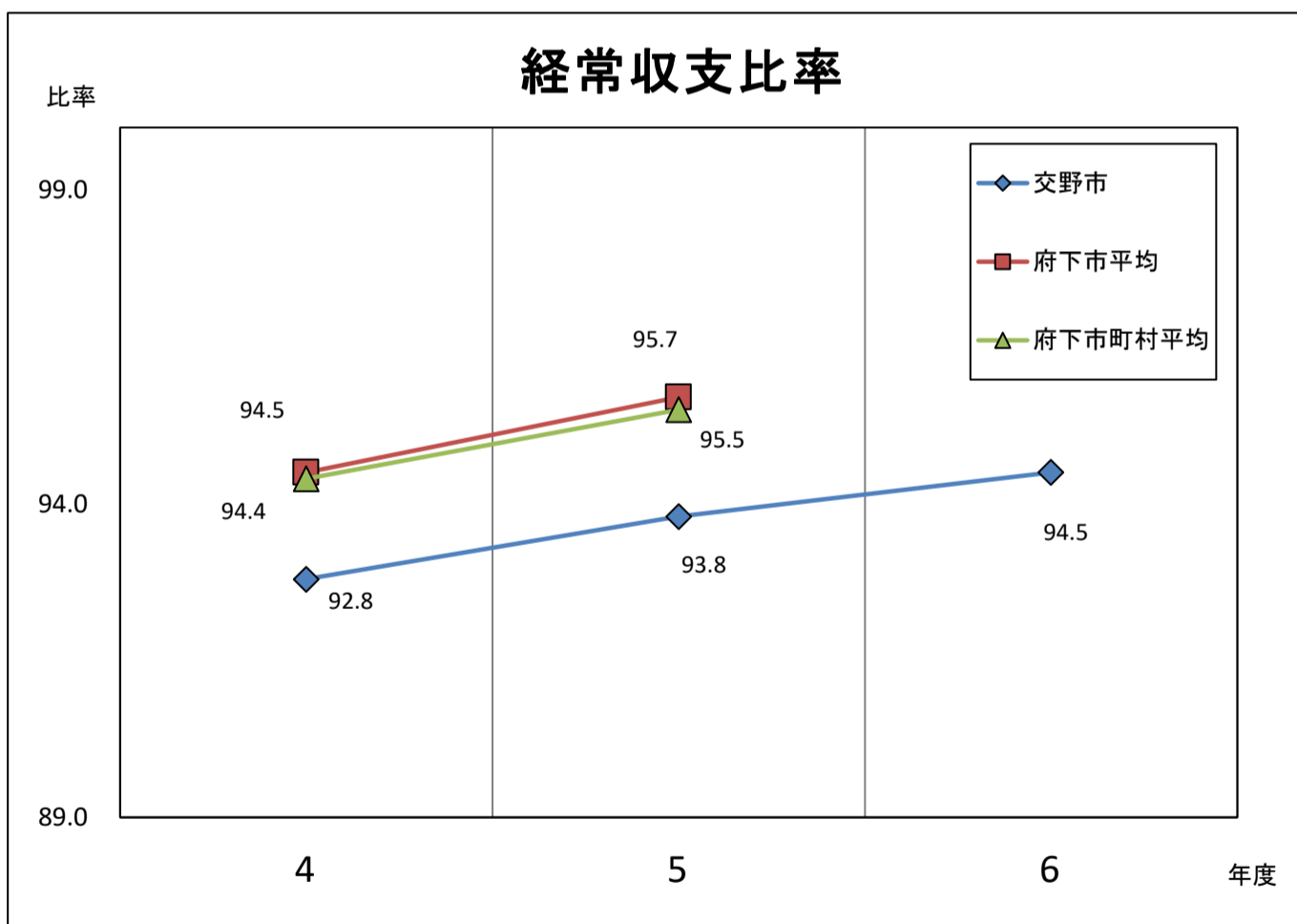
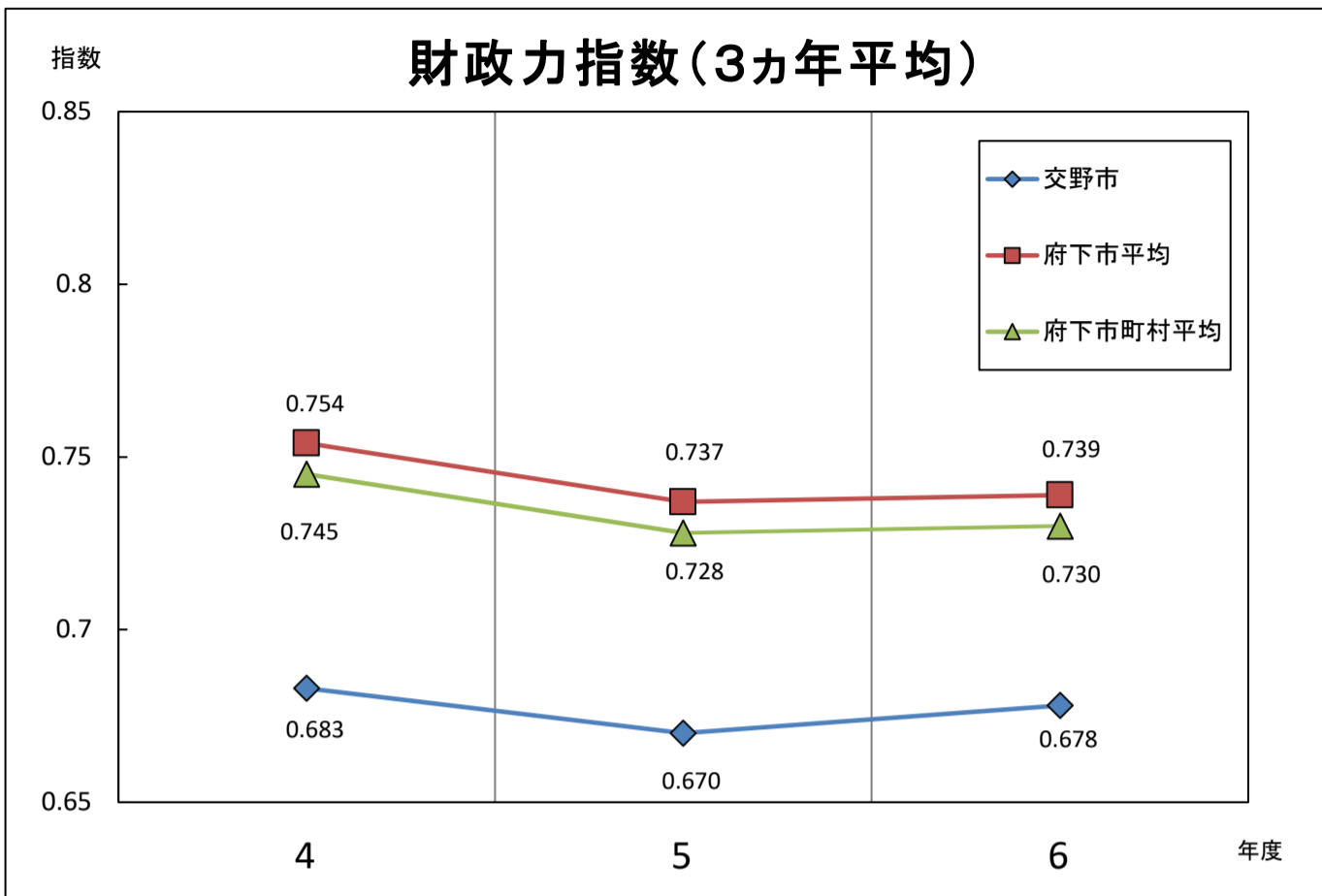
※ 経常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査(決算統計)に基づき普通会計ベースで算出。
また、四捨五入の関係で各項目の合計と普通会計合計の数値は一致しないことがある。

〈参考〉普通会計歳出合計(R6年度分)

(単位:千円)

一般会計歳出決算額	38,918,981
借換債	0
用地先行取得事業会計決算額	248,400
用地先行取得事業会計への 一般会計繰出金	△ 248,400
その他	△ 30,494
普通会計歳出合計 (上記合計)	38,888,487

(歳入も同様の処理となるため、決算規模は変わるが収支差引額は一般会計と同じである。)



$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源額} / \text{経常一般財源額} \times 100$

※経常収支比率の令和6年度府下市平均及び市町村平均については現在集計中のため未確定

5. 令和6年度 国民健康保険特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率 (%)
				対予算	対調定	
5	8,022,026	7,766,062	7,632,288	95.1	98.3	99.8
6	7,766,921	7,393,048	7,254,722	93.4	98.1	95.1

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率 (%)	備考
5	8,022,026	7,616,225	94.9	101.1	
6	7,766,921	7,242,770	93.3	95.1	

6. 令和6年度 介護保険特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率 (%)
				対予算	対調定	
5	6,941,492	6,620,709	6,613,319	95.3	99.9	104.5
6	7,354,214	7,129,364	7,121,983	96.8	99.9	107.7

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率 (%)	備考
5	6,941,492	6,580,441	94.8	104.5	
6	7,354,214	7,108,006	96.7	108.0	

7. 令和6年度 公共用地先行取得事業特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率 (%)
				対予算	対調定	
5	251,333	251,323	251,323	100.0	100.0	98.9
6	248,410	248,400	248,400	100.0	100.0	98.8

歳出

(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率 (%)	備考
5	251,333	251,323	100.0	98.9	
6	248,410	248,400	100.0	98.8	

8. 令和6年度 後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入

(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%)		対前年度比率 (%)
				対予算	対調定	
5	1,694,127	1,819,691	1,815,015	107.1	99.7	107.9
6	1,932,803	1,979,944	1,974,724	102.2	99.7	108.8

歳出

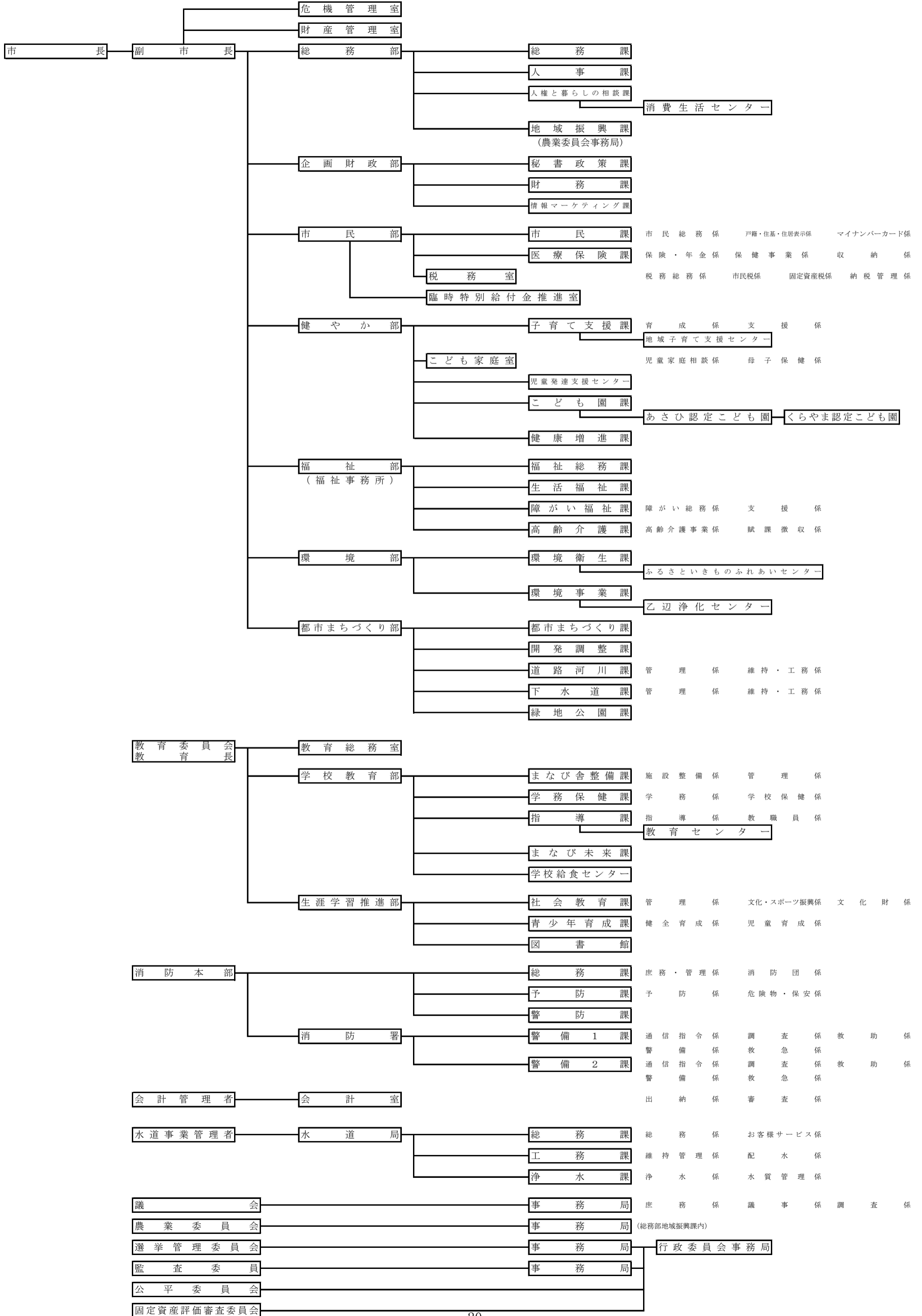
(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率 (%)	備考
5	1,694,127	1,662,879	98.2	107.5	
6	1,932,803	1,906,688	98.6	114.7	

第2. 各部（室）事務事業概要実績報告書

交野市機構図

令和6年4月1日現在



1 . 危機管理室

【防災】

交野市域に係る地震・風水害等の災害対策全般に関し、災害予防、災害応急対策等に関する計画の策定や防災訓練を行い、市民の生命及び財産を災害から守り、被害を最小限に軽減し、社会秩序の維持を図ることを目的として取り組んだ。

1 災害対策（警戒）本部の設置

市域に被害が発生する危険がある場合、若しくは発生した際に迅速な災害対策を実施するため、災害対策（警戒）本部を設置するが、今年度の設置は無かった。

2 防災訓練及び出前講座等

(1) 地区防災訓練等

各地区の自主防災組織等が、初期消火やAED講習、避難所運営等の防災訓練や防災に関する研修を開催する際に、危機管理室も参加・協力して実施した。

月 日	地 区	会 場	参加数
令和6年 6月 30日	郡津地区	郡津小学校、郡津公民館	約400名
9月 28日	星田山手地区	ふれあい広場	約150名
10月 27日	南星台地区	南星台4丁目公園	約200名
10月 27日	私市山手地区	私市小学校	約150名
11月 9日	星田地区 星田山手地区 南星台地区	第三中学校	約250名
11月 10日	藤が尾地区	藤が尾小学校	約500名
11月 16日	梅が枝地区	第1集会所横の広場	約150名
11月 17日	幾野地区	第二中学校	約300名
11月 17日	天野が原町地区	第四中学校	約250名
11月 23日	松塚地区	松の実ふれあい館	約150名
11月 24日	青山地区 私部地区 向井田地区	第一中学校	約180名
12月 1日	駅前住宅地区	交野みらい小学校	約110名

令和7年 1月 19日	星田西地区	星田西体育施設	約250名
2月 16日	倉治地区	倉治公民館	約100名
2月 16日	森地区	森区民ホール	約60名
2月 23日	妙見坂地区	妙見坂自治会館	約120名
3月 16日	私市地区	私市会館、若宮公園	約300名
3月 23日	妙見東地区	妙見東中央公園	約200名
合 計	20地区 約3,820名		

(2) その他訓練等

大阪府と共同で、O-D-I-SやJ-A-L-E-R-T等の災害対応システムを利用した情報伝達訓練を実施した。

年 月 日	訓 練 名	会 場
令和6年 4月18日	全国地震津波訓練及び南海トラフ地震に関する情報に係る訓練	市役所第2別館
4月22日	火災・災害等速報伝達訓練	市役所第2別館
5月16日	風水害対策訓練	市役所第2別館
5月22日	寝屋川流域 TL 情報伝達訓練	市役所第2別館
5月22日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
5月30日	Lアラート全国合同訓練	市役所第2別館
6月20日	緊急地震速報訓練	市役所第2別館
8月28日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
9月 3日	880万人訓練	市役所第2別館
9月 3日	地震津波災害対策訓練に係る鉄道運行情報の連絡訓練	市役所第2別館
11月 5日	緊急地震速報訓練	市役所第2別館

11月20日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
令和7年 1月17日	大阪府災害時民間賃貸住宅借上制度(賃貸型応急住宅)に係る情報伝達訓練	市役所第2別館
1月17日	地震・津波災害対策訓練における鉄道運行情報等の連絡訓練	市役所第2別館
2月12日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市役所第2別館
2月12日	Lアラート全国合同訓練	市役所第2別館
3月5日	新物資システム操作訓練	市役所第2別館

(3) 防災出前講座

日頃からの災害への備えについての出前講座「総合防災マップについて」を実施した。

講座の内容としては、市防災マップを基に防災の備えについての基本的な考え方である「自助・共助・公助」から、市役所が出来ること、自らが出来る備え、地域等で行う備えについて、8回、623名に対し講座を実施した。

3 災害見舞金の支給

災害種別	件数
家屋の全焼、全壊、流失、死亡	1件
合計	1件

4 自主防災組織等への支援

(1) 自主防災組織連絡協議会

市内各地区の自主防災組織の長等が集まり、自主的な防災力の強化と、人材の育成及び組織間の相互の連携を図ることを目的とする会議や研修等を開催した。

年月日	会場	内容	参加数
令和6年 5月23日	別館3階中会議室	能登半島支援への報告	44名
7月26日	別館3階中会議室	みんなで作る地域防災力	36名
9月13日	堺市総合防災センター	地区防災研修	20名
10月9日	WEB	自主防災組織リーダー育成研修	1名

12月19日	寝屋川市役所	自主防災組織リーダー育成研修	20名
--------	--------	----------------	-----

(2) 資機材助成

自主防災組織が効果的かつ実践的な防災活動を展開できるよう、地域単位で防災資機材を整備し、防災活動の活性化を図ることを目的として資機材整備に要する費用を助成した。

助成団体	主たる整備資機材	助成合計額
9団体	救助用資機材・防災倉庫・訓練用資機材等	1,037,000円

(3) 地区防災マップ作成補助金

地区が主体となり、地区内の全世帯に配布するために作成する地区防災マップの作成活動を支援することを目的として、地区防災マップの作成、印刷、製本に要する費用の助成を行っているが、今年度は申請が無かった。

5 災害協定の締結

大規模な災害が発生した際に、多様な分野からの支援を受けることが出来るよう、様々な災害協定の締結を行った。

協定先	協定内容
愛媛県宇和島市 兵庫県南あわじ市 長崎県島原市 福島県いわき市 愛媛県八幡浜市 愛媛県大洲市 青森県むつ市 大分県中津市	自治体トイレカー災害時相互派遣に関する協定
一般社団法人助けあいジャパン	一般社団法人助けあいジャパンが中心となって展開する、災害派遣トイレネットワークに加入

6 災害時の環境整備

災害時の衛生環境の維持向上のため、整備を行った。

内容	台数	購入金額
トイレトラック	1台	26,489,770円
トイレカー	2台	14,460,800円
シャワートラック	1台	12,753,420円
AI循環式シャワー	2台	11,990,000円

7 クラウドファンディングの実施

災害対応車両を整備するにあたり、クラウドファンディングの実施を行った。

内容	実施期間	目標額	寄附金額
トイレトラック	6月1日～7月31日	8,000,000円	12,520,000円
AI循環式 シャワートラック	10月2日～12月31日	7,200,000円	8,881,000円

【防犯】

犯罪発生を抑止と市民一人ひとりの防犯意識の啓発を目的に、交野警察署、防犯委員、少年補導員などと協働で防犯事業を実施した。

1 防犯カメラ設置事業

市内の安全・安心を確保するとともに、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等に資する目的で、市内小中学校通学路及び公園内に防犯カメラを設置・運用している。

設置器具	設置台数	設置箇所
無線通信式防犯カメラ	144台	・市内小中学校通学路 ・公園内、駅前等

2 特殊詐欺対策機器貸与事業

電話による特殊詐欺被害を未然に防止するため、特殊詐欺対策機器を市民に貸与した。

設置器具	延べ貸与台数	対象者
特殊詐欺対策機器	404台	・65歳以上の一人暮らし高齢者 ・65歳以上の高齢者世帯 ・昼間に65歳以上の高齢者のみとなる世帯

3 防犯教室の実施

小学生や幼児に対して誘拐防止等の為の防犯教室をオンライン等で実施した。

対象の小学校・認定こども園	対象者	参加者数
市内全小学校	1年生	658名
市立あさひ認定こども園 市立くらやま認定こども園 あまだのみやちどりこども園 交野保育園 交野幼稚園 倉治こども園 第2きんもくせい保育園 ひかりの子幼稚園 ふじが丘保育園 ふじがお幼稚園 みょうけん幼稚園 星田なないろ保育園	4、5歳児	785名

4 各種防犯パトロール

(1) 合同パトロールの実施

交野警察署、少年補導員、青少年指導員、教育委員会、交野市防犯協議会各支部による合同パトロールを実施した。

実施日	名称	参加人数
8月21日	夜間合同パトロール	33名

(2) 歳末特別警戒巡回パトロールの実施

交野警察署、交野市防犯協議会各支部による歳末特別警戒巡回パトロールを実施した。

実施日	名称	実施箇所
12月 7日、20～21日、27～29日	歳末特別警戒巡回パトロール	29箇所

5 地域安全運動・啓発

犯罪のない住みよい安全で安心な社会環境の実現を図るため、地域安全運動週間を中心に、地域の防犯意識の普及・啓発に努めた。

実施日	事業名	場所	内容等
通年	特殊詐欺 防止啓発活動	市役所他	啓発物品配布等
5月10日	下校指導	交野みらい小学校	防犯指導 集団下校
5月13日	下校指導	岩船小学校	防犯指導 集団下校
5月16日	下校指導	私市小学校	防犯指導 集団下校
5月27日	下校指導	郡津小学校	防犯指導 集団下校
5月30日	下校指導	妙見坂小学校	防犯指導 集団下校
10月11日	全国地域安全運動 (早朝駅前キャンペーン)	JR 河内磐船駅前	啓発物品配布等
10月11日～ 20日	全国地域安全運動	市役所他	啓発物品配布等

6 補助金等の支出状況

(1) 交野警察署管内防犯協議会負担金

市の安全・安心なまちづくりのため、交野警察署管内防犯協議会の実施する防犯に関する事業経費について、協定に基づきその一部を負担した。

負担団体名	負担額	事業内容
交野警察署管内防犯協議会	250,000円	特殊詐欺をはじめとした各種犯罪被害防止啓発活動等

(2) 交野市防犯関係団体補助金

市の安全・安心なまちづくりのため、防犯関係団体が行う各種防犯事業の円滑な推進を図るべく、その事業費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部(12区)	216,144円	夜間パトロールや歳末特別警戒等の防犯活動を実施
交野警察署管内少年補導員連絡会	140,000円	各種パトロール等を実施

(3) 交野市防犯灯電気料金補助金

防犯並びに交通事故の防止等のために設置された照明用電灯の地区等が支払う電気料金の負担軽減を図るために、その電気料金の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部(23地区)及び4自治会	10,138,271円	地区で支払う防犯灯の電気料金を4月を基準月に年額で計算し、その電気料金の11/12を補助

(4) 交野市防犯カメラ設置補助金

市民の安全・安心の確保及び犯罪が発生した場合の早期解決を目的に、地区が屋外の公共空間に防犯カメラを設置する費用の一部を補助した。

補助した地区	補助額	事業内容
星田西地区	150,000円	補助対象経費の2/3を補助 ただし1台につき上限150,000円

【交通安全】

安全・安心な交通社会を形成するため、市民一人ひとりが家庭や地域社会で交通事故防止を心がけていただけるよう、大阪府警察本部、交野警察署、枚方交野交通安全協会等の関係機関の協力を得て、交通安全教育、啓発活動等の交通安全対策事業を実施した。

1 交通安全教育

(1) 高齢者交通安全リーダー研修会

高齢者の交通安全対策として「高齢者交通安全リーダー」を委嘱し、研修会を実施した。

実施日	実施内容	人数
7月24日	・研修：「自転車シミュレータを活用した交通安全教室」	41名
12月12日	・委嘱状交付 ・研修 ①交通安全教室 講師：交野警察署、危機管理室 ②講話 講師：交野警察署交通課長	36名

(2) 小学校交通安全教室

児童の歩行中における事故防止対策として、市内各小学校1年生を対象に交通安全教室を実施した。また、自転車の事故防止対策として、市内各小学校4年生を対象に自転車交通安全教室を実施した。

事業名	対象	実施内容
交通安全教室	市内各小学校1年生	・交通安全教室 ・リーフレットの配布
自転車交通安全教室	市内各小学校4年生	・自転車交通安全教室 ・リーフレットの配布

(3) 幼児交通安全教室

幼児のうちから交通ルールを体得できるよう、市内認定こども園等において交通安全人形劇や歩行訓練等の交通ルール教育を実施した。

事業名	対象	実施内容
交通安全人形劇	市内認定こども園 17園	・人形劇 ・リーフレット配布
歩行訓練	市内認定こども園 15園	・歩行訓練

(4) 安全運転者講習会

交野警察署、枚方交野交通安全協会の主導のもと、運転マナーの向上等のため安全運転者講習会を実施した。

年月日	開催場所	参加人員
令和6年 9月11日	星田会館	11名
9月13日	倉治公民館	11名
9月14日	交野市立保健福祉総合センター	50名
令和7年 3月13日	交野会館	24名
3月15日	交野市立保健福祉総合センター	60名
3月24日	交野市役所別館	10名
合計	6回	166名

2 交通安全思想の普及

交通事故を防止し、安全で快適な交通社会環境の実現を図るため、春秋の全国交通安全運動期間を中心に交通安全思想の普及・啓発活動を実施した。

(1) 春の交通安全運動 実施期間 4月6日～4月15日（10日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故犠牲者慰霊碑献花式 ・交通安全大会 ・各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 ・各地区の掲示板に啓発ポスター掲示

(2) 秋の交通安全運動 実施期間 9月21日～9月30日（10日間）

事業名	実施内容等
交通安全啓発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全フェスタ ・各地区に交通安全啓発リーフレット、啓発ティッシュ配布 ・各地区の掲示板に啓発ポスター掲示

3 交通安全啓発看板等の設置

道路上への違法・迷惑駐車等の抑止及び見通しの悪い交差点等への注意・徐行を促すなどの交通安全啓発を目的に、市内各所に啓発看板等を合計11か所設置した。

4 交通安全活動への支援

市内で交通安全啓発活動に取り組む団体に対して、補助を行った。

団体名	補助額	主な活動
枚方交野交通安全協会	560,000円	交通安全啓発広報活動

5 運転免許証返納者への支援

70歳以上で運転免許証を自主返納した方に対し、タクシー利用補助券（500円×20枚）又は、交通系ICカードへの入金補助（上限10,000円）を行った。

支援内容	人数
タクシー利用補助券	38名
交通系ICカードへの入金補助	130名

2 . 財產管理室

1. 市有財産利活用検討委員会

令和6年度は「市有財産利活用検討委員会」を8回開催し、市有財産の未利用地の総合検証や処分方法、条件・価格等の様々な審議を行った。

主な審議内容

	主 な 審 議 ・ 報 告 内 容
第 125 回	市有地の入札処分及び価格について
第 126 回	市有地の入札処分及び価格について
第 127 回	行政財産の使用許可について、水路敷の処分（一部交換）について、里道敷の処分について
第 128 回	里道敷・水路敷の処分について
第 129 回	市有地の貸付について
第 130 回	市有地の処分について、里道敷・水路敷の処分価格について
第 131 回	行政財産の使用許可について、市有地の処分及び処分価格について、市有地の処分価格について、水路敷の処分（一部交換）について
第 132 回	市有地の入札処分及び価格について、市有地の貸付について、入札の実施結果について

2. 交野市不動産評価委員会

市が行う不動産の取得、交換に係る評価及び物件の移転等に伴う損失補償に係る評価を行うため、委員会を1回開催した。

主な審議内容

	主 な 審 議 内 容
令和6年度 第 1 回	ゆうゆうセンター駐車場用地の取得価格について

3. 交野市公共施設跡地等活用検討委員会

令和6年度においては、関係部局等において個別の案件として検討を進めており、市有地全体を検討する本委員会未開催であった。

4. 令和6年度の売却実績

種 類	場 所	面積 (㎡)	地 目	売却金額 (円)	売却先
普通財産	星田8丁目	1.46	宅地	- (交換)	個人
	私部西3丁目	208.00	雑種地	30,022,112	法人
	倉治6丁目	224.63	宅地	9,511,112	法人
	妙見坂7丁目	3.89	宅地	1,000,100	法人
	妙見坂7丁目	0.58			
	妙見坂7丁目	7.72			
	妙見坂7丁目	52.96			
合計	物件7件	499.24		40,533,324	

種 類	場 所	面積 (㎡)	地 目	売却金額 (円)	売却先
法定外公共物	星田4丁目	24.31	宅地	1,210,000	法人
	寺3丁目	252.00	雑種地	3,267,100	法人
	寺3丁目	26.00			
合計	物件3件	302.31		4,477,100	

種 類	物 件 数	面 積 (㎡)	売 却 金 額 (円)
普 通 財 産	7 物件	499.24	40,533,324
法定外公共物	3 物件	302.31	4,477,100
合 計	10 物件	801.55	45,010,424

※ 売却対象となる普通財産

公社から買戻した財産、行政財産の未利用地部分や、行政財産全体を廃止した財産、その他行政使用の目的外で所有していた財産。

※ 売却対象となる法定外公共物

行政財産である道路法や河川法の適用を受けない公共物（里道敷・水路敷）のうち、機能を有していない財産若しくは代替機能が確保出来た場合の財産。

5. 登記事務について

登記事務は175件を実施し、内訳としては、所有権移転90件、地目変更54件、地積更正・分筆・合筆を合わせて23件、所有権保存3件、その他の登記5件となっている。

6. 普通財産の管理について

(単位：㎡)

地目	前年度末 現在高	決算年度中 増加分	決算年度中 減少分	決算年度末 現在高
宅地	1985.8	201.25	315.55	1871.5
田畑	0	0	0	0
原野	69.0	0	0	69.0
雑種地	343.0	278.0	486.0	135.0
山林	2755.0	0	0	2,755.0
その他	1,008.0	4.10	4.10	1,008.0
合計	6160.8	483.35	805.65	5838.5

7. 不動産の賃貸について

(単位：㎡)

相手方	地目	貸付面積	備考
交野警察署	宅地	207.99	倉治・星田派出所
南星台区	宅地	183.93	集会所駐車場
各個人	宅地	667.23	前川堤塘敷
個人	宅地	268.36	事務所敷地
法人	学校用地	273.00	園舎及び園庭
法人	宅地	—	電柱(第3種)、支線柱(第1種)
法人	宅地	185.53	地質調査用地(一時貸付)
合計		1786.04	

8. 営繕

各部等が所管する建築物（学校施設を除く。）の適切な維持管理及び計画的な改修等を行うため、令和3年度に策定した「交野市公共施設20ヵ年設計・改修・修繕計画」に基づき、以下の主要工事及び業務委託を実施した。また、各施設所管課からの依頼に基づき、建築物に係る工事の設計、施工及び管理に関する技術的な支援を行った。

(1) 令和6年度工事

工事名（1件130万円以上）	工期	施設名	工事費（円）
青年の家エレベーター設置工事	R6.6～R7.3	青年の家	55,433,400
交野市立総合体育施設プール棟改修工事	R6.8～R7.3	総合体育施設	148,500,000
旭児童会改修工事	R6.6～R6.9	旭児童会	18,485,500
合計（1件130万円未満含む）	3件		222,418,900円

(2) 令和6年度委託業務

委託業務名（1件50万円以上）	期間	施設名	委託料（円）
交野市本庁舎耐震・設備改修基本方針及び基本・詳細設計業務委託 ※1	R6.6～R7.10	交野市本庁	(49,822,300) 令和7年度へ繰越
保健福祉総合センター屋上防水等改修工事設計業務委託	R6.7～R6.11	保健福祉総合センター	2,970,000
青年の家エレベーター設置工事監理業務委託	R6.6～R7.3	青年の家	1,980,000
旭児童会改修工事監理業務委託	R6.6～R6.10	旭児童会	1,353,000
総合体育施設設備改修工事設計業務委託（メインアリーナファンコイル更新）	R6.9～R7.2	総合体育施設	798,600
合計（1件50万円未満含む）	8件		8,536,000円

※1. 交野市本庁舎耐震・設備改修基本方針及び基本・詳細設計業務委託は、令和7年度へ全額繰り越しとなり、合計額より除外

(3) 技術的な支援を行った件数

年度	R3	R4	R5	R6
件数	11件	13件	26件	25件

9. 交野市立総合体育施設 ESCO 事業

設備等の更新時期を迎えている交野市立総合体育施設について、ESCO 事業を委託し、包括的省エネルギーサービスのうち、設計・施工・監理を完了させた。

委託料	632,390,000 円
-----	---------------

10. 星田エリア全体事業

令和5年度に公募型プロポーザル方式により事業者の選定を行った星田エリア全体事業（市民創造の森急傾斜地対策工事及び市有地の処分並びに星田財産区所有の全現堂池の処分を一体として実施する事業）のうち、市が事業主体である市民創造の森急傾斜地対策工事について、令和6年度より現場着手し、急傾斜地の解消に向けた対策工事を実施した。

工事名	工期	工事費（円）
市民創造の森急傾斜地対策工事	R6. 3. 28～R8. 3. 20	248,820,000

< 事業者選定・契約に係る経過 >

— 令和5年度 —	
令和6年1月18日	<p>星田エリア全体事業事業者選定審査委員会開催</p> <p>・提案内容のプレゼンテーション及び審査を行い、受注候補者として「株式会社野村工務店を代表者とする2社による共同事業者を選定。</p> <p>【(株)野村工務店、(株)佐々木産業】</p>
令和6年1月31日	<p>受注候補者と仮契約締結</p> <p>①市民創造の森急傾斜地対策工事 契約相手方：(株)佐々木産業 契約金額：248,820,000 円</p> <p>②不動産売買契約（市有地） 契約相手方：(株)野村工務店 契約金額：121,000,000 円 売却対象地：大字星田 5098 番 8 外 8 筆（面積：20,931.94 m²）</p> <p>③不動産売買契約（財産区所有地） 契約相手方：(株)野村工務店 契約金額：720,000,000 円 売却対象地：星田 8 丁目 1751 番 1 外 3 筆（面積：11,104.32 m²）</p> <p>※上記③、不動産売買契約の契約者は大字星田財産区。 仮契約締結は令和6年2月16日</p>

令和6年3月27日	令和6年第2回議会にて議決承認され、本契約の効力発生
－令和6年度－	
令和6年5月10日	上記②③の不動産売買契約に伴う所有権移転完了

1 1. 寺作業所跡地活用事業

平成30年度から開始している寺作業所跡地活用事業において、令和3年度に基本設計業務委託を実施したが、地元等の要望及び災害対策に係る計画の変更により、基本設計を修正する必要が生じた。

そのため、令和6年度に当初の基本設計を修正する目的で、下記のとおり基本設計修正業務委託を実施した。また、基本設計修正業務の中で地質調査を行う必要が生じたことから、別途調査業務についても併せて実施した。

< 事業概要 >

事業名	工期	委託費 (円)
寺作業所跡地活用施設基本設計修正業務委託	R6.5～R7.1	14,740,000
寺作業所跡地活用施設表面波探査調査業務	R6.8～R6.10	1,848,000

3 . 総務部

総務課

人事課

人権と暮らしの相談課

地域振興課

総務課

○総務関係

公務の円滑かつ適正な執行のため、庁舎（本館、別館、第二別館及び旧消防庁舎）及び附帯設備の保守点検、清掃、修繕等の維持管理を行い、庁舎の安全、衛生環境の保持に努めた。

(1) 業務委託関係（50万円以上）

1. 受託者	大新東(株)大阪営業所
業務内容	マイクロバス運行管理業務
委託金額	2,315,500円
委託期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
2. 受託者	(有)キャリアワーキング
業務内容	文書配送・仕分け及び差出業務
委託金額	4,224,000円
委託期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 (令和5年4月1日～令和8年3月31日契約)
3. 受託者	(株)クレイブ
業務内容	本館等清掃業務・設備保守管理業務委託
委託金額	11,668,800円
委託期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 (令和6年4月1日～令和9年3月31日契約)
4. 受託者	鳳産業(株)
業務内容	本館・別館等受付案内業務
委託金額	2,494,800円
委託期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日 (令和5年4月1日～令和8年3月31日契約)
5. 受託者	川重冷熱工業(株)西日本支社
業務内容	吸収冷温水機保守業務
委託金額	1,424,500円
委託期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日
6. 受託者	NECネクサソリューションズ株式会社
業務内容	ネットワーク機器に係る設定変更業務
委託金額	594,000円
委託期間	令和6年6月21日～令和6年6月28日
7. 受託者	公益社団法人交野市シルバー人材センター
業務内容	庁舎及び幾野倉庫敷地内樹木剪定等業務
委託金額	993,400円
委託期間	令和6年5月23日～令和7年3月31日

8 . 受 託 者	株式会社 UFE.Lab
業 務 内 容	交野市役所別館 LED 照明及び2階レイアウト改修工事 監理業務委託
委 託 金 額	2,475,000 円
委 託 期 間	令和 6 年 9 月 9 日～令和 7 年 2 月 14 日
9 . 受 託 者	株式会社ナビ設計工房
業 務 内 容	交野市役所別館トイレ改修工事設計業務委託
委 託 金 額	7,150,000 円
委 託 期 間	令和 6 年 11 月 1 日～令和 7 年 3 月 14 日

(2) 保守関係 (50万円以上)

1 . 受 託 者	日本オーチス・エレベータ(株)西日本支社
保 守 内 容	本館エレベータ保守点検業務
受 託 金 額	1,056,000 円
保 守 期 間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
2 . 受 託 者	東芝エレベータ(株)関西支社
保 守 内 容	別館エレベータ保守点検業務
受 託 金 額	594,000 円
保 守 期 間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
3 . 受 託 者	三菱 HC キャピタル(株)
保 守 内 容	電話交換機保守業務
受 託 金 額	892,320 円
保 守 期 間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

(3) 賃貸借関係 (40万円以上)

1 . 賃 貸 人	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン(株)
賃 貸 借 内 容	複合機 (8 台) 賃貸借
賃 貸 借 金 額	3,589,533 円
賃 貸 借 期 間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日
2 . 賃 貸 人	個 人
賃 貸 借 内 容	市庁舎土地賃貸借
賃 貸 借 金 額	10,846,739 円
賃 貸 借 期 間	令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日 (平成 29 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日契約)

(4) 工事請負関係 (130万円以上)

1. 請負者	昌栄建設株式会社
工事内容	交野市役所別館 LED 照明及び2階レイアウト改修工事
請負金額	17,091,800 円
施工期間	令和6年9月9日～令和7年1月31日
2. 請負者	株式会社鐵興
工事内容	市役所別館消火栓用ポンプ取替工事
請負金額	3,306,600 円
施工期間	令和7年2月7日～令和7年3月28日

○文書法規関係

適正かつ効果的な行政運営を確立するため、条例等の制定・改廃、議案の審査及び議会との連絡調整を行った。また、情報公開制度、個人情報保護制度及び行政手続制度の適正な運用を行った。さらに、各部課等の文書管理を統括し、一元的に文書の保管・移管・廃棄等を行った。

(1) 告示

件名	件数
条例、規則等の制定及び改廃	60 件
市の予算及び決算	14 件
市議会の招集	5 件
市税等にかかる公示送達	44 件
その他	90 件
合計	213 件

(2) 提出議案

議会	招集年月日	件数	会期
令和6年第3回 交野市議会 (定例会)	令和6年5月28日	諮問 1 件 報告 7 件 議案 13 件	令和6年6月4日～ 令和6年6月27日
令和6年第4回 交野市議会 (臨時会)	令和6年7月25日	議案 1 件	令和6年8月5日
令和6年第5回 交野市議会 (定例会)	令和6年8月26日	報告 5 件 議案 27 件	令和6年9月2日～ 令和6年10月2日
令和6年第6回 交野市議会 (定例会)	令和6年11月21日	報告 2 件 議案 22 件	令和6年11月28日～ 令和6年12月23日
令和7年第1回 交野市議会 (定例会)	令和7年2月14日	報告 1 件 議案 30 件	令和7年2月21日～ 令和7年3月27日

(3) 専決処分（地方自治法第 179 条又は第 180 条に基づく専決処分）

専 決 処 分 事 項	専 決 処 分 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 6 年 5 月 1 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 6 年 8 月 7 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 6 年 8 月 20 日
令和 6 年度交野市一般会計補正予算（第 5 号）	令和 6 年 10 月 3 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 6 年 11 月 14 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 6 年 11 月 14 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 7 年 2 月 6 日
交野市税条例の一部を改正する条例	令和 7 年 3 月 31 日

(4) 情報公開の運用状況

情報公開請求の件数	57 件
市内在住者からの請求	22 件
市外在住者からの請求	35 件
開示決定の状況	
全部開示	26 件
部分開示	15 件
非開示	0 件
不存在	9 件
取り下げ	7 件
主な開示請求の内容	
各種契約に係る仕様書・資料 住居表示台帳図の写し 等	

(5) 個人情報保護の運用状況

個人情報開示請求の件数	27 件
市内在住者からの請求	21 件
市外在住者からの請求	6 件
開示決定の状況	
全部開示	6 件
部分開示	17 件
非開示	0 件
不存在	4 件
取り下げ	0 件
主な開示請求の内容	
戸籍謄本、住民票に関するもの 医療費通知の写し 等	

(6) 審査請求

行政処分 3件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	交野市教育委員会の対応等に対する不服申立て ※裁決により却下	—	—
2	令和6年5月30日付け河川法第75条による除却・原状回復命令処分の取り消しを求める。 ※審査会開催前	—	—
3	令和6年5月30日付け河川法第75条による除却・原状回復命令処分の取り消しを求める。 ※審理手続中	—	—

情報公開 2件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	開示請求した公文書について非開示とする決定を取り消し、公開するとの決定を求める。	3回	継続中
2	開示請求した公文書について不存在とする決定を取り消し、公開するとの決定を求める。	3回	継続中

(7) パブリックコメント実施状況

期 間	案 件 名	担 当 課	意見数
令和6年7月16日～ 令和6年8月14日	交野市地酒等による乾杯を推進する条例(素案)の制定に対するパブリックコメントについて	地域振興課	24
令和6年10月1日～ 令和6年10月31日	交野市教育大綱(素案)に対するパブリックコメントについて	秘書政策課	11
令和6年11月11日～ 令和6年12月10日	交野市準用河川維持管理計画(素案)に対するパブリックコメントについて	道路河川課	0
令和6年11月11日～ 令和6年12月10日	交野市舗装修繕計画(素案)に対するパブリックコメントについて	道路河川課	0
令和6年11月27日～ 令和6年12月26日	交野市学校教育ビジョン(素案)に対するパブリックコメントについて	教育総務室	7
令和6年12月1日～ 令和7年1月6日	交野市犯罪被害者等の支援に関する条例(素案)に対するパブリックコメントについて	危機管理室	2
令和6年12月16日～ 令和7年1月15日	交野市健康増進計画(第3期)に関するパブリックコメントについて	健康増進課	12

令和6年12月16日～ 令和7年1月15日	交野市こども計画（案）に関するパブリックコメントについて	子育て支援課	3
--------------------------	------------------------------	--------	---

(8) 法務相談実施回数 24件（新規相談案件）

(9) 研修実施状況（総務課主催）

内 容	開 催 日	受講者数
文書事務に関する研修	令和6年11月15日	100人

○ 統計調査関係

基幹統計調査の実施

統計法に基づく基幹統計調査を、国からの委託（法定受託事務）により、下記のとおり実施した。（*基幹統計調査とは、国の作成する統計のうち、総務大臣が指定する特に重要な統計調査を指す。）

・ 令和6年全国家計構造調査

主幹省庁：総務省統計局

概 要：家計における消費や所得、資産などの実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費水準、構造等を全国的、地域的に明らかにすることを目的として実施する調査。

調査の結果は、年金・介護等の社会保障制度や税制の在り方の検討、生活扶助基準の見直し、貧困等生活上の困難に対する支援に関する検討などの国の政策の基礎資料に利活用される。

調査対象：市内の指定された調査区（基本調査2調査区・簡易調査2調査区）の中から無作為に抽出した48世帯（基本調査24世帯・簡易調査24世帯）

調査周期：5年

調査期間：令和6年10月・11月

調査体制：調査員4名

：指導員1名

・ 2025年農林業センサス

主幹省庁：農林水産省

概 要：我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、国等の農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的とした調査。

調査対象：一定規模（経営耕地面積30a以上など）の農林産物の生産、又は委託を受けて農林業作業を行う世帯や会社等の組織が対象で、調査票回

収世帯は市内120世帯等

調査周期 : 5年
調査期間 : 令和7年2月
調査体制 : 調査員16名
 : 指導員2名

人 事 課

人事課

厳しい財政状況の中、少子高齢化・人口減少対策、多様化する市民ニーズの対応などに加え、効果的・効率的に業務を推進できる体制整備を目的に、異動者数 91 人、昇任者数 45 人の人事異動等を実施した。

職員採用については、組織の活性化や職員の新陳代謝を図るとともに、適正な行政運営ができる体制づくりを行うため、事務職 8 名・技術職 9 名の計 17 名を令和 6 年 4 月 1 日付けで採用し、事務職 4 名・技術職 6 名の計 10 名を令和 6 年 10 月 1 日付けで追加採用した。

職員研修については、人材育成基本方針に沿った職階に応じた研修等を実施するとともに、専門性の高い研修などは大阪府市町村振興協会や全国市町村国際文化研究所などで実施する各種研修会を活用し、職員の能力向上を図った。

令和 6 年度の退職手当を除く職員給与費については、一般、国保、介護、後期高齢の四会計で 4,011,721 千円となり、前年度と比較すると 380,227 千円の増加となった。

主な内容は、国家公務員の給与に関する人事院勧告を踏まえ、給料月額及び期末勤勉手当の支給月数等を国に準じて改正したこと並びに会計年度任用職員への勤勉手当の支給を開始したことによる増加で、期末勤勉手当では 211,005 千円の増加となった。

地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数は、令和 6 年 4 月 1 日現在で 97.9 ポイントとなり、前年と同ポイントとなった。

福利厚生関係では、職員安全衛生委員会の実施等により公務災害等の防止に努めるとともに、定期健診及び特殊検診やメンタルヘルス対策、産業医相談等に取り組み、職員の身体と心の健康管理を行った。また、株式会社ベネフィット・ワンのサービスを利用することにより、福利厚生の充実を図った。

1. 職員採用の状況

(1) 令和6年度採用者 48人

事務職員 12人・保健師 5人・建築 3人・土木 1人
 電気 1人・保育士 3人・消防 2人・指導主事 2人
 任期付職員 9人・任期付教職員 10人

(2) 令和6年度退職者 41人

事務職員 15人・技術職員 10人・指導主事 3人
 任期付職員 7人・任期付教職員 6人
 ① 令和7年3月31日付退職者 32人
 ② 上記を除く退職者 9人

(3) 令和6年度採用試験実施状況

令和6年10月採用職員採用試験実施状況

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験		第3次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職【区分A】	若干名	132	99	43	37	12	10	3
事務職【区分B】	若干名	36	33	13	12	2	2	2
事務職(社会福祉士)	若干名	5	5	3	3	2	2	1
保健師	若干名	6	4	4	3	3	3	3
建築職	若干名	2	1	1	1	1	1	1
土木職	若干名	4	3	1	1	1	0	0
機械職	若干名	1	1	1	1	0	0	0
保育士	若干名	6	6	5	4	4	4	2
消防職	若干名	62	45	16	12	3	2	1
計		254	197	87	74	28	24	13

令和7年4月採用職員採用試験実施状況

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験		第3次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職【区分A】	5名程度	159	135	48	33	11	10	3
事務職【区分B】		33	26	8	7	4	4	0
事務職(社会福祉士)	若干名	18	15	8	6	4	4	1
保健師	4名程度	36	34	16	10	6	6	3
建築職	若干名	6	6	4	4	3	3	1
土木職	若干名	7	7	5	5	3	2	2
電気職	若干名	13	10	6	6	3	2	2
機械職	若干名	3	3	1	1	1	1	0
保育士	若干名	5	5	4	2	1	1	1
消防職	若干名	28	20	8	6	4	4	1
計		308	261	108	80	40	37	14

2. 人事異動等の状況

(1)実施時期 令和6年4月1日

(2)異動者数 91人 (管理職37人、一般職54人)

(3)昇任者数 45人 (管理職18人、一般職27人)

3. 分限及び懲戒処分の状況

(1)分限処分 (処分件数) (処分者数)
 休職等 (地方公務員法第28条) 83件 23人

(2)懲戒処分 (処分件数) (処分者数)
 減給等 (地方公務員法第29条) 1件 1人

4. 職員数等の状況 (暫定再任用短時間勤務職員 5名、任期付職員 28名を除く)

(1) 職種別職員数等の状況

(令和7年3月31日現在)

区 分	職員数	平均給料月額	平均年齢	構成比
	人	円		%
一般行政職	294	338,015	44歳 2月	55.7
税務職	24	333,000	44歳11月	4.5
技能労務職	29	345,169	56歳 5月	5.5
消防職	77	335,723	40歳 9月	14.6
教育職	19	368,600	43歳 9月	3.6
看護・保健職	26	312,538	39歳 7月	4.9
医療技術職	6	369,800	54歳 2月	1.1
企業職	22	333,459	47歳 5月	4.2
福祉職	31	322,794	42歳 7月	5.9
計・平均	528	336,970	44歳 3月	100.0

(2) 職務の級別職員数等の状況

(令和7年3月31日現在)

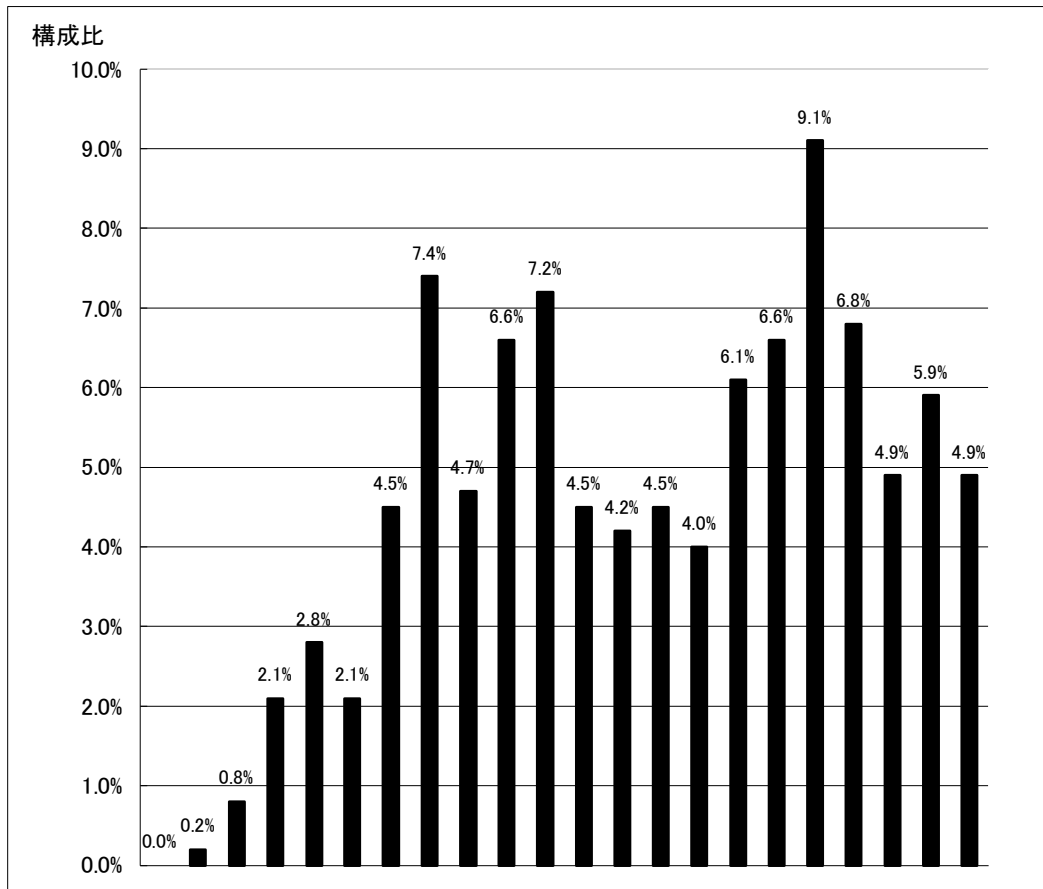
区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	計・平均
職 階	係員	主任	係長	課長代理	課長	次長	理事・部長	
職員数	184人	86人	93人	73人	53人	23人	16人	528人
構成比	34.9%	16.3%	17.6%	13.8%	10.0%	4.4%	3.0%	100%
平均給料	274,902円	328,065円	349,690円	383,333円	402,932円	429,961円	460,963円	336,970円
平均年齢	33歳 6月	46歳 4月	50歳11月	48歳10月	52歳 0月	54歳 9月	56歳 5月	44歳 3月

(3) 課別職員数の状況(暫定再任用短時間勤務職員5名及び任期付職員28名を除く)

(令和7年3月31日現在)

部 課 名		職員数(人)	部 課 名		職員数(人)		
危	機 管 理 室	7	都 市 ま ち づ くり 部	都 市 ま ち づ くり 課	10		
財	産 管 理 室	11		開 発 調 整 課	7		
総 務 部	総 務 課	6		道 路 河 川 課	16		
	人 事 課	7		下 水 道 課	8		
	人権と暮らしの相談課	5		緑 地 公 園 課	7		
	地 域 振 興 課	9	教 育 委 員 会 事 務 局	教 育 総 務 室	3		
企 画 財 政 部	秘 書 政 策 課	9		学 校 教 育 部	ま な び 舎 整 備 課	16	
	財 務 課	7			学 務 保 健 課	6	
	情 報 マ ー ケ テ ィ ン グ 課	7			指 導 課	10	
市 民 部	市 民 課	16		学 校 給 食 セ ン タ ー	4		
	医 療 保 険 課	14		ま な び 未 来 課	4		
	税 務 室	23		生 涯 学 習 推 進 部	社 会 教 育 課	11	
健 や か 部	子 育 て 支 援 課	6		青 少 年 育 成 課	7		
	こ ども 家 庭 室	22		函 書 館	8		
	児 童 発 達 支 援 セ ン タ ー	5		消 防 本 部	総 務 課	9	
	こ ども 園 課	8	予 防 課		5		
	あ さ ひ 認 定 こ ども 園	20	警 防 課		4		
	く ら や ま 認 定 こ ども 園	19	消 防 署		警 備 1 課	30	
健 康 増 進 課	9	警 備 2 課			29		
福 祉 部	福 祉 総 務 課	9	水 道 局	総 務 課	6		
	生 活 福 祉 課	11		工 務 課	9		
	障 が い 福 祉 課	11		浄 水 課	8		
	高 齢 介 護 課	12	議 会 事 務 局	5			
環 境 部	環 境 衛 生 課	8	選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	監 査 委 員 事 務 局	4		
	環 境 事 業 課	30					
会 計 室	6	公 平 委 員 会					
派 遣 等	5	固 定 資 産 評 価 審 査 委 員 会 事 務 局					
			計	528			

5. 年齢別職員構成の状況（暫定再任用短時間勤務職員5名及び任期付職員28名を除く）
（令和7年3月31日現在）



年齢(歳)	18	20	22	24	26	28	30	32	34	36	38	40	42	44	46	48	50	52	54	56	58	60	
人数(人)	528	0	1	4	11	15	11	24	39	25	35	38	24	22	24	21	32	35	48	36	26	31	26

6. 研修実施状況

(1) 市主催研修

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
新入職員研修	23	災害対応研修	77
セルフマネジメント研修	52	環境研修	34
情報マネジメント研修	23	人権研修	27
自治体法務研修	28	障がい理解に関する研修	17
新任課長級研修	8	契約事務に関する研修会	59
自治体債権の管理・回収に関する研修	27	情報セキュリティ研修	102
文書事務に関する研修	100	DXマインド醸成研修	58
		合 計	635

(2) 派遣研修

① 大阪府市町村振興協会

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
CAD研修(基礎①)	1	工事監理・検査の進め方研修	4
DX理解・推進企画研修	1	採用面接官指導者養成研修	2
アクセス応用研修	2	事例研究「企業版ふるさと納税」	1
アクセス基礎研修	3	政策法務研修	1
エクセル応用研修	5	滞納処分できない自治体債権滞納整理研修	2
エクセル実務研修(関数)	2	法制執務研修	1
エクセル実務研修(マクロ/VBA)	8	法律研修(行政法)	2
ハードクレーム対応研修	1	法律研修(地方公務員法)	1
ワード応用研修	4	法律研修(地方自治法)	2
議会答弁対応力向上研修	1	法律研修(民法)	1
空き家対策研修～自治体の対処法～	1	要約力アップ研修	1
契約事務基本研修	2	研修情報見本市	2
交渉力アップ研修	2	eラーニング研修	5
ダイバーシティ&インクルージョン研修 ～多様性を受け入れる～	1	問題解決思考養成研修～3つの思考法を学 び、実践する～	1
マッセ・市民セミナー(ちゃいるどネット大 阪共催)河北ブロック	3	ハラスメント防止研修～誰もが働きやすい職 場づくり～	1
会議が変わる!効率的・効果的な会議の進め 方研修～ホワイトボードを活用して意見や議 論の流れを可視化する～	1	フォローシップ研修～主体的にリーダー・ メンバーを補佐し、組織への貢献力を高める ～	1
市民と行政の協働研修-その意味と行政の役 割	2	マニュアル作成研修～アウトソーシングを見 据えた第一歩～	1
第121回マッセ・セミナー 世界のスポーツ 史に残る大逆転勝利に貢献 前向きに挑戦し 続けるための「心を鍛える10か条」	3	高度情報化社会を見据えた、これからの時代 における自治体経営と職員像～行政学の視点 から～	1
住民に伝わる広報・文書・チラシのデザイ ン術研修～情報発信とAIを活用して～	3	自治体の財政研修～住民との共有を目指した 自治体財政の理解の深め方～	1
プレゼンテーション研修～口頭・書面でわか りやすく伝えるために～	1	読み手を動かすナッジ理論を活用した資料作 成研修	4
第122回マッセ・セミナー お笑い芸人に学 ぶ!豊かな人間関係を築くためのコミュニ ケーション術	1	合 計	83

②その他研修機関等

内 容	受講者(人)	内 容	受講者(人)
「地盤災害防止講座」と「災害復旧・査定講座」	1	特定教育・保育施設等における指導監査のポイント	1
児童文化講座	1	土木積算の基礎講座	4
官民境界確定をめぐる法律と実務	1	公共測量の基礎知識講座	4
舗装の設計・施工・補修講座	1	ドローンの基礎と操縦講座	1
市町村議会事務局職員研修	2	建設DX（入門編）講座	1
土木構造物と監督業務の基礎講座	1	テールゲートリフター特別教育	2
実践的に学べるJw_cadセミナー	2	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	4
		合 計	26

(3) 河北研修協議会主催研修

内 容	受講者(人)
専門研修 業務効率を高める「わかりやすく伝える力強化研修」	4
特別研修 「セルフマネジメント研修」	6
研修担当者研修	1

(4) 自己啓発に関する経費助成

対 象	助成(件)	助成額(円)	内 容
通信教育講座、連続講座の受講	24	212,640	特別支援教育、臨床心理会研修、消防設備士講習等
資格の取得	7	99,400	公認上級スポーツ施設管理士、労務管理士、防災士等
合 計	31	312,040	

7. 令和6年度 予算科目別職員給与費

① 一般会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特勤他	夜 勤	児 童	退 職	給与計	共済	合計
議会費	19,642	820	2,175	1,284	9,574	279	552	1,927					36,253	6,494	42,747
総務費	463,144	13,320	50,766	24,942	260,017	8,188	7,349	22,907	3		44,075	254,601	1,149,312	389,132	1,538,444
民生費	398,264	8,462	42,227	15,549	276,979	3,495	5,156	29,332	87				779,551	127,220	906,771
衛生費	254,318	3,914	26,623	7,998	139,999	5,090	3,346	11,490	2,452				455,230	80,348	535,578
農林水産業費	19,026	496	2,070	1,176	8,733	629	330	532					32,992	5,296	38,288
商工費	15,595	618	1,733	1,116	1,967	636	133	846					22,644	5,013	27,657
土木費	170,927	6,693	18,480	7,179	85,922	2,535	2,823	8,329	10				302,898	55,326	358,224
消防費	307,383	14,510	33,461	12,333	144,192	6,524	5,407	30,217	69,350	2,788			626,165	105,592	731,757
教育費	350,866	7,020	37,947	19,854	266,307	4,411	3,853	16,989	342				707,589	111,380	818,969
計	1,999,165	55,853	215,482	91,431	1,193,690	31,787	28,949	122,569	72,244	2,788	44,075	254,601	4,112,634	885,801	4,998,435

② 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特 勤	児 童	給与計	共済	合計
総務費	35,540	1,132	3,779	1,116	18,762	1,541	725	2,353		790	65,738	11,768	77,506
保健事業費					3,657						3,657		3,657
計	35,540	1,132	3,779	1,116	22,419	1,541	725	2,353		790	69,395	11,768	81,163

③ 介護保険特別会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特 勤	児 童	給与計	共済	合計
総務費	29,984	169	3,106	906	18,823	630	660	2,907		205	57,390	9,147	66,537
地域支援事業費	7,254		725		7,027		48	168			15,222	2,248	17,470
計	37,238	169	3,831	906	25,850	630	708	3,075		205	72,612	11,395	84,007

④ 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

科 目	給 料	扶 養	地 域	管理職	期末・勤勉	住 居	通 勤	時間外勤務	特 勤	児 童	給与計	共済	合計
総務費	6,269	318	659		3,753	112	178	92		300	11,681	1,899	13,580
計	6,269	318	659		3,753	112	178	92		300	11,681	1,899	13,580

8. 職員健康診断

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
定期・臨時健康診断（常勤職員）	372	379	393
（会計年度任用職員）	312	290	287
（人間ドック結果提出）	88	103	114
定期健康診断（再検査）	2	5	2
胃検診	10	12	11
大腸検査	5	3	5
喀痰検査	19	14	16
前立腺がん検査	14	11	13
乳がん検診	15	11	18
深夜業務従事者検診	69	69	68
VDT検診	29	25	34
人間ドック等受診者	273	336	364
産業医相談	22	20	27

9. 公務災害・労働災害等の発生状況

①公務災害（地方公務員災害補償法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公務災害	5	7	6
通勤災害	2	4	3
計	7	11	9

②労働災害（労働者災害補償保険法適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
労働災害	2	8	3
通勤災害	5	2	2
計	7	10	5

③非常勤公務災害（条例適用分）の発生状況

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
労働災害	0	0	0
通勤災害	0	0	0
計	0	0	0

10. 職員厚生会

職員厚生会では、職員相互の親睦と福祉の増進を図り、元気回復など日々の業務に意欲をもって専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施した。

① 福利厚生事業

- ・健康管理・増進事業 人間ドック補助、人間ドックオプション検査補助、脳ドック補助
メンタルヘルス補助
- ・宿泊利用補助事業 施設との契約による宿泊利用補助等
- ・その他事業 ぶどう狩り、観劇事業、ベネフィット・ワンカフェテリアプラン事業等

② 市補助金

8,106,000 円

人権と暮らしの相談課

【人権・男女共同参画】

「第5次交野市総合計画基本構想」及び「交野市人権尊重のまちづくり条例」の趣旨に基づき、人権、平和及び男女共同参画に関する施策を実施した。

男女共同参画については、男女共同参画審議会を開催し、「第3次交野市男女共同参画計画」に基づくアクションプランの進捗状況を報告した。また、市民一人ひとりが個人として尊重され、安心して暮らすことができる明るい社会を構築することを目的に、市民団体と協働し啓発活動や研修活動に取り組んだ。

1 相談事業

女性のための相談ではDV、夫婦・家庭内問題などを扱い、人権なんでも相談では、人権に関すること全般について扱った。

事業名	日時	場所	件数
女性のための相談	毎月第1水曜日 14時～17時	ゆうゆうセンター	22件
人権なんでも相談	毎月月・水・金曜日 13時～15時		4件
人権擁護委員による相談	毎月第3木曜日 10時～12時		1件

2 平和事業

- (1) 「平和と人権を守る都市宣言」に基づき、ロシア軍の軍事侵攻により甚大な被害を受けているウクライナを支援するため、令和4年3月9日から募金箱を設置し、日本赤十字社へ送金した。

設置場所	送金額（令和6年3月25日～令和7年3月26日）
ゆうゆうセンター	29,884円

- (2) 高齢化が進行する中で次世代に戦争の悲惨さを語り継ぐとともに、平和の大切さについて考えるため、関係団体と協力し、映画会を開催した。

日時	事業名	場所	参加者数
令和6年8月6日	2024交野市平和祈念のつどい映画会	ゆうゆうセンター	221人

- (3) 原子爆弾が広島と長崎にそれぞれ投下された日に関係団体と協力し寺院での打鐘を行うとともに、公共施設における半旗掲揚と庁内放送を実施することで市民への黙とうを呼びかけ、原爆死没者の慰霊と平和を祈念した。

また、国民平和大行進大阪実行委員会が主催する原水爆禁止国民平和大行進への協力も行った。

3 啓発事業

市内の人権団体等と協力し、様々な分野に関する人権啓発事業を行った。

日時	事業名	場所	参加数等
令和6年 9月 7日	ヒューマンライツコンサート	ゆうゆうセンター	参加者数 380人
令和6年12月 2日	人権週間街頭啓発	JR河内磐船駅	参加者数 19人
令和6年12月 7日	人権週間記念事業	ゆうゆうセンター	参加者数 160人

4 男女共同参画事業

(1) 男女共同参画計画を推進するため、審議会を開催したとともに、市民の男女共同参画に対する意識を高めるため、男女共同参画フェスティバルを開催した。

日時	会議名	場所	参加者
令和6年 8月29日	交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	7人
令和7年 3月 1日	男女共同参画フェスティバル2025		210人

(2) 市内事業者を対象にした、女性の活躍機会の取組を促進するための交野市女性活躍推進優良事業者表彰への応募は0件であった。

(3) 経済的に困窮している女性への支援として、ゆうゆうセンターで生理用品を49個無料配付した。

5 人権施策推進事業

庁内において、本市職員の人権意識の高揚を図るため、職員研修を行った。

日時	事業名	場所	参加者
令和7年 3月26日	人権啓発研修（職員研修）	別館3階中会議室	27名

6 補助事業

人権尊重は、市民間の意識高揚により醸成されるため、啓発活動を行う団体へ補助を行った。

団体名	補助額	主な活動	会員数
交野市人権協会	557,715円	人権啓発事業の実施、広報紙の発行及び研修会の実施等	33団体 87個人

【相談】

日常生活で生じる民事上のトラブルなどについて、専門機関の紹介、法律相談、行政相談などの専門相談を実施した。

1 法律相談

弁護士による相続・離婚・債務整理・損害賠償などの法律問題の相談を実施した。

実施日時	事業名	場所	件数
毎週月・木曜日 14時～16時	法律相談	ゆうゆうセンター	321件
奇数月の第4木曜日 18時～21時	夜間法律相談		30件

2 行政相談

総務大臣が委嘱した行政相談委員による国・府・市の行政に係る苦情や要望の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
毎月第2・第4金曜日 13時30分～16時	郡津公民館、倉治図書館・星田会館・市役所別館・ゆうゆうセンター	9件

3 土地建物相談

不動産鑑定士による境界・住宅トラブル等の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
5・8・11・2月の第2火曜日 13時30分～15時30分	ゆうゆうセンター	4件

4 登記相談

司法書士による不動産の各種登記や明示等の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
奇数月の第2水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	24件

5 相続・遺言書等作成相談

行政書士による相続手続き、遺言書・示談書作成などの相談を実施した。

実施日時	場所	件数
毎月第4水曜日 13時～15時	ゆうゆうセンター	14件

6 市民相談

人権と暮らしの相談課職員による一般、苦情、要望等の相談を実施した。

実施日時	場所	件数
月曜日～金曜日 9時～17時30分	ゆうゆうセンター	35件

【就労】

就労支援相談員による助言や相談を行うとともに、就労支援関係機関と連携し、企業就職面接会や就労支援セミナーを開催することで、就職困難者等を支援した。

1 就労支援事業

(1) 就労相談

就労支援相談員による就労相談を実施した。また、北河内地域若者サポートステーションと連携して、15～44歳の若年者及びその保護者を対象とした就労相談や若年者を対象に厚生労働省編一般職業適性検査を実施した。

実施日時	実施日時	場 所	件数
月～金曜日 10時～16時	就労相談	ゆうゆうセンター	7件 (うち若年者 相談0件)
第3水曜日 13時～16時	若年者のための就労相談		
第2水曜日 13時～15時	職業適性検査		0件

(2) 就職面接会 in 交野

求職者と求人企業とが直接面接できる機会を提供するとともに、相談会の実施や就職に役立つ情報の提供等を目的に、就職面接会を開催した。

実 施 日	令和6年11月11日	
場 所	ゆうゆうセンター	
延べ参加者数	37人	
面 接 会	求人企業	9社
	求人数	42人
	応募者数	37人
	就職者数	5人
参加者数 (就労支援相談・シルバー人材相談・セミナー)	16人	

(3) 就労支援セミナー

これから就職活動を始め方や就職氷河期世代等といった幅広い方を対象に、就職活動に役立つ知識を提供するセミナーを開催した。

実 施 日	令和7年2月20日
場 所	倉治図書館
参加者数	19人

2 労働関係団体活動への支援

労働関係団体の育成及び団体活動の活性化を図るために負担金の交付を行った。

団体名	負担金額
枚方雇用開発協会	135,500円
北河内地域労働者福祉協議会	121,000円

【消費者行政】

年々、多様化・複雑化する相談事案へ対応するため、本市消費者相談の機能強化を図るとともに、全国の消費生活センターの相談事例や苦情について、迅速に検索できるシステムであるP I O-N E T（全国消費生活情報ネットワーク・システム）を活用し、相談助言・斡旋等を適切に行った。また、消費者被害の未然防止を目的として、様々な教育・啓発活動に取り組んだ。

1 消費生活相談

相談場所	相談日	相談時間	件数
交野市消費生活センター 天野が原町5-5-1 ゆうゆうセンター1階	月・火・水・木・金	9時30分～正午 12時45分～16時	617件

2 消費者教育授業

小中学校の家庭科で学習する「消費生活分野」について、学校と連携して授業を実施した。

	実施日	テーマ	会場	参加者
1	令和6年 7月11日	気をつけてネットトラブル ～消費者トラブル事例から注意点と 対処法を学ぶ～	交野市立 倉治小学校	103人
2	令和6年 7月12日			
3	令和6年10月 7日	キャッシュレス決済	交野市立 第三中学校	140人
4	令和6年10月21日			
5	令和6年10月25日	めざせ！スマートな買いもの (ネットショッピング編)	交野市立 第四中学校	136人
6	令和6年10月30日			
7	令和6年11月12日	めざせ！スマートな買いもの (ネットショッピング編)	交野市立 第二中学校	184人
8	令和6年11月13日			

3 出前講座

市内における消費者相談をもとに市内の公共施設や自治会館などに出向き、最近の消費者トラブルや悪質商法の事例を中心に紹介する啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	対象者	参加者
1	令和6年 6月12日	消費者トラブルについて	交野市消費生活問題研究会	14人
2	令和6年 9月24日	消費者トラブルについて	民生・児童委員協議会 第1地区委員	17人
3	令和6年10月31日	最近のトラブル事例について	民生・児童委員協議会 第4地区委員	17人
4	令和7年 1月30日	最近のトラブル事例について	民生・児童委員協議会 第3地区委員	22人

4 消費生活情報の提供

相談件数が多いトラブルや特に悪質性の高い事案等を毎月、市広報紙へ掲載した。

掲載号	タイトル
4月号	退会したのに月謝の引き落としが続くのはなぜ？
5月号	整体院の回数券は払い戻してもらえます？
6月号	健康食品の安全性
7月号	パソコンの偽ウイルス感染警告に注意
8月号	無添加表示って禁止になったのですか？
9月号	非純正バッテリーの発火に注意！
10月号	エンジン不調が続く中古車、冠水車？解約はできる？
11月号	使わなくなったアカウントは退会しましょう
12月号	来訪した買取業者に強引に貴金属を買い取られた
1月号	代引き配達トラブルにご注意！
2月号	小学生の子どもがゲームで課金、取り消せる？
3月号	クレジットカードの管理に気をつけて

5 消費者月間事業

消費者被害の未然防止のため、5月の消費者月間に関係団体と連携し啓発活動を実施した。

実施年月日	場所	内容
令和6年 5月23日	ゆうゆうセンター	交野市地域包括支援センターと協力し、高齢者の権利擁護に係るセミナーを実施（参加者数：65人）
令和6年 5月28日	フレンドタウン交野	交野警察署や交野市消費者団体と協力し街頭啓発を実施
令和6年 5月29日	市内高等学校（3校）	成人年齢の引き下げを踏まえ、3年生を対象に啓発物品の配布及びアンケート調査を実施

6 消費者安全確保地域協議会

消費者安全の確保のための取組を効果的かつ円滑に行うため、4月と奇数月に消費生活センターに寄せられた相談の件数や事案等を関係機関へ共有した（開催回数：7回）。

7 立入調査

(1) 家庭用品品質表示法による家庭用品品質表示に係る調査（令和7年2月7日実施）

検査点数	1,846点
無表示点数	0点
不適正点数	0点
表示率	100%
適正表示率	100%

(2) 消費生活安全法による消費生活用製品の危害防止に係る調査（令和7年2月7日実施）

指定商品	検査機種数	違反機種数	調査点数	違反点数
ライター	5	0	80	0
乗車用ヘルメット	8	0	72	0

(3) 電気用品安全法による電気用品に係る調査（令和7年2月7日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
電気ポット	1	0	7	0
電子レンジ	1	0	2	0
ホットプレート	1	0	2	0
モバイルバッテリー	1	0	30	0
延長コード	1	0	140	0

(4) ガス事業法によるガス用品に係る調査（令和7年2月7日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
ガスこんろ	1	0	2	0

(5) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律による石油ガス器具等に係る調査（令和7年2月7日実施）

区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
カートリッジガスこんろ	1	0	2	0
カートリッジガスこんろ （キャンプ用）	1	0	4	0

8 各種調査事業

商品の適正流通を推進するため、市内小売店舗に対して商品量目調査を実施した。

（令和6年11月15日実施）

対象	市内各市場・スーパー	
件数	239件	100%
適正件数	235件	98.33%
不足件数	4件	1.67%

9 リサイクル活動の支援

限りある資源の大切さや環境問題を踏まえ、省資源・リサイクル活動を促進させるため交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。

10 消費者団体活動の支援

消費者団体へ活動を円滑に推進するための補助を行った。

補助額：137,353円 補助団体名：交野市消費生活問題研究会

地 域 振 興 課

【市民活動推進】

市民活動を活性化するための情報を提供し、住民等が自主的に活動される地域型のまちづくり等を支援するとともに、これらとの連携及び協働関係の構築に取り組んだ。

1. 区長会

原則、毎月第1水曜日に以下のとおり開催した。

開催日	主要案件
令和6年4月3日	<ul style="list-style-type: none"> ① 交野市身体障がい者福祉事業回覧について ② 赤十字活動資金の募集について ③ 避難行動要支援者支援事業（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）について ④ 令和6年度外出支援制度について ⑤ 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議の委員推進依頼について ⑥ 令和6年度「特定健康診査受診勧奨ポスター」の掲示について ⑦ 令和6年度交野市防犯委員の推薦について ⑧ 令和6年度春の全国交通安全運動に伴う啓発活動の協力について ⑨ 交野市まちづくり市民提案型事業補助金の募集について ⑩ 交野市の備品及び公用車の貸出制度について ⑪ 交野市住民活動災害補償制度について
令和6年5月1日	<ul style="list-style-type: none"> ① 令和6年度の防犯に係る各種補助金申請について ② 交野市元気アップ体操クラブ10周年イベントの参加者募集について ③ 頭の元気度チェック（電話版）の申し込み受付募集について ④ 「理学療法士・作業療法士による介護予防教室」の開催について ⑤ 住宅に係る補助金事業の周知について ⑥ いきいきランド交野におけるESCO事業（空調・ろ過設備・照明改修等）及びプール内部改修について ⑦ 子育て有償ボランティア（提供会員）の募集について ⑧ 令和6年度がん検診の受診勧奨ポスター、チラシの掲示について ⑨ 令和6年度成人歯科健診の受診勧奨ポスターの掲示について
令和6年6月5日	<ul style="list-style-type: none"> ① トイレトラックの導入にかかるクラウドファンディングの実施について ② 市民創造の森 急傾斜地対策工事の着手報告について ③ 赤い羽根・歳末たすけあい募金の今後のスケジュールについて ④ 第74回“社会を明るくする運動”へのご協力について ⑤ 8020達成者表彰事業について ⑥ 「市長と地域とのタウンミーティング」の開催について ⑦ 天の川七夕まつりについて ⑧ 夏・秋祭り及び盆踊り大会等の日程について

令和 6 年 7 月 3 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 交野市市民フォーラム開催の周知について ② ヒューマンライツコンサート 2024 について
令和 6 年 8 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 「生活援助型訪問サービス従事者（生活援助員）養成研修」の開催について ② 第 47 回市民スポーツデーについて ③ 熱中症特別警戒アラートの周知及び発表時における防災行政無線の運用について
令和 6 年 9 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 交野市域バス路線の廃止について ② 赤い羽根共同募金運動について ③ 令和 6 年秋の全国交通安全運動に伴う啓発活動の協力について ④ 第 48 回 交野市文化祭の開催について ⑤ かたのにぎわいフェスタ 2024 の周知回覧について
令和 6 年 1 0 月 2 日	<ul style="list-style-type: none"> ① AI 循環式シャワートラックの導入にかかるクラウドファンディング実施について ② 終活セミナー「いつ始めるの?! 明日から始める最期の話」開催の周知について ③ 介護予防・健康づくり講演会の開催について ④ 令和 6 年度（第 33 回）交野市健康福祉フェスティバルについて ⑤ 市民向け DV 講座開催の周知について ⑥ 人権週間記念事業について ⑦ 就職面接会 in 交野について ⑧ その他（資料配布のみ） <ul style="list-style-type: none"> ・頭の元気度チェック（電話版）の申し込み受付募集 ・大阪府身体障がい者福祉事業回覧について ・子育て有償ボランティア（提供会員）の募集について
令和 6 年 1 1 月 6 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 歳末たすけあい運動について ② 「児童虐待防止推進月間」関連のポスター掲示について ③ 交野市北部巡回バス実証運行「おりひめバス」について ④ ホストファミリー登録案内の回覧について ⑤ 交野市創業支援セミナーの周知について
令和 6 年 1 2 月 4 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 「環境フェスタ in 交野 2025」開催周知用ポスター掲示及び回覧について ② 令和 6 年度年末年始の収集予定及び受付予定について ③ 令和 6 年分確定申告書作成相談会場のご案内について ④ 交野市明るい選挙推進協議会委員の推薦について ⑤ 任期満了に伴う青少年指導員の推薦について ⑥ 令和 6 年度歳末特別警戒巡回予定について
令和 7 年 1 月 8 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 就労支援セミナー開催の周知について ② その他（回覧のみ） <p>「生活援助型訪問サービス従事者（生活援助員）養成研修」の開催について</p>
令和 7 年 2 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> ① 男女共同参画フェスティバル 2025 開催の周知について ② 民生委員児童委員の推薦について ③ 令和 7 年度社協会員会費協力依頼について ④ コミュニティーバス運行に係る説明会開催のご協力について

	⑤ 令和6年度物価高騰対策について ⑥ その他（回覧のみ） 「環境フェスタ in 交野 2025」開催周知用チラシ回覧について
令和7年3月5日	案件なし

2. 地域まちづくり活動

地域及び地区の住民が、自主的により良い住環境の保全及び創出を図るために行う地域活動や施設の修繕に対して補助を行った。

● 自治振興補助金（地域活動補助分）

[補助地区数] 22地区 [補助額] 14,402,904円

● 地域施設整備補助金

[補助件数] 8件 [補助額] 4,646,000円

3. 国際交流

令和6年度は、姉妹都市連携を行っているカナダ・コリングウッドとビデオメッセージの交換を行った。

交流事業の実施にあたっては、特定非営利活動法人交野市国際交流協会と協働でビデオメッセージを作成した。

4. 市民活動団体等情報登録制度

市内で活動する市民団体等の情報を収集、整理し、市民活動の更なる活性化及び多様なまちづくりの自主的な展開を支援するため、全国的な市民活動団体の検索が可能なポータルサイト「コミュチカ」への移行を支援・促進した。

[登録団体数] 299団体

5. モノシェアリング制度

自主・自立する市民活動を支援するため、すでに市各部局が保有している備品や公用車の登録・整理を行い、地域の自治会や市民活動団体に対し貸し出しを行った。

また、令和6年度末をもって、公用車の貸出を終了した。

[備品貸出件数] 25件

[公用車貸出件数] 3件

6. 住民活動災害補償保険

市民団体等が行う活動中に偶然に発生した事故を救済するため保険に加入し、市民活動の振興と社会福祉の向上に寄与した。

[事故件数] 9件

7. 市民活動団体ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんカフェ」

「市民協働の促進」に関する施策の一環として、市民自ら企画や運営を行い、市民及び団体相互の情報交換の場とするとともに、市民と行政との協働を創り上げていくための場を設定するなど、市民の活動を支援する環境づくりに努めた。なお、市民活動ルーム「みんカフェ」は、令和6年度末をもって貸出を終了した。

〔「わいわいネット」団体登録数〕 91団体

また、わいわいネットの活動のひとつとして、市民活動団体をはじめとした市民を対象に、府との共催事業『～つなぐ・つながる～交流会（府民協働促進交流会）』を実施した。

交流会は2部構成とし、第1部では講師を招き「SNSの活用方法」についてのセミナーを実施した。第2部では参加者交流会を実施した。交流を通じて様々な活動について参加者の相互理解を深め、新たな関係性の構築を図る場を設け、市民活動の活性・継続につながる環境づくりに努めた。

〔参加者〕 第1部：34名 第2部：34名

8. 交野市まちづくり市民提案型事業補助金

地域の課題を市民活動団体や自治会等がそれぞれの特性を活かしながら、行政と適切な役割分担のもとで解決を図るため、自主的かつ継続的な取り組みを始める公益性のある提案事業に対して補助を行った。

〔提案件数〕 5件

〔補助件数〕 5件

〔補助額〕 755,102円

9. 特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務

平成25年10月より、特定非営利活動法人（NPO法人）の設立認証等事務が、大阪府から交野市に権限移譲された。

〔令和6年度当初市内法人数〕 14法人

〔新規認証・転入法人数〕 2法人

〔解散・取消・移転法人数〕 2法人

〔令和6年度末市内法人数〕 14法人

【商工業の振興】

市内中小企業者の経営安定を支援するとともに、市内の産業振興並びに市内産業団体の育成及び発展を図るため、各種団体が実施する産業振興事業に対して支援を行った。

1. 中小企業経営安定化事業

中小企業信用保険法第2条第5項各号等に基づく特定中小企業者の認定を行った。

[認定件数] 54件

2. 商工業の振興事業への支援

(1) 商業振興事業

● 商業活性化推進事業

商店街等が地域の消費者や住民にとってより賑わい・魅力あふれる場となるために商業団体が取り組む事業を支援した。

[補助件数] 2件

[補助額] 797,000円

● 商業共同施設維持管理事業

市内商店街の振興・発展並びに買物客及び通行する市民の安全を図るため、市内商店会に対して街路灯電気代の補助を行った。

[補助件数] 3件

[補助額] 455,000円

(2) 工業振興事業（組織強化、展示会・見本市等出展など）

● 展示会・見本市等出展支援事業

自社製品又は技術の販路開拓のため、国内の展示会・見本市に出展する市内事業者を支援した。

[補助件数] 3件

[補助額] 150,000円

3. 中小企業者等経営相談事業

市内の中小企業等の経営基盤の安定及び技術開発の促進に向けての自主的な経営努力を支援するため、北大阪商工会議所へ委託し、経営相談事業を実施した。

[相談件数] 97件

[委託料] 1,595,000円

4. 創業支援事業

産業競争力強化法に基づく交野市の創業支援等事業計画により、創業を志す人や創業後間もない人を対象にセミナーの開催及び個別相談等を実施し、

特定創業支援等を受講した証明書を発行した。

- [創業セミナー] ①令和6年12月10日 参加：10人
②令和6年12月17日 参加：12人
③令和7年 1月15日 参加：17人

5. 交野市産業振興基本計画の推進

(1) 交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金制度

交野市産業振興基本計画を推進する市民、事業者、産業団体、市民活動団体等が参画する組織の知恵を生かして、基本計画に掲げる施策体系を具体化する事業を企画・実施し、本制度を運用した。

[交付額] 2,421,959円

[実施事業]

- ・子ども縁日・交野天の川プロレス
- ・涼み川床
- ・更に広がれ！交野産野菜～「真っ赤に燃えるかたのルビー」～
- ・交野ものづくり企業巡り
- ・キッズ・ハロウィンかたの2024
- ・酒森：クラフトビールと交野の地酒フェス2024.2nd
- ・かたのミュージックフェスティバル×冬祭
- ・交野市乾杯条例推進プロモーション

(2) 交野ブランド「カタノのチカラ」

交野の自然環境や歴史文化などの地域資源を生かし、交野産にこだわった魅力ある商品を“交野ブランド「カタノのチカラ」”として認定し発信することで、地域産業の振興とまちの魅力向上に努めた。

[認定商品数] 22商品（令和6年度新規認定：2商品）

(3) 交野市産業振興対策審議会

交野市産業振興基本計画の取組に関する進捗確認や審議を行った。

[開催日] 令和7年3月28日 [委員数] 12名

6. 交野市産業PRキャラクター「おりひめちゃん」の活用

交野市産業PRキャラクター「おりひめちゃん」のイラスト使用を事業者及び団体に許可した。

[許可件数] 25件

7. 交野市移動販売導入支援事業の実施

京阪交野線交野市駅前の商業機能の低下による、賑わいの喪失を防ぐため、交野市駅付近で移動販売を提供する事業者を市が支援し、地域のにぎわいづくり、地域の買い物の支援に資することを目的として事業に取り組んだ。

[令和6年度販売登録数] 3事業者

8. 交野市事業者等水道料金特別支援金事業

物価高騰の影響を受けている市内に本拠を持つ事業者等を支援するため、令和5年度の上水道調定料金（上水道メーター口径40mm以上）を基礎に支援金を算出し給付した。また、給付に係る事務については北大阪商工会議所に委託を行った。

[支援金総額] 8,343,538円

[対象者] 68事業者等

[事務委託費] 916,000円

【観光振興】

地域資源を活用し、体験型プログラムやイベントの実施を各種団体と協働し、ホームページなどを通じて市外へ交野の魅力を発信した。

1. 観光振興

(1)かたのPRキャラバン隊

交野市星のまち観光協会観光キャラクター「星のあまん」が市外イベントに参加し、交野市の魅力を発信する事業を支援した。

[補助額] 100,000円

[実績] 滋賀県大津市(4/29)/大阪市淀川区(5/5)/広島県呉市(5/11-12)/滋賀県草津市(5/26)/大阪市(7/9)/三重県津市(9/7)/滋賀県彦根市(10/19-20)/泉佐野市(11/9)/東京都檜原村(11/30)/埼玉県志木市(12/1)/京都府笠置町(2/1)/門真市(3/2)/大阪市北区(3/16)

(2)かたのツーリズム

交野の豊かな山地を生かした体験型プログラムに市外から参加・体験してもらうことで交流人口の増加をめざし、定住のきっかけづくりに取り組んだ。ポータルサイト「かたのスイッチ」の運用による情報発信と、交野ブランド認定商品の販売・PRを行う「おりひめの里 特産市」を実施した。

[体験型プログラム] 参加者数：773人

①令和6年8月10～12日：くろんど輪舞曲(8/10-12)：163人

②令和7年2月2日：かたのビッグロックトレイル2025：610人

[おりひめの里 特産市]

令和6年5月25日、12月1日に星の里いわふねにて実施。

2. 七夕のふるさと振興事業

交野市の地域資源である自然環境・歴史文化及び市民力をつなぎ合わせ、“かたの”の価値が高められる取り組みを創出する事業を支援した。

(1)天の川七夕まつり

交野の七夕伝説を次代に伝えると共に観光客が増加することを目的に、自

然豊かな天野川のほとりに美しい灯籠やキャンドルが輝くまつりを開催した。

[開催日] 令和6年7月27日(土)

[来場者数] のべ18,000人

[補助額] 2,200,000円

(2)かたのにぎわいフェスタ

子ども達から高齢者まで、多様な世代が交流する機会として、市内で開催される各種イベント(交野いきいきマルシェおりひめの駅、交野ものづくり企業巡り、環境事業課フリーマーケット、交野市民まつり等)が一同に集まり、交野の賑わいを創出した。

[開催日] 令和6年10月26日(土)、27日(日)

[来場者数] のべ27,000人

[補助額] 3,500,000円

【農業政策・農業の振興】

1. 農とのふれあい機会の提供

交野の農業についての理解と親しみを深め、米の消費拡大を図るため、子育て世代の市民を対象とした農業体験事業を実施した。

《農とのふれあい体験》

開催日 令和6年6月1日(土)、9月28日(土)、11月9日(土)
場 所 向井田2丁目地内農地、交野市役所本館西駐車場
申込者 49人(17家族)
内 容 田植え・稲刈り、じゃがいも(交野ブランド「かたのルビー」)・さつまいもの収穫、しめ縄作り、餅つき・ぜんざいの試食会

《農とのふれあいツアー》

開催日 令和6年10月12日(土)
場 所 青山3丁目地内農地
参加者 46人(15家族)
内 容 稲刈り、さつまいもの収穫

2. 農業活性化推進事業

(1) 地産地消推進事業

市内農業者と市民が直接触れ合い、地場産農産物の魅力発信や地産地消を推進する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
交野いきいきマルシェ おりひめの駅	交野市農業生産連合会	45,091円
交野市農業まつり	交野市農業まつり実行委員会	360,000円

(2) 果樹農業活性化推進事業

持続可能な果樹農業の発展及び活性化に資する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
市特産品神宮寺ぶどうのウイルスフリー苗の導入促進、廃棄ビニールの処分	神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会	170,000円

3. 市民参加による農地保全

市民の健康的でゆとりのある生活を確保し、良好な都市環境の形成と地域農業の振興に資することを目的に市民農園の整備運営を行う交野市市民農園運営協議会を支援した。

また、特定農地貸付法及び都市農地貸付法により開設する市民農園の情報発信を行った。

農園数 20
 区画数 539
 面積 15,202㎡

4. 新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、大阪府、北河内農業協同組合、交野市農業委員会等と連携し、次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者を支援した。

○農業次世代人材投資事業（経営開始型）・経営開始資金

内容 経営開始直後の経営確立を支援
 対象者 3人
 補助額 4,200,000円

5. 地産地消・地場農産物の消費拡大

(1) 大阪エコ農産物認証事業

農薬と化学肥料の使用量を慣行栽培の5割以下に削減して栽培された農産物を大阪府が認証する大阪エコ農産物認証事業の普及・推進を図った。

令和6年7月申請			令和7年1月申請		
申請者数	申請品目数	申請面積	申請者数	申請品目数	申請面積
21人	24品目	238.3a	34人	28品目	870.17a

(2) 交野市農業まつりの開催

地場農産物の即売などを通じて、交野の農業への理解と収穫物の地元消費を願う農業まつりを開催した。

開催日 令和6年11月23日(土)
 開催場所 いきいきランド交野
 来場者数 1,400人

(3) 学校給食への地場農産物の利用

安心安全な交野市産の大阪エコ農産物等を学校給食へ供給することにより、子どもたちへの食育を推進するとともに、地産地消を促進し、地域農業の振興を図った。

給食センター			
納品品目	納品量	納品品目	納品量
たまねぎ	2,054 kg	さつまいも	256 kg
じゃがいも	1,490 kg	みかん	640 kg
きゅうり	40 kg	キャベツ	933 kg
かぼちゃ	100 kg	乾燥しいたけ	6.7 kg
なす	10 kg	はくさい	50 kg
にんじん	10 kg	ズッキーニ	20 kg
		米	14,970 kg

6. 観光農業の振興

ぶどう狩りについて、関係機関と連携し、情報発信や栽培技術指導・研究などを行い、観光農業の振興に努めた。また、さつまいも掘りやみかん狩り等の紹介を行った。

7. 経営所得安定対策事業の推進

水田のフル活用を推進し、農業経営の安定、食料自給率の向上などを目的とする国の経営所得安定対策事業（水田活用直接支払交付金）について、普及・推進を図った。

交付申請者数	24人
交付申請農地面積	271.22a

8. 地域計画の策定

地域農業や農地利用の将来の在り方について地域で話し合い、農業を担う者への農地の集約化を図るため、地域計画の策定に向けた取組を行った。

取組地区数	4地区
-------	-----

9. 防災協力農地制度の推進

災害時の避難場所等として農地を提供いただく防災協力農地制度を推進した。

4 . 企画財政部

秘書政策課

財務課

情報マーケティング課

秘 書 政 策 課

秘書業務

1. 秘書に関する業務

(1) 市長・副市長の予定調整等

市長及び副市長の業務が円滑に実施できるよう、庁内外の会議や関係機関等と行事、面談等の連絡及び日程調整を実施した。また、条例に基づき、市長の資産等（所得等報告書、関連会社等報告書及び資産等報告書）を公開した。

(2) 寄附の受納

一般寄附金	2件（合計599,044円）
物品	2件（サッカーボール78球）

2. 褒章及び表彰

交野市行政の振興発展に寄与し、その功績が顕著である6名の方々に対して、交野市有功者として表彰した。

3. 後援名義及び市長表彰事務

(1) 後援名義

各種団体等からの申請に基づき、その事業、イベントに対して、趣旨に賛同し、奨励の意を表して本市後援名義の承認及び賞状を交付した。

〈後援名義〉58件 〈賞状交付〉7件、180枚

(2) 市長表彰

優れた功績や行いにより、地域の発展や福祉の向上に貢献した市民や団体に対して、市長による表彰を行った。

該当項目	対象者
スポーツ及び文化等の全国を対象とした大会等に地方予選、審査等を経て出場し、又は出品した者	21人
人命救助、犯罪者の逮捕等に協力した者	0人
長年にわたる市民活動・地域活動等で地域社会に貢献した者	10人

4. タウンミーティング事業

市民の幅広い意見を市政に反映すること、また、市民がより市政への理解を深めてもらうことを目的に、地域や市民グループを対象に市長と意見交換を実施した。

〈地域〉19地区 〈市民グループ〉4団体

5. 北河内七市副市長会議

各市共通の諸課題について、北河内7市が相互に連携を図りながら対応していくため、各市の副市長が参集し、情報共有や意見交換を行った。

※令和6年度は本市が幹事として会議を開催した。

政策企画業務

1. 総合計画の推進事務

(1) 第5次交野市総合計画の推進

第5次総合計画を推進するため、第1期基本計画に定める施策体系に基づき令和7年度に実施する取組みを実施計画として取りまとめた。

また、第1期基本計画の進捗状況を確認するため市民アンケートを実施し、基本構想審議会の開催により進捗状況を報告した。

(2) 総合教育大綱の推進

市長及び教育委員会が円滑に意思疎通を図り、教育分野の重点施策を協議・調整するため、総合教育会議を開催した。(開催回数：5回)

また、計画期間の終了に伴い、総合教育会議での協議・調整やパブリックコメントでの意見を踏まえ、新たな教育大綱を策定した。

(3) 庁内会議の運営

① 経営会議

新規施策や重要施策に係る意思決定をするため経営会議を開催した。

(開催回数：6回)

② 部局長会議

部間相互の重要な事務事業や行事の伝達並びに連絡調整のため部局長会議を開催した。(開催回数：毎月1回、計12回)

(4) 効果的な組織体制・機構改革の実施

本市の取組みを効率的・効果的に推進するため、令和7年4月1日施行による組織改編を実施した。

① 法務関連業務の集約化

総務部内の総務課と人権と暮らしの相談課(消費生活センター)を統合した。

改正前		改正後	
総務部	総務課	総務部	総務課 (消費生活センター)
	人権と暮らしの相談課 (消費生活センター)		

② 幅広い市民活動に対する支援体制の構築

総務部地域振興課と生涯学習推進部を統合・再編し、市長部局に地域振興部を新設した。

改正前		改正後	
総務部	地域振興課 (農業委員会事務局)	地域振興部	地域振興課 (農業委員会事務局)
	生涯学習推進部		文化観光課
	青少年育成課		スポーツ青少年課
	図書館		図書館

③まちづくりに係る推進体制の整備

都市まちづくり部内の2つの課を「維持管理」と「整備」の機能に区分し、再編した。また下水道事業については、今後も安定的な事業推進が図れるよう、水道事業との統合を目指した上下水道統合準備室を設置した。

改正前		改正後	
都市まちづくり部	道路河川課	都市まちづくり部	土木管理課
	緑地公園課		土木整備課
	下水道課	上下水道統合準備室	下水道課

④効果的な教育施策の推進

生涯学習分野が教育委員会から市長部局に移管したことに伴い、教育委員会は主に学校教育に関する事務に特化するため、教育委員会内の組織を再編した。

改正前		改正後	
教育総務室		教育総務部	教育総務企画課
学校教育部	まなび未来課		まなび支援課
	学務保健課	教育指導部	学校教育課
	指導課		

(5) その他市政に関する事項

①おりひめバス運行に係る市民説明会の開催

民間事業者による市内路線バスの廃線に伴い、市によるおりひめバスの運行開始に向けた市民説明会（11回）を開催した。

2. 多様な主体との連携事務

(1) 広域行政の推進

①し尿の広域共同処理

本市のし尿処理施設の更新にあたり、市内の調整及び近隣各市とし尿の広域共同処理に係る可能性について協議した。

②ルクセンブルクパビリオン施設の活用

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）閉幕後のルクセンブルクパビリオン施設の有効活用について、2025大阪万博ルクセンブルク経済利益団体（GIE）と協議した。

③北陸新幹線事業に係る協議

整備主体である（独）鉄道・運輸機構に対して、市内における地下水影響調査の実施を求める等、調査実施に向けた協議・調整を行った。

④北河内都市連絡会〔北河内7市で構成〕

北河内地域の広域的な課題について、北河内7市や大阪府と情報交換及び連絡調整を行った。

⑤片町線複線化促進期成同盟会 [事務局：木津川市]

片町線（学研都市線）の完全複線化、利便性の向上及び整備促進等を西日本旅客鉄道株式会社（JR西日本）へ要望した。

⑥関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）

評議会や総会、部会等への参加等により、学研都市の推進に参画した。

(2) 公民連携の推進

協働によるまちづくりにより、本市の多様な行政ニーズへの対応や地域課題を解決するため、以下の事業者等と令和6年度に新たに包括連携協定を締結した。

①日本郵便株式会社

②大阪府立交野高等学校

※包括連携協定の締結事業者：合計12者（令和6年度末現在）

3. 物価高騰への対応

長引く物価高騰で影響を受けた市民や事業者等を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した取組を実施した。

●活用実績（実績報告）

生活者への支援	
令和5年度交野市住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金（対象1世帯あたり10万円支給）	675,205千円
令和5年度低所得者の子育て世帯への加算（18歳以下の児童1人あたり5万円支給）	
令和6年度新たな住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付事業（対象1世帯あたり10万円支給、18歳以下の児童1人あたり5万円支給）	
令和6年度交野市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事業	
生活者・事業者への支援	
下水道基本料金の4ヵ月免除事業	115,699千円
事業費合計	790,904千円

財 務 課

1. 予算編成について

令和6年度一般会計の当初予算額は、353億2,915万6千円で、前年度と比較して15.22%の増となった。この主な要因は、交野みらい学園の開校準備、防災拠点の整備に係る費用、社会保障関連経費の増加による。また、補正予算については、主に新型コロナウイルスワクチン接種や物価高騰対策、小中学校の学校環境整備に係る経費として、総額37億5,759万5千円の増額補正を行った。これにより、最終予算額は426億5,321万1千円で前年度と比較して14.22%の増となった。

(1) 令和6年度一般会計予算の概要

区分	令和6年度(A)	令和5年度(B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
当初予算額	353億2,915万6千円	306億6,363万1千円	46億6,552万5千円	15.22%
補正額	37億5,759万5千円	60億6,097万円	△23億337万5千円	△38.00%
前年度繰越額	35億6,646万円	6億1,993万6千円	29億4,652万4千円	475.29%
最終予算額	426億5,321万1千円	373億4,453万7千円	53億867万4千円	14.22%

(2) 令和7年度への繰越額

●繰越明許費

款	内容	繰越額
総務費	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業	4,960万円
	交野市本庁舎耐震・設備改修基本方針及び基本・詳細設計業務	5,439万7千円
	戸籍振り仮名記載事業	522万8千円
土木費	電気設備(電柱)移設補償	36万6千円
	星田エリア全体事業(市民創造の森急傾斜地対策工事)	2億円
	交野市都市計画基本図修正業務	1,278万6千円
	市営住宅境界確定業務	639万1千円
消防費	救助工作車更新	1億5,278万6千円
	星田4丁目防災備蓄倉庫新築工事設計業務委託	715万4千円
	交野市立第一中学校解体工事設計業務委託	2,933万3千円
	星田分団庫等新築工事基本・実施設計業務	690万3千円
	星田3丁目・9丁目防災備蓄倉庫新築工事設計業務	167万6千円
	災害用ランドリートラックの購入	3,714万3千円
教育費	岩船小学校運動場改修工事	5,000万円
	市立小学校門扉等改修工事	1億2,022万2千円
	市立中学校門扉等改修工事	2,910万2千円
	市立中学校トイレB系統大規模改修工事	2億5,847万4千円
	青年の家武道施設改修工事設計業務委託	1,500万円
合計		10億3,656万1千円

(3) 令和6年度特別会計予算の概要

区分	国民健康保険 特別会計	介護保険 特別会計	公共用地先行取得 事業特別会計	後期高齢者医療 特別会計
当初予算額	77億4,829万4千円	69億6,313万8千円	2億4,841万円	18億8,849万1千円
補正額	1,862万7千円	2億405万円	0円	4,431万2千円
前年度繰越額	0円	1億8,702万6千円	0円	0円
最終予算額	77億6,692万1千円	73億5,421万4千円	2億4,841万円	19億3,280万3千円

(4) 令和6年度一般会計予算(科目別)

●歳入

(単位:千円)

科目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額	構成比 %
1. 市税	10,132,417	28.7	0	0	10,132,417	23.8
2. 地方譲与税	132,000	0.4	0	0	132,000	0.3
3. 利子割交付金	10,000	0.0	0	0	10,000	0.0
4. 配当割交付金	87,000	0.2	0	0	87,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割 交付金	81,000	0.2	0	0	81,000	0.2
6. 法人事業税交付金	104,000	0.3	0	0	104,000	0.2
7. 地方消費税交付金	1,610,000	4.6	0	0	1,610,000	3.8
8. ゴルフ場利用税交付金	72,000	0.2	0	0	72,000	0.2
9. 環境性能割交付金	37,000	0.1	0	0	37,000	0.1
10. 地方特例交付金	444,168	1.3	0	0	444,168	1.0
11. 地方交付税	4,160,000	11.8	699,924	0	4,859,924	11.4
12. 交通安全対策特別 交付金	10,000	0.0	0	0	10,000	0.0
13. 分担金及び負担金	70,266	0.2	0	0	70,266	0.2
14. 使用料及び手数料	377,585	1.1	0	0	377,585	0.9
15. 国庫支出金	7,009,229	19.8	1,674,294	261,714	8,945,237	21.0
16. 府支出金	2,683,694	7.6	138,575	0	2,822,269	6.6
17. 財産収入	104,261	0.3	121,807	0	226,068	0.5
18. 寄附金	10,200	0.0	13,726	0	23,926	0.1
19. 繰入金	2,209,058	6.3	192,330	0	2,401,388	5.6
20. 諸収入	950,990	2.7	1,775	0	952,765	2.2
21. 市債	5,034,288	14.2	553,335	3,079,800	8,667,423	20.3
22. 繰越金	0	0.0	361,829	224,946	586,775	1.4
歳入合計	35,329,156	100.0	3,757,595	3,566,460	42,653,211	100.0

●歳出

(単位:千円)

科目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額 (※予備費充当後)	構成比 %
1. 議会費	239,987	0.7	4,991	0	244,978	0.6
2. 総務費	4,156,998	11.8	2,005,367	62,285	※6,233,243	14.6
3. 民生費	14,080,040	39.8	435,775	0	14,515,815	34.1
4. 衛生費	2,800,989	7.9	297,095	0	3,098,084	7.3
5. 農林水産業費	73,498	0.2	28,275	0	101,773	0.2
6. 商工費	71,893	0.2	10,810	0	82,703	0.2
7. 土木費	1,478,507	4.2	230,329	100,685	※1,810,200	4.2

科目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度 繰越額	最終予算額 (※予備費充当後)	構成比 %
8. 消防費	1,926,695	5.5	95,441	21,082	※2,049,459	4.8
9. 教育費	8,021,686	22.7	649,512	3,382,408	※12,067,143	28.3
10. 公債費	2,190,453	6.2	0	0	2,190,453	5.1
11. 諸支出金	248,410	0.7	0	0	248,410	0.6
12. 予備費	40,000	0.1	0	0	10,950	0.0
歳出合計	35,329,156	100.0	3,757,595	3,566,460	42,653,211	100.0

2. 市債について

令和6年度は、一般会計及び公共用地先行取得事業特別会計合わせて70億4,903万5千円の市債を発行し、23億55万3千円の元金償還を行ったことから、令和6年度末の市債残高は309億4,352万円となった。財源確保策として、有利な地方債を最大限活用するとともに、公債費低減のための取組として、短期的な金利を指標とする利率見直し方式を積極的に活用した借入を実施した。

(1) 一般会計 市債発行内訳

区分	事業名	借入額 金額 (千円)	借入先別内訳		償還方法	
			借入先	金額 (千円)	利率 %	期間(据置)年
総務債	市役所庁舎改修事業債	22,200	地方公共団体 金融機構	10,400	0.9(5)	15(2)
			京都中央信用金庫 枚方支店	11,800	1.051	5(1)
	総合体育施設改修事業債	657,100	地方公共団体 金融機構	657,100	0.9(5)	20(3)
	保健福祉総合センター施設 改修事業債	2,400	地方公共団体 金融機構	2,400	0.9(5)	20(3)
	青年の家エレベーター設置 事業債	51,600	地方公共団体 金融機構	51,600	0.9(5)	10(2)
民生債	保健福祉総合センター設備 等改修事業債	60,300	地方公共団体 金融機構	53,300	0.9(5)	20(3)
			京都中央信用金庫 枚方支店	7,000	1.051	5(1)
	民間保育施設等整備事業 債	17,700	財務省	17,700	1.2	10(2)
	認定こども園整備事業債	2,900	京都中央信用金庫 枚方支店	2,900	1.051	5(1)
衛生債	施設照明 LED 化事業債	16,400	地方公共団体 金融機構	16,400	0.9(5)	15(2)
土木債	道路改修事業債	71,100	地方公共団体 金融機構	8,100	0.9(5)	20(3)
			地方公共団体 金融機構	39,500	0.9(5)	10(2)
			京都中央信用金庫 枚方支店	23,500	1.051	5(1)

区 分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 (千円)	借入先	金額 (千円)	利率 %	期間(据 置)年
土木債	橋梁改修事業債	2,900	財務省	2,900	0.9(5)	10(2)
	浸水対策事業債	83,200	地方公共団体 金融機構	17,600	0.9(5)	10(2)
			地方公共団体 金融機構	65,600	0.9(5)	20(3)
	河川浚渫事業債	5,300	京都中央信用 金庫 枚方支店	5,300	1.051	5(1)
	都市公園等整備事業債	2,000	京都中央信用 金庫 枚方支店	2,000	1.051	5(1)
	多目的広場等整備事業債	20,200	京都中央信用 金庫 枚方支店	20,200	1.051	5(1)
	公園設備等改修事業債	8,600	京都中央信用 金庫 枚方支店	8,600	1.051	5(1)
	都市公園等照明設備改修 事業債	8,400	地方公共団体 金融機構	8,400	0.9(5)	15(2)
	緑道整備事業債	1,500	京都中央信用 金庫 枚方支店	1,500	1.051	5(1)
急傾斜地対策事業債(繰越 分)	61,800	地方公共団体 金融機構	61,800	0.9(5)	20(3)	
消防債	高規格救急車購入事業債	18,600	全国市有物件 災害共済会	6,100	0.9	5(1)
			財務省	12,500	0.9(5)	10(2)
	防災行政無線整備事業債	49,500	地方公共団体 金融機構	49,500	0.9(5)	10(2)
	防災拠点整備事業債	661,500	地方公共団体 金融機構	638,500	0.9(5)	20(3)
			京都中央信用 金庫 枚方支店	23,000	1.051	5(1)
	災害時用井戸整備事業債	4,700	地方公共団体 金融機構	4,700	0.9(5)	20(3)
	災害対応用資機材整備事 業債	58,500	地方公共団体 金融機構	58,500	0.9(5)	10(2)
消防車両購入事業債(繰越 分)	20,400	地方公共団体 金融機構	20,400	0.8	5(1)	
教育債	学校建設事業債	1,687,800	財務省	1,331,500	0.9(5)	25(3)
			地方公共団体 金融機構	356,300	0.9(5)	30(3)
	学校建設事業債(逡次繰越 分)	2,644,700	財務省	80,300	1.5	18(2)
			地方公共団体 金融機構	2,564,400	0.9(5)	30(3)
	開校準備事業債	36,100	地方公共団体 金融機構	36,100	0.9(5)	20(3)
	小学校トイレ改修事業債	5,800	地方公共団体 金融機構	5,800	0.9(5)	20(3)
	小学校空調整備事業債	74,000	地方公共団体 金融機構	74,000	0.9(5)	20(3)
小学校プール改修事業債	6,600	地方公共団体 金融機構	6,600	0.9(5)	10(2)	

区分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 (千円)	借入先	金額 (千円)	利率 %	期間(据置)年
教育債	小学校施設改修事業債(繰越分)	7,000	財務省	7,000	1.2	10(2)
	小学校施設改修事業債	29,100	地方公共団体 金融機構	4,800	0.9(5)	10(2)
			市町村振興協会	24,300	0.8	10(1)
	小学校統合校舎整備事業債	45,400	地方公共団体 金融機構	45,400	0.9(5)	20(3)
	小学校照明設備 LED 化事業債	53,000	地方公共団体 金融機構	53,000	0.9(5)	15(2)
	中学校トイレ改修事業債(繰越分)	158,100	財務省	158,100	1.7	20(3)
	中学校トイレ改修事業債	4,500	京都中央信用金庫 枚方支店	4,500	1.051	5(1)
	中学校空調整備事業債	259,400	地方公共団体 金融機構	259,400	0.9(5)	20(3)
	中学校施設改修事業債(繰越分)	15,800	財務省	15,800	1.2	10(2)
	中学校施設改修事業債	3,000	地方公共団体 金融機構	3,000	0.9(5)	10(2)
	放課後児童会施設整備事業債	13,000	京都中央信用金庫 枚方支店	13,000	1.051	5(1)
	社会教育施設等照明設備 LED 化事業債	2,200	地方公共団体 金融機構	2,200	0.9(5)	15(2)
	移動図書館車購入事業債	8,700	京都中央信用金庫 枚方支店	8,700	1.051	5(1)
星の里いわふねエリア整備事業債	6,800	地方公共団体 金融機構	6,800	0.9(5)	10(2)	
臨時財政対策債	臨時財政対策債	74,735	財務省	74,735	1.3(10)	20(3)
農林水産業債	水利関連施設改修事業債	4,500	財務省	4,500	0.9(5)	10(2)
合計		7,049,035	-	-	-	-

※利率の()は、利率見直し方式の見直し年数
※期間の据置年数は内数

(2) 地方債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和5年度末 現在高(A)	令和6年度 発行額(B)	令和6年度元利償還額			令和6年度末 現在高(D) A+B-C
			元金(C)	利子	計	
一般会計債	24,965,867	7,049,035	2,066,634	88,598	2,155,232	29,948,268
公共用地先行 取得事業特別 会計債	1,229,171	0	233,919	14,481	248,400	995,252
合計	26,195,038	7,049,035	2,300,553	103,079	2,403,632	30,943,520

3. 地方交付税について

令和6年度の普通交付税は、47億7,938万7千円で、前年度と比較して3億9,226万9千円の増額となった。これは、税収の伸び等により基準財政収入額が伸びたものの臨時財政対策債への振替額が大幅に減少したことや、社会保障経費の伸び等により基準財政需要額も増加したこと、また、令和5年度に引き続き国の補正予算による臨時費目の追加算定があったことによる。

なお、臨時財政対策債の発行額は7,473万5千円となり、普通交付税及び臨時財政対策債を合わせた合計額は48億5,412万2千円で、前年度と比較して、3億2,056万4千円の増額となった。

(1) 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C/B)
普通	47億7,938万7千円	43億8,711万8千円	3億9,226万9千円	8.94%
臨時財政対策債※	7,473万5千円	1億4,644万円	△7,170万5千円	△48.97%
小計	48億5,412万2千円	45億3,355万8千円	3億2,056万4千円	7.07%
特別	2億848万9千円	2億2,000万1千円	△1,151万2千円	△5.23%
合計	50億6,261万1千円	47億5,355万9千円	3億905万2千円	6.50%

※ 国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れる地方債。

4. 財政見直しについて

財政運営基本方針に基づく中・長期的な財政見直しについて、令和5年度決算及び令和7年度予算編成による影響についてそれぞれ反映し、更新を行った。

4. 入札・契約関係

(1) 競争入札 (立会入札 9 1 件、電子入札 1 2 0 件 合計 2 1 1 件)

(税込) (円)

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課		
■令和6年4月22日執行分(電子入札)							
1	交野市立第二中学校屋内運動場空調設備設置工事	工事	43,758,000	37,664,000	86.07%	まなび舎整備課	
2	交野市立第三中学校ほか1校屋内運動場バスケットゴール改修工事	工事	23,859,000	20,108,000	84.28%	まなび舎整備課	
3	私部4丁目地内污水管布設に伴う舗装復旧工事(1・3工区)	工事	5,522,000	4,202,000	76.10%	下水道課	
4	津田処理分区污水管布設に伴う設計等委託	コン	25,014,000	10,120,000	40.46%	下水道課	
5	茄子作第4処理分区修正設計委託	コン	16,665,000	6,187,500	37.13%	下水道課	
6	天野が原町私部線(無名橋)他橋梁補修設計業務委託	コン	32,505,000	8,360,000	25.72%	道路河川課	
7	交野市雨水出水浸水想定区域図作成業務委託	コン	12,397,000	7,634,000	61.58%	道路河川課	
8	交野市立中学校トイレB系統大規模改修設計業務委託	コン	18,909,000	6,831,000	36.13%	まなび舎整備課	
9	交野市立岩船小学校プールサイド改修設計業務委託	コン	1,628,000	1,485,000	91.22%	まなび舎整備課	
10	交野市立岩船小学校運動場改修設計業務委託	コン	不調			まなび舎整備課	
■令和6年4月25日執行分(立会入札)							
11	救助工作車Ⅱ型購入	物品	中止			消防署警備1課	
12	災害対応特殊救急自動車購入	物品	24,079,000	21,207,879	88.08%	消防署警備1課	
13	高度救命処置用資機材購入	物品	16,313,000	14,377,000	88.13%	消防署警備1課	
14	消防防火服上下購入	物品	4,752,000	4,554,000	95.83%	消防本部総務課	
15	高齢者ICTリテラシー向上事業	委託	1,980,000	1,344,948	67.93%	高齢介護課	
16	交野市立学校大型モニター等購入	物品	中止			まなび未来課	
17	更紙(B4)購入	物品	1,020円/冊	940円/冊	92.16%	学務保健課	※
18	基幹系モノクロA3プリンタ用トナーの購入(単価契約)	物品	18,000円/個	16,100円/個	89.44%	情報マーケティング課	※
19	情報系モノクロA3プリンタ用トナーの購入(単価契約)	物品	33,000円/個	33,000円/個	100.00%	情報マーケティング課	※
20	交野市立岩船小学校ほか4校門扉改修設計業務委託	コン	4,994,000	4,048,000	81.06%	まなび舎整備課	
21	交野市立星田小学校ほか3校門扉改修設計業務委託	コン	3,971,000	3,234,000	81.44%	まなび舎整備課	
22	交野市立小中学校アスベスト含有分析業務委託	委託	1,815,000	607,200	33.45%	まなび舎整備課	
23	令和6年度河川水質調査委託	委託	1,375,000	1,155,000	84.00%	環境衛生課	
24	令和6年度交野市ダイオキシン類調査委託	委託	800,800	682,000	85.16%	環境衛生課	
25	令和6年度交野市大気環境調査及び窒素酸化物濃度簡易調査委託	委託	5,907,000	3,850,000	65.18%	環境衛生課	
26	トラック(ウイング車)購入	物品	19,580,000	12,258,420	62.61%	危機管理室	
27	防災備蓄品購入	物品	10,967,000	8,775,800	80.02%	危機管理室	
28	災害用AIシャワー購入	物品	中止			危機管理室	

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課	
■令和6年5月14日執行分（立会入札）						
29	移動図書館車の購入	物品	23,100,000	21,655,700	93.75%	図書館
30	交野市立学校大型モニター等購入	物品	39,567,000	27,500,000	69.50%	まなび未来課
■令和6年5月22日執行分（電子入札）						
31	交野市立第三中学校トイレA系統大規模改修工事	工事	104,885,000	88,517,000	84.39%	まなび舎整備課
32	交野市立第二中学校トイレA系統大規模改修工事	工事	91,619,000	77,000,000	84.04%	まなび舎整備課
33	交野市立第四中学校トイレA系統大規模改修工事	工事	84,348,000	69,311,000	82.17%	まなび舎整備課
34	青年の家エレベーター設置工事	工事	53,295,000	47,619,000	89.35%	財産管理室
35	旭児童会改修工事	工事	21,131,000	17,391,000	82.30%	財産管理室
36	交野市立第四中学校屋内運動場空調設備設置工事	工事	49,566,000	42,834,000	86.42%	まなび舎整備課
37	交野市立私立小学校屋内運動場空調設備設置工事	工事	中止			まなび舎整備課
38	妙見坂小学校ほか1校校舎棟照明器具LED化工事	工事	49,181,000	41,921,000	85.24%	まなび舎整備課
39	私部3丁目地内水位計設置工事	工事	8,426,000	7,051,000	83.68%	下水道課
40	倉治8丁目地内污水管布設に伴う舗装復旧工事	工事	10,769,000	8,349,000	77.53%	下水道課
41	下水道管路施設耐震診断調査業務委託	コン	27,665,000	11,748,000	42.47%	下水道課
42	藤が尾6丁目地内污水管布設に伴う測量設計委託	コン	8,965,000	2,123,000	23.68%	下水道課
43	交野市本庁舎耐震・設備改修基本方針及び基本・詳細設計業務委託	コン	56,210,000	41,800,000	74.36%	財産管理室
44	青年の家エレベーター設置工事監理業務委託	コン	2,134,000	1,980,000	92.78%	財産管理室
45	旭児童会改修工事監理業務委託	コン	不調			財産管理室
46	交野市立倉治小学校ほか1校屋内運動場空調設備設置設計業務委託	コン	7,887,000	5,170,000	65.55%	まなび舎整備課
47	交野市立妙見坂小学校屋上防水改修設計業務委託	コン	1,021,900	704,000	68.89%	まなび舎整備課
48	市内管理地除草業務委託	委託	7,711,000	6,600,000	85.59%	道路河川課
49	防災拠点等検討業務委託	コン	35,497,000	27,060,000	76.23%	危機管理室
■令和6年5月24日執行分（立会入札）						
50	交野市立星田小学校ほか1校外壁改修設計業務委託	コン	不調			まなび舎整備課
51	交野市立星田小学校ほか8校防犯設備調査委託業務	委託	4,730,000	423,500	8.95%	まなび舎整備課
52	交野市立小中学校消防設備保守点検業務委託	委託	3,212,000	2,222,000	69.18%	まなび舎整備課
53	交野市立旭小学校境界確定測量業務委託	委託	12,012,000	5,130,400	42.71%	まなび舎整備課
54	交野市立小中学校及び認定こども園空調機清掃業務委託	委託	4,609,000	2,401,300	52.10%	まなび舎整備課
55	デジタル複合機の賃貸借	委託	9,152,000	5,676,660	62.03%	総務課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課	
■令和6年6月21日執行分（電子入札）						
56	交野市立総合体育施設プール棟改修工事	工事	中止		財産管理室	
57	交野市立倉治小学校ほか1校門扉改修工事	工事	16,368,000	13,662,000	83.47%	まなび舎整備課
58	交野市立倉治小学校ほか1校防犯設備整備工事	工事	14,245,000	12,232,000	85.87%	まなび舎整備課
59	星田北5丁目地内污水管布設に伴う舗装復旧工事	工事	7,029,000	5,368,000	76.37%	下水道課
60	交野市立郡津小学校雨水排水改修工事	工事	3,377,000	3,190,000	94.46%	まなび舎整備課
61	私市中央線桁下表示板補修工事	工事	3,322,000	2,431,000	73.18%	道路河川課
62	星田妙見東線他区画線設置工事	工事	2,090,000	1,540,000	73.68%	道路河川課
63	交野市立第四中学校支援教室空調機新設工事	工事	中止		まなび舎整備課	
64	交野市立妙見坂小学校アスレチック等遊具(ブランコ)設置工事	工事	2,222,000	2,145,000	96.53%	まなび舎整備課
65	令和6年度交野市災害時用井戸さく井工事(藤が尾小学校・第二中学校)	工事	5,632,000	4,345,000	77.15%	危機管理室
66	星田駅西自転車駐車場整備測量設計業務委託	コン	3,421,000	2,640,000	77.17%	道路河川課
67	総合体育施設第2期改修工事設計業務委託	コン	不調		財産管理室	
68	消防本部内装・空調設備等改修工事設計業務委託	コン	不調		財産管理室	
69	星田分団車庫等新築工事基本・実施設計業務委託	コン	不調		危機管理室	
70	旧交野市立第3学校給食センター解体工事設計業務委託	コン	不調		危機管理室	
71	交野市立総合体育施設プール棟改修工事監理業務委託	コン	不調		財産管理室	
72	保健福祉総合センター屋上防水等改修工事設計業務委託	コン	2,684,000	2,585,000	96.31%	財産管理室
73	交野市立私市小学校屋内運動場空調設備設置工事	工事	30,437,000	30,217,000	99.28%	まなび舎整備課
■令和6年6月25日執行分（立会入札）						
74	(仮称)交野みらい学園カーテン購入	物品	9,658,000	3,410,000	35.31%	学務保健課
75	交野市立総合体育施設移動式バスケットゴール購入	物品	11,792,000	10,780,000	91.42%	社会教育課
76	(仮称)交野みらい学園 アルミバッティングゲージ及び防球ネットの購入	物品	2,541,000	2,057,000	80.95%	学務保健課
77	(仮称)交野みらい学園 消耗品一式の購入	物品	3,289,000	1,405,569	42.74%	学務保健課
78	(仮称)交野みらい学園 ユニット畳・教卓・大型コンバスの購入	物品	960,300	682,000	71.02%	学務保健課
79	交野市立小学校自動体外式除細動器(AED)の購入	物品	1,892,000	1,055,120	55.77%	学務保健課
80	ICT支援員配置委託事業	委託	9,713,000	8,831,592	90.93%	まなび未来課
81	放課後児童会 傷害及び賠償責任保険	委託	911,000	405,860	44.55%	青少年育成課
82	住民活動災害保険	委託	515,000	428,300	83.17%	地域振興課
83	市営森住宅用地測量業務委託	委託	4,609,000	3,168,000	68.74%	都市まちづくり課
84	災害用トイレカー購入	物品	不調		危機管理室	
85	災害用AIシャワー購入	物品	14,674,000	11,990,000	81.71%	危機管理室
86	交野市地方公会計制度財務書類更新支援業務	委託	2,739,000	803,000	29.32%	財務課

事業名		業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
■令和6年7月22日執行分（電子入札）						
87	交野市倉治児童会新築工事	工事	中止			青少年育成課
88	星田7丁目地内他污水管改築工事(管更生)	工事	14,025,000	10,901,000	77.73%	下水道課
89	くらやま認定こども園大ホール空調機改修工事	工事	5,412,000	4,807,000	88.82%	こども園課
90	私部寺線(交野高校横)歩道改修工事	工事	28,182,000	21,835,000	77.48%	道路河川課
91	星田1号線他舗装補修工事	工事	25,311,000	19,602,000	77.44%	道路河川課
92	妙見坂2丁目地内マンホールポンプ設置工事	工事	25,234,000	20,328,000	80.56%	下水道課
93	妙見坂污水幹線布設替工事(2工区)	工事	11,011,000	8,481,000	77.02%	下水道課
94	交野市保健福祉総合センター駐車場・駐輪場整備工事	工事	10,879,000	8,767,000	80.59%	福祉総務課
95	交野市立倉治小学校運動場既存遊具撤去工事	工事	4,213,000	3,531,000	83.81%	まなび舎整備課
96	磐船駅北2号公園緑道他舗装補修工事	工事	2,222,000	1,672,000	75.25%	緑地公園課
97	道路除草清掃業務委託	委託	10,010,000	8,470,000	84.62%	道路河川課
98	準用河川除草清掃業務委託	委託	9,823,000	8,910,000	90.71%	道路河川課
99	普通河川除草清掃業務委託	委託	5,478,000	4,950,000	90.36%	道路河川課
100	星田3丁目・9丁目防災備蓄倉庫新築工事設計業務委託	コン	4,576,000	3,630,000	79.33%	危機管理室
101	交野市立藤が尾小学校ほか1校屋内運動場トイレ改修設計業務委託	コン	不調			まなび舎整備課
102	交野市立星田小学校ほか1校外壁改修設計業務委託	コン	不調			まなび舎整備課
103	交野市立岩船小学校運動場改修設計業務委託	コン	不調			まなび舎整備課
104	交野市倉治児童会新築工事監理業務委託	コン	中止			青少年育成課
105	交野市立妙見坂小学校プール水槽改修設計業務委託	コン	2,442,000	825,000	33.78%	まなび舎整備課
106	津田処理分区污水管布設に伴う設計等委託(その2)	コン	41,855,000	14,839,000	35.45%	下水道課
107	交野市星田北地区道路台帳更新業務委託	コン	11,583,000	8,888,000	76.73%	道路河川課
108	交野市明示図面マスキング業務委託	コン	8,624,000	6,820,000	79.08%	道路河川課
109	郡津公園整備事業実施設計業務	コン	6,941,000	2,692,800	38.80%	緑地公園課
110	旧交野市立第3学校給食センター解体工事設計業務委託	コン	不調			危機管理室
■令和6年7月25日執行分（立会入札）						
111	救助工作車Ⅱ型購入	物品	不調			消防署警備1課
112	小中学校統合に伴う物品等運搬業務委託	委託	23,342,000	6,028,000	25.82%	学務保健課
113	食器洗浄機購入	物品	2,607,000	2,486,000	95.36%	こども園課
114	(仮称)交野市立交野みらい学園校内LAN環境整備事業	委託	23,991,000	3,795,000	15.82%	まなび未来課
115	タブレットキーボード付きカバー購入	物品	4,686,000	4,598,000	98.12%	まなび未来課
116	(仮称)交野市立交野みらい学園ICT機器調達	物品	2,354,000	1,402,500	59.58%	まなび未来課
117	交野市立小中学校特定建築設備等(防火設備)定期点検業務委託	委託	1,463,000	902,000	61.65%	まなび舎整備課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課	
■令和6年8月8日執行分（電子入札）						
118	総合体育施設第2期改修工事設計業務委託	コン	不調		財産管理室	
■令和6年8月19日執行分（立会入札）						
119	救助工作車Ⅱ型購入	物品	152,515,000	149,600,000	98.09%	消防署警備1課
■令和6年8月21日執行分（電子入札）						
120	交野市立私小小学校外構フェンス改修工事	工事	5,742,000	4,719,000	82.18%	まなび舎整備課
121	交野市役所別館LED照明及び2階レイアウト改修工事	工事	不調		総務課	
122	交野市立妙見坂小学校ほか1校防火設備改修工事	工事	3,982,000	3,223,000	80.94%	まなび舎整備課
123	交野市立第三中学校屋内運動場空調設備設置工事	工事	中止		まなび舎整備課	
124	都市公園等施設更新工事	工事	3,168,000	2,805,000	88.54%	緑地公園課
125	交野市役所旧消防庁舎電気設備低圧化工事	工事	中止		総務課	
126	星田北4丁目地内他污水管布設工事	工事	34,859,000	27,192,000	78.01%	下水道課
127	南星台4丁目地内污水管取付管改築工事	工事	26,543,000	20,636,000	77.75%	下水道課
128	私部4丁目地内污水管布設工事(1工区)	工事	20,196,000	15,532,000	76.91%	下水道課
129	星田山手地区下水道施設改築工事	工事	19,679,000	15,180,000	77.14%	下水道課
130	星田7丁目地内污水管布設工事(2工区)	工事	13,629,000	10,483,000	76.92%	下水道課
131	公共施設照明LED化改修工事設計業務委託	コン	20,812,000	18,260,000	87.74%	環境衛生課
132	交野市立旭小学校ほか1校屋内運動場空調設備設置設計業務委託	コン	不調		まなび舎整備課	
133	交野武道館改修工事設計業務委託	コン	不調		社会教育課	
134	消防本部内装・空調設備等改修工事設計業務委託	コン	不調		財産管理室	
135	交野市役所別館LED照明及び2階レイアウト改修工事監理業務委託	コン	不調		総務課	
136	寺かさんど池測量設計業務委託	コン	7,997,000	6,490,000	81.16%	緑地公園課
137	準用河川がらと川他構造物点検調査業務委託	コン	4,642,000	2,695,000	58.06%	道路河川課
138	急傾斜地除草清掃業務委託	委託	1,694,000	1,430,000	84.42%	道路河川課
■令和6年8月26日執行分（立会入札）						
139	乙辺浄化センター臭気測定業務	委託	1,100,000	876,700	79.70%	環境事業課
140	小中学校及び(仮称)交野みらい学園におけるパイプ椅子の購入	物品	13,794,000	8,966,100	65.00%	学務保健課
141	ICT技術を活用した災害情報等の情報発信力の強化業務	委託	45,155,000	45,100,000	99.88%	情報マーケティング課
142	住民基本台帳ネットワークシステム更改事業	委託	30,855,000	27,170,000	88.06%	市民課
■令和6年9月19日執行分（電子入札）						
143	星田7丁目地内雨水管整備工事	工事	20,647,000	16,016,000	77.57%	道路河川課
144	倉治5丁目地内污水管布設工事	工事	8,591,000	6,545,000	76.18%	下水道課
145	準用河川前川私部北川合流部浚渫工事	工事	6,765,000	5,302,000	78.37%	道路河川課
146	交野市都市計画基本図修正業務委託	コン	12,925,000	12,430,000	96.17%	都市まちづくり課
147	星田7丁目地内用水路付替予備設計業務委託	コン	8,558,000	4,279,000	50.00%	道路河川課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課	
■令和6年9月25日執行分（立会入札）						
148	消防ポンプ自動車（CD-I型）購入	物品	50,259,000	49,764,000	99.02%	消防署警備1課
149	家庭系ごみ組成調査業務委託	委託	不調			環境事業課
150	卓球台購入	物品	2,387,000	2,387,000	100.00%	社会教育課
151	サーバ室入退室管理システム更新事業	委託	6,545,000	6,215,000	94.96%	情報マーケティング課
152	路線価付設（路線価見直し）業務委託（令和9基準年度分）	委託	20,339,000	15,386,800	75.65%	税務室
■令和6年10月23日執行分（電子入札）						
153	第二京阪高架下ボール遊び広場整備工事	工事	29,777,000	24,761,000	83.15%	緑地公園課
154	天野川緑地照明灯LED化事業整備工事	工事	12,342,000	9,438,000	76.47%	緑地公園課
155	幾野6丁目地内污水管布設工事	工事	116,512,000	93,225,000	80.01%	下水道課
156	星田7丁目地内他污水管布設工事(3工区)	工事	15,972,000	12,276,000	76.86%	下水道課
157	松塚公園施設改修工事	工事	9,603,000	7,315,000	76.17%	緑地公園課
158	星の里いわふねエリア駐車場整備事業設計業務委託	コン	25,443,000	7,645,000	30.05%	社会教育課
159	都市計画公園見直し及び緑の基本計画策定に向けた検討資料作成支援業務	コン	11,352,000	10,780,000	94.96%	緑地公園課
■令和6年10月25日執行分（立会入札）						
160	ガバメントクラウド接続に係る回線及びネットワーク運用管理補助業務	委託	51,282,000	36,421,000	71.02%	情報マーケティング課
161	市・府民税課税資料データ入力業務委託	委託	2,860,000	2,407,900	84.19%	税務室
162	災害対応支援車（給水車）の購入	物品	39,985,000	39,600,000	99.04%	危機管理室
163	交野市立第一中学校解体工事設計業務委託	コン	不調			危機管理室
164	交野武道館改修工事設計業務委託	コン	不調			社会教育課
165	交野市役所別館トイレ改修工事設計業務委託	コン	7,667,000	7,150,000	93.26%	総務課
166	星田4丁目防災備蓄倉庫新築工事設計業務委託	コン	不調			危機管理室
167	くらやま認定こども園屋上防水・外壁等改修工事設計業務委託	コン	不調			財産管理室
■令和6年11月21日執行分（電子入札）						
168	倉治がらと川線舗装補修工事	工事	27,632,000	21,417,000	77.51%	道路河川課
169	私部4丁目地内市管理道路側壁補修設計業務委託	コン	5,555,000	3,278,000	59.01%	道路河川課
170	私部西線交野駅前交差点改良設計業務委託	コン	5,731,000	1,650,000	28.79%	道路河川課
171	私部寺線他舗装補修測量業務委託	コン	2,640,000	1,023,000	38.75%	道路河川課
172	向井田2丁目地内街区基準点復旧設置業務委託	コン	1,012,000	440,000	43.48%	道路河川課
■令和6年11月25日執行分（立会入札）						
173	高濃度用活性炭の購入	物品	1,694,000	1,210,000	71.43%	環境事業課
174	タブレットキーボード付きカバー購入	物品	3,509,000	3,438,600	97.99%	まなび未来課
■令和6年12月19日執行分（電子入札）						
175	万博の桜2025事業植栽工事	工事	3,784,000	3,377,000	89.24%	社会教育課
176	交野市役所別館消火栓用ポンプ取替工事	工事	中止			総務課
177	倉治72号線他舗装補修工事	工事	8,855,000	6,688,000	75.53%	道路河川課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課	
■令和6年12月23日執行分（立会入札）						
178	令和6年度災害備蓄用携帯トイレセット等購入	物品	6,600,000	4,265,008	64.62%	危機管理室
179	令和6年度災害備蓄食等購入	物品	3,196,800	1,941,501	60.73%	危機管理室
■令和7年1月23日執行分（電子入札）						
180	交野市立妙見坂小学校プール水槽改修工事	工事	13,530,000	11,286,000	83.41%	まなび舎整備課
181	交野市立岩船小学校プールサイド改修工事	工事	13,332,000	11,022,000	82.67%	まなび舎整備課
182	幾野26号線他舗装補修工事	工事	6,259,000	4,697,000	75.04%	道路河川課
183	交野市立岩船小学校ほか2校トイレ大規模改修設計業務委託	コン	18,612,000	9,350,000	50.24%	まなび舎整備課
184	藤が尾6号線他街路樹剪定業務委託	委託	4,345,000	3,718,000	85.57%	道路河川課
185	交野武道館改修工事設計業務委託	コン	14,971,000	10,560,000	70.54%	社会教育課
■令和7年1月24日執行分（立会入札）						
186	市立認定こども園体操教室業務委託	委託	879,120	704,000	80.08%	こども園課
187	交野市立交野みらい学園的警備業務委託	委託	10,263,000	9,768,000	95.18%	まなび舎整備課
188	市立認定こども園機械警備業務委託	委託	5,280,000	3,432,000	65.00%	こども園課
189	市立認定こども園清掃管理業務委託	委託	22,803,000	17,226,000	75.54%	こども園課
190	交野市立小中学校窓ガラス清掃業務委託	委託	2,013,000	1,408,000	69.95%	まなび舎整備課
191	交野市立小中学校自家用電気工作物保安管理業務委託	委託	中止			まなび舎整備課
192	交野市立交野みらい学園特定建築物環境衛生管理業務委託	委託	1,606,000	726,000	45.21%	まなび舎整備課
193	交野市消防本部寝具賃貸借	委託	3,003,000	2,739,000	91.21%	消防本部総務課
194	交野市立学校給食センター設備総合維持管理業務委託	委託	73,634,000	58,212,000	79.06%	学校給食センター
195	交野市立小中学校、義務教育学校及び認定こども園における雑巾の購入	物品	1,771,000	1,069,200	60.37%	学務保健課
196	ノートパソコン購入(Windows11・20台)	物品	8,096,000	4,058,560	50.13%	情報マーケティング課
197	車両管理業務の一括外部委託	委託	19,954,000	18,056,280	90.49%	財産管理室
■令和7年2月25日執行分（立会入札）						
198	交野市コピー用紙購入事業	物品	7,601,000	5,393,665	70.96%	総務課
199	交野市マイクロバス運行管理委託業務	委託	不調			総務課
200	交野市役所本館等自家用電気工作物保安管理業務委託	委託	704,000	583,440	82.88%	総務課
201	交野市立学校自家用電気工作物保安管理業務委託	委託	不調			まなび舎整備課
202	交野市立小中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	委託	1,980,000	1,870,000	94.44%	まなび舎整備課
203	交野市立小中学校給食用昇降機保守点検業務委託	委託	2,408,400	459,360	19.07%	まなび舎整備課
204	交野市立小中学校・義務教育学校 尿検査業務	委託	4,620,000	2,758,800	59.71%	学務保健課
205	プールフロア・プールデッキ購入	物品	2,090,000	1,818,300	87.00%	社会教育課
206	令和7年度大気環境測定機器保守点検業務委託	委託	8,250,000	7,804,500	94.60%	環境衛生課
207	令和7年度第二京阪道路騒音調査及び面的評価業務委託	委託	1,551,000	932,800	60.14%	環境衛生課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
208 交野市立学校自家用電気工作物保安管理業務委託	委託	13,772,000	10,074,636	73.15%	まなび舎整備課
■令和7年3月18日執行分（電子入札）					
209 交野市立倉治小学校ほか1校屋内運動場空調設備設置工事	工事	117,843,000	97,174,000	82.46%	まなび舎整備課
210 交野市立倉治小学校ほか1校屋内運動場空調設備設置工事監理業務委託	コン	4,081,000	3,298,900	80.84%	まなび舎整備課
211 交野市立星田小学校ほか3校屋内運動場空調設備設置設計業務委託	コン	25,399,000	10,230,000	40.28%	まなび舎整備課

（注1）「コン」は「建設コンサルタント」の略、（注2）「※」の案件は単価表示であり税抜き金額

（2）インターネットを利用した公有財産売却関係（9件）

（税込）（円）

■令和6年8月13日～令和6年8月20日入札分					
三菱 ミニキャブ	売払	80,000	160,000	200.00%	財産管理室
高規格救急自動車	売払	141,400	800,000	565.77%	消防警備課
三菱 ミニキャブ	売払	10,000	151,111	1511.11%	財産管理室
■令和6年10月1日～令和6年10月8日入札分					
日野 回転式塵芥車	売払	中止（取下げ）			環境事業課
歯科用自動現像機	売払	中止（取下げ）			健康増進課
■令和7年2月18日～令和7年2月25日入札分					
日野 回転式塵芥車	売払	100,000	577,999	578.00%	環境事業課
				※落札後、契約辞退	
歯科用自動現像機	売払	不調			健康増進課
高規格救急自動車	売払	114,550	255,000	222.61%	消防本部警備課
郡津分団ポンプ車	売払	150,100	711,000	473.68%	消防本部総務課

（3）市有地売却等に係る入札関係（6件）

（円）

物件番号	物件所在地	種別	最低売却価格	落札金額	落札率	担当課
■令和6年7月11日開札分						
A-1	交野市倉治6丁目1293番7	売払	不調			財産管理室
A-2	交野市私部西3丁目1296番18	売払	22,089,100	30,022,112	135.91%	財産管理室
A-3	交野市郡津3丁目1051番1、同番3	売払	70,524,300	113,700,000	161.22%	都市まちづくり課
■令和7年1月16日開札分						
B-1	交野市私部南2丁目467番16、同番22	売払	不調			財産管理室
B-2	交野市倉治6丁目1293番7	売払	9,207,100	9,511,112	103.30%	財産管理室
K-1	交野市私部8丁目2036番1 交野市私部8丁目2036番7 交野市私部8丁目2036番8 交野市私部8丁目2038番1の一部 交野市私部8丁目2041番	貸付	不調			財産管理室

（4）随意契約関係

○建設工事に関するもの・・・208件

○建設工事等の施行に係る委託業務に関するもの・・・18件

5. 入札制度関係

- (1) 建設工事に係る制限付一般競争入札の受注制限件数の緩和について
市内事業者の受注機会の確保及び適正な履行確保の観点から、制限付一般競争入札の1年度中の受注制限件数について件数の拡大を行った。また、競争性、公平公正な手続確保の観点から、一部案件について参加要件を緩和した。

- (2) 令和6年度末の登録業者数（3,484件）

○建設工事・・・932者 ○建設コンサルタント・・・537者
○一般委託・・・1,197者 ○物品購入・・・818者

- (3) 入札参加資格の新規・更新登録（受付期間令和6年12月11日～令和7年1月17日）
令和7年度からの新たな登録期間分として、全4業種の入札参加資格審査を実施した。

業種	有効期間	件数
○建設工事	令和8年度末（2年間）	908件
○建設コンサルタント	令和10年度末（4年間）	495件
○一般委託	令和10年度末（4年間）	964件
○物品購入	令和10年度末（4年間）	632件

合計2,999件

- (4) 交野市入札・契約情報SNSアカウントX（旧Twitter）の運用開始
令和6年11月から、入札等の契約案件情報を継続的に発信・周知することで、より多くの入札等の参加者を募り、競争性を高めるとともに利用者の利便性の向上を図ることを目的に「交野市入札・契約情報SNSアカウント」の運用を開始した。

6. 指定管理者制度

- (1) 指定管理者のモニタリング

令和5年度に策定した指定管理者モニタリングに関するガイドラインに基づき、適正な施設の管理・運営と業務の改善、住民サービスの向上を目的として、指定管理者のモニタリング・評価を実施した。

また、制度導入後初めてのモニタリング・評価であったことから、施設所管課の評価者を対象に評価会議（令和6年10月、令和7年3月）を開催し、評価基準の統一化、評価の公平性の確保に務めた。

- (2) 指定管理者モニタリングに係る評価委員会の設置に向けた条例改正

令和6年度から開始した指定管理者のモニタリング・評価の内容について、利用者側の観点や専門的見地など多角的、客観的な立場から点検・評価することを目的に評価委員会を設置するため、交野市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正を行った。これにより、令和7年度の委員会開催に向け、評価委員の選定を実施した。

7. その他

- (1) 職員研修の実施

職員の契約業務に関する知識の習得、業務遂行能力の向上を図ること目的とし、当課における人材育成の観点も踏まえ若手職員を中心に企画立案を行い、契約事務に関する職員研修を実施した。随意契約の事務手続の流れや、事業実施決裁で間違いが多い項目を取り上げ、契約に関する知識の再確認や実務能力の向上に努めた。

開催日	テーマ	参加者数
令和6年9月5日（午後2回開催）	R6契約事務に関する職員研修	59人

- (2) 公共工事の工事発注・契約担当者会議の開催（令和7年2月）

日頃の業務における課題等の情報共有、意見交換を行い、今後の公共工事の品質確保及び円滑な事業執行に努めるため、工事発注・契約担当者会議を開催した。

情報マーケティング課

1. 情報担当

1) 交野市総合ネットワークの運用

市公共各施設間を結ぶ総合ネットワークを、セキュリティに留意して運用した。

ネットワーク接続施設

市役所本館	市役所別館	星田会館
ゆうゆうセンター	こどもゆうゆうセンター	環境事業所
倉治図書館	青年の家	学校給食センター
あさひ認定こども園	いきいきランド交野	消防署
星の里浄水場	くらやま認定こども園	水道局

特に情報系ネットワークサーバについては令和7年度のWindows11 端末の入れ替えに伴う各種サーバのバージョンアップ作業を実施した。

○主な事務処理系機器

サーバ類 13台、業務用パソコン 560台、プリンター 40台

2) 電子メールソフトウェアとホームページ管理システムの運用管理

電子メールソフトウェアについては、無償で利用できるソフトウェアを導入しており、各課からの問い合わせに対応し適切な運用を行った。ホームページ管理システムについては、外部の堅牢なデータセンター及び大阪版セキュリティクラウドでの稼働・運用を行った。

3) 基幹系業務システムの運用管理

基幹系業務システムは、平成29年6月より堅牢なデータセンターでの稼働・運用を行っており、住民記録や住民税、国民健康保険など、23システムを統合している。課題や障害発生時には事業者と適切な調整を行い、運用管理している。また、これら業務の法改正等に伴うシステム改修等、業務遂行に必要な対応も実施した。

○主な基幹系業務用機器

サーバ類 14台、業務用パソコン 210台、プリンター 42台

4) 業務システム調達と課題解決への対応

業務システム調達については、適正なシステム調達手続きの推進と、システム構築事業者と担当所管課での技術的課題解決のための支援を行った。

○統合型GISの更新事業

5) 総合行政ネットワーク (LGWAN)

全国の地方公共団体を相互に接続し、国の省庁間ネットワークである「霞ヶ関WAN」とも相互接続して、行政間の通信や公的個人認証サービスなどに利用した。

6) 情報機器や I C T 技術の問い合わせ対応

情報機器の取扱いや修理、また各課からの I C T 技術に関する問い合わせに対応し、適切な運用を行った。

7) 情報セキュリティ対策

近年のセキュリティリスクを踏まえ、交野市情報セキュリティポリシー【要綱】の改正を実施した。

8) 交野市 D X 推進計画

交野市 D X 推進計画に沿って、情報システムの標準化と共通化の推進及びスケジュール管理ツールの拡充を実施した。情報システムの標準化と共通化の推進では、令和 7 年度末までに基幹系 20 業務をガバメントクラウドの標準準拠システムへ移行するため、ガバメントクラウドに接続するためのネットワークの構築及び標準化対象システムの移行に向けた準備を実施した。庁内業務改善では、業務用スケジュール管理ツールである「LoGo チャット Plus」の全庁展開を実施し、職員間で予定共有することによる利便性向上に繋げた。

9) 研修

職員の ICT リテラシー向上のため、下記のとおり職員に対し研修を実施した。

○LoGo チャット Plus（業務用スケジュール管理ツール） 3回

○LoGo フォーム（オンライン申請ツール） 2回

○情報セキュリティ研修（全体向け） 2回

○情報セキュリティ研修（課長向け） 2回

○DX マインド醸成研修 3回

○情報セキュリティ e ラーニング

2. 広報担当

1) 広報紙

読みやすく、分かりやすい言葉で、市からのお知らせや各種団体・サークルの催し案内、市民の作品を掲載した。

ページ数 32ページ（原稿量により28・36・40ページの場合もあり）
平均印刷部数 33,267部
年間印刷費（作成委託費込） 24,960,048円

2) 広報紙の有料広告掲載

広報紙に、1枠11,660円（税込み）で有料広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数 66枠
年間広告掲載料総額 769,560円

3) ホームページの運用

市民の暮らしに関わりのある重要な情報を、分かりやすく迅速に提供するため、市ホームページのトップページの管理及び各課等へ円滑な更新の指導を行った。

トップページ年間閲覧数 859,099件

4) ホームページの有料広告掲載

交野市ホームページに、1枠8,426円（税込み）でバナー広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数 16枠
年間広告掲載料総額 134,816円

5) 職員出前講座

分かりやすく親しみやすい市役所の実現と、生涯学習の場づくりとして、市民グループ等の求めに応じ、市政に関する情報などを市民に提供する職員出前講座を実施した。

講座実施課数 9課
総実施回数 132回
延べ参加人数 4,100人

6) 市民の声

市役所本館、ゆうゆうセンターに設置している提言箱「市民の声」での投書、またはメールでの意見を受け付けた。

投書件数 38件
メール件数 438件

7) SNSの活用

公式LINEアカウント、X、Facebookを運用し、市政情報、災害情報等に関する情報発信を行った。

発信件数 158件

8) シティプロモーションの推進

本市の魅力を市内外へ伝えるため、下記のとおり多様な媒体での情報発信を行った。

- ・広報紙、ホームページ、SNS での情報発信
- ・モンベルフレンドタウン登録による同社広報媒体（店舗・ウェブサイト・会員向けイベント等）
- ・交野市の魅力を分かりやすくまとめた冊子「移住定住ガイドブック」及び冊子を入れるオリジナルクリアファイルを増刷した。
ページ数 16 ページ
部数 2,000 部
印刷費 385,000 円
- ・モンベルフレンドフェアへ出展し、移住定住ガイドブックとボトルドウォーター「星のしずく、きらり☆」を約1,000人に配布した。
- ・交野市にゆかりがあり、発信力のある著名人等に委嘱し、交野市の魅力を全国に発信する交野 PR 大使として、エレクトーン奏者の小椋寛子氏を任命した。

9) ふるさと納税

「生まれ故郷」や「かつて住んでいた、訪れたことがあるゆかりの地」等である交野市を応援する方から広く寄附金を受け付け、返礼品を通じて、交野市特産品の PR を行った。また、企業等から企業版ふるさと納税による寄附金を受け付けた。

ポータルサイトについては、「さとふる」、「ふるさとチョイス」、「楽天ふるさと納税」、「ふるなび」に加え、寄附窓口拡大のため「Amazon ふるさと納税」「Yahoo!ふるさと納税」「JRE MALL ふるさと納税」「ふるラボ」「KABU &ふるさと納税」「ふるさ to らべる」を導入し、寄附金の募集や返礼品の提供に関して適切な運用を行った。

○個人からの寄附件数	539 件
○個人からの寄附金額	12,910,000 円
○企業版ふるさと納税寄附件数	1 件
○企業版ふるさと納税寄附金額	1,000,000 円

10) クラウドファンディング

災害時の安心安全な衛生環境のため、トイレトラック購入事業及び A I 循環式シャワートラック購入事業について、ふるさと納税型クラウドファンディングを実施し、寄附金を受け付けた。

○個人からの寄附件数	192 件
○個人からの寄附金額	4,138,400 円
○法人等からの寄附件数	64 件
○法人等からの寄附金額	8,270,800 円
○企業版ふるさと納税による寄附	18 件
○企業版ふるさと納税による寄附	7,080,000 円

11) 記者会見

市内外へ市政情報等についての周知を図るため、報道機関へ情報提供や記者会見を実施した。

実施回数	13 回
案件数	33 件

5 . 市民部

市民課

医療保険課

税務室

臨時特別給付金推進室

市 民 課

市 民 課

本市の令和7年3月末日の住民基本台帳登録人口は、77,239人、世帯数は34,659世帯、前年度末に比べ、人口は100.01%（10人増）となり、世帯数は101.37%（469世帯増）となった。

戸籍全部（個人）事項証明や住民票等の交付においては、不正な取得の防止と個人情報の保護のため、本人確認に努め、事前登録による本人通知制度を引き続き実施した。

パスポートコーナーでは、旅券の各種申請受付及び交付を行った。交付件数は、計2,162件となり、前年度に比べ146件の増加となった。

○市民総務係

主として住民票等の交付手数料取り扱いや郵便請求に関する事務、印鑑登録・廃止に関する事務、コンビニ交付に関する事務、市民サービスコーナーに関する管理運営、その他、課の庶務的な事務等を行った。

コンビニエンスストア等での各種証明発行手数料（一部除く）について、令和6年7月から100円の値下げを行った。コンビニエンスストア等での交付件数は計19,538件（前年比3,161件増）であった。

○戸籍・住基・住居表示係

戸籍事務としては、窓口での届書受付が1,885件、他市町村から送付を受けたものが1,213件、合計3,098件を取り扱った。

市営葬儀については、複数業者による円滑な運営に努め、11件の利用があった。

住基・住居表示では、主として住民基本台帳事務や住居表示事務を行った。

8,447件の転入転出等による住民票の処理を行い、新たに281件の住居表示を行った。

○マイナンバーカード係

主としてマイナンバー（個人番号）カードの受付・交付事務、電子証明書の発行・更新等に関する事務を行った。また、住所変更等の届出に伴い必要な券面記載事項変更やカード継続利用の処理を行った。

令和6年5月27日から、国外転出後もマイナンバーカードの継続利用や交付申請ができるようになったため、必要な処理を行った。

マイナンバーカードの累計交付件数は、令和7年3月末日で計66,033件であった。

○福祉サービスコーナー

各種事業に関する申請の受付や取次を行った。なお今年度における福祉サービスコーナーの利用件数は6,711件であった。

1. 総務手数料

(1) 手数料取扱件数及び金額

(単位: 件、円)

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比
戸籍等	20,117	3,401	16,716	9,202,200	35.4%
住民票等	31,969	1,974	29,995	8,370,200	32.2%
印鑑証明書	19,714		19,714	5,421,500	20.8%
諸証明	3,575	1,427	2,148	636,900	2.4%
税証明	8,603	367	8,236	2,385,000	9.2%
計	83,978	7,169	76,809	26,015,800	

(2) 窓口別手数料取扱件数

(単位: 件)

各窓口	戸籍等		住民票等		印鑑証明	諸証明		税証明		合計	
	無料	有料	無料	有料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
市民課	3,122	13,895	1,716	18,196	10,339	1,317	1,970	367	6,683	6,522	51,083
ゆうゆうセンター 内サービスコー ナー	277	491	243	917	709	110	24			630	2,141
星田会館内サー ビスコーナー	2	893	15	1,634	1,472	0	48			17	4,047
コンビニ交付 サービス		1,437		9,248	7,194		106		1,553		19,538
計	3,401	16,716	1,974	29,995	19,714	1,427	2,148	367	8,236	7,169	76,809

2. 印鑑登録

(単位: 件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	合計
件数	2,416	383	1,747	4,546

3. 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ窓口全般について、河北7市の担当職員による研修を行った。
(分担金: 15,000円)

4.住民基本台帳関係

(1)地区別世帯数及び人口の比較

(単位:世帯、人)

地区別	令和6年度末		令和5年度末		比較		前年度比(%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
私 部	3,574	7,927	3,567	8,005	7	△ 78	100.20	99.03
私 部 南	562	1,365	550	1,316	12	49	102.18	103.72
私 部 西	1,544	3,210	1,503	3,168	41	42	102.73	101.33
倉 治	3,161	7,404	3,101	7,345	60	59	101.93	100.80
東 倉 治	923	2,168	931	2,226	△ 8	△ 58	99.14	97.39
神 宮 寺	427	1,039	423	1,048	4	△ 9	100.95	99.14
私 市	2,284	5,468	2,255	5,434	29	34	101.29	100.63
郡 津	2,968	6,674	2,892	6,621	76	53	102.63	100.80
森 南	747	1,752	742	1,730	5	22	100.67	101.27
森 北	441	818	439	828	2	△ 10	100.46	98.79
寺	426	925	418	928	8	△ 3	101.91	99.68
天 野 が 原 町	1,453	3,228	1,458	3,314	△ 5	△ 86	99.66	97.40
梅 が 枝	804	1,324	858	1,440	△ 54	△ 116	93.71	91.94
松 塚	724	1,371	732	1,400	△ 8	△ 29	98.91	97.93
傍 示	5	8	5	8	0	0	100.00	100.00
幾 野	1,794	3,879	1,802	3,948	△ 8	△ 69	99.56	98.25
私 市 山 手	734	1,491	731	1,523	3	△ 32	100.41	97.90
向 井 田	617	1,322	618	1,331	△ 1	△ 9	99.84	99.32
青 山	319	683	312	665	7	18	102.24	102.71
星 田	4,189	9,390	4,155	9,527	34	△ 137	100.82	98.56
藤 が 尾	1,819	3,802	1,812	3,871	7	△ 69	100.39	98.22
妙 見 坂	1,130	2,768	1,171	2,870	△ 41	△ 102	96.50	96.45
妙 見 東	559	1,272	573	1,304	△ 14	△ 32	97.56	97.55
星 田 山 手	756	1,655	759	1,696	△ 3	△ 41	99.60	97.58
南 星 台	683	1,586	683	1,600	0	△ 14	100.00	99.13
星 田 北	1,070	2,492	747	1,821	323	671	143.24	136.85
星 田 西	946	2,218	953	2,262	△ 7	△ 44	99.27	98.05
合 計	34,659	77,239	34,190	77,229	469	10	101.37	100.01

(2) 住民基本台帳月別登録世帯数及び人口

(単位:世帯、人)

種別 月別	末日現在 世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	34,283	36,772	375	37,147	39,821	324	40,145	76,593	699	77,292	93	63
5	34,319	36,762	377	37,139	39,803	325	40,128	76,565	702	77,267	36	△ 25
6	34,341	36,747	383	37,130	39,809	326	40,135	76,556	709	77,265	22	△ 2
7	34,400	36,756	394	37,150	39,845	334	40,179	76,601	728	77,329	59	64
8	34,418	36,726	397	37,123	39,832	338	40,170	76,558	735	77,293	18	△ 36
9	34,428	36,703	396	37,099	39,815	342	40,157	76,518	738	77,256	10	△ 37
10	34,488	36,710	400	37,110	39,819	355	40,174	76,529	755	77,284	60	28
11	34,471	36,674	400	37,074	39,798	355	40,153	76,472	755	77,227	△ 17	△ 57
12	34,473	36,661	405	37,066	39,779	346	40,125	76,440	751	77,191	2	△ 36
1	34,481	36,613	419	37,032	39,750	354	40,104	76,363	773	77,136	8	△ 55
2	34,472	36,578	414	36,992	39,716	361	40,077	76,294	775	77,069	△ 9	△ 67
3	34,659	36,615	423	37,038	39,828	373	40,201	76,443	796	77,239	187	170

(3) 異動事由別世帯数及び人口

(単位:世帯、人)

種別	転入		転出		出生	死亡		その他※		増減	
	世帯	人口	世帯	人口	人口	世帯	人口	(世帯)	(人口)	世帯	人口
件数	1,599	2,923	989	2,520	469	361	878	220	16	469	10

※職権記載(帰化、国籍(記載)、在留、転出取消・回復)・職権消除(帰化、国籍(消除)、失踪)・転居・世帯異動を集計した数字

(4) 住民基本台帳処理件数

(単位:件)

種別	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権修正等	計
件数	1,963	2,005	878	469	878	763	1,491	8,447
構成比	23.2%	23.7%	10.4%	5.6%	10.4%	9.0%	17.7%	

5. 住居表示

(1) 維持管理事業

新築建物等について、新たに281件の住居番号を付番し、住居番号表示板を交付した。
また破損の申し出等に対し、街区表示板の補修・張替えを行い、新しい住居番号表示板を交付した。

(2) 住居表示実施に伴う証明書発行件数

(単位:件)

住居表示変更証明	71
町字名変更証明	0
合計	71

6.戸籍関係

(1)戸籍届出事件数

(単位:件)

事件の種類	総数	届出			他市町村から送付
		本籍人届出	非本籍人届出	計	
1 出生	645	214	247	461	184
2 国籍留保	5	0	0	0	5
3 認知	14	3	5	8	6
4 養子縁組	26	17	3	20	6
5 養子離縁	13	5	2	7	6
6 離縁の際の氏	2	1	1	2	0
7 婚姻	663	115	55	170	493
8 離婚	164	83	9	92	72
9 離婚の際の氏	67	37	4	41	26
10 親権・後見	2	0	2	2	0
11 死亡	981	425	320	745	236
12 失踪	1	0	1	1	0
13 復氏	4	3	1	4	0
14 姻族関係終了	3	1	2	3	0
15 相続人廃除	0	0	0	0	0
16 入籍	133	76	10	86	47
17 分籍	15	7	1	8	7
18 国籍取得	0	0	0	0	0
19 帰化	4	2	2	4	0
20 国籍喪失	1	1	0	1	0
21 国籍選択	5	2	0	2	3
22 外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23 氏の変更	6	2	0	2	4
24 名の変更	3	2	0	2	1
25 転籍	306	188	4	192	114
26 就籍	0	0	0	0	0
27 訂正・更正	19	18	0	18	1
28 追完	0	0	0	0	0
29 その他	0	0	0	0	0
30 不受理申出	16	8	6	14	2
計	3,098	1,210	675	1,885	1,213

(2) 戸籍届出件数

(単位:件)

種別 \ 年度別	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比(%)
窓口受付	1,885	2,051	△ 166	91.9
他市区町村からの送付	1,213	1,089	124	111.4
計	3,098	3,140	△ 42	98.7
1カ月平均	258.2	261.7	△ 3.5	98.7

(3) 本籍数及び本籍人口

(単位:戸籍数、人)

種別 \ 年度別	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比(%)
本籍数	24,595	24,497	98	100.4
本籍人口	62,481	62,628	△ 147	99.8

(4) 戸籍処理件数

(単位:件)

種別 \ 年度別	令和6年度	令和5年度	増減	対前年度比(%)
新戸籍編成	469	551	△ 82	85.1
戸籍全部消除	371	356	15	104.2
違反通知	1	13	△ 12	-
戸籍の再製・補完	0	0	0	-
その他	0	0	0	-
計	841	920	△ 79	91.4

(5) 人口動態

(単位:件)

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	645	981	663	164	5	2,458
構成比(%)	26.2	39.9	27.0	6.7	0.2	

7. 市営葬儀

市営葬儀について、計11件(標準葬6件、略式葬5件)の申請があり、葬儀委託料の歳入額は1,243,000円、歳出額は1,768,000円であった。

8.マイナンバー(個人番号)カード交付関係

(1)マイナンバーカードの手続き件数

(単位:件)

種別 月別	交付申請受付(新規)		再交付申請受付		特急発行 (※)	券面記載 事項変更	電子証明書の 発行・更新	合計
	交付時来庁方式	申請時来庁方式	更新	その他				
4月	149	11	30	29		342	202	763
5月	146	28	26	23		222	262	707
6月	121	25	43	30		196	324	739
7月	170	47	37	24		257	350	885
8月	207	35	65	27		202	409	945
9月	225	61	54	24		173	431	968
10月	275	31	91	27		210	603	1,237
11月	486	75	82	29		163	625	1,460
12月	460	57	116	42	51	227	574	1,527
1月	362	69	120	30	57	191	646	1,475
2月	268	16	243	23	40	284	688	1,562
3月	218	14	356	24	47	655	884	2,198
合計	3,087	469	1,263	332	195	3,122	5,998	14,466

マイナンバーカードの交付申請受付は、交付時来庁方式(郵送やインターネット経由で申請し、カードの受け取り時に来庁する方式)又は申請時来庁方式(申請時に来庁し、カードの交付を郵送で行う方式)にて実施した。

※令和6年12月2日から、特に速やかな交付が必要となる場合を対象に、原則1週間で自宅にマイナンバーカードが届けられる「特急発行」制度が開始された。

(2)出張受付

マイナンバーカードの申請受付(申請サポートを含む)を商業施設にて54件、自宅訪問にて70件実施した。

(3)マイナンバーカード処理件数(令和7年3月末現在)

申請者(人)A	申請率(%)A/C	交付者(人)B	交付率(%)B/C	住民基本台帳人口(人)C	申請者に対する交付率(%)B/A
74,419	96.35	66,033	85.49	77,239	88.73

※申請者数は、申請取消しや不備による再申請等及びカード更新の人数を含む累計値。

(4)事前予約制の継続

窓口の混雑緩和を図り、庁舎内での滞在時間を短縮するため、マイナンバーカードの交付申請受付及び電子証明書の更新・新規発行において事前予約制を継続した。

令和6年度予約利用件数 2,502件

(5)健康保険証利用登録等支援

健康保険証利用登録や公金受取口座の登録等を希望された方に対して、212件の支援を実施した。

9. パスポート交付件数

(単位:件)

月別	5年	10年	子ども	変更5年		変更10年		増補	合計
				新規	職権	新規	職権		
4月	51	111	18			2			182
5月	56	92	10			3			161
6月	43	94	9			2			148
7月	56	115	21	1		5			198
8月	117	124	23			3			267
9月	45	89	16			1			151
10月	36	113	13			2			164
11月	27	99	10			3			139
12月	56	127	23			4			210
1月	41	116	16			1			174
2月	61	127	14			1			203
3月	50	102	11			2			165
合計	639	1,309	184	1	0	29	0	0	2,162

※令和6年4月1日から、マイナポータルを利用したパスポートのオンライン申請が開始された。

10.福祉サービスコーナー

(単位:件)

子 育 て 支 援 課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療費助成制度 (こども・ひとり親)	129	85	81	94	62	85	66	80	131	123	93	253	1,282
児童手当制度 (児童手当・児童扶養手当)	112	65	91	106	95	110	90	98	101	87	83	230	1,268
合 計	241	150	172	200	157	195	156	178	232	210	176	483	2,550
こ ど も 園 課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育園・幼稚園関係	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3
合 計	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	3
健 康 増 進 課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予 防 接 種	57	41	48	56	44	61	49	59	59	57	44	111	686
赤 ち ゃ ん 訪 問	41	30	36	42	33	46	31	37	49	38	28	30	441
合 計	98	71	84	98	77	107	80	96	108	95	72	141	1,127
障 が い 福 祉 課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者手帳関係 (身体・療育・精神保健)	28	24	15	8	17	18	21	22	22	26	33	16	250
障がい者医療関係 (障がい者・老人医療)	26	30	18	11	17	8	22	34	30	24	41	17	278
割引・減免制度 (有料道路・NHK受信料)	3	2	2	1	1	1	1	0	5	1	2	1	20
合 計	57	56	35	20	35	27	44	56	57	51	76	34	548
高 齢 介 護 課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険関係	200	185	184	205	208	170	212	169	194	214	170	198	2,309
金 婚 式	0	0	0	0	55	0	0	0	0	0	0	0	55
合 計	200	185	184	205	263	170	212	169	194	214	170	198	2,364
他、ゆうゆうセンター関連	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外出支援バス乗車証	2	2	2	2	1	6	0	3	4	3	1	2	28
車 い す 貸 出	5	3	4	7	6	11	11	3	13	11	9	8	91
合 計	7	5	6	9	7	17	11	6	17	14	10	10	119
総合計													6,711

医 療 保 険 課

医療保険課 【保険・年金係、保健事業係、収納係】

国民健康保険は、国保運営の安定化を図り持続可能な制度を構築するため、平成30年度より、大阪府国民健康保険運営方針をもとに、大阪府と市が共同保険者となり運営を行っており、令和6年度からは、大阪府内の保険料水準が完全統一とされ、運営されることとなった。

令和6年度から、一部の手続きについて、オンラインによる申請が行われるよう、整備した。

保健事業については、令和6年度より「第4期特定健康診査等実施計画及び第3期データヘルス計画」に基づき、各種保健事業を実施した。また、特定健診及びがん検診の受診率向上の取り組みとして、がん検診とのセット受診の勧奨及び、がん検診費用の無償化を継続した。

令和6年度末の国民健康保険被保険者数は11,795人で、加入世帯数は8,063世帯であった。対前年度では、被保険者数が637人、5.12%の減少、世帯数は321世帯、3.83%の減少であった。

国民健康保険料の収納率は91.61%で、内訳は現年度分96.29%滞納繰越分31.80%であった。

被保険者の一人当たりの療養諸費では、一般被保険者で450,160円となり、前年度に比べ0.13%の増加であった。その内訳は、入院が154,092円、前年度比5.98%の増加、入院外が155,321円、前年度比2.78%の減少、歯科が34,615円、前年度比2.03%の増加であった。

次に、後期高齢者医療制度に関する業務では、後期高齢者医療広域連合との事務調整及び保険料の収納業務を主に行った。

対象者の年度末被保険者数は13,444人で、対前年度380人、2.91%の増加であった。保険料についての収納率は99.74%、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の収納率は100%、普通徴収（納付書および口座振替による納付）の収納率は99.34%であった。

次に、国民年金に関する業務では、年金の資格、給付等届出の受付、年金相談、制度の周知を行った。

対象の令和6年度末被保険者数は、第1号被保険者（任意加入者含む）8,314人、第3号被保険者5,264人、合計13,578人で、対前年度480人、3.41%の減少であった。

《 国民健康保険 》

1. 加入者の状況

○令和7年3月末現在

年 度	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	加 入 者		加 入 率	
			被保険者数(人)	世帯数(世帯)	被保険者 (%)	世帯 (%)
5年度	77,229	34,190	12,432	8,384	16.10	24.52
6年度	77,239	34,659	11,795	8,063	15.27	23.26

○年間平均被保険者数

(人)

年 度	被 保 険 者 数				
	一 般	退 職	合 計	再 掲	
				介護保険の第2号被保険者(40歳～65歳未満)	70歳以上
5年度	13,018	0	13,018	4,292	3,723
6年度	12,256	0	12,256	4,213	3,318

2. 料率、賦課割合及び賦課限度額

区 分	年 度	所 得 割	賦課割合	均 等 割	賦課割合	平 等 割	賦課割合	賦課限度額 (円)
		(%)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	
医療分	5年度	8.47	49	30,331	31	29,692	20	650,000
	6年度	9.56	49	35,040	31.1	34,803	19.9	650,000
支援金分	5年度	2.57	49	9,314	31	9,195	20	200,000
	6年度	3.12	49.4	11,167	30.9	11,091	19.7	220,000
介護分	5年度	2.47	46	17,520	54	-	-	170,000
	6年度	2.64	45.3	19,389	54.7	-	-	170,000

3. 加入世帯の年齢分布及び所得分布

○年齢分布

年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)	年齢(歳)	対象者(人)
0～4	200	25～29	414	50～54	976
5～9	238	30～34	395	55～59	934
10～14	292	35～39	448	60～64	1,070
15～19	355	40～44	542	65～69	1,965
20～24	386	45～49	723	70～74	3,356
				計	12,294

基準日：令和6年9月30日(国民健康保険実態調査より)

○所得分布

世帯所得	世帯数
100万円未満	4,724
100万円以上200万円未満	1,668
200万円以上300万円未満	829
300万円以上400万円未満	378
400万円以上500万円未満	185
500万円以上1,000万円未満	201
1,000万円以上	78
計	8,063

(令和7年3月末)

4. 一部負担金減免制度の利用者数及び件数

	利用人数(人)	件数(件) (但し、月別、医療機関別)
令和5年度	0	0
令和6年度	0	0

5. 保険料減免制度の主な要件ごとの利用人数

	災害	所得減少	低所得	コロナ	その他	計
令和5年度	1	292	62	0	4	359
令和6年度	1	340	(廃止)	0	5	346

6. 新型コロナウイルスに感染した被用者等に係る傷病手当金申請状況

	利用人数(人)	金額(円)
令和5年度	2	37,837
令和6年度	1	41,307

7. 保険料収納状況

	種別	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率	
		(円)	(円)	(収納額に含)(円)	(円)	(円)	(%)	
一般被保険者分	医療分	現年度分	1,062,522,517	1,024,473,041	1,505,389	13,954	38,035,522	96.42
		滞納繰越分	83,603,361	26,329,227	36,900	6,871,299	50,402,835	31.49
		計	1,146,125,878	1,050,802,268	1,542,289	6,885,253	88,438,357	91.68
	支援金分	現年度分	344,593,742	332,205,613	368,615	4,446	12,383,683	96.41
		滞納繰越分	23,688,902	7,811,533	1,800	2,131,173	13,746,196	32.98
		計	368,282,644	340,017,146	370,415	2,135,619	26,129,879	92.33
	介護分	現年度分	110,838,715	104,931,946	165,650	0	5,906,769	94.67
		滞納繰越分	11,366,435	3,575,168	1,700	1,074,710	6,716,557	31.45
		計	122,205,150	108,507,114	167,350	1,074,710	12,623,326	88.79
	合計	現年度分	1,517,954,974	1,461,610,600	2,039,654	18,400	56,325,974	96.29
		滞納繰越分	118,658,698	37,715,928	40,400	10,077,182	70,865,588	31.79
		計	1,636,613,672	1,499,326,528	2,080,054	10,095,582	127,191,562	91.61

	種別	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率		
		(円)	(円)	(収納額に含)(円)	(円)	(円)	(%)		
退職被保険者等分	医療分	滞納繰越分	21,680	20,056	0	0	1,624	92.51	
		支援金分	滞納繰越分	6,400	5,921	0	0	479	92.52
			滞納繰越分	7,520	6,957	0	0	563	92.51
	合計	計	35,600	32,934	0	0	2,666	92.51	

	種別	調定額	収納額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
		(円)	(円)	(収納額に含)(円)	(円)	(円)	(%)
全被保険者分	現年度分	1,517,954,974	1,461,610,600	2,039,654	18,400	56,325,974	96.29
	滞納繰越分	118,694,298	37,748,862	40,400	10,077,182	70,868,254	31.80
	計	1,636,649,272	1,499,359,462	2,080,054	10,095,582	127,194,228	91.61

8. 納付方法別収納状況

年度	区 分		口座振替	自主納付		特別徴収	合 計
					内 コンビニ等		
5年度	調定額	(千円)	487,473	691,149	—	200,367	1,378,989
	収納額	(千円)	485,991	644,760	381,099	200,367	1,331,118
	収納率	(%)	99.70	93.29	59.10	100.00	96.53
6年度	調定額	(千円)	547,374	811,043	—	159,537	1,517,954
	収納額	(千円)	546,788	755,285	454,999	159,537	1,461,610
	収納率	(%)	99.89	93.13	60.24	100.00	96.29

9. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
5年度	9	148	16	1	5	10	189
6年度	10	134	27	1	7	6	185

10. 短期被保険証及び被保険者資格証明書の発行

年度	短期被保険証		被保険者資格証明書	
	発行世帯数	子供のいる世帯数及び人数	発行世帯数	子供のいる世帯数及び人数
5年度	44	14世帯(38人)	88	14世帯(25人)
6年度	0	0世帯(0人)	59	10世帯(19人)

11. 保険給付状況

①保険給付状況

区 分	件 数 (件)	費 用 額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
療養費等	7,112	74,664	54,794	18,337	1,533
合 計	226,019	5,517,158	4,050,966	1,272,854	193,338

(食事療養費を含む)

②療養の給付の内訳

区 分	診 療 費				調 剤	訪 問 看 護	食 事 療 養 費	合 計	
	入 院	入 院 外	歯 科	小 計					
一 般 分	件数(件)	2,820	110,131	30,480	143,431	73,619	1,857	2,649	218,907
	日数(日)	37,425	164,627	48,928	250,980	(85,798枚)	14,087	(94,458回)	265,067
	費用額(千円)	1,888,555	1,903,617	424,247	4,216,419	994,895	166,248	64,932	5,442,494

(食事療養費について件数は入院を含む)

③診療諸費等の諸率

区 分	受 診 率 (件/人)	1件当り日数 (日)	費 用 額				
			1日当り(円)	1件当り(円)	1人当り(円)		
一 般 分	診 療 費	入 院	0.23	13.27	50,462	669,700	154,092
		入 院 外	8.99	1.49	11,563	17,285	155,321
		歯 科	2.49	1.61	8,671	13,919	34,615
		合 計	11.71	1.75	16,800	29,397	344,028
被 保 険 者 一 人 当 り の 療 養 諸 費 (調 剤 ・ 療 養 費 を 含 む)						450,160	

12. 診療費及び療養諸費の推移

年度	区分	診療費								療養諸費 (調剤含む)
		受診率 (件/人)				一人当り診療費 (円)				
		入院	入院外	歯科	計	入院	入院外	歯科	計	一人当り費用額
5年度	一般	0.22	9.02	2.43	11.67	145,393	159,758	33,925	339,076	449,568
6年度	一般	0.23	8.99	2.49	11.71	154,092	155,321	34,615	344,028	450,160

13. その他の保険給付

区分	件数 (件)	給付額 (円)	
高額療養費	一般	11,898	652,893,435
	退職	0	0
	小計	11,898	652,893,435
高額介護合算療養費	一般	21	308,736
	退職	0	0
	小計	21	308,736
出産育児一時金	40	15,822,723	
葬祭費	82	4,100,000	
合計	12,041	673,124,894	

14. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

従来の対面型の保健指導に加え、ICTによるオンライン型保健指導も実施しているが令和6年度の利用は1件であった。

年度	種別	対象者数(人)	実施者数(人)	実施率(%)	目標値(%)
5年度	特定健診	8,710	3,096	35.5	45.0
	特定保健指導	376	272	72.3	70.0
6年度 (※)	特定健診	8,290	3,154	38.0	60.0
	特定保健指導	378	182	48.1	80.0

※令和6年度の実施者数及び実施率は、令和7年5月末時点の値。

(最終結果は令和7年11月頃に確定)

令和6年度目標値は市第4期特定健康診査等実施計画にて設定した値。

15. 人間ドック(がん検診含む)及び脳ドック補助金交付の実施状況

人間ドック(オプションとしてのがん検診含む)及び脳ドックの受診費用の補助を実施した。

○令和7年3月末現在

年度	人間ドック		脳ドック		がん	
	件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金額 (円)	件数 (件)	補助金額 (円)
5年度	224	3,258,845	49	717,700	171	327,500
6年度	218	2,822,700	38	546,370	217	377,500

※がん検診については1件で複数項目申請あり

16. 特定健診未受診者対策

特定健診の受診率向上のため、不定期受診者や未経験者に圧着はがきを送付後、SMSや電話にて受診勧奨を実施した。

健診未受診数 (人)	受診勧奨 発送件数(件)			SMSによる受診 勧奨件数(件)	電話による受診 勧奨件数(件)
	8月	11月	1月	12月	12月
8,894	4,941	4,868	894	941	968

特定健診月別受診者数 (人)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
5年度	61	192	324	218	176	263	292	414	279	325	237	297	3,078
6年度	74	194	238	286	240	274	364	399	277	241	257	310	3,154

※各年度の受診者数はそれぞれ翌年5月末時点の数で計上。

17. 健康教育

フレイル予防対策として、運動・栄養講座を中心に4カ月間5回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件		対象者数 (人)	参加者数 (人)	
				64歳以下	65歳以上
はつらつ 運動教室 (フレイル予防)	健診結果	・40～49歳かつBMI18.5未満 ・50～64歳かつBMI20.0未満 ・65歳以上かつBMI21.5未満	433	6	31
		・30分以上の運動習慣なし ・歩行又は身体活動を1時間以上 実施なし ・歩行速度遅い ・咀嚼不良あり			
	フレイル チェック リスト	昨年度参加者で結果が悪化した人の うち資格保有者			

18. 早期介入保健指導事業

生活習慣病予防対策として、高血圧・糖尿病・脂質異常症予防のための教室を4カ月間5回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件		対象者数 (人)	参加者数 (人)	
				64歳以下	65歳以上
健康応援教室 (高血圧・糖尿病・ 脂質異常症予防)	健診 結果	・空腹時血糖100mg/dl以上 または HbA1c5.6%以上 ・収縮期血圧130mmHg以上 または 拡張期血圧85mmHg以上 ・中性脂肪150mg/dl以上 または HDLコレステロール40mg/dl以下	818	17	38

19. 糖尿病性及び高血圧性腎症重症化予防事業

糖尿病または高血圧に加え、腎症が疑われる人に対して、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるため、医療機関と連携を図りながら6カ月間、月に1回個別面接又は電話支援を実施した。

教室名	対象者抽出条件(共通) 主治医が事業参加を許可した者	対象者数 (人)	事業参加者数		終了者数 (6カ月間 実施) (人)
			医師からの紹介 (人)	本人による申込 (人)	
糖尿病性及び 高血圧性 腎症重症化 予防事業	健康診査結果より	132	10	13	21
	①(A)空腹時血糖126mg/dl以上または HbA1c6.5%以上 (B)糖尿病の服薬あり (C)過去に糖尿病薬内服歴または受診歴あり のいずれかに該当し、かつ eGFRが60mL/分/1.73m ² 未満または 尿タンパク+以上				
	②HbA1c8.0%以上(①を除く)				
	レセプトより糖尿病性腎症、糖尿病性網膜症 または腎機能低下を示す病名(慢性腎臓病等) の記載のある者				
腎機能低下(アルブミン、尿タンパク、eGFR等) により、医師が保健指導を必要と判断した者 (75歳未満)					

20. 重複多剤服薬予防事業

処方薬の重複並びに多剤服薬の防止と適正服薬の推進のため、対象者への通知レターの発送と電話相談を行い、重複服薬ハイリスク者には薬剤師による面談及び電話による服薬指導を実施した。

対象者	対象者抽出条件 (共通)2施設以上の医療機関から処方 されていること	対象者数 (人)	指導者数	
			レター (人)	電話・訪問 (人)
多剤服薬者	8剤以上の薬剤を処方されている者	599	491	108
重複服薬者	同一成分の薬剤を処方されている者	50	19	31
	同様の効能効果を有する薬剤を処方されている者			
禁忌投薬	定期的に処方されている薬剤に併用禁忌薬がある者	0	0	0

21. おおさか健活マイレージスマイル事業

大阪府の健康アプリを活用し、自発的な健康づくり行動のきっかけづくりや継続促進を図るため、令和4年度以降、市町村オプションを追加し、特定健康診査受診者に対し3,000円相当のポイントを付与している。

(人)

年度	5年度				6年度			
	府目標	交野市 目標	交野市 登録者	達成率	府目標	交野市 目標	交野市 登録者	達成率
府民会員 18歳以上の交野市民 (国保会員も含む)	50万人	3,800	3,553	93.5%	60万人	4,200	4,070	96.9%
国保会員 40歳以上の交野市 国民健康保険加入者	10万人	1,500	1,383	92.2%	12万人	1,800	1,611	89.5%
市町村会員 40歳以上の交野市 国民健康保険加入者	—	1,380	1,244	90.2%	—	1,660	1,446	87.1%

《 後期高齢者医療制度 》

1. 対象者

(各3月末現在)

(人)

年度	75歳以上	65歳～74歳 障がい認定	合計
5年度	13,017	47	13,064
6年度	13,403	41	13,444

2. 保険料収納状況

年度	徴収方法	区分	調定額 (円)	収納額 (円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
5年度	特別徴収	現年度分	714,016,828	714,016,828	0	0	100.00
		計	714,016,828	714,016,828	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	708,750,929	705,735,860	0	3,015,069	99.57
		滞納繰越分	4,875,751	3,214,607	934,901	726,243	65.93
		計	713,626,680	708,950,467	934,901	3,741,312	99.34
		現年度分	1,422,767,757	1,419,752,688			99.79
6年度	特別徴収	現年度分	776,105,235	776,105,235	0	0	100.00
		計	776,105,235	776,105,235	0	0	100.00
	普通徴収	現年度分	785,293,465	781,229,699	0	4,063,766	99.48
		滞納繰越分	3,741,312	2,584,852	379,870	776,590	69.09
		計	789,034,777	783,814,551	379,870	4,840,356	99.34
		現年度分	1,561,398,700	1,557,334,934			99.74

3. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
5年度	0	9	0	0	2	2	13
6年度	3	7	1	0	2	2	15

4. 短期被保険証発行件数

(各3月末現在)

年度	人
5年度	4
6年度	2

5.高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業

令和4年度より、大阪府後期高齢者広域連合より委託を受け、後期高齢者医療、国民健康保険、介護保険、健康づくり等の庁内関係部局が相互に連携して、一体的に高齢者の健康の保持増進のため、効果的・効率的な事業実施を行った。

①糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる人に対して、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるため、医療機関と連携を図りながら5カ月間、2カ月に1回個別面接又は電話支援を実施した。

教室名	対象者抽出条件(共通) 主治医が事業参加を許可した者	対象者数 (人)	事業参加者数		終了者数 (5カ月間実施) (人)
			医師からの紹介 (人)	本人による申込 (人)	
糖尿病性腎症重症化予防事業	健康診査結果より ①75歳以上80歳未満のうち (A)糖尿病性腎症3期・4期対象者 (B)糖尿病性腎症2期以下(eGFR45未満) (C)血糖コントロール不良者(HbA1c8.0%以上) (D)HbA1c7.0%以上かつ高血圧(140/90mmHg以上) のいずれかに該当	123	0	6	6
	レセプトより 75歳以上80歳未満のうち 糖尿病性腎症3期・4期該当者				
	腎機能低下(アルブミン、尿タンパク、eGFR等)により、医師が保健指導を必要と判断した者(75歳以上80歳未満)				

②重複服薬予防事業

処方薬の重複服薬の防止と適正服薬の推進のため、対象者への通知レターの発送と重複服薬ハイリスク者には薬剤師等による電話での服薬指導を実施した。

対象者	対象者抽出条件 (共通)2施設以上の医療機関から処方されていること	対象者数 (人)	指導者数	
			レター (人)	電話 (人)
重複服薬者	同一成分の薬剤を処方されている者 同様の効能効果を有する薬剤を処方されている者	66	46	20
禁忌投薬	定期的に処方されている薬剤に併用禁忌薬がある者	0	0	0

③スーパーマーケットでの体力測定会

地域のスーパーマーケットにて、健康づくりのきっかけとして年4回体力測定会を実施。高齢者質問票や測定結果をもとに、高齢者の健康や日常生活の不安等相談対応を行い、393名が参加した。

《 国民年金 》

1. 被保険者数

○令和7年3月末現在 (人)

前年度(5年度)末被保険者数	令和6年度末被保険者数				前年度との比較の増減
	1号(強制)	1号(任意)	3号	合計	
14,058	8,155	159	5,264	13,578	△ 480

2. 受給権者数

(人)

区 分		令和4年度末現在	令和5年度末現在
基礎年金	老 齢	20,825	20,854
	障 が い	1,239	1,293
	遺 族	132	137
旧制度分	老 齢	75	58
	通 老	80	52
	障 が い	12	10
	母 子	0	0
寡 婦		0	0
特別障がい給付金		3	3
合 計		22,366	22,407

3. 資格関係等届出書

(件)

件 名	件 数	件 名	件 数
資格取得届	1,084	口座振替申出書等	51
資格取得申出書	35	口座振替辞退等	7
種別変更届	164	クレジット納付等申出書等	19
資格喪失届	153	クレジット納付辞退申出書等	3
資格喪失申出書	6	保険料免除申請取消申請書	1
死亡届	1	保険料追納申込書	23
氏名変更(訂正)届	2	継続申請取下げ申請書	3
付加保険料申出書	94	保険料免除(継続)申請書	810
免除理由該当届	84	学生納付特例申請書	161
免除理由非該当届	20	継続審査処理票	56
産前産後免除申請書	34	年金生活者支援給付金申請書	40
基礎年金番号/重複取消、登録届	2	その他	3
基礎年金番号通知書再交付申請	29		
令和6年度末現在受付件数 合計			2,885

4. 給付関係等届出書

(件)

内 容	件 数
老齢基礎年金裁定請求書	6
障がい基礎年金裁定請求書	30
死亡一時金裁定請求書	2
障がい状態確認届	8
未支給年金（死亡届）支給請求書	23
年金受給者死亡届	21
年金受給権者（氏名・住所）変更届等	9
年金受給権者支払機関変更届	10
令和6年度末現在受付件数 合計	109

稅 務 室

税務総務係

原動機付自転車等の申告手続き、市民課証明書発行コーナーでの交付対象外の証明書の交付及び自動車臨時運行許可事務等のほか、市税の各窓口への案内、室内庶務や各係に共通する事務等を行った。

軽自動車税(種別割)については、本年度の課税台数が24,052台、調定額が144,123千円で、前年度に比べ、それぞれ128台、3,073千円の増加となった。

近年、軽自動車税を取り巻く状況としては、50cc以下原付バイクの登録数減少が続くなか、令和5年度から車種追加された特定小型原付(電動キックボード)や、ペダル付電動原付(電動モペッド)、軽自動車においても電気自動車やハイブリッド車等環境対応車が着実に登録数を伸ばしている。今後は、これら環境面への配慮のもと、自動運転や自動ブレーキなど安全対策車両など先進技術搭載車両が登録数を伸ばすことを想定している。

1. 各種市税証明書等交付等状況(税務総務係窓口及び郵便請求処理件数)

市税証明等交付件数 (A)			その他交付等件数 (B)		
区 分	件数(件)	手数料(円)	区 分	件数(件)	手数料(円)
課税・所得証明書 (未申告等)	960	288,000	自動車臨時運行 許可番号標貸出	562	421,500
			試乗標識交付	22	13,200
納税証明書	68	20,400	住宅用家屋証明書	560	728,000
固定資産 評価証明書	279	83,700	原付等登録受付	4,013	—
固定資産 公課証明書	67	20,100	原付等廃車受付	4,497	—
固定資産 課税台帳閲覧	506	151,800	小計(B)	9,654	1,162,700
小計(A)	1,880	564,000	合 計 (A) + (B)	11,534	1,726,700

2. 市たばこ税

区 分 \ 年 度	4	5	6
課 税 本 数 (千 本)	58,677	58,859	56,692
調 定 額 (千 円)	381,962	385,644	371,446
前 年 度 比 (%)	105.1	101.0	96.3

3. 地方譲与税・府税交付金

(単位：千円)

年 度		4	5	6
区 分				
地方揮発油譲与税	調定額	32,122	32,406	32,304
	前年度比(%)	95.8	100.9	99.7
自動車重量譲与税	調定額	96,147	97,700	98,862
	前年度比(%)	100.3	101.6	101.2
森林環境譲与税	調定額	9,088	9,088	10,092
	前年度比(%)	135.3	100.0	111.0
利子割交付金	調定額	11,106	10,337	12,835
	前年度比(%)	87.9	93.1	124.2
配当割交付金	調定額	92,693	103,158	142,162
	前年度比(%)	92.7	111.3	137.8
株式等譲渡所得割交付金	調定額	66,302	110,712	186,827
	前年度比(%)	59.0	167.0	168.8
法人事業税交付金	調定額	99,725	134,823	147,073
	前年度比(%)	165.8	135.2	109.1
地方消費税交付金	調定額	1,627,359	1,620,953	1,705,797
	前年度比(%)	103.4	99.6	105.2
ゴルフ場利用税交付金	調定額	73,467	73,613	73,551
	前年度比(%)	100.4	100.2	99.9
環境性能割交付金	調定額	29,924	36,652	38,215
	前年度比(%)	111.8	122.5	104.3
地方特例交付金 (定額減税減収補填特例交付金)	調定額	-	-	359,537
	前年度比(%)	-	-	-
地方特例交付金 (住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金)	調定額	108,930	104,163	103,793
	前年度比(%)	123.7	95.6	99.6
地方特例交付金 (新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金)	調定額	714	-	2,508
	前年度比(%)	0.6	-	-

4. 個人府民税徴収取扱費委託金

(単位：千円)

納税義務者数に対するもの	115,228
過誤納金還付金・還付加算金等に対するもの	9,554
合 計	124,782

5. 軽自動車税

(1) 調定額の推移

種別	年度	4	5	6
	区分			
種別割	税額(千円)	137,967	141,050	144,123
	前年度比(%)	104.7	102.2	102.2
環境割	税額(千円)	8,141	8,400	15,183
	前年度比(%)	162.3	103.2	180.8

6年度中
軽自動車税
申告処理件数
(非課税等含む)

(2) 課税内訳及び課税台数の推移 ※種別割のみ記載

	課税台数(台)			年税額 (円/台)	年度末 調定額 (円)	登録 (台)	廃車 (台)			
	4	5	6							
原動機付自転車	第1種一般原付 50cc以下	6,535	6,375	6,177	2,000	12,354,000	538	864		
	第1種特定小型原付 0.6kw以下	R5までは一般原付に含む			5	2,000	10,000	26	2	
	第2種90cc以下	209	209	206	2,000	412,000	24	22		
	第2種125cc以下	2,952	3,092	3,186	2,400	7,646,400	510	464		
	第1種三輪	29	29	35	3,700	129,500	7	5		
	第1種四輪	6	7	8	3,700	29,600	1	2		
軽自動車	二輪 (オートバイ250cc以下)	1,254	1,257	1,318	3,600	4,744,800	197	226		
	三輪	標準税率	0	0	0	3,900	0	0	0	
		重課	1	1	1	4,600	4,600	0	0	
	乗用	営業用	標準税率	1	1	1	6,900	6,900	0	1
			重課	0	0	4	8,200	32,800		
		自家用	旧税率	2,969	2,462	2,084	7,200	15,004,800	1,966	2,084
			標準税率	4,412	4,870	5,429	10,800	58,633,200		
			75%軽課	0	34	34	2,700	91,800		
	重課	2,020	2,088	2,031	12,900	26,199,900				
	輪貨物	営業用	旧税率	51	48	35	3,000	105,000	102	147
			標準税率	58	64	78	3,800	296,400		
			75%軽課	0	8	0	1,000	0		
		重課	35	43	40	4,500	180,000			
自家用		旧税率	606	475	360	4,000	1,440,000	415	481	
	標準税率	818	961	1,062	5,000	5,310,000				
	重課	618	668	696	6,000	4,176,000				
小型	特殊作業車	37	36	38	5,900	224,200	5	4		
	農耕車	67	69	70	2,400	168,000	3	2		
	二輪 (オートバイ251cc以上)	1,087	1,127	1,154	6,000	6,924,000	219	193		
合計		23,765	23,924	24,052	-	144,123,900	4,013	4,497		

市民税係

○個人市民税

納税義務者数は、38,876人で前年度に比べ720人（1.9%）の増加、調定額については4,298,880千円となり、前年度に比べ314,195千円（6.8%）の減少となった。

○法人市民税

納税義務者数は、1,436社で前年度に比べ51社（3.7%）の増加、調定額は396,942千円で前年度に比べ34,292千円（9.5%）の増加となった。

1 市民税（個人）

（1）調定額の内訳

R7.5.31現在

区 分	均等割 (A) (千円)	所得割 (B) (千円)	計 (A+B) (千円)	納税義務者数 (人)
特別徴収	90,977	3,382,081	3,473,058	30,916
普通徴収	24,432	747,223	771,655	7,960
退職分離課税に係る所得割	-	54,167	54,167	-
合 計	115,409	4,183,471	4,298,880	38,876
構成比 (%)	2.7	97.3	100.0	-

（2）市民税調定額の推移

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
4	4,435,308	100.4
5	4,613,075	104
6	4,298,880	93.2

（3）退職所得による分離課税調定額

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	調定額 (千円)	前年度比 (%)
4	41,739	120.7
5	49,234	118.0
6	54,167	110.0

（4）納税義務者数の推移

各年度翌年5.31現在

年 度 \ 区 分	人 数 (人)	前年度比 (%)
4	38,040	100.5
5	38,156	100.3
6	38,876	101.9

(5) 公的年金からの特別徴収に係る納税義務者数及び特別徴収税額
(課税状況の調べによる)

各年7.1現在

区 分 年 度	納税義務者数 (人)	特別徴収税額 (千円)
4	7,741	295,821
5	7,679	294,589
6	7,821	259,748

(6) 所得割の納税義務者数及び所得金額 (課税状況の調べによる)

R6.7.1現在

区 分 所得者区分	納税義務者 (人)	構成比 (%)	総所得金額 (千円)	構成比 (%)	納税義務者1人 当りの平均所得 金額 (千円)
給与所得者	26,621	78.52	105,102,154	83.30	3,948
営業等所得者	1,068	3.15	4,374,391	3.47	4,096
農業所得者	11	0.03	52,370	0.04	4,761
その他の所得者	5,618	16.57	13,228,244	10.48	2,355
分離譲渡所得者	586	1.73	3,419,871	2.71	5,836
合計	33,904	100	126,177,030	100	3,722

※均等割のみの納税者は除く。

(7) 課税標準段階別一覧表 (課税状況の調べによる)

R6.7.1現在

課税 標準の段階	納税義務者 (人)	総所得金額等 の合計額 (千円)	算出税額 (税額控除前)		
			内分離課税分 (千円)	算出税額 (千円)	内分離課税分 (千円)
10万円以下の金額	61	659,050	640,826	17,939	17,929
10万円を超え100万円以下	9,850	15,220,497	540,707	364,030	15,916
100万円を超え200万円以下	9,610	26,141,517	726,246	866,598	21,608
200万円を超え300万円以下	6,426	25,798,289	538,846	962,708	15,907
300万円を超え400万円以下	3,324	17,634,965	176,889	694,020	5,307
400万円を超え550万円以下	2,564	17,337,934	248,009	714,506	7,200
550万円を超え700万円以下	888	7,654,009	194,483	332,347	5,867
700万円を超え1000万円以下	651	7,061,145	226,184	325,170	6,665
1000万円を超える金額	530	12,696,682	734,868	663,124	21,991
合計	33,904	130,204,088	4,027,058	4,940,442	118,390

※均等割のみの納税者は除く。

(8) 年度別所得割課税状況の内訳（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区 分		年 度	4	5	6	
所得割納税義務者数		(人)	35,554	35,699	33,904	
総所得金額		(千円)	122,853,966	124,496,560	126,177,030	
1人当りの所得金額		(千円)	3,412	3,487	3,722	
所得控除	雑損	総 額 (千円)	943	112	3,324	
	医療費	総 額 (千円)	933,007	929,530	931,054	
	社会保険料	総 額 (千円)	21,478,045	21,801,232	22,275,446	
	小規模企業共済等掛金	総 額 (千円)	623,203	681,250	762,446	
	生命保険料	総 額 (千円)	1,282,868	1,278,899	1,242,931	
	地震保険料	総 額 (千円)	86,709	86,943	83,385	
	障害者	人 数 (人)	1,493	1,503	1,289	
	寡婦	人 数 (人)	226	229	219	
	寡婦特別 / 寡夫	人 数 (人)				
	ひとり親	人 数 (人)	489	482	411	
	勤労学生	人 数 (人)	8	8	0	
	配偶者	人 数 (人)	9,089	8,759	7,748	
	配偶者特別	人 数 (人)	1,873	1,830	1,743	
	扶養	人 数 (人)	6,720	6,472	5,888	
	基礎	人 数 (人)	35,411	35,497	33,742	
	16歳未満の扶養親族		人 数 (人)	9,131	9,106	8,839
税額控除	調整	総 額 (千円)	73,258	72,443	67,001	
	配当	総 額 (千円)	3,531	4,281	6,815	
	住宅借入金特別	総 額 (千円)	104,461	101,465	94,279	
	寄附金	総 額 (千円)	224,773	268,329	298,991	
	外国税	総 額 (千円)	62	78	83	
	税額調整	総 額 (千円)	345	148	49	
	配当割	総 額 (千円)	4,336	5,338	8,593	
	株式等譲渡割	総 額 (千円)	4,442	3,971	7,335	
税 額	市民税	所得割額	(千円)	4,243,870	4,419,759	4,122,903
		1人あたりの所得割額	(千円)	119	124	122
	府民税	所得割額	(千円)	2,828,224	2,945,456	2,747,473
		1人あたりの所得割額	(千円)	80	83	81
	住民税所得割額 (1人につき)		(千円)	199	207	203
	住民税のうち市民税の占める割合		(%)	60.0	60.0	60.0

(9) 過年度調定額

区 分	件数 (A)	税額	税額前年度比
年 度	(件)	(千円)	(%)
4	466	15,438	153.6
5	432	15,358	99.5
6	500	15,472	100.7

(10) e L T A Xの利用状況

(件)

区 分 年 度	利用届出			電子申告					
	新 規	変 更 (追加)	合 計	給 報	法 人	固 定	年金報	その他	合 計
4	80	11,436	11,516	31,494	1,547	699	34,037	1,187	68,964
5	114	12,887	13,001	33,668	1,664	763	34,002	1,233	71,330
6	109	15,950	16,059	35,075	1,747	858	33,766	1,360	72,806

2 市民税 (法人)

(1) 調定額の推移

区 分 年 度	均等割額 (千円)	前年度比 (%)	税割額 (千円)	前年度比 (%)	合計額 (千円)	前年度比 (%)
4	161,324	106.0	173,286	103.0	334,610	104.4
5	165,858	102.8	196,792	113.6	362,650	108.4
6	162,010	97.7	234,932	119.4	396,942	109.5

(2) 納税義務者数の推移 (課税状況の調べによる)

各年7.1現在

区 分 年 度	法人数 (社)	前年度比 (%)
4	1,341	102.8
5	1,385	103.3
6	1,436	103.7

(3) 資本金等の区分別納税義務者数 (課税状況の調べによる)

R6.7.1現在

法人区分		均等割額 (千円)	納税義務者数 (社)
資本金等の金額	従業者数		
50億円を超える	50人超	3,600	6
10億円を超え50億円以下	50人超	2,100	3
10億円を超え50億円以下	50人以下	492	50
1億円を超え10億円以下	50人超	480	4
1億円を超え10億円以下	50人以下	192	63
1千万円を超え1億円以下	50人超	180	20
1千万円を超え1億円以下	50人以下	156	190
1千万円以下	50人超	144	9
上記以外		60	1,091
合計			1,436

固定資産税係

土地に係る固定資産税の調定額は前年度比は6.7%増の1,620,904千円、都市計画税の調定額は前年度比5.5%増の454,366千円となった。

家屋については、新增築分が397棟（木造292棟、非木造105棟）、取壊しなどの減少分が227棟（木造190棟、非木造37棟）で、差し引き170棟の増加で、固定資産税の調定額は前年度比1.1%増の2,033,121千円、都市計画税の調定額は前年度比1.4%増の427,188千円となった。

償却資産の固定資産税の調定額は662,221千円で、そのうち市決定分は前年度比36.4%増の461,039千円、大臣配分は前年度比1.6%減の201,182千円となった。

都市計画税については、都市計画税審議会を開催し公正な課税に向け都市計画税の課税区域の見直しを行った。

1 固定資産税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区 分		年 度					
		4	5	6	4~5 増減率(%)	5~6 増減率(%)	
土地	納税義務者数(人)	25,620	25,744	26,000	0.5	1.0	
	調定額(千円)	1,474,422	1,518,867	1,620,904	3.0	6.7	
	一人当たり(円)	57,550	58,999	62,342	2.5	5.7	
家屋	納税義務者数(人)	25,084	25,248	25,516	0.7	1.1	
	調定額(千円)	1,942,028	2,011,924	2,033,121	3.6	1.1	
	一人当たり(円)	77,421	79,686	79,680	2.9	0.0	
償却資産	市決定分	納税義務者数(人)	643	644	683	0.2	6.1
		調定額(千円)	327,136	338,109	461,039	3.4	36.4
		一人当たり(円)	508,764	525,014	675,020	3.2	28.6
	大臣配分	納税義務者数(人)	9	8	8	△11.1	0.0
		調定額(千円)	206,520	204,483	201,182	△1.0	△1.6
		一人当たり(円)	22,946,678	25,560,375	25,147,750	11.4	△1.6
計	納税義務者数(人)	28,731	28,839	29,112	0.4	0.9	
	調定額(千円)	3,950,106	4,073,383	4,316,246	3.1	6.0	
	一人当たり(円)	137,486	141,246	148,263	2.7	5.0	

資料：各年度調定書

(2) 土地

① 土地の地目別の評価実績

区 分	地積 (㎡)	地積割合 (%)	決定価格 (千円)	価格割合 (%)	単価 (円/㎡)
田	1,507,456	12.93	1,893,471	0.50	1,256
畑	522,340	4.48	2,103,023	0.56	4,026
宅地	5,437,473	46.65	341,582,363	90.28	62,820
山林	2,875,537	24.67	228,688	0.06	80
原野	40,511	0.35	73,696	0.02	1,819
雑種地	1,272,307	10.92	32,496,365	8.58	25,541
小計	11,655,624	100.00	378,377,606	100.00	32,463
非課税地	8,466,660				
合計	20,122,284				

資料：6年度概要調書

② 土地の地目別異動処理（増減）の状況

区 分	年 度		
	4 地積 (㎡)	5 地積 (㎡)	6 地積 (㎡)
田	△35,354	△68,977	△137,946
畑	△6,081	△5,843	△8,481
宅地	30,842	72,650	96,158
山林	△4,959	△11,027	9,074
原野	△754	△131	△412
雑種地	24,820	32,928	△3,624
非課税地	△6,772	4,486	29,767

資料：各年度概要調書

(3)家屋

①家屋の用途別の評価実績

区 分		棟数	棟数割合 (%)	床面積 (㎡)	床面積割合 (%)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	専用住宅	20,336	88.49	1,975,393	92.36	60,979,233	30,869
	共同住宅	204	0.89	55,816	2.61	2,631,878	47,153
	併用住宅	396	1.72	36,033	1.68	706,594	19,610
	店舗・事務所	160	0.70	13,270	0.62	449,437	33,869
	病院	16	0.07	2,563	0.12	125,172	48,838
	工場・倉庫	836	3.64	29,917	1.40	148,937	4,978
	附属家	1,032	4.49	25,876	1.21	103,661	4,006
	合計	22,980	100.00	2,138,868	100.00	65,144,912	30,458
非木造	店舗・事務所	461	5.68	186,349	10.28	10,887,472	58,425
	住宅・アパート	5,621	69.31	1,011,015	55.77	46,389,735	45,884
	病院	32	0.39	21,202	1.17	1,800,272	84,910
	工場・倉庫	1,994	24.59	592,612	32.69	28,452,439	48,012
	その他	2	0.03	1,632	0.09	114,075	69,899
	合計	8,110	100.00	1,812,810	100.00	87,643,993	48,347

資料：6年度概要調書

②新增築分家屋の状況

年度 区分	4				5				6				
	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	
木造	新築	335	36,191	3,126,482	86,388	221	24,986	2,254,854	90,245	292	33,207	3,318,062	99,921
	増築	3	16	1,120	70,000	2	38	4,394	115,632	0	0	0	0
	計	338	36,207	3,127,602	86,381	223	25,024	2,259,248	90,283	292	33,207	3,318,062	99,921
非木造	新築	52	230,773	19,026,223	82,446	79	10,588	1,007,827	95,186	104	29,861	3,014,390	100,947
	増築	1	47	1,822	38,766	0	0	0	0	1	1	29	29,000
	計	53	230,820	19,028,045	82,437	79	10,588	1,007,827	95,186	105	29,862	3,014,419	100,945
合計	新築	387	266,964	22,152,705	82,980	300	35,574	3,262,681	91,715	396	63,068	6,332,452	100,407
	増築	4	63	2,942	46,698	2	38	4,394	115,632	1	1	29	29,000
	計	391	267,027	22,155,647	82,972	302	35,612	3,267,075	91,741	397	63,069	6,332,481	100,406

資料：各年度概要調書

③減少分家屋の状況

年度 区分	4				5				6			
	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)	棟数	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	196	14,314	179,235	12,522	171	12,659	169,379	13,380	190	12,737	151,982	11,932
非木造	41	4,268	121,796	28,537	36	6,157	130,121	21,134	37	3,945	80,541	20,416
合計	237	18,582	301,031	16,200	207	18,816	299,500	15,917	227	16,682	232,523	13,939

資料：各年度概要調書

2 国有資産等所在市町村交付金

区分	年度				
	4 (千円)	5 (千円)	6 (千円)	4~5 増減率(%)	5~6 増減率(%)
府	51,290	53,450	52,171	4.2	△2.4
国	12	12	42	0.0	250.0
合計	51,302	53,462	52,213	4.2	△2.3

資料：各年度調定書

3 都市計画税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分		年度				
		4	5	6	4~5 増減率(%)	5~6 増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	24,534	24,610	24,819	0.3	0.8
	調定額(千円)	420,803	430,614	454,366	2.3	5.5
	一人当り(円)	17,152	17,498	18,307	2.0	4.6
家屋	納税義務者数(人)	24,157	24,273	24,491	0.5	0.9
	調定額(千円)	407,992	421,427	427,188	3.3	1.4
	一人当り(円)	16,889	17,362	17,443	2.8	0.5
合計	納税義務者数(人)	27,215	27,260	27,457	0.2	0.7
	調定額(千円)	828,795	852,041	881,554	2.8	3.5
	一人当り(円)	30,454	31,256	32,107	2.6	2.7

資料：各年度調定書

(2) 都市計画税の評価実績

土地		家屋	
地積 (千㎡)	6,236	床面積 (㎡)	3,741,097
筆数	34,289	棟数	29,306
評価額 (千円)	354,583,684	評価額 (千円)	142,981,173

資料：6年度概要調書

納税管理係

市税調定額は10,528,623,369円で、前年度に比べ15,827,337円(0.15%)減少した。
 市税収入額は10,473,130,932円で、前年度に比べ22,395,144円(0.21%)減少した。
 徴収事務については、昨年度に引き続き、大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額滞納事案の早期解消に努め、結果として収納率は99.47%（現年課税分99.71%、滞納繰越分51.10%）で、前年度の99.54%（現年課税分99.82%、滞納繰越分45.34%）を0.07%下回る結果であった。

また、地方税共同機構のeLTAXにおけるQRコードを活用したマルチペイメントサービス（クレジットカードやアプリ決済など）とともに本市の市民税・固定資産税・軽自動車税の当初納通についてもQRコードに対応しながら、収納の利便性に務めた。

1. 年度別現年調定額及び人口1人当りの税の比較

年度 区分	4	5	6
現年調定額（円）	10,128,189,660	10,489,704,613	10,476,615,406
人口（人）	77,243	77,229	77,239
1人当りの税額（円）	131,121	135,826	135,639
調定額前年度比	106.93%	103.57%	99.88%

※人口は各年度3月末住基人口

2. 年度別調定額及び収入比較

① 現年課税分

年度 区分	4	5	6
調定額（円）	10,128,189,660	10,489,704,613	10,476,615,406
収入額（円）	10,103,059,602	10,470,703,243	10,446,552,731
収納率	99.75%	99.82%	99.71%

② 滞納繰越分

年度 区分	4	5	6
調定額（円）	70,017,806	54,746,093	52,007,963
収入額（円）	30,993,711	24,822,833	26,578,201
収納率	44.27%	45.34%	51.10%

③ 合計

年度 区分	4	5	6
調定額（円）	10,198,207,466	10,544,450,706	10,528,623,369
収入額（円）	10,134,053,313	10,495,526,076	10,473,130,932
収納率	99.37%	99.54%	99.47%

3. 調定額、収入額及び収納率

(単位：円)

区分		年度	4			5			6		
			調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税	普通徴収	現年課税分	761,489,300	747,130,965	98.11%	884,800,600	872,321,429	98.59%	771,654,643	758,457,060	98.29%
		滞納繰越分	29,766,969	12,714,913	42.71%	30,590,300	12,045,948	39.38%	29,830,071	13,053,413	43.76%
		小計	791,256,269	759,845,878	96.03%	915,390,900	884,367,377	96.61%	801,484,714	771,510,473	96.26%
	特別徴収	現年課税分	3,632,079,400	3,631,130,190	99.97%	3,679,041,200	3,676,698,153	99.94%	3,473,058,480	3,465,617,841	99.79%
		滞納繰越分	13,739,806	8,385,174	61.03%	4,017,267	1,935,029	48.17%	4,285,181	2,529,046	59.02%
		小計	3,645,819,206	3,639,515,364	99.83%	3,683,058,467	3,678,633,182	99.88%	3,477,343,661	3,468,146,887	99.74%
退職分離	現年課税分	41,739,423	41,739,423	100.00%	49,233,513	49,233,513	100.00%	54,167,179	54,167,179	100.00%	
法人市民税	現年課税分	334,609,600	333,811,200	99.76%	362,649,700	361,972,647	99.81%	396,941,700	396,334,800	99.85%	
	滞納繰越分	927,499	452,050	48.74%	1,368,049	604,980	44.22%	1,607,873	917,598	57.07%	
	小計	335,537,099	334,263,250	99.62%	364,017,749	362,577,627	99.60%	398,549,573	397,252,398	99.67%	
固定資産税	現年課税分	3,950,105,700	3,943,682,825	99.84%	4,073,382,800	4,071,317,763	99.95%	4,316,246,300	4,309,868,738	99.85%	
	滞納繰越分	18,327,870	7,089,785	38.68%	12,943,184	6,997,728	54.06%	11,638,281	7,490,845	64.36%	
	交付金・納付金	51,301,900	51,301,900	100.00%	53,461,700	53,461,700	100.00%	52,212,800	52,212,800	100.00%	
	小計	4,019,735,470	4,002,074,510	99.56%	4,139,787,684	4,131,777,191	99.81%	4,380,097,381	4,369,572,383	99.76%	
軽自動車税	現年課税分 (種別割)	137,966,600	136,771,500	99.13%	141,049,800	140,140,328	99.36%	144,151,200	143,286,029	99.40%	
	現年課税分 (環境性能割)	8,140,500	8,140,500	100.00%	8,400,400	8,400,400	100.00%	15,183,200	15,183,200	100.00%	
	滞納繰越分	2,911,207	810,051	27.83%	3,167,856	1,766,492	55.76%	2,119,686	864,236	40.77%	
	小計	149,018,307	145,722,051	97.79%	152,618,056	150,307,220	98.49%	161,454,086	159,333,465	98.69%	
市たばこ税	現年課税分	381,962,037	381,962,037	100.00%	385,644,300	385,644,300	100.00%	371,446,504	371,446,504	100.00%	
都市計画税	現年課税分	828,795,200	827,389,062	99.83%	852,040,600	851,513,010	99.94%	881,553,400	879,978,580	99.82%	
	滞納繰越分	4,344,455	1,541,738	35.49%	2,659,437	1,472,656	55.37%	2,526,871	1,723,063	68.19%	
	小計	833,139,655	828,930,800	99.49%	854,700,037	852,985,666	99.80%	884,080,271	881,701,643	99.73%	
市税合計	現年課税分	10,128,189,660	10,103,059,602	99.75%	10,489,704,613	10,470,703,243	99.82%	10,476,615,406	10,446,552,731	99.71%	
	滞納繰越分	70,017,806	30,993,711	44.27%	54,746,093	24,822,833	45.34%	52,007,963	26,578,201	51.10%	
	小計	10,198,207,466	10,134,053,313	99.37%	10,544,450,706	10,495,526,076	99.54%	10,528,623,369	10,473,130,932	99.47%	

※収入額には還付未済額 1,367,877 円を含む。

4. 督促状発送件数

(単位：件)

年度	市（府）民税		固定資産税	軽自動車税	法人市民税	合計
	普徴	特徴				
4	4,281	1,198	6,044	1,583	55	13,161
5	4,331	1,347	6,373	1,756	72	13,879
6	4,224	1,284	6,094	1,565	90	13,257

5. 督促手数料及び延滞金

① 年度別

年度		4	5	6
区分				
督促手数料	件数（件）	10,925	11,909	10,953
	金額（円）	565,910	595,373	588,525
延滞金	件数（件）	935	1,368	1,121
	金額（円）	3,227,820	8,750,069	4,208,428

② 税目別

区分 税目		督促手数料		延滞金	
		件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
市民税	普徴	3,549	193,325	590	2,025,554
	特徴	791	39,850	53	75,309
	法人	64	3,200	44	145,800
	小計	4,404	236,375	687	2,246,663
固定資産税・都市計画税		5,073	278,350	373	1,854,665
軽自動車税		1,476	73,800	61	107,100
合計		10,953	588,525	1,121	4,208,428

6. 納付の猶予（分割納付）

年度 税目		4		5		6	
		件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）
市民税	普徴	336	42,010,718	304	37,483,979	295	36,771,881
	特徴	3	497,839	0	0	3	372,334
	法人	0	0	1	60,000	6	521,400
	小計	339	42,508,557	305	37,543,979	304	37,665,615
固定資産税・都市計画税		139	20,614,264	143	20,033,910	151	21,963,650
軽自動車税		37	708,723	33	361,380	27	470,946
合計		515	63,831,544	481	57,939,269	482	60,100,211

7. 交付要求

区分 \ 年度	4		5		6	
	件数 (件)	要求額 (円)	件数 (件)	要求額 (円)	件数 (件)	要求額 (円)
破産事件	20	4,563,022	17	643,900	10	423,941
競売事件	4	526,600	14	2,190,643	18	6,748,550
その他	13	873,364	5	699,200	7	595,100
合計	37	5,962,986	36	3,533,743	35	7,767,591

8. 不納欠損処分執行状況

税目 \ 年度	4		5		6		
	件数 (件)	税額 (円)	件数 (件)	税額 (円)	件数 (件)	税額 (円)	
市民税	普徴	37	1,464,418	31	1,021,342	40	1,972,176
	特徴	11	315,970	25	733,260	9	162,899
	法人	4	383,000	2	115,449	1	55,000
	小計	52	2,163,388	58	1,870,051	50	2,190,075
固定資産税	40	5,077,869	34	1,005,097	31	1,978,027	
都市計画税		1,087,294		202,345		371,176	
軽自動車税	27	165,000	14	126,000	28	213,250	
合計	119	8,493,551	106	3,203,493	109	4,752,528	
市税(調定額)に対する不納欠損率	0.083%		0.030%		0.045%		

9. 滞納市税の概況

(単位：円)

種別	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	10,476,615,406	10,446,552,731 (667,627)	288,117	30,442,185
滞納繰越分	52,007,963	26,578,201 (700,250)	4,464,411	21,665,601
計	10,528,623,369	10,473,130,932 (1,367,877)	4,752,528	52,107,786

(※()は、収入額に含まれる還付未済額)

10. 差押処理件数及び換価額

年度 区分	4	5	6
不動産	32件	28件	23件
給与・報酬	13件	7件	16件
預貯金	381件	337件	447件
生命保険	22件	11件	21件
年金	0件	0件	0件
*その他	9件	6件	9件
差押合計件数	457件	389件	516件
換価額	17,113,000円	11,221,728円	14,991,045円

※その他は、国税還付金、残余金、売掛金など

11. 延滞金減免

減免件数	0件
減免額	0円
主な減免理由	—

12. 大阪府域地方税徴収機構事務移管

① 引継件数 110件

② 引継額及び収入額

(単位：円)

税目 区分	引継額	収入額	収入率	延滞金等 収入額	収入確保額	
市民税	現年課税分	3,863,865	3,428,803	88.74%	14,120	3,442,923
	滞納繰越分	9,764,746	7,952,310	81.44%	643,860	8,596,170
	計	13,628,611	11,381,113	83.51%	657,980	12,039,093
法人市民税	現年課税分	60,000	60,000	100.00%	1,850	61,850
	滞納繰越分	175,000	115,000	65.71%	7,000	122,000
	計	235,000	175,000	74.47%	8,850	183,850
固定資産税・ 都市計画税	現年課税分	7,535,800	5,781,482	76.72%	37,700	5,819,182
	滞納繰越分	6,388,387	6,211,255	97.23%	855,600	7,066,855
	計	13,924,187	11,992,737	86.13%	893,300	12,886,037
軽自動車税	現年課税分	335,100	277,900	82.93%	1,800	279,700
	滞納繰越分	310,300	247,600	79.79%	35,850	283,450
	計	645,400	525,500	81.42%	37,650	563,150
合計	現年課税分	11,794,765	9,548,185	80.95%	55,470	9,603,655
	滞納繰越分	16,638,433	14,526,165	87.30%	1,542,310	16,068,475
	計	28,433,198	24,074,350	84.67%	1,597,780	25,672,130

※大阪府域地方税徴収機構での収入額は「3. 調定額、収入額及び収納率」に含まれています。

1 3. 普通徴収における各税目の収納利用件数と利用率

区 分		年 度		4		5		6	
		件数	利用率	件数	利用率	件数	利用率	件数	利用率
市民税 (普徴)	口座振替		3,193	13.55%	3,041	12.87%	2,466	10.53%	
	金融機関		6,372	27.04%	2,733	11.57%	2,861	12.22%	
	バーコード 払い	コンビニ	10,551	44.79%	11,244	47.59%	11,304	48.28%	
		スマホ決済	3,445	14.62%	1,222	5.17%	1,201	5.13%	
	eL-TAX 払い	クレジットカード			75	0.32%	144	0.61%	
		スマホ決済			1,688	7.14%	1,940	8.28%	
		金融機関等			3,625	15.34%	3,502	14.95%	
	小 計		23,561	100.00%	23,628	100.00%	23,418	100.00%	
固定資産税	口座振替		17,211	27.83%	16,814	27.50%	16,612	27.06%	
	金融機関		17,023	27.54%	6,049	9.89%	5,885	9.59%	
	バーコード 払い	コンビニ	16,941	27.41%	22,390	36.63%	22,030	35.88%	
		スマホ決済	10,642	17.22%	2,089	3.42%	2,167	3.53%	
	eL-TAX 払い	クレジットカード			222	0.36%	417	0.68%	
		スマホ決済			3,562	5.83%	4,493	7.32%	
		金融機関等			10,009	16.37%	9,783	15.94%	
	小 計		61,817	100.00%	61,135	100.00%	61,387	100.00%	
軽自動車税	口座振替		1,306	5.54%	1,275	5.27%	1,245	5.15%	
	金融機関		7,084	30.05%	2,535	10.47%	2,273	9.40%	
	バーコード 払い	コンビニ	12,363	52.45%	12,935	53.44%	12,523	51.79%	
		スマホ決済	2,820	11.96%	868	3.59%	916	3.79%	
	eL-TAX 払い	クレジットカード			117	0.48%	195	0.80%	
		スマホ決済			1,859	7.68%	2,296	9.50%	
		金融機関等			4,615	19.07%	4,732	19.57%	
	小 計		23,573	100.00%	24,204	100.00%	24,180	100.00%	
合 計	口座振替		21,710	19.93%	21,130	19.39%	20,323	18.65%	
	金融機関		30,479	27.97%	11,317	10.39%	11,019	10.11%	
	バーコード 払い	コンビニ	39,855	36.58%	46,569	42.73%	45,857	42.08%	
		スマホ決済	16,907	15.52%	4,179	3.84%	4,284	3.93%	
	eL-TAX 払い	クレジットカード			414	0.38%	756	0.69%	
		スマホ決済			7,109	6.52%	8,729	8.01%	
		金融機関等			18,249	16.75%	18,017	16.53%	
	合 計		108,951	100.00%	108,967	100.00%	108,985	100.00%	

臨時特別給付金推進室

臨時特別給付金推進室

国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の低所得者支援の一環である「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金」「令和5年度低所得の子育て世帯への加算（こども加算）」の翌年度繰越分を支給した。

また、同じく国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の低所得者支援の一環で、「令和6年度新たに住民税非課税となる世帯に対する臨時特別給付金」「令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対する臨時特別給付金」「令和6年度低所得の子育て世帯への加算（こども加算）」と、「定額減税調整給付金」を支給するとともに、さらに、市独自施策として「令和6年度低所得に準ずる方に対する臨時特別給付金(1万円)」を支給した。

加えて、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」の低所得者支援の一環として「令和6年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金」「低所得の子育て世帯への加算（こども加算）」の令和6年度分を支給した。

1. 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金 【R6年度繰越分】

(1) 事業概要

低所得者支援の一環として、令和5年度の住民税均等割のみ課税の世帯（※）に対し、1世帯あたり10万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		支給額
確認書・申請書 提出方式	令和5年度住民税が「均等割のみ課税者のみの世帯」「均等割のみ課税者と非課税者のみの世帯」	31世帯
		3,100千円

基準日：令和5年12月1日 / 確認書等受付期間：令和6年3月12日～5月31日

※ 住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

2. 令和5年度低所得の子育て世帯への加算（こども加算） 【R6年度繰越分】

(1) 事業概要

低所得者支援の一環として、令和5年度の住民税非課税もしくは均等割のみ課税の世帯（※）に属する18歳以下（18歳に達する日以降最初の3月31日まで）の児童1人あたり5万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		対象児童数
		支給額
確認書・申請書 提出方式	令和5年度住民税が	8世帯
	○「世帯全員非課税である世帯」	15人
	○「均等割のみ課税者のみの世帯」 ○「均等割のみ課税者と非課税者のみの世帯」	750千円

基準日：令和5年12月1日 / 確認書等受付期間：令和6年2月22日～5月31日

※ 住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

3. 令和6年度新たに住民税非課税となる世帯に対する臨時特別給付金

(1) 事業概要

低所得者支援の一環として、令和6年度新たに住民税非課税となる世帯（※）に対し、1世帯あたり10万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		支給額
プッシュ型方式	令和6年度に新たに住民税非課税となる世帯のうち、既に 公金受取口座を登録している等、振込先が把握できた世帯	522世帯
		52,200千円
確認書・申請書 提出方式	プッシュ型方式対象世帯以外で、令和6年度に新たに住民 税非課税となる世帯	242世帯
		24,200千円
合 計	支給世帯数	764世帯
	支給額	76,400千円

基準日：令和6年6月3日 / 確認書等受付期間：令和6年8月9日～10月31日

※ 住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

4. 令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対する臨時特別給付金

(1) 事業概要

低所得者支援の一環として、令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		支給額
プッシュ型方式	令和 6 年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯のうち、既に公金受取口座を登録している等、振込先が把握できた世帯	282 世帯
		28,200 千円
確認書・申請書提出方式	プッシュ型方式対象世帯以外で、令和 6 年度に新たに住民税均等割のみ課税となる世帯	39 世帯
		3,900 千円
合 計	支給世帯数	321 世帯
	支給額	32,100 千円

基準日：令和 6 年 6 月 3 日 / 確認書等受付期間：令和 6 年 8 月 9 日～10 月 31 日

※ 住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

5. 令和 6 年度低所得の子育て世帯への加算（こども加算）

(1) 事業概要

低所得者支援の一環として、令和 6 年度新たに住民税非課税もしくは均等割のみ課税となる世帯（※）に属する 18 歳以下（18 歳に達する日以降最初の 3 月 31 日まで）の児童 1 人あたり 5 万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		対象児童数
		支給額
プッシュ型方式	令和 6 年度の住民税非課税もしくは均等割のみ課税となる世帯のうち、マイナポータルで既に登録した口座がある等、振込先が把握できた世帯	106 世帯
		180 人
		9,000 千円
確認書・申請書提出方式	プッシュ型方式対象世帯以外で、令和 6 年度の住民税が非課税もしくは均等割のみ課税となる世帯	49 世帯
		78 人
		3,900 千円
合 計	支給世帯数	155 世帯
	対象児童数	258 人
	支給額	12,900 千円

基準日：令和 6 年 6 月 3 日 / 確認書等受付期間：令和 6 年 8 月 9 日～10 月 31 日

※ 住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

6. 定額減税調整給付金

(1) 事業概要

定額減税(※)を十分に受けられないと見込まれる方に対し、定額減税を補足する給付として、1万円単位に切り上げて、定額減税の実施にあわせて支給した。

※ 納税義務者本人及び配偶者を含めた扶養親族1人につき、所得税3万円、個人市民税1万円を減税する制度

(2) 支給実績

区 分	支給対象者	支給者数
		支給額
プッシュ型方式	定額減税を十分に受けられないと見込まれる方のうち、マイナポータルで既に登録した口座がある等、振込先が把握できた方	10,805 人
		485,130 千円
確認書提出方式	プッシュ型方式対象者以外で、定額減税を十分に受けられないと見込まれる方	2,142 人
		71,200 千円
合 計	支給者数	12,947 人
	支給額	556,330 千円

事務処理基準日：令和6年6月3日 / 確認書受付期間：令和6年7月18日～10月31日

※ 確認書は、窓口、郵送のほか、オンライン申請による提出を受け付けた

7. 【市独自】令和6年度低所得に準ずる方に対する臨時特別給付金(1万円)

(1) 事業概要

低所得に準ずる方への支援として、交野市からの定額減税調整給付金受給者のうち、令和6年度住民税所得割が減税しきれなかった方を対象に、交野市独自で1万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給者数
		支給額
プッシュ型方式	交野市から令和6年度調整給付金を支給した方のうち、令和6年度の住民税所得割が減税しきれなかった方	2,733 人
		27,330 千円

基準日：令和6年10月1日

※ 定額減税調整給付金を受給しているも、令和6年度所得税のみが減税しきれないと見込まれる方は対象外

8. 令和6年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金 【令和6年度執行分】

(1) 事業概要

低所得者支援の一環として、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		支給額
プッシュ型方式	令和6年度住民税非課税世帯のうち、マイナポータルで既に登録した口座がある等、振込先が把握できた世帯	6,836世帯
		205,080千円
確認書・申請書提出方式	プッシュ型方式対象世帯以外の、令和6年度住民税非課税世帯	444世帯
		13,320千円
合 計	支給世帯数	7,280世帯
	支給額	218,400千円

基準日：令和6年12月13日 / 確認書等受付期間：令和7年2月14日～5月30日

※ 住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

※ 「令和6年度新たに住民税非課税となる世帯に対する臨時特別給付金」と併給可

※ 確認書・申請書は、窓口、郵送のほか、オンライン申請による提出を受け付けた

9. 令和6年度低所得の子育て世帯への加算（こども加算） 【令和6年度執行分】

(1) 事業概要

低所得者支援の一環として、令和6年度住民税非課税世帯（※）に属する18歳以下（18歳に達する日以降最初の3月31日まで）の児童1人あたり2万円を支給した。

(2) 支給実績

区 分	支給対象世帯	支給世帯数
		対象児童数
		支給額
プッシュ型方式	令和6年度住民税非課税世帯のうち、マイナポータルで既に登録した口座がある等、振込先が把握できた世帯	502世帯
		871人
		17,420千円
確認書・申請書提出方式	プッシュ型方式対象世帯以外で、令和6年度住民税非課税世帯	50世帯
		88人
		1,760千円
合 計	支給世帯数	552世帯
	対象児童数	959人
	支給額	19,180千円

基準日：令和6年12月13日 / 確認書等受付期間：令和7年2月14日～5月30日

※ 住民税が課税されている者の扶養親族のみからなる世帯は除く

※ 確認書・申請書は、窓口、郵送のほか、オンライン申請による提出を受け付けた

6. 健やか部

子育て支援課

子ども家庭室

児童発達支援センター

こども園課

健康増進課

子 育 て 支 援 課

子育て支援課

児童福祉法の改正に伴い、児童福祉機能と母子保健機能を一体的に実施するため「こども家庭室」を新たに設置し、相談係をこども家庭室に移管した。

また、地域支援体制の強化を図るため、巡回相談事業を児童発達支援センターに移管した。

支援係

児童やひとり親家庭等の福祉増進を図るため、国の制度に係る各種手当、医療費の助成、各種相談及び給付金の支給等に関する事務を行った。

1. 児童手当

令和6年10月の児童手当法改正により、支給対象児童が中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日まで)から高校修了前(18歳到達後最初の3月31日まで)に延長され、受給者の所得制限が撤廃された。また、第3子以降の月額3万円への増額、支払回数を隔月(年6回)とするなど、抜本的な拡充が行われた。この拡充への対応を含め、受給資格の認定及び手当の支給等の事務を行った。

支給額(月額)	3歳未満	15,000円	令和6年10月分以降	
	3歳以上小学校修了前	10,000円	3歳未満	15,000円
	(第3子以降は15,000円)		3歳以上	10,000円
	中学生	10,000円	第3子以降	30,000円
	特例給付	5,000円		

受給者及び支給対象児童数と支給金額

		年度末日 受給者数 (人)	支給対象児童数(年間延べ人数)(人)と支給金額(円)				計
			3歳未満	小学校修了前	中学校修了前	高校修了前	
被用者	人数	5,485	13,505	52,335	17,219	6,956	90,015
	金額		213,885,000	598,020,000	185,160,000	74,980,000	1,072,045,000
非被用者	人数	904	1,919	8,858	3,382	1,127	15,286
	金額		31,145,000	103,085,000	36,710,000	12,230,000	183,170,000
特例給付	人数	-	378	2,331	1,381	-	4,090
	金額		1,890,000	11,635,000	6,905,000	-	20,430,000
合計	人数	6,389	15,802	63,524	21,982	8,083	109,391
	金額		246,920,000	712,740,000	228,775,000	87,210,000	1,275,645,000

被用者 → 厚生年金等に加入している被保険者

非被用者 → 被用者以外の者

特例給付 → 児童手当所得超過(令和6年9月分まで)

2. 特別児童扶養手当

精神又は身体に中度以上の障がいがある児童を監護している父・母又は養育者を対象に支給される手当の申請受付、大阪府への進達等の事務を行った。(所得制限有)

受給資格者数(各年度末日現在)

年度	受給資格者(内停止者)(人)	事務取扱委託金(円)
04	284(23)	432,359
05	269(26)	475,485
06	238(29)	493,085

3.児童扶養手当

児童扶養手当法の改正により、令和6年11月より所得制限限度額と第3子以降の加算額の引き上げを行い、ひとり親家庭の父母等を対象に、受給資格の認定及び支給等の事務を行った。(所得制限有)

(1)支給額(月額)

	全部支給	一部支給
本 体 額	45,500円	45,490～10,740円
第 2 子 加 算 額	10,750円	10,740～5,380円
第 3 子 以 降 加 算 額	6,450円	6,440～3,230円

※令和6年11月分から第2子加算額と同じ

(2)各年度末日における受給資格者数と該当年度の支給実績

年 度	当該年度末受給資格者数(人)				支給金額(年度合計)	
	全部支給	一部支給	支給停止	計	件数(件)	金額(円)
04	265	188	82	535	5,506	242,243,440
05	243	188	74	505	5,207	234,470,690
06	259	171	63	493	5,055	236,222,870

4.母子・父子相談状況

母子・父子自立支援員等がひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供等を行った。

	生活一般	経済的支援(内、貸付)	その他	計(件)
離婚前	0	30(0)	0	30
離婚後	17	198(94)	0	215
計	17	228(94)	0	245

5.母子家庭等自立支援給付金

母子・父子家庭の生活の安定に資する資格取得の促進を目的として、母及び父の養育訓練中の生活の負担軽減を図るため、受講期間のうちの一定期間について訓練促進費を支給した。

支給額(月額) 高等職業訓練促進給付金 非課税者 100,000円 課税者 70,500円
(最終学年には40,000円加算)

訓練修了支援給付金 非課税者 50,000円 課税者 25,000円

給付種別	対象者数(人)	区分	支給延件数(件)	支給額(円)
自立支援教育訓練給付金 (介護職員初任者研修等)	0	(受講費用×60%)	0	0
高等職業訓練促進給付金 (看護師・保育士等)	2	非課税者	24	3,360,000
		課税者	0	0
訓練修了支援給付金	2	非課税者	2	100,000
		課税者	0	0
合 計			26	3,460,000

6.未熟児養育医療

身体の発育が未熟で入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費の一部を負担した。

年度	給付実人員(人)	給付延件数(件)	入院日数(日)	助成金額(円)
04	18	44	839	3,936,744
05	8	17	357	1,598,305
06	10	24	494	12,417,867

7.こども医療費助成制度

18歳到達以降最初の3月31日までのこどもに、通院時・入院時の医療費の一部及び食事療養費標準負担額の助成を行った。

(1)対象者数(各年度末日現在) (人)

年度	就学前 (0～6歳)	小学校6年生修了 (7～12歳)	中学校3年生修了 (13～15歳)	高校3年生修了相当 (16～18歳)	計
04	4,056	3,894	2,034	2,066	12,050
05	4,079	3,847	2,021	2,019	11,966
06	4,020	3,927	1,949	2,056	11,952

(2)医療費等内訳

区分		助成件数(件)	日数(日) 〈食事療養費は回数 (回)〉	助成金額(円)
入院	国保	191	1,469	7,814,136
	社保	1,306	7,484	71,389,716
通院	国保	13,624	18,603	24,763,725
	社保	161,934	222,814	298,704,988
小計		177,055	250,370	402,672,565
入院時食事療養費	国保	160	3,203	1,373,880
	社保	1,129	14,104	6,747,350
小計		1,289	17,307	8,121,230
合計		178,344	267,677	410,793,795

8.ひとり親家庭医療費助成制度

18歳到達以降最初の3月31日までの児童がいるひとり親家庭等の児童とその父母等に対し、入院・通院時の医療費の一部を助成した。

(1)対象者数

(当該年度末日現在、延人数は年度内合計)(人)

区分	父	母	養育者	ひとり親等計	児童	合計
国保	8	145	0	153	234	387
社保	15	298	2	315	475	790
計	23	443	2	468	709	1,177
延人数	242	5,202	24	5,468	8,219	13,687

(2)当該年度の助成状況

区分		助成件数 (件)	日数 (日)	助成金額 (円)
ひとり 親等	国保	2,785	4,818	7,880,815
	社保	5,113	8,246	16,257,029
児 童	国保	3,053	4,547	6,608,564
	社保	5,180	7,045	12,316,412
合 計		16,131	24,656	43,062,820

育成係

前年度に実施したアンケート調査や令和6年度に15歳から39歳の子どもや若者を対象に、就学・就労状況など必要な支援等の調査をもとに、子育て支援事業のニーズ量等を踏まえ、各種施策の推進を図り、安全で安心して子育てできる環境や「こどもまんなか社会」の実現に向け、こども計画の策定に取り組んだ。

1. 子育てネットワークの構築

目的 交野市内で活動する子育て支援者同士、また子育て中の保護者が交流を深め、情報交換、課題解決を図る。

対象 子育て中の方、妊娠中の方、子育てに関心のある方、及び市域で活動する子育て支援団体等

実施日	テーマ等	講師	参加人数
令和6年 6月28日	「こどもまんなか社会」って？いっしょに考えてみませんか？ すべての人がこどもといっしょに元気になる!!	大島 一さん (一般社団法人 根っこわーくす)	54人
令和6年 12月17日	「こどものこと」いっしょに考えてみましょう ～笑って子育て、いっしょに元気！みんな で楽しく話しませんか～	大島 一さん (一般社団法人 根っこわーくす)	37人

2. 子育てサークル支援

目的 就学前の子どもを持つ子育て家庭が自主的に集い、交流を通じて子育てに関する情報交換、相談の場づくりの充実を図る。

対象 子育て中の保護者が自主的に行っているサークル等

内容 今年度のサークル登録は、1団体でした。

3. 就学前の親学び講座

目的 乳幼児期に子どもが育つ土台づくりを学ぶ「親学び」連続講座を実施。また、多様な保護者の子育てに関する不安解消と安心して子育てができる妊娠期から就学後への切れ目のない子育て環境の充実を図る。

対象 妊婦、乳幼児・就学前児童の保護者

連続講座	テーマ	講師	参加人数
第1回	「未来に向かう力」って何？	ポラリス(交野市子ども家庭サポーターの会)	18人
第2回	どこから湧いてくる？「自信を持ってがんばる勇気」		17人
第3回	感じてほしいな☆「お友達と楽しく協力し合う喜び」		18人

4. 利用者支援事業

目的	子育て家庭にとって、身近な場所で相談に応じ、個別ニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援する。
対象	主に妊娠している方や小学校就学前児童の子育て家庭
指定管理者	株式会社 プロケア
指定期間	令和4年4月1日～令和9年3月31日
場所	私部2丁目29番5号
実施日	月～金曜日 午前9時～午後5時30分 第2・4土曜日 午前9時～午後5時
内容	交野市立地域子育て支援センターにおいて、次のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・利用者の個別ニーズを把握し、それに基づき情報の集約・提供・相談・利用支援等 ・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整・連携・協働の体制づくり ・利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図る

実施状況	相談件数	120件
------	------	------

5. 地域子育て支援拠点事業

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援する。

名称	星田地域子育て支援センター	交野市立地域子育て支援センター	つどいの広場	ぼらりすひろば	
運営主体	社会福祉法人 星田児童福祉会	株式会社 プロケア	交野市	ボラリス (交野市子ども家庭 サポーターの会)	
場所	星田3丁目10番8号 (星田こども園2階)	私部2丁目29番5号	天野が原町5丁目5 番1号 ゆうゆうセン ター3階	幾野2丁目6番1号 (第1児童センター子 育て支援室)	
実施日	月～金曜日 午前9時～午後5時	月～金曜日 午前9時～ 午後5時30分 第2.4土曜日 午前9時～ 午後4時30分	水、金、土曜日 午前10時～午後4時	火～土曜日 午前10時～午後5時	
対象	0歳から未就園児と 保護者	0歳から未就学児と 保護者	0歳から概ね3歳くらいの乳幼児と 保護者		
主な 事業と 内容	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・ 子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	112件	221件	111件	1,122件
	子育て支援に関する講習会 親子教室、親子ヨガ、子育てサロン等	396組/50回	732組/93回	543組/33回	596組/47回
	地域の子育て関連情報の提供	随時	随時	随時	随時
	子育て中の親子の交流、気軽に 集える場の提供	1,690組/242日 (延べ3,709人)	4,041組/267日 (延べ8,900人)	2,656組/147日 (延べ5,933人)	3,770組/248日 (延べ8,879人)

6. ファミリー・サポート・センター

目的 育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、児童福祉の向上と安心して子育てができる地域づくりをめざす。

名称 交野市ファミリー・サポート・センター

対象 市内在住又は在勤の人

運営主体 特定非営利活動法人 Kid'sさぽーと☆かたの

業務内容 (1) 会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務
(2) 会員の相互援助活動の調整等
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催
(4) 会員相互の交流を深め、情報交換の場を提供する交流会の開催
(5) センター事業に関する広報
(6) 子育て支援関連施設・事業及び放課後児童会との連絡調整

会員数 (人)

会員区分	提供会員	依頼会員	両方会員	会員合計
	176	486	22	684

活動件数 1,061件

7. 一時預かり事業

交野市あずかり保育「星の子ルーム」

目的 子育て家庭それぞれの実情に応じたきめ細やかな一時預かり事業を行うことにより育児の負担や不安感を軽減する。

名称 交野市あずかり保育「星の子ルーム」

対象 市内在住の生後6か月から就学前の児童

運営主体 特定非営利活動法人 Kid'sさぽーと☆かたの

業務内容 (1) 保護者又は家族の入通院、看護又は介護時の児童の預かり
(2) 保護者の災害、事故、冠婚葬祭などやむを得ない時の児童の預かり
(3) 保護者の育児疲れを解消することを目的とする児童の預かり
(4) 保護者の習い事、買い物、美容院などを利用するための児童の預かり

会員人数	利用件数	開所日数
550人	683件	239日

8. 病児保育事業

目的 保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成、福祉の向上を図る。

対象 概ね1歳～小学4年生で、幼稚園・認定こども園等や小学校に通っている児童

名称 おがわクリニック病児保育室 どんぐり

運営主体 医療法人 医翔会 おがわクリニック

業務内容 保育を必要とする児童が疾病にかかっている時、病児保育室にて保育を行う。

利用件数	349件
------	------

※交野病院で行っている病児保育室については、現在休室中。

9. 交野市子ども・子育て会議

交野市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき、次の事項について調査及び審議することを目的として設置。

- ・特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する事項
- ・特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する事項
- ・交野市子ども・子育て支援事業計画に関する事項
- ・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況に関する事項
- ・その他子ども・子育て支援に関する事項

会議の開催状況

日 時		案 件
第1回	令和6年5月17日	子ども・子育て支援事業の見込み量の算出について 教育・保育の提供区域の設定について 他
第2回	令和6年7月9日	第3期交野市子ども・子育て支援計画から交野市こども計画へ の変更について 他
第3回	令和6年10月25日 ～11月1日	(書面開催) 交野市こども計画(素案)について
第4回	令和6年11月25日	交野市こども計画(案)について こども・若者意識調査結果について 他
第5回	令和7年2月10日	交野市こども計画(案)のパブリックコメント結果報告について 交野市こども計画(案)について

10. 福祉団体等に対する補助金交付状況

団 体 名	補助金名称	補助金額(円)
交野市母子寡婦福祉会	交野市母子寡婦福祉会補助金	100,000
一般社団法人 根っこわーくす他7団体	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	1,785,000

こども家庭室

こども家庭室

児童虐待の相談件数の増加など子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕著化してきている状況を踏まえ、令和4年6月に児童福祉法等の一部が改正(施行日 令和6年4月1日)され、市町村における児童福祉及び母子保健に関し包括的な支援を行うこども家庭センターの設置の努力義務化が明記された。それを受け、妊娠期から子育て期まで、すべてのこどもとその家庭を対象に、包括的かつ継続的な支援を提供するため、子育て支援課の相談係(こども家庭総合支援拠点)と健康増進課の母子保健(子育て世代包括支援センター)を統合し、令和6年4月よりこども家庭室を設置した。

児童家庭相談係

1. 児童家庭相談業務

児童の養護、保健、障がい、非行及び育成に関して、個別での面接、家庭訪問、電話による相談等を行った。

特に、児童虐待相談に関しては、児童一人ひとりの管理台帳などを作成し、継続して見守りを行った。また、必要に応じて教育委員会、学校・幼稚園・認定こども園、こども家庭室母子保健係、府子ども家庭センターなどの各関係機関との連携のもと支援を行った。

○相談実数の推移

(件)

年 度	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童虐待相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適性相談	育児・しつけ相談		
4	334	408	98	0	0	17	0	4	52	1	0	7	26	2	1	6	956
5	379	272	115	0	0	4	0	0	5	1	0	11	18	2	7	21	835
6	490	197	2	0	0	0	0	1	13	0	1	34	16	0	9	9	772

2. 交野市要保護児童対策地域協議会

平成18年から児童福祉法に基づき、「交野市要保護児童対策地域協議会」を設置している。

協議会では、代表者会議、実務者会議、個別ケース支援会議を開催し、支援対象児童等(要保護児童、要支援児童及び特定妊婦等)の情報共有や支援内容の協議等を行った。

○代表者会議

医療、法曹、教育、大阪府等の児童に関わる19機関の代表者委員によって構成する代表者会議を5月に開催し、要保護児童対策等に関する総括的事項の報告及び検討を行った。

○実務者会議

児童に関わる機関のうち、11機関の実務者委員によって構成され、概ね月に1回要保護児童等の支援等について具体的検討等を行った。

○個別ケース支援会議

児童に関わる関係機関が集まり、援助方針や支援計画の検討、情報交換や協議・調整のための検討会を適宜実施した。

- ・要保護児童（児童福祉法第6条の3第8項）

保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる児童

- ・要支援児童（児童福祉法第6条の3第5項）

保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

- ・特定妊婦（児童福祉法第6条の3第5項）

出産後の子どもの養育について出産前から特に支援が必要と認められる妊婦

3. 研修会及び事業

○市民啓発研修

子育て中の保護者や子育てに関心のある市民を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師	参加者数 (人)
令和6年10月15日 ～令和6年12月15日 交野市公式YouTube チャンネル 「katanocity」での動画 配信	「家族が笑顔でいられ る時間を増やすため に」～困っている子を ほめて育てる～	子どもの行動や子育てのイライラには理 由があることを理解し、子どもの良いと ころ探し、褒めるコツについて学ぶ。	帝塚山大学心理学部 准教授 式部陽子 氏	145

○関係機関研修

教職員や保育士、民生委員児童委員等の児童関連関係者を対象に研修を行った。

実施日・対象	テーマ	内容	講師	参加者数 (人)
令和6年6月18日 主任児童委員連絡会	「児童虐待の基本的対応」	児童虐待とは何か、保育現場における基本 的対応や気づきの視点を学ぶ。	こども家庭室 新里 和也	30
令和6年7月30日 小・中学校教職員				37
令和6年8月28日 ※9月24日～10月31日 動画配信 保育士・幼稚園教諭				27

○実務者委員研修

要保護児童対策地域協議会実務者委員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内容	講師
令和7年1月30日	「児童虐待の基礎知識について」	認定こども園・保育所等に配布の「連 絡義務についてのお知らせ」を使用 し、使い方や具体的な初期対応等を紹 介。	こども家庭室 新里 和也

○スキルアップ研修

実務者委員及び対象事例に関わりのある関係機関職員を対象に研修を行った。

実施月	テーマ	内容	講師
令和6年4月・5月・6 月・7月・8月・9月・ 10月・11月・12月 令和7年1月・2月・3 月	外部SV(スーパーバイザー)を交えた ケース検討等	処遇困難な事例やリスクの見立てについ て、SVの専門的見地から助言を得ることに より適切なケース支援に繋げる。	中村善彦法律事務所 弁護士 中村 善彦 氏

○啓発事業

実施月	内容	詳細
令和6年11月	児童虐待防止推進月間 広報・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・市民啓発用 絆創膏の作成・市内児童関係機関へ配布 ・ポスター等の掲示 ・広報に児童虐待防止啓発記事を掲載 ・公用車でのアナウンスによる啓発活動 ・庁内全職員へ「189」の周知と共にオレンジリボンを配布 ・児童虐待防止について啓発 ・フレンドマート交野店にて、児童虐待防止の啓発物品(絆創膏)とチラシを200セット配付 ・市内認定こども園等の保護者向けに文書を配付
	～児童虐待防止推進月間における『オール大阪』一斉取り組み～	<ul style="list-style-type: none"> ・市長がオレンジジャンパーを着用して、11月10日の健康福祉フェスティバルや11月13日のグラウンドゴルフ大会に参加。児童虐待防止推進月間の取り組みを紹介

4. 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により、家庭での児童養育が一時的に困難な場合や経済的な理由により緊急一時的に母子保護が必要な場合等に、実施施設での一時的な児童養育、保護を実施した。

・短期入所生活援助(ショートステイ)事業

内容	市契約施設(実施施設)における原則7日以内での児童養育及び保護
対象	保護者の疾病や障がい、育児不安等や就労上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった世帯の児童及び経済的な問題等により緊急一時的な保護を要する母子
利用実績回数	4回

・夜間養護(トワイライト)等事業

内容	原則1ヶ月以内での実施施設への通所による生活指導及び食事提供
対象	保護者が平日夜間又は休日に就労上の理由等で不在となり、家庭での養育が困難となった場合の当該児童
利用実績回数	0回

5. 子育て世帯訪問支援事業

令和6年度より対象を拡大し、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラーがいる家庭に訪問支援員が訪問し、家事・子育て等の支援を実施した。

内容	家庭訪問し、育児・家事援助を実施
対象	<ul style="list-style-type: none"> ①保護者に監護されることが不適當であると認められる児童の保護者及びそれに該当するおそれのある保護者 ②食事、生活習慣等について不適切な養育状態にある児童等、保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童の保護者及びそれに該当するおそれのある保護者 ③若年妊婦等、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦及びそれに該当するおそれのある妊婦 ④障がい福祉サービス等の公的制度による育児・家事支援が利用対象外の家庭。公的制度利用開始までの間に一時的な援助が必要な家庭。
利用実績回数	360回

6. 養育支援訪問事業

家庭訪問支援者が育児不安等により支援を必要とする家庭を訪問し、養育者へ相談や助言等必要な支援を提供した。

内容	家庭訪問し、子育てに関わる相談支援
対象	概ね1歳未満の子どもがいる家庭や、公的な支援が繋がっていない児童がいる世帯等で、養育について支援が必要な家庭
利用実績回数	5回

母子保健係

妊娠期から子育て期において、安心して出産・育児が行えるよう、妊産婦及び乳幼児の保護者に対し、母子保健事業等を通じ、切れ目ない支援に努めた。また、必要に応じて児童家庭相談係と一体的な支援を行った。

1. 母子健康診査事業

(1) 妊産婦等健康診査費用の助成

母子ともに健やかな出産を迎えるために、妊婦の健康管理、妊娠中の異常の早期発見に資するため、14回12万円の費用助成を実施した。多胎妊娠の場合、単胎妊娠に比べて健診回数が増えるため、多胎妊婦の経済的な負担軽減を目的に、令和6年度より追加で5回分2万5千円の妊婦健診費用助成を実施した。

また、産後うつ予防・早期発見や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と1か月に行う産婦健康診査にかかる費用の一部を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化することで、切れ目のない支援体制を整備した。

更に、妊産婦歯科健康診査にて妊産婦の口腔衛生の向上を図るため、市内歯科医院にて、歯科健康診査を実施した。

(単位：人)

健康診査名	助成回数	延べ(実)受診者数	(再掲)延べ償還人数
妊婦健康診査	14回	5,728 (758)	247
産婦健康診査	2回	803 (483)	66
妊産婦歯科健康診査	1回	161	—

(2) 乳児一般健康診査・乳児後期健康診査・新生児聴覚検査助成事業

乳児期の発育・発達を確認し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、必要に応じて適切な指導を行った。また、乳児一般健診・新生児聴覚検査において償還払いを実施した。

(単位：人)

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)延べ償還人数
乳児一般健康診査	1回	449	34
乳児後期健康診査	1回	501	—
新生児聴覚検査	初回・確認検査	初回 440	初回 39
	各1回	確認 14	確認 0

(3) 乳幼児一次健康診査及び未受診児フォロー

各対象年齢期に発育・発達を確認し、疾病予防や早期発見・早期治療につなげるとともに、育児・栄養・歯科・心理発達等に関する支援を行った。

また、虐待を未然に防ぐために、各対象年齢の健康診査を2か月間未受診であった児を対象に、保健師が電話や訪問を実施した。それでも児の様子や状況等が確認できなかった場合には、こども園課と連携し、登園状況の確認を行った。

また、未就園児に対しては、主任児童委員及び民生委員児童委員の協力にて児の情報を得ることに努めた。

(単位：人)

健康診査名	実施回数	対象児数	受診児(者)数	受診率(%)	未受診フォロー対象児数	5月末時点の把握率(%)
4か月児健診	12回	484	474	97.9	20	100.0
1歳6か月児健診	12回	556	541	97.3	24	100.0
2歳6か月児歯科健診	12回	579	536	92.6	64	98.4
3歳6か月児健診	12回	598	587	98.2	29	93.1
視力アンケート検診					—	—
聴覚アンケート検診					—	—
屈折検査					—	—

(4) 経過観察児健診（やくそく健診）

乳幼児一次健康診査や育児相談、訪問指導等において、経過観察が必要とされた乳幼児に対して小児科診察及び心理発達相談を実施した。

(単位：人)

	実施回数	対象児数	受診児数	受診率(%)
小児科診察	6回	83	70	84.3
心理発達相談	93回	206	187	90.8

2. 母子健康教育相談事業

(1) こども子育て総合相談窓口（利用者支援事業）・地区等相談会

妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口として、ゆうゆうセンター・地域子育て支援センターにこども子育て総合相談窓口を設置し、相談内容に応じた情報提供や関係機関の紹介を行い、ゆうゆうセンターでは育児・栄養・歯科等に関する相談に保健師・助産師等が対応し、必要に応じて保健師が訪問や面接による伴走型支援を行い、育児不安の軽減や切れ目のない支援体制の構築に努めた。

また、地区等相談会では地域の子育て支援拠点に保健師、栄養士等が出向き、育児相談等を行った。

(単位：人)

事業名	回数	相談延べ人数
こども子育て総合相談	—	614
地区等相談会	7回	37

(2) 母子健康手帳の交付

交付時には、保健師・助産師での面接を実施し、妊娠・出産に関する相談対応や母子保健サービス等の地域資源の情報提供を併せて行った。また必要に応じて地区担当保健師や助産師が訪問や電話等により、継続支援を実施した。

(単位：人)

交付人数	継続支援者数
479	139

(3) こんにちは赤ちゃん訪問（新生児訪問指導を含む）及び産婦訪問指導

0～4 か月未満児のいる全ての家庭を対象に、助産師、保健師による訪問又は面接を実施した。

(単位：件)

出生数	訪問実施件数（他市民等含む）	面接等件数
469	508	3

(4) 産後ケア事業

出産後の心身ともに不安定な時期に、養育支援を必要とする母子に対して、母の心身の安定と育児手技の獲得、育児不安の解消を図り家族での円滑な育児を支援するため、1回の出産につき10回まで医療機関又は助産院に宿泊や日帰りで助産師等の専門スタッフからサポートを受けるショートステイ、デイサービスを実施した。また、1回の出産につき5回まで利用できる訪問型（アウトリーチ）を実施し、助産師が自宅を訪問して、母乳指導や沐浴指導等を行った。

(単位：件)

年度	ショートステイ		デイサービス		アウトリーチ	
	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数	実件数	延べ件数
R4	8	22	8	22		
R5	13	49	7	18	8	13
R6	35	83	17	26	24	37

(5) 妊産婦等教室

妊婦の健康管理、妊娠・出産・育児に関する情報提供及び地域での仲間づくりや父親の育児推進を目的に実施した。

(単位：人)

事業名	回数	参加者
マタニティー教室	6回	116人
ミルクィベビー教室(母乳育児教室)	6回	33組

(6) 離乳食講習会・幼児食相談会

乳幼児期における離乳食や食事作りの悩みの軽減や「離乳食」・「幼児食」についての理解を深めることを目的に実施した。

(単位：人)

事業名	回数	参加者
ぴよぴよ離乳食講習会(5~8か月児対象)	12回	81(60)
もぐもぐ離乳食講習会(9~18か月児対象)	6回	43(28)
すくすくキッズ親子食育講座(3歳児以上の未就学児対象)	2回	21(27)

()は乳幼児数

(7) むし歯予防教室

1歳6か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健診において、歯科健診の結果とむし歯活動性試験(CAT検査)の結果をもとに、むし歯ハイリスク児を抽出し、フォロー教室を実施した。

(単位：人)

事業名	回数	対象者数	参加者数
ピカピカ教室①(1.6健康診査フォロー)	6回	268	56
ピカピカ教室②(2.6歯科健康診査フォロー)	6回	315	42

(8) 健康教育・啓発

市内幼稚園・認定こども園等の園児を対象に、歯磨き指導及び健康教育を実施した。3歳6か月児健康診査対象者、出前講座を実施した園児を対象に食育に関するチャレンジシートを配布し、啓発を行った。

(単位：人)

事業名	回数	配布数	参加延べ人数
職員出前講座等※	12回	—	457
幼稚園・認定こども園歯科指導	10回	—	783
かたのこどもしょくじチャレンジ	—	993部	390

※関係機関からの依頼によるものを含む

(9) 児童虐待防止の取組

交野市要保護児童対策地域協議会実務者会議において確認された事例のうち、主に未就学の乳幼児がいる家庭等に対し、関係機関と連携を図りながら支援を行った。

(単位：人)

要保護乳幼児数	要支援乳幼児数	ハイリスク妊婦・乳幼児数	特定妊婦
101	47	27	20

3. 助成事業

(1) 不育症治療費助成事業

不育症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを生き育てやすい環境づくりの推進を目的に1年度につき30万円を上限に治療費の助成を行い、3人へ支給を行った。

(2) 初回産科受診費用の助成事業

低所得の妊婦の経済的負担軽減を目的に、妊娠判定のための初回の受診費用について、2件の申請があり助成を行った。

(3) おりひめ出産・子育て応援事業

国の「出産・子育て応援交付金」を活用し、応援ギフトにより妊婦や子育て世帯の経済的支援とあわせ、妊娠届出時の面談・妊娠8か月頃のアンケート・こんにちは赤ちゃん訪問等を通じて、妊娠期から出産・子育て期まで身近で相談に応じ、必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援を一体的に行った。

(単位：人)

事業名	支給者数
出産応援ギフト	453
子育て応援ギフト	453

児童発達支援センター

児童発達支援センター（こどもゆうゆうセンター）

児童福祉法に基づき「児童発達支援事業」、「保育所等訪問支援事業」、「障がい児相談支援事業」を実施し、障がいのあるまたは疑いのあるこども及びその保護者に対し、日常生活における基本的な動作の訓練等を行った。

その他、独自の取り組みとして親子教室のびのびグループの開催やセンターの部屋の開放等を行った。

1. 児童発達支援事業の実施状況

運動発達や言葉の遅れ、対人関係に課題がある等、心身の発達に遅れやアンバランスさがある0歳から就学前のこどもに対し、発達上の様々な課題や障がいに応じた療育の他に、季節の行事、地域の保育所等との交流保育、園外保育を実施し、こどもの生活経験を広げる取り組みを行った。

肢体不自由のために機能訓練を必要とするこどもに対しては、日常生活における基本動作を習得し、集団生活に適応できるよう指導・訓練を実施した。

親子通園を基本とし、保護者がこどもの特性を理解すると共に、適切な関わりができるよう指導を行う一方、保護者の休息やこどもの自立を目的に、親子分離療育も実施した。

また、認定こども園等に所属し、当センターにも週2～3回通う併用通園、週1回通う並行通園等、様々な形態で療育を実施した。

(1) 通園児の状況

①午前療育 月～金：9時30分～13時00分

○併用通園利用児：（認定こども園等に所属し、当センターにも週2～3回定期的利用）含む

年度	園児数	年齢別園児数			開園日数	年間延利用者数	1日当り平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
R4	38人	3人 (1人)	28人 (8人)	7人 (1人)	222日	3,426人	15.4人
R5	44人	6人 (3人)	26人 (13人)	12人 (7人)	222日	3,194人	14.4人
R6	58人	11人 (2人)	31人 (17人)	16人 (13人)	221日	3,655人	16.5人

※（ ）は、併用通園利用児数再掲

②並行通園 火～金：12時50分～14時30分

○並行通園：認定こども園等に所属し、週1回当センターを1人合計28回まで定期的利用

年度	園児数	開園日数	年間延利用者数	1日当り平均利用者数
R4	32人	82日	381人	4.6人
R5	26人	96日	357人	3.7人
R6	21人	111日	259人	2.3人

(2) 親子分離療育の実施状況

親子通園による療育の目的を大切にしつつ、保護者の休息、こどもの自立を目的として当センターを週4～5回利用する3歳児以上を対象に親子分離療育を行った。週の利用頻度により日数は異なるが、3歳児は週1回程度、4歳児は週2回程度、5歳児は週4回程度実施した。

年度	対象園児数			延べ実施回数		
	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児
R4	6人	4人	1人	260回	371回	173回
R5	7人	2人	3人	193回	173回	503回
R6	5人	6人	2人	324回	240回	143回

(3) 卒園後の進路状況

年度	小学校	支援学校	1号認定児(幼)		2号認定児(保)		その他 (在宅・転居他)	合計
			公立	私立	公立	私立		
R4	1人	0人	7(7)人	8(5)人	0人	0人	3(1)人	19(13)人
R5	2人	3人	4(4)人	5(2)人	0人	0人	1人	15(6)人
R6	5人	1人	0(0)人	4(2)人	0人	2人	2人	14(2)人

※()は、卒園後併用通園、並行通園利用予定者数

(4) 健康管理実施状況

区分	実施年月日	受診数	従事者
整形外科診察	R6年6月21日	17人	整形外科嘱託医 1人
	R6年11月22日	15人	作業療法士 1人
	R7年2月21日	9人	看護師 1人
内科健診	R6年6月14日	24人	小児科嘱託医 1人
	R6年10月11日	21人	看護師 1人

(5) 公立認定こども園との交流保育・引継ぎ等

全てのこどもが、ともに助け合いながら一緒に育ち、互いに感性を高めあう事を目的として、4歳児や5歳児を対象に、公立認定こども園での交流保育を実施した。

また、就園・就学に向けたスムーズな移行のため、市内各認定こども園等への引継ぎを行った。

- 公立認定こども園との交流保育 4歳児クラス：5回 5歳児クラス：10回
- 就園・就学の引継ぎ等 市内公立小学校：20人、枚方支援学校：1人、聴覚支援学校：1人
認定こども園(公立：2人、私立：11人)、幼稚園：14人

(6) 園外保育

普段とは異なる環境の中で過ごすことでこどもの興味・関心を育み、五感を養うことや、社会のルールを体験するために、全園児を対象に、園外保育を実施した。

時 期	ねらい・行 先	参加数
R6年5月2日(金)	バスに乗車する練習とともに、山田池公園を散策	21組
R6年11月15日(金)	電車に乗車する練習とともに、寝屋川公園を散策	29組

2. 保育所等訪問支援事業

こどもが認定こども園等において集団生活に適応できるよう、療育の専門職が現場職員や保護者に対してこどもの発達の特性に応じた支援を助言・指導した。

年 度	訪 問 先		合 計
	認定こども園	その他施設	
R4	25回	0回	25回
R5	0回	0回	0回
R6	11回	15回	26回

3. 障がい児相談支援事業

障がい児支援利用計画の作成や各種福祉サービス利用に関する情報提供、相談支援を実施した。

また、相談支援専門員が、障がい者自立支援協議会や事業所連絡会に参加する等、地域のネットワーク構築に努めた。

年 度	新規	更新	モニタリング	合計	一般相談	総合計
R4	6件	17件	82件	105件	52件	157件
R5	6件	31件	88件	125件	58件	183件
R6	3件	24件	78件	105件	76件	181件

4. 機能訓練

日常生活の基本動作や運動発達を促すために、当センターだけでなく、市内公立小学校・中学校に通学する肢体不自由等の児童に対し、機能訓練を実施した。

年 度	児童発達支援事業利用児			外来訓練児 (機能訓練のみ利用)	就学児
	0~1歳児	2~3歳児	4~5歳児		
R4	0人	4人	1人	8人	2人
R5	0人	2人	2人	12人	3人
R6	5人	1人	1人	5人	4人

5. 療育相談員による支援事業

療育相談員が児童発達支援事業やのびのびグループでの療育・保育に参加し、こどもの様子を観察すると共に保護者への助言を行い、適宜懇談や必要に応じて心理発達相談や個別相談を行った。

(1) 保護者学習会

	実施回数	延利用人数
保護者学習会	50回	296人

(2) 心理発達相談

	実人数	延利用人数
心理発達相談	45人	45人

(3) 巡回相談

発達相談員が、市内の公私立認定こども園、幼稚園等に出向き、成長発達において課題のある児童の状況を観察し、助言等を行うことで、個々に応じた早期の発達支援と福祉の向上を図った。

①実施内容

対 象	公私立認定こども園、幼稚園等に所属する市内在住の児童及び、保護者並びに保育関係等の業務に従事する職員
相談場所	公私立認定こども園、幼稚園等 22か所
内 容	公私立認定こども園、幼稚園等の集団生活の場において、次のとおり実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・発達検査を実施し、発達課題をアセスメント ・保育者及び保育関係職員に対する保育の相談・保育方法についての助言 ・保護者からの育児の発達に対する助言・指導

②実施状況

	実人数	延利用人数
巡回相談	319人	358人
(うち保護者からの相談)	261(※8)人	300人
(うち保育者からの相談)	58人	58人

※保育者からの相談（保育相談）から、保護者からの相談（巡回相談）に移行した人数
 その他、保育相談に至らない園児 6人の観察も行い、園へアドバイスを実施した。

(4) フォローアップ事業

巡回相談利用児が小学校で円滑に小学校生活を送ることができるよう、下記の通り、就学前に当該児童の発達状況や課題を関係機関と共有し、就学後も保護者の相談に応じる等、切れ目ない支援を実施した。

対 象 者	市内公立小学校に在籍する巡回相談利用児とその保護者
内 容	就学前後の保護者相談、知能検査または発達検査の実施、学校での集団観察、関係機関のカンファレンス
R6 実施人数	84人

6. 子育て支援事業

(1) のびのびグループ（親子教室）

乳幼児健診等で「言葉が遅い」「友達と遊べない」等、発達に不安がある1歳6か月～3歳未満児を対象に、集団の中で親子で楽しく遊びを経験することで発達を促す場づくりを行った。

①開催状況 月曜日：14時～15時

年 度	開催回数	参加親子延べ数	1回あたりの平均利用人数
R4	26回	155組	6.0人
R5	27回	193組	7.1人
R6	27回	221組	8.1人

②年齢別利用児実人数

年 度	0～1歳	2歳	合 計
R4	9人	12人	21人
R5	19人	10人	29人
R6	20人	15人	35人

③利用児の進路状況

年 度	終 了	継 続	療育へ移行	その他	合 計
R4	9人	7人	5人	0人	21人
R5	9人	14人	6人	0人	29人
R6	11人	11人	13人	0人	35人

(2) おもちゃの部屋「アリス」及び園庭開放

3歳児以下の乳幼児の子育て支援として、ボランティアの協力を得て、おもちゃの部屋「アリス」や園庭を開放し、交流の場を提供した。

運営協力：交野市ボランティアグループ「子育て広場アリス」

開催日：毎月第1・3木曜日 14時30分～16時

年度	回 数	利用者数	ボランティア数
R4	19回	87人	69人
R5	10回	55人	47人
R6	20回	61人	64人

(3) 卒園児保護者交流会「和」

卒園後のフォローとして、小学校2年生までの卒園児と保護者を対象に、交流会「和」を開催し、療育相談や情報交換及び保護者の親睦を図った。

開催日：毎月第2木曜日 15時～16時30分

年 度	回 数	利用者数
R4	11回	73組
R5	11回	102組
R6	11回	38組

7. 児童発達支援センターの機能強化等

児童心理学専門の大学教授に依頼し、外部スーパーバイザーとして指導・助言のもと、児童発達支援センターの機能強化を図った。

項 目	内 容	回 数
①児童発達支援センターにおける人材養成	療育における指導員及び心理職に対して、療育及び支援内容についての指導及び助言	5回
②地域の通所事業所連絡会におけるスーパーバイズ・コンサルテーション	通所事業所連絡会に参加し、事例検討等において指導及び助言	3回
③地域のインクルージョンの推進	園における保育相談での指導及び助言	3回
④地域の事業所等への研修等の実施	市内関係機関職員向け研修をオンデマンド配信	3回
合 計		14回

こども園課

こども園課

保育需要に対応するための取組として、市内私立認定こども園の定員増を伴う移設に対して施設整備補助を実施するとともに、幼稚園の認定こども園への移行を支援するなど定員拡大に努めた結果、令和7年4月1日時点で市内の保育定員を新たに122人確保し、令和3年から継続して4月1日時点の待機児童数「0」を達成することができた。

また、市立認定こども園の在園児に向けた取組として、3～5歳児の給食において主食の提供を開始し、保護者の負担軽減に取り組んだ。

継続的な取り組みとして、令和2年度に実施した民営化の財政効果を活用し、引き続き、全市的な教育・保育の質の向上及び保育人材確保に努めた。

1. 市内乳幼児数の状況

乳幼児数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人)

項目 \ 年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市内乳幼児数 (0～5歳の未就学児)	3,587	3,552	3,532
内保育所児数 (2・3号認定子ども)	1,556	1,639	1,716
内幼稚園児数 (・私立幼稚園 ・1号認定子ども)	981	904	819

2. 保育所等関係

(1) 市立・私立年間保育の実施状況

① 年間延べ保育の実施児童数

(単位:人)

区分 \ 内 訳	施設数	保 育 の 実 施 児 童 数			合 計
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	
市 立	2	1,264	637	1,391	3,292
私 立	22	7,975	3,283	6,834	18,092
管外委託	22	63	35	101	199
合 計	46	9,302	3,955	8,326	21,583

注:私立には小規模保育施設を含む

② 保育実施児童数の推移・定員状況(各年4月1日現在)

(単位:人)

内 訳	年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度												
		定 員	市 立 294	294	294	私 立 1,337	1,421	1,508	合 計 1,631	1,715	1,802					
保育実施児童数 (年間延べ数)	市 立	3,423	3,330	3,292	私 立	15,893	16,944	18,092	管外委託	134	165	199	合 計	19,450	20,439	21,583
	市 立	97.0%	94.4%	93.3%	私 立	99.1%	99.4%	100.0%	合 計	98.7%	98.5%	98.9%				

③ 待機児童数(各年4月1日現在)

(単位:人)

年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
待機児童数	0	0	0

注:次のいずれかに該当する場合は待機児童に該当しない。

転園希望の場合、特定の保育所等のみを希望している場合、求職活動を休止している場合、幼稚園、企業主導型保育事業等を利用している場合など

(2) 所得階層(国基準)別の年間延べ児童数

(単位:人)

階 層	1	2	3	4	5	6	7	8	合 計
児童数	128	1,515	1,127	2,564	6,421	6,698	2,032	1,098	21,583

(3) 子どものための教育・保育給付(2・3号認定)

令和元年10月から、国の「幼児教育・保育の無償化」に対応することに加え、無償化対象外である「課税世帯の0歳から2歳児」の保育料算定に用いる「交野市独自の多子カウント方法」を導入し、多子世帯の保育料を市が独自で負担する(下表「市基準額」の減少、「市独自負担分」の増加)ことで、「第3子保育料完全無償化」等、多子世帯の負担軽減に努めた。

施設名		定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	給付額 (※1) (円)	公定価格 (※2) ① (2)+5)	利用者負担額(保育料) (※3)			公費負担額				
						国基準額 ② (3)+4)	市基準額 ③	市独自負担分 ④	公費負担合計額 ⑤ (6)+7)+8)	国 ⑥	府 ⑦	市 ⑧	
						(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	
(市内) 私立園	施設型給付費	あまだのみやちどりこども園	161	2,002	176,738,470	194,840,870	29,566,550	18,102,400	11,464,150	165,274,320	82,637,160	41,318,580	41,318,580
		交野保育園	150	1,585	151,350,990	164,485,190	25,333,750	13,134,200	12,199,550	139,151,440	69,575,720	34,787,860	34,787,860
		わかばこども園	154	1,773	172,226,120	187,643,920	27,059,000	15,417,800	11,641,200	160,584,920	80,292,460	40,146,230	40,146,230
		ふじが丘保育園	137	1,546	148,960,900	158,745,680	18,621,580	9,784,780	8,836,800	140,124,100	70,062,050	35,031,025	35,031,025
		倉治こども園	120	1,548	163,328,960	175,820,060	23,091,990	12,491,100	10,600,890	152,728,070	76,364,035	38,182,017	38,182,018
		私部保育園	120	1,547	167,078,500	180,137,700	23,647,450	13,059,200	10,588,250	156,490,250	78,245,125	39,122,562	39,122,563
		第2きんもくせい保育園	50	656	98,565,120	104,319,920	9,472,400	5,754,800	3,717,600	94,847,520	47,423,760	23,711,880	23,711,880
		星田こども園	150	1,666	158,033,830	172,990,030	26,335,550	14,956,200	11,379,350	146,654,480	73,327,240	36,663,620	36,663,620
		ふじがお幼稚園	15	144	25,711,780	25,711,780	0	0	0	25,711,780	12,855,890	6,427,945	6,427,945
		ひかりの子幼稚園	60	787	84,944,330	84,944,330	0	0	0	84,944,330	42,472,165	21,236,082	21,236,083
	高岡幼稚園	45	737	80,096,970	80,096,970	0	0	0	80,096,970	40,048,485	20,024,242	20,024,243	
	みょうけん幼稚園	75	780	82,702,980	87,284,320	8,138,120	4,581,340	3,556,780	79,146,200	39,573,100	19,786,550	19,786,550	
	認定こども園(市外)	-	68	6,623,330	7,368,210	1,041,460	744,880	296,580	6,326,750	3,163,375	1,581,687	1,581,688	
	地域型保育事業	天野が原保育園	19	259	57,062,080	62,608,480	10,179,350	5,546,400	4,632,950	52,429,130	26,214,565	13,107,282	13,107,283
		にこにこ保育園	19	237	51,872,540	56,517,680	8,457,000	4,645,140	3,811,860	48,060,680	24,030,340	12,015,170	12,015,170
		ほっかほっか7丁目保育園	18	213	52,394,570	56,398,370	9,180,950	4,003,800	5,177,150	47,217,420	23,608,710	11,804,355	11,804,355
		ひかりの子保育園	19	263	52,930,150	57,644,050	8,240,100	4,713,900	3,526,200	49,403,950	24,701,975	12,350,987	12,350,988
		きらきら保育園	15	177	43,729,890	45,591,290	7,401,100	1,861,400	5,539,700	38,190,190	19,095,095	9,547,547	9,547,548
		私市保育園	19	252	56,985,930	60,840,130	9,470,900	3,854,200	5,616,700	51,369,230	25,684,615	12,842,307	12,842,308
		さくら保育園	19	263	56,539,310	63,547,710	13,488,100	7,008,400	6,479,700	50,059,610	25,029,805	12,514,902	12,514,903
ほしのうた保育園		19	226	45,524,570	50,828,570	9,684,300	5,304,000	4,380,300	41,144,270	20,572,135	10,286,067	10,286,068	
小規模保育施設(市外)		-	6	1,012,300	1,119,790	145,120	107,490	37,630	974,670	487,335	243,667	243,668	
事業所内保育所(市外)		-	24	4,344,590	4,926,490	1,195,100	581,900	613,200	3,731,390	1,865,695	932,847	932,848	
小計(1)	1,384	16,759	1,938,758,210	2,084,411,540	269,749,870	145,653,330	124,096,540	1,814,661,670	907,330,835	453,665,411	453,665,424		
委託費	保育所	ほしのまち保育園	40	474	89,560,590	89,560,590	9,156,400	4,928,900	4,227,500	80,404,190	40,202,095	20,101,047	20,101,048
		星田なないろ保育園	84	957	115,104,820	115,104,820	16,648,700	10,263,500	6,385,200	98,456,120	49,228,060	24,614,030	24,614,030
		保育所(市外)	-	101	8,833,040	8,833,040	468,300	301,720	166,580	8,364,740	4,182,370	2,091,185	2,091,185
	小計(2)	124	1,532	213,498,450	213,498,450	26,273,400	15,494,120	10,779,280	187,225,050	93,612,525	46,806,262	46,806,263	
合計(1) (小計(1) + (2))	1,508	18,291	2,152,256,660	2,297,909,990	296,023,270	161,147,450	134,875,820	2,001,886,720	1,000,943,360	500,471,673	500,471,687		
公定価格に対する負担割合	-	-	-	100%	12.9%	7.0%	5.9%	87.1%	43.6%	21.8%	21.8%		
(市内) 私立・市立園	あさひ認定こども園	151	1,689	-	-	22,200,850	12,633,000	9,567,850	-	-	-	-	
	くらやま認定こども園	143	1,603	-	-	13,554,800	7,874,100	5,680,700	-	-	-	-	
	合計(2)	294	3,292	-	-	35,755,650	20,507,100	15,248,550	-	-	-	-	

利用者負担額の合計【合計(1) + 合計(2)】	1,802	21,583	-	-	331,778,920	181,654,550	150,124,370	-	-	-	-
(内、市多子カウント分)	-	(2,156)	-	-	-	-	(49,890,400)	-	-	-	-
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合	-	-	-	-	100%	54.8%	45.2%	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	③÷②	④÷②	-	-	-	-

(※1) 給付額＝園に支払った金額。施設型給付費は①～③により算出、委託費は①が給付費となる。

(※2) 公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。

(※3) 令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、「0歳児から2歳児クラスの児童のみ」の利用者負担額。

(4) 子どものための教育・保育給付（1号認定）

施設名	定員 (人)	年間延べ 園児数 (人)	公定価格 (※1) ① (=②)	公費負担額				
				公費負担合計額 ② (③+④+⑤)	国 ③	府 ④	市 ⑤	
私立 市内	あまだのみやちどりこども園	49	606	52,909,165	52,909,165	26,454,583	13,227,291	13,227,292
	交野保育園	6	24	10,157,400	10,157,400	5,078,700	2,539,350	2,539,350
	ふじがお幼稚園	60	400	26,037,946	26,037,946	13,018,973	6,509,486	6,509,487
	ひかりの子幼稚園	215	1,514	94,943,072	94,943,072	47,471,536	23,735,768	23,735,768
	高岡幼稚園	105	827	55,290,450	55,290,450	27,645,225	13,822,612	13,822,613
	みょうけん幼稚園	120	1,280	95,105,720	95,105,720	47,552,860	23,776,430	23,776,430
	交野幼稚園	120	1,061	73,215,689	73,215,689	36,607,845	18,303,922	18,303,923
市外	認定こども園等	—	1,385	88,199,490	88,199,490	44,099,745	22,049,872	22,049,873
合計		675	7,097	495,858,932	495,858,932	247,929,466	123,964,730	123,964,736
公定価格に対する負担割合		—	—	100%	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%
市立	あさひ認定こども園	59	457	—	—	—	—	—
	くらやま認定こども園	57	526	—	—	—	—	—
合計		116	983	—	—	—	—	—

(※1) 公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。

※令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により保育料は「0円」。

(5) 私立認定こども園等に対する市補助金

民営化による財政効果を活用して令和2年度より実施している看護師・フリー保育士の配置等に対する支援や、令和3年度から実施している病児保育や自然保育等に対する支援を継続し、全市的な教育・保育の質の向上・充実を図った。

また、継続的な待機児童解消のため、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、令和7年4月移転の私立認定こども園へ施設整備補助を実施し、定員拡大につなげた。市負担は、本来、総事業費の1/4のところ、国の子育て安心プラン実施計画の採択を受けているため1/12。

(単位:円)

内 容	あまだのみや ちどりこども園	交野保育園	わかばこども園	ふじが丘保育園	倉治こども園	私部保育園	第2きんもく せい保育園	星田こども園	ふじがお 幼稚園	ひかりの子 幼稚園	高岡幼稚園	みょうけん 幼稚園	ほしのまち 保育園	星田なないろ 保育園	合 計
保育環境等充実費補助	4,680,000	4,046,000	4,416,000	3,713,000	3,737,000	3,768,000	2,108,000	4,087,000	—	—	1,222,000	2,133,000	1,791,000	2,827,000	38,528,000
保育教諭等研修費補助	310,800	218,400	294,000	260,400	96,800	210,000	109,200	152,300	—	—	0	0	159,800	22,500	1,834,200
賠償責任保険料補助	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	4,500	10,000	—	—	0	6,000	4,500	6,000	91,000
地域活動費補助	0	250,000	215,000	250,000	10,000	250,000	130,000	95,000	—	—	0	0	15,000	0	1,215,000
一時預かり補助	0	3,105,000	0	0	0	0	0	1,263,000	—	—	0	0	0	0	4,368,000
延長保育促進補助	403,000	1,200,000	617,000	600,000	591,000	1,200,000	600,000	84,000	—	—	0	0	95,000	11,000	5,401,000
産休明け保育実施補助	50,000	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	50,000
フリー保育士等配置補助	5,112,000	1,061,000	5,112,000	5,112,000	505,000	5,112,000	2,556,000	2,556,000	—	—	5,104,000	0	2,556,000	2,556,000	37,342,000
アレルギー食対応補助	360,000	360,000	180,000	180,000	180,000	330,000	180,000	180,000	—	—	180,000	180,000	360,000	360,000	3,030,000
看護師等配置補助	0	2,800,000	2,800,000	2,800,000	0	0	0	0	—	—	0	0	2,800,000	0	11,200,000
第三者評価受審等補助	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0
保育補助者雇上	0	4,676,000	4,410,000	0	0	4,600,000	941,000	1,729,000	—	—	0	2,133,000	2,338,000	0	20,827,000
保育士宿舍借上げ支援	0	0	0	0	0	0	384,000	0	—	—	0	0	0	513,000	897,000
配置基準改善費加算	2,556,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,556,000
病児保育(体調不良児型)補助	4,506,000	0	0	0	0	0	0	0	—	—	0	3,249,000	0	3,385,000	11,140,000
小 計	17,987,800	17,726,400	18,054,000	12,925,400	5,129,800	15,480,000	7,012,700	10,156,300	0	0	6,506,000	7,701,000	10,119,300	9,680,500	138,479,200
子育て支援事業	200,000	200,000	200,000	200,000	45,000	200,000	200,000	—	—	—	200,000	200,000	85,000	0	1,730,000
障がい児保育事業	20,310,375	4,246,996	7,488,000	9,776,000	1,554,121	3,120,000	—	—	2,704,000	9,984,000	4,008,000	0	4,992,000	2,496,000	70,679,492
認定こども園等施設整備補助	—	—	—	—	—	—	201,873,000	—	—	—	—	—	—	—	201,873,000
合 計	38,498,175	22,173,396	25,742,000	22,901,400	6,728,921	18,800,000	209,085,700	10,156,300	2,704,000	9,984,000	10,714,000	7,901,000	15,196,300	12,176,500	412,761,692

(6) 実費徴収に係る補足給付事業補助金

保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育保育施設等に対して保護者が支払うべき教材費等の費用の一部補助を行った。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
利 用 者 数	4人	10人	12人
補助金交付額	12,040円	47,831円	186,160円

(7) 自然保育推進交付金

交野市内の保育施設において、本市の豊かな山地自然を活用した保育(自然体験活動)の実施に対して交付金を交付。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実 施 園 数	7園	6園	6園
補助金交付額	2,717,000円	2,145,000円	1,859,000円

(8) 保育士人材確保補助金

令和2年度より、全市的な教育・保育の質の向上のため、保育人材確保のための補助事業を創設。

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	対象者数	補助金交付額	対象者数	補助金交付額	対象者数	補助金交付額
資格取得・就労支援金	6人	1,040,000円	4人	660,000円	4人	900,000円
正規職員就労支援金等	36人	8,570,000円	40人	8,920,000円	43人	9,710,000円
民間移管就労継続支援金	20人	4,800,000円	18人	4,320,000円	18人	4,240,000円
合 計	62人	14,410,000円	62人	13,900,000円	65人	14,850,000円

3. 子育てのための施設等利用給付関係

(1) 年間延べ利用児童数

(単位:人)

認定区分	要件	延べ児童数
新1号認定	幼稚園等を利用する満3歳以上の子どもであって、新2号・3号認定以外の子ども	1,063
新2号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある3歳～5歳児の子ども	4,223
新3号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある0歳～2歳児の子ども(市民税非課税の世帯に限る)	0
合 計		5,286

(2) 子育てのための施設等利用給付費

給付方法	給付対象	年間延べ園児数(人)				給付額(円)			
		新1号	新2号	新3号	合計	国負担	府負担	市負担	
(※代理受領)	開智幼稚園	808	901	—	1,709	41,919,652			
	市外幼稚園(11園)	255	158	0	413	10,605,700			
	認可外保育利用料	—	168	0	168	6,198,733			
	小 計 (1)	1,063	1,227	0	2,290	58,724,085			
(※償還払い)	預かり保育利用料	—	2,502	0	2,502	11,991,980			
	認可外保育利用料	—	234	0	234	7,918,737			
	過年度清算分	—	—	—	—	168,173			
	小 計 (2)	—	2,736	0	2,736	20,078,890			
合計(1)【小計(1)+(2)】		1,063	3,963	0	5,026	78,802,975	39,401,487	19,700,743	19,700,745
市立認定こども園2園 小計(3)		—	260	—	260	1,335,000	667,500	333,750	333,750
総合計【合計(1)+小計(3)】		1,063	4,223	0	5,286	80,137,975	40,068,987	20,034,493	20,034,495

※1 代理受領とは、保育料等の無償化分を保護者に代わり、園が市から給付を受けること

※2 償還払いとは、保護者が施設に対して支払った利用料を市が保護者へ給付すること

4. 私立幼稚園等に対する市補助金

(1) 私立幼稚園等子育て支援補助金

市内幼稚園等に対して、就学前の子育て世帯を対象とした園庭開放等の子育て支援事業の充実のための補助を実施。

補助上限額は1園あたり20万円、対象園は交野市内の4園(幼稚園型認定こども園2園、幼稚園2園)

(単位:円)

施設名	ふじがお幼稚園	ひかりの子幼稚園	交野幼稚園	開智幼稚園	合計
補助額	200,000	200,000	200,000	200,000	800,000

(2) 一時預かり事業(幼稚園型)

施設型給付を受ける幼稚園又は認定こども園で、交野市在住の児童に対し幼稚園型の一時預かり事業を行う施設に対し、費用の一部補助を実施。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象となった園	8園	6園	9園
補助金交付額	3,821,000円	2,823,000円	11,449,000円

5. 市立認定こども園

(1) 運営の状況

年間の運営経費、市負担額等

(単位:円)

1・2・3号認定	運営経費 A	保護者負担額 【保育料】 B	市負担額 C = (A - B)	市負担率 C / A
総額	612,572,942	38,143,990	574,428,952	93.8%
1人当たりの額	1,720,711	107,146	1,613,564	

注: 1~3号園児月平均在籍数 356 人

(2) 施設及び設備の整備

空調機の入替による保育環境の改善及び新たに実施する一時預かり事業のための施設整備を行った。

主な施設整備	事業費	期間
くらやま認定こども園 空調機改修工事	4,807,000円	令和6年8月1日～令和6年11月6日
くらやま認定こども園 食器洗浄機用電源工事	189,420円	令和6年8月29日～令和6年9月30日
くらやま認定こども園 パーテーション設置他工事	529,100円	令和7年3月21日～令和7年3月28日
くらやま認定こども園 相談室電気設備工事	192,038円	令和7年3月21日～令和7年3月28日

(3) 園の給食について

① 給食人数及び調理員数

(単位:人)

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	1号	2・3号	調理員	1号	2・3号	調理員
年間延べ人数	412	1,687	-	469	1,613	-
月平均人数	37	141	6	43	134	6

② 給食実施日数(年間)

(単位:日)

	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園		
	1号	2・3号		1号	2・3号	
	3歳児	4・5歳児		3歳児	4・5歳児	
実施日数	165	180	291	164	180	291

※備考: 1号のうち3歳児は5月初旬から給食開始

(4) 地域活動事業

実施場所	事業名	事業内容	件数
あさひ認定 こども園	世代間交流等事業	七夕の集い	1
	地域における異年齢児交流事業	子どもお楽しみ会	1
くらやま認定 こども園	世代間交流等事業	七夕の集い	1
		地域老人施設交流事業	3
	地域における異年齢児交流事業	こどもの日の集い	1
		歯磨き集会	1

(5) 園庭・室内開放

- 目的** 地域の子育て親子へ園庭等を開放し、就学前の幼児と保護者の交流を図り、地域にいっそう親しまれる市立認定こども園を目指す。
- 対象者** 未就学の児童と保護者
- 開催場所** 交野市立認定こども園(あさひ、くらやま)
- 開催回数** 各月1回(8月を除く) 園庭開放のみ雨天中止
年度当初に日程を定め、各園掲示板及び広報やホームページに掲載

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園			くらやま認定こども園			合計
	利用者計	園庭	室内	利用者計	園庭	室内	
	57組	27組	30組	60組	34組	26組	117組
実施回数	11回			11回			22回

(6) わくわく子育て教室

- 目的** 未就園児を持つ子育て中の保護者を対象に、子育てに関する知識や体験学習を通して、楽しく学べる場として開催し、同時に地域で一層親しまれる市立認定こども園を目指す。
- 対象者** 2歳前後～未就園の子どもとその保護者
- 内容** あそび(リズム・運動・製作)、講座(子どもの健康・食育)、給食の試食など
- 開催回数** 各園で通年全6回
- 日程** 令和6年6月、7月、9月、10月、11月、12月の各月1回 いずれも午前9時45分～午前11時30分
- 出席人数** 親子で全9組

実施場所及び利用者数	あさひ認定こども園	くらやま認定こども園	延べ人数 合計
	利用者延べ人数	利用者延べ人数	
	22組	20組	42組

健 康 增 進 課

市民が健やかで心豊かに生活できるよう、感染症対策事業、休日・夜間急病診療及び救急医療業務、健康増進事業等、健康を増進し疾病の予防・早期発見・治療、合併症を予防するための各種事業を実施し、市民の健康の保持増進を支援した。

また、新型コロナウイルス感染症の予防接種が定期化されたことに伴い、新たに委託医療機関にて接種を開始した。

児童福祉法の改正により、児童福祉機能と母子保健機能を一体的に実施する「こども家庭室」を設置したため、これまで健康増進課で実施していた母子保健事業をこども家庭室に移管した。

1. 感染症対策事業

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、予防接種事業や感染症予防啓発活動等、総合的な感染症対策に努めた。

(1) 予防接種

① 定期接種

感染症を防ぐために、法律に基づいて行う予防接種であり、疾病のまん延予防に重点を置いたA類疾病と、個人の発症・重症化予防に重点を置いたB類疾病に区分される。定期予防接種は、対象月齢や年齢に実施し、里帰りや入院などの理由にて他市にて接種を希望する場合は依頼書を交付し、上限を設けた償還払いを実施した。

①-1 定期接種（A類疾病）

ロタウイルス、B型肝炎、小児用肺炎球菌、ヒブ（Hib）、破傷風（T）、ジフテリア（D）、ポリオ（IPV）、百日せき（P）、BCG、水痘、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症（HPV）に係る予防接種を実施した。

ヒトパピローマウイルス感染症の予防を目的とした（子宮頸がん予防ワクチン）接種については、平成25年6月以降の積極的勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した方のキャッチアップ接種を令和6年度も継続実施した。

（単位：人）

種 別	被接種者数 ※（ ）内は償還払い者数（再掲）				
	1回目	2回目	3回目	追 加	合 計
ロタウイルス(ロタリックス)	339 (4)	343 (3)	—	—	682 (7)
ロタウイルス(ロタテック)	142 (3)	136 (1)	142 (1)	—	420 (5)
B型肝炎	479 (7)	480 (4)	475 (3)	—	1,434 (14)
小児用肺炎球菌	483 (7)	481 (4)	475 (5)	527 (3)	1,966 (19)
BCG	481 (1)	—	—	—	481 (1)
水痘	519 (4)	525 (3)	—	—	1,044 (7)
MR（麻しん・風しん）	1期	2期	—	—	1,162 (7)
	521 (4)	641 (3)			
日本脳炎	557 (2)	536 (1)	追加	2期	2,208 (4)
			525 (1)	590 (0)	
ヒトパピローマウイルス 感染症（HPV） （子宮頸がん予防ワクチン）	1,040 (8)	953 (7)	700 (6)	—	2,693 (21)

令和6年4月1日から、従来の4種混合ワクチン（DPT-IPV）にヒブワクチン（Hib）を加えた5種混合ワクチン（DPT-IPV-Hib）の定期接種が開始した。これにより、乳児と保護者の負担が軽減され、生後2か月以降に初めて接種する児は原則5種混合ワクチンを使用し、すでに接種を始めている場合は従来のワクチンを継続した。

（単位：人）

種 別	被接種者数 ※（ ）内は償還払い者数（再掲）				
	1回目	2回目	3回目	追 加	合 計
ヒブ（Hib）	0（0）	40（1）	96（1）	473（4）	609（6）
4種混合（DPT-IPV）	1（0）	41（1）	101（2）	529（4）	672（7）
5種混合（DPT-IPV-Hib）	482（7）	440（3）	377（3）	31（0）	1,330（13）
2種混合（DT）2期	469（0）	—	—	—	469（0）

風しんについては、風しんワクチンの定期接種の機会がなかった昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性を対象に、令和元年度から実施している追加的対策を令和6年度も継続実施した

（単位：人）

種 別	抗体検査受検者数	被接種者数
風しん追加的対策	247	38

①-2 定期接種（B類疾病）

高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種を実施した。令和3年度から特例臨時接種として実施してきた高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種が令和6年度から定期接種となり、10月から接種を開始した。

（単位：人）

種 別	被接種者数 ※（ ）内は償還払い者数（再掲）	接種率
高齢者インフルエンザ	11,382（325）	52.1%
高齢者肺炎球菌	196（1）	24.0%
高齢者新型コロナウイルス	3,099（132）	14.2%

② 長期療養者の特例

定期接種の対象期間中に、特別の事情により予防接種を受けることができず、長期療養者の特例として定期接種を受けた人は、B型肝炎1件（難治てんかん）、水痘3件（先天奇形症候群・若年性特発性関節炎、潰瘍性大腸炎）、MR1件（潰瘍性大腸炎）であった。（①の表「被接種者数」に含む）

（2）結核予防

満65才以上の市民に対して、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づいた結核検診を集団検診（ゆうゆうセンター）で実施し、結核の早期発見に努めた。

(単位：人)

胸部X線撮影 受診者数	要精密 検査者数	精密検査 受診者数	精密検査結果			
			結 核	結核疑い	その他の疾患	異常なし
3,151	118	115	0	0	86	29

※精密検査結果については、令和7年6月時点把握数

2. 休日・夜間急病診療及び救急医療業務

市民が安心して生活できるよう、急病に対応するための診療体制整備に努めた。

交野市立休日急病診療所では、発熱患者と無熱患者を分離して診察を行い、発熱患者に対しては、3種類の検査キットにて抗原検査を実施した。また、インフルエンザ等の感染症流行期には、2診体制とした。

(1) 交野市立休日急病診療所（ゆうゆうセンター）

診療科目：内科・小児科、歯科

診 療 日：日曜、祝日、年末年始

診療時間：(内科・小児科)午前10時～午後2時、(歯科)午前10時～正午

(単位：人)

	診療日数	受診者数			
		内科	小児科	歯科	合 計
5年度	72	799 (46)	702 (58)	60 (4)	1,561 (108)
6年度	72	882 (84)	532 (55)	65 (3)	1,479 (142)

※（ ）内は、市外を受診者数(再掲)

抗原検査実施状況

(単位：人)

抗原検査	検査人数	新型コロナ陽性者数	インフルエンザ陽性者数
	1,145	154	411

(2) 交野市土曜・休日夜間急病センター（交野病院）

診療科目：内科（15歳以上）

診 療 日：土曜、日曜、祝日（年末年始は除く）

診療時間：午後6時～午後9時

	診療日数	受診者数（人）	
		市内	市外
5年度	118	387	94
6年度	117	285	70

(3) 年末年始急病診療所（交野病院・星田南病院）

診療科目：小児科、内科、外科

診 療 日：12月31日～1月3日

診療時間：午前10時～正午・午後1時～午後3時

(単位：人)

診療科目	診療日					合計
	12月31日		1月1日	1月2日	1月3日	
	交野病院	星田南病院	交野病院	交野病院	交野病院	
小児科	—	14	—	—	—	14
内科	28	54	34	32	37	185
外科	2	—	2	4	6	14
合計	30	68	36	36	43	213

(4) 北河内こども夜間救急センター（枚方市医師会館1階）

診療科目：小児科（中学3年生まで）

診療日時：毎日 午後9時～翌日午前6時まで（10月1日より午前7時まで拡充）

(単位：人)

交野	守口	枚方	寝屋川	大東	門真	四條畷	その他	合計
478	155	2,980	949	142	122	170	227	5,223

(5) 北河内二次救急医療

北河内二次救急医療協議会により、二次救急医療体制として、病院群輪番制病院運営事業40医療機関、小児救急医療支援事業3医療機関、協力医療機関支援事業1医療機関の協力を得て、救急医療業務を実施した。

北河内7市全域で、病院群輪番制病院運営事業99,219人、小児救急医療支援事業2,593人、協力医療機関支援事業8,399人の受入であった。

(6) 北河内北東部地域高度救命救急医療

高度救命救急医療推進協議会により、北河内北東部地域における高度救命救急医療機能の確保及び充実に努め、迅速かつ適切な医療提供を行うために三次救命救急医療体制として、関西医科大学附属病院の協力を得て、救命救急医療業務を実施した。

重症脳血管障害等の重症患者受け入れ総数は918人で、そのうち本市からの受診者は86人であった。

3. 健康増進事業

市民が「健康寿命」を延ばし健やかな老後を送るためには、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組むなど、自らの健康づくりが重要となる。

誰もが住み慣れた地域で、いつまでも健やかにいきいきと暮らすことが出来るよう「全ての市民が健やかでこころ豊かに生活できるまち～みんなで目指そう笑顔ひろがる健康かたの～」を基本理念として、交野市健康増進計画（第3期）を策定した。令和7年度からの12年間の計画期間とし、健康寿命の延伸や「健やかな毎日を送っている」と思う市民を増やすことを全体目標に据え、行政、市民、教育機関等が連携して各分野別の取り組みを推進する。

(1) 健康手帳の交付

特定健診やがん検診等の健康診査や保健指導等の記録、健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に、健康増進課、がん検診・特定健診の実施医療機関窓口、地区健診において健康手帳を交付した。

(2) 健康教育・健康相談等

生活習慣病予防・健康増進等、市民の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め健康活動を継続して実施できるよう、健康福祉フェスティバル、広報、ホームページ等で健康づくりの情報発信に努めた。また、健康リーダーと共に星のまち歩く歩くDAYの開催の他、がん検診等の啓発を実施した。

区 分	延べ実施回数 (回)	受講者数 (人)		
		合 計	65歳未満 (再掲)	65歳以上 (再掲)
健康福祉フェスティバル	1	220	128	92
星のまち歩く歩くDAY	7	172	15	157
健康リーダー定期交流会 スキルアップ研修	1	6	0	6
いきいきサロン	4	75	4	71
出前講座	4	129	111	18

(3) 「おおさか健活マイレージアスマイル」の普及・啓発

大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業における、府民向けサービス「アスマイル」について、市民が楽しみながら自主的に健康づくりに取り組むきっかけづくりとなるよう登録の呼びかけや専用歩数計の購入費の助成を行った。

実施期間：令和6年4月～令和7年3月

登録者数：新規府民会員（交野市民）456人（男性189人・女性267人）

専用歩数計購入費助成申請者1人

令和7年3月31日現在(単位：人)

年齢	男 性	女 性	合 計
18～	1(0)	0(0)	1(0)
20～	42(4)	61(7)	103(11)
30～	80(4)	176(7)	256(11)
40～	204(24)	374(44)	578(68)
50～	353(35)	595(64)	948(99)
60～	480(59)	589(83)	1,069(142)
70～	467(59)	501(55)	968(114)
80～	72(4)	73(7)	145(11)
90～	1(0)	1(0)	2(0)
計	1,700(189)	2,370(267)	4,070(456)

※()内は、令和6年度新規登録者

※「おおさか健活マイレージ アスマイル」は、18歳以上の府民であれば誰でも使用可能な無料のスマートフォンアプリ。歩く、朝食をとるなど、毎日の簡単な健康づくり活動を「アスマイル」に記録することでポイントを貯めて、貯めたポイントに応じて毎週・毎月抽選に参加。当選すると、コーヒーやスムージー、電子マネーなどの特典あり。専用スマートフォンアプリを利用できない人は、専用の歩数計を購入し参加可能。

(4) 成人健康診査

健康増進法・がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針に基づき、各種がん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸・前立腺）や胃リスク検診、肝炎ウイルス検診、すこやか健診、成人歯科健診、骨密度測定を実施し、成人歯科健診については、対象者を拡充して実施した。

また、がん検診の要精密検査者には、結果送付時や窓口にて、医療機関での精密検査の受診勧奨や受診状況の追跡を行い、すこやか健診の要指導者には、保健指導を行った。

① 対象者

項目	対 象
胃・肺・大腸がん検診	40歳以上
乳がん検診	40歳以上の和暦偶数年生まれの女性
子宮頸がん検診	20歳以上の和暦偶数年生まれの女性
前立腺がん検診	50歳以上の男性
胃リスク検診	胃がん検診受診者のうち希望者で過去に検査したことのない者
肝炎ウイルス検診	40歳以上で過去に検査したことのない者
すこやか健診	16～39歳、40歳以上の医療保険未加入者
成人歯科健診	20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢
骨密度測定	特定健診、すこやか健診、がん検診受診者

② 実施機関

がん検診等		成人歯科健診
集 団	個 別	個 別
ゆうゆうセンター (一部地区集会所)	交野市内医療機関及び 交野市が指定する病院	交野市内歯科医療機関
令和6年5月～ 令和7年3月	令和6年4月～ 令和7年1月末まで	令和6年4月～ 令和7年1月末まで

※すこやか健診は集団のみ実施

※骨密度測定はゆうゆうセンターのみ実施

③ 各受診者数・受診結果

(単位:人)

項目	受診結果		集 団		個 別		総 計	
			5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度
胃がん検診	受診者数		1,140	1,186	342	277	1,482	1,463
	結果	精検不要	1,096	1,159	329	268	1,425	1,427
		要精検	44	27	13	9	57	36
肺がん検診	受診者数		1,859	1,898	2,359	2,381	4,218	4,279
	結果	精検不要	1,826	1,876	2,296	2,321	4,122	4,197
		要精検	33	22	63	60	96	82
大腸がん検診	受診者数		1,913	1,926	1,977	1,945	3,890	3,871
	結果	精検不要	1,816	1,832	1,828	1,802	3,644	3,634
		要精検	97	94	149	143	246	237
乳がん検診	受診者数		1,226	1,178	342	308	1,568	1,486
	結果	精検不要	1,090	1,071	312	283	1,402	1,354
		要精検	136	107	30	25	166	132
子宮頸がん検診	受診者数		949	991	1,231	1,151	2,180	2,142
	結果	精検不要	931	970	1,195	1,130	2,126	2,100
		要精検	18	21	36	21	54	42
前立腺がん検診	受診者数		697	689	771	793	1,468	1,482
	結果	精検不要	662	641	712	737	1,374	1,378
		要精検	35	48	59	56	94	104
胃リスク検診	受診者数		356	259	42	31	398	290
	結果	精検不要	252	198	30	25	282	223
		要精検	104	61	12	6	116	67
肝炎ウイルス検診	受診者数		735	479	102	85	837	564
	C型結果	異常なし	735	479	102	85	837	564
		要精検	0	0	0	0	0	0
	B型結果	異常なし	735	477	101	85	836	562
		要精検	0	2	1	0	1	2
すこやか健診	受診者数		164	200	—	—	164	200
	結果	異常なし	48	55	—	—	48	55
		要指導	46	56	—	—	46	56
		要精検	70	89	—	—	70	89
		治療中	0	0	—	—	0	0

(単位:人)

項目	受診結果	集 団		個 別		総 計		
		5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	
成人 歯科健診	受診者数	—	—	132	223	132	223	
	結 果	異常なし	—	—	4	17	4	17
		要指導	—	—	26	47	26	47
		要精検	—	—	102	159	102	159
骨密度測定	受診者数	1,766	1,739	—	—	1,766	1,739	
	受診者数	39歳以下	77	93	—	—	77	93
		40～64歳	744	803	—	—	744	804
		65歳以上	945	843	—	—	945	843

④ 結果説明

集団健診では、高血圧・腹囲が正常範囲以上または喫煙者に対し、受診日当日に保健指導を行うことで早期に生活習慣を改善するためのきっかけづくりとした。更に、必要時には医療機関受診を促し、生活習慣病の早期治療を促した。

また、がん検診要精密検査者には、精密検査の必要性やその方法等について説明し、医療機関での精密検査の受診勧奨を行った。

項 目	実施回数	実施人数
保健指導	33 回	383 人
がん検診精密検査受診勧奨	通 年	190 人

(5) 電話健康相談・保健指導等

① 電話健康相談

青年期から高齢者までの幅広い年齢層の方々から寄せられた健康に関する問い合わせに対応し、それぞれの相談内容に応じた助言や情報提供を行った。

(延べ件数)

方 法	生活習慣病	精神保健福祉	感染症	予防接種	けんしん	その他	合 計
電話	14	8	5	5	7	13	52

② 面接・電話での保健指導

受診結果により、アプローチが必要な対象者に対し面接や電話により保健指導を行った。

(延べ件数)

方 法	生活習慣病	精神保健福祉	心身障害	その他	合 計
電話	144	0	0	0	144
面接	6	1	0	0	7

(6) 家庭訪問

生活習慣病予防、健康に関する不安等に対して生活の場で適切な保健指導を行うことにより、市民の健康の保持増進を図った。

(延べ件数)

方法	生活習慣病	精神保健福祉	心身障害	その他	合計
訪問	6	1	0	0	7

4. 助成事業

(1) 風しん予防接種助成事業

妊娠初期の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群の発症を予防するため、交野市民で妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者及び同居者、妊婦の配偶者及び同居者のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体を保有していない人に対して予防接種費用の助成を行った。

(単位：人)

対象 ワクチン名	妊娠を希望する女性	妊娠を希望する女性の配偶者	妊娠を希望する女性 の同居者	妊婦の 配偶者	妊婦の 同居者	合計
MRワクチン	22	3	4	8	2	39
風しんワクチン	5	0	1	2	0	8

(2) ヒトパピローマウイルス感染症に係る任意接種助成事業（令和4年度～）

子宮頸がんワクチンの積極的勧奨が差し控えられたことにより、平成9年度～平成16年度生まれの女性の内、定期接種の年齢を過ぎてキャッチアップ対象期間前に任意接種を受けた方に対し接種費用の助成を実施した。今年度の申請件数は2件であった。

(3) 骨髄バンクドナー支援事業助成金

骨髄バンクのドナー登録推進を目的に、骨髄等の提供を完了した方を対象に助成を実施した。今年度の助成件数は2件であった。

(4) がん患者補整具等購入費用助成事業（令和6年度～）

がんと診断され、治療により外見の変化を受けられた方が治療と就労・社会参加を両立するための補整具等（ウィッグ・乳房補整具）購入費用の一部助成を実施した。

(単位：件)

ウィッグ	30
乳房補整具	8

5. その他の事業

交野市健康福祉フェスティバルを令和6年11月10日に開催し、市民に健康と福祉の意識向上とその普及・啓発活動を行った。

参加延べ人数 : 2,292人

6. 交野市健康増進計画（第3期）の策定

第3期計画（2025年～2036年）の策定にあたり、令和5年度から引き続き、健康づくり推進委員会にて各種検討を進め、健康増進計画に食育推進計画を内包する形で策定した。

会議名	開催方法	案 件
健康づくり推進委員会 （第3回）	会議(8月22日)	・市民アンケート、関係団体ヒアリングの結果報告 ・「交野市健康増進計画」骨子案の検討
健康づくり推進委員会 （第4回）	会議(10月21日)	・「交野市健康増進計画」素案の検討
健康づくり推進委員会 （第5回）	会議(1月31日)	・「交野市健康増進計画」最終案の検討

7. 福祉部

福祉総務課

生活福祉課

障がい福祉課

高齢介護課

福 祉 総 務 課

福祉総務課

地域の助け合いによる地域福祉を推進するため、交野市地域福祉計画に基づき、交野市社会福祉協議会等と連携を図りながら、福祉のセーフティネットづくりや地域福祉活動の支援などを行った。

また、介護保険サービスのひとつである地域密着型サービスや居宅介護支援、介護予防・日常生活総合事業サービスの事業者に対し、各種相談に応じるなど適正な運営が行われるよう指導を行った。

1. 指定管理

施設利用者が安心して利用できるよう、指定管理者と連携・調整をとりながら、施設の維持管理に努めた。

施設名	交野市立世代間交流センター	交野市立ボランティアセンター
指定管理者	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
指定管理料	57,740,735 円	8,504,000 円
利用人数	89,647 人	8,202 人

2. 審議会運営

地域福祉の推進等を図るため、附属機関である各種審議会を通じて調査及び審議を行った。

①地域福祉推進審議会

開催日	審議内容
5月30日	1. 現行計画内容及び第5期計画策定について 2. 第5期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画策定スケジュールについて
7月23日	1. 第4期交野市地域福祉計画及び第4期交野市地域福祉活動計画における取り組み等の進捗状況について 2. 第5期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画に係るアンケート調査概要(案)
11月27日	1. 市民アンケート調査結果について 2. 地域懇談会の開催について
令和7年 3月17日	1. 福祉関係団体・事業所ヒアリングアンケート及び交野市地域福祉推進審議会部会開催について 2. 地域懇談会実施状況の報告について

②地域密着型サービス運営及び介護予防事業運営審議会

開催日	審議内容
5月13日	1. 街かどデイハウスの公募にかかる申請について (申請事業者によるプレゼンテーション) 2. 訪問型サービスC等事業運営者の公募について
7月19日	1. 訪問型サービスC等業務に係る委託事業者の選定について (申請事業者によるプレゼンテーション) 2. 介護予防支援事業者の指定について

9月4日	1. 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（地域密着型特別養護老人ホーム）運営事業者の公募について
令和7年 1月21日	1. 第1回公募結果及び再公募について 2. 「地域密着型特別養護老人ホームつかさ交野」の指定について

3. 地域支援

①「あいさつ・見守り・声かけ」活動の促進

あいさつや声かけを行うことにより、つながりを深め、孤立しがちな人を地域で見守り、いざという時に助け合える地域をめざすために、校区福祉委員会や各種団体などが協働して実施した。

②避難行動要支援者支援事業

市内各地区の協力により、要支援者名簿の更新を行うとともに、各地区と個別に意見交換会を実施し、各地区における課題点の把握及び災害対策基本法改正による個別避難計画作成に係る市の方針や今後の進め方についての説明を行った。個別避難計画については、昨年度、市内の土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域のおりひめ登録者にアンケートを実施し、個別避難計画策定を希望した方から、引き続き聞き取り等を実施し、計画策定に向けて調整をした。また、家屋倒壊等氾濫想定区域を対象として、次年度、個別避難計画策定に向けた希望者アンケート実施予定としているため、対象者の抽出を行った。

③公共交通機関等を活用した高齢者や障がい者等の外出支援

高齢者や障がいのある人等、外出に支援が必要な方への支援を行った。

利用者等の意見を参考に事業の見直しを実施し、公共交通機関運賃補助事業についての対象年齢を70歳以上に引き下げを行い、電車・バス運賃補助以外にタクシー利用券の支給を追加した。妊婦タクシーチケットの有効期限を出産予定日の120日後に延長した。

また、市内公共施設及び商業施設・各地区の会館等に申請書を設置し郵送申請を促すとともに休日受付の実施、個別に希望された地区には説明会を実施するなど、より申請しやすい体制づくりを行った。

さらにチラシを全戸配布するとともに福祉部からの発送文書にチラシを同封し、制度の周知に努めた。

<申請件数>

外出支援サービス内容	申請件数
公共交通機関運賃補助事業（バスポイント）	86（内同行援護者0件）
公共交通機関運賃補助事業（運賃償還払い）	3,447（内同行援護者27件）
公共交通機関運賃補助事業（バス乗車券）	1,920（内同行援護者19件）
公共交通機関運賃補助事業（タクシーチケット）	1,763
福祉タクシー等利用料助成事業（高齢者）	355
福祉タクシー等利用料助成事業（障がい者）	645

福祉タクシー等利用料助成事業（妊婦）	474
公共交通不便地区移動支援事業	170
合計	8,860

④地域ケースネットワーク会議

複雑・多様化する地域課題に対応し、その解決を図るため、「地域レベル」「専門職・福祉機関レベル」「公的機関レベル」の共助・公助の各層と、公的機関同士の所管分野の縦割りを超えた地域福祉の課題を検討するネットワーク会議にて、地域課題の把握やその解決に向けた制度化を図った。

開催日	会議内容
5月21日	<ol style="list-style-type: none"> 地域福祉活動に対する問題提起（交野市社会福祉協議会より） <ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人の地域福祉活動への参加 地域福祉活動を盛り上げるための企業との連携 福祉教育プログラムの定着と周知について 物忘れのある方の地域福祉活動への参加 その他
8月27日	<ol style="list-style-type: none"> 交野市地域ケースネットワーク会議設置要綱及び「第5期交野市地域福祉計画・地域福祉活動計画」策定に向けた交野市の地域福祉に関するアンケートについて CSWの対応事例について（交野市社会福祉協議会より） <ul style="list-style-type: none"> かたの×サードプレイス（社会的孤立者とその家族の居場所支援）での活動内容の展開について 教育分野との相談ケースの連携について 前回検討事例について（交野市社会福祉協議会より） その他
11月26日	<ol style="list-style-type: none"> 地域の人材確保に向けて 教育分野との連携について（報告）
令和7年 2月27日	<ol style="list-style-type: none"> 令和6年度地域ケースネットワーク会議における地域課題の再検証（社会福祉協議会より） その他

⑤交野市権利擁護支援協議会

成年後見制度の利用促進その他の権利擁護支援の促進を行うにあたり、関係機関の連携及び情報共有を推進し、ケース対応時にあらゆる専門機関から助言指導を受けられるようなネットワークの構築を図り、また市の権利擁護に係る課題の共有を図った。

開催日	会議内容
7月22日	<ol style="list-style-type: none"> これまでの交野市『中核機関』の活動実績について 令和6年度交野市『中核機関』の活動方針について
12月20日	<ol style="list-style-type: none"> 令和6年度交野市『中核機関』の活動実績について 令和7年度交野市『中核機関』の活動方針について その他

⑥自殺対策推進事業

誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現をめざして、市民等を対象に「自殺の危険を示すサインに気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなぎ、見守る等の適切な対応を図ることができるゲートキーパー」の養成研修を重点的に行った。

開催日	内容	参加者
8月14日	ゲートキーパー養成研修 (基礎情報編初級+ロールプレイ)	訪問看護ステーション 連絡会委員(9人)
9月9日	ゲートキーパー養成研修 (基礎情報編初級+ロールプレイ)	こども家庭サポーターの会 (9人)
9月11日	ゲートキーパー養成研修 (基礎情報編初級+ロールプレイ)	社会福祉士実習生 (1人)
12月23日	ゲートキーパー養成研修 (基礎情報編初級+見るロールプレイ)	市立こども園 (10人)
令和7年 1月8日	ゲートキーパー養成研修 (基礎情報編初級+見るロールプレイ)	市立こども園 (21人)
令和7年 2月26日	ゲートキーパー養成研修 (基礎情報編初級+ロールプレイ)	社会福祉士実習生 (2人)

4. 生活困窮者への支援

①生活困窮者自立支援事業

お金や仕事、住居等、経済的な困りごとを抱える方が地域で安心して生活できるよう、「生活の相談に応じる相談支援員」と「仕事の相談に応じる就労支援員」が、本人や家族、関係機関等と協力して課題解決に向けて支援を行った。

●自立相談支援事業

・相談実績(単位:人)

相談実人数(新規相談実人数)	相談延べ件数
112(94)	1,674

・相談内容(単位:人)

仕事	借金	生活苦	住宅	家庭	子育て	介護	病気や 体調	ひきこ もり	その他	合計
26	46	51	25	12	2	1	20	4	8	195

・相談方法(単位:件)

電話 相談 ・ 連絡	訪問 ・ 同行 支援	面談	所内 会議	支援 会議	支援調整 会議(プ リ策定)	支援調整 会議(評 価実施)	その他他機 関との会議 (支援調整 会議以外)	他機関と の電話照 会・協議	その他	合計
531	151	141	102	4	48	14	1	360	322	1,674

●その他事業

利用件数(件)			
住居確保 給付金	一時生活 支援事業	家計改善 支援事業	就労準備 支援事業
1	1	0	1

②生計援助資金貸付

急な出費などで一時的に生計困難となった世帯、又は天災その他不慮の災害等により生計困難となった世帯に対し、貸付を行うことにより当該世帯の生活の安定を図った。

基本額 (円)	相談件数 (件)		貸付総額 (円)
		内 貸付件数	
9,000,000	0	0	0

5. 各団体への支援

①福祉団体の支援

(令和6年4月1日現在)

団体名	会員数 (人)	補助額 (円)	団体名	会員数 (人)	補助額 (円)
遺族会	120	150,000	献血推進協議会	7	50,000
枚方・交野地区 更生保護女性会	74 ※1	10,000	枚方・交野地区 保護司会	18※1	130,000
民生委員児童委員 協議会	92	2,000,000	※1 交野市内の会員数		

②日本赤十字社業務

5・6月の「赤十字運動月間」を中心に各地区の協力を得て活動資金の募集事業を行った。

募金総額	4,766,014 円
------	-------------

③献血事業（献血推進協議会事務）

市内各所において献血を実施した。

また啓発活動として、献血推進月間にポスターを掲示するとともに、若年者への啓発として市立中学校3年生に啓発クリアファイルを配布した。

年間献血実施回数	13 回
年間献血実施者	341 人

6. 更生保護・再犯防止

①社会を明るくする運動

枚方市や保護司会をはじめとする関係団体と合同で、7月2日に枚方市総合文化芸術センターで式典・講演会を行った。また、関係団体の協力による標語パネル掲出、街頭啓発活動及び小中学生作文コンテストを実施した。

②更生支援ネットワーク会議

再犯防止推進計画に基づき、更生支援を効果的に行うために関係機関の連携体制を構築することを目的として立ち上げた、更生支援ネットワーク会議を年間2回開催し、各関係機関の更生支援に係る取り組みを共有するとともに、矯正施設所在自治体として、交野女子学院との連携による具体的な取り組みについて意見交換を行った。

会議での意見交換を踏まえ、「七夕プロジェクト」や「クリスマスカードプロジェクト」等、交野女子学院と地域との交流を進めた。

開催日	会議内容
8月27日	1. 今年度の取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・七夕プロジェクト ・広報紙等での市民周知 ・地方創生・再犯防止にかかる研修会等への参加について ・重層的支援体制整備事業について 2. 今後の取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・クリスマスプロジェクトについて ・重層的支援体制整備事業について
令和7年 2月10日	1. 今年度の取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・七夕プロジェクト ・広報紙等での市民周知 ・地方創生・再犯防止にかかる研修会等への参加について ・共創モデル事業について ・クリスマスカードプロジェクト 2. 来年度の取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・七夕・クリスマスプロジェクトについて ・交野女子学院との取り組み ・重層的支援体制整備事業について 3. 事務局より報告・連絡事項 <ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉計画の委員について ・来年度の当会開催について

7. 戦没者援護

①弔慰金事務

戦没者の遺族等に対する特別弔慰金（第12回特別弔慰金）の請求受付に向けて、府主催の受付事務説明会等に参加した。

②戦没者追悼式

10月7日に、遺族会の協力のもと戦没者追悼式を実施した。

8. 重層的支援体制整備事業

社会福祉法の改正により、令和3年度から新たに創設された事業で、令和5年度から事業開始し、庁内の関係課及び市内事業所と共に、交野市重層的支援体制整備事業ネットワーク会議を開催した。

この事業は、ひきこもりや8050問題、ヤングケアラーなどの介護、障がい、子育て、生活困窮など分野別の相談体制では解決に結びつかない場合など、生活する上での困りごと等悩みや不安を抱えている方に対して、「分野を問わない相談支援」、「参加支援」及び「地域づくりに向けた支援」を一体的に取り組み、市全体でセーフティネットを強化して、支え合いのしくみづくりを構築するものである。

①交野市重層的支援体制整備事業ネットワーク会議、研修会

開催日	案 件
8月6日	<p>★令和6年度交野市重層的支援体制整備事業における実施事業の進捗状況等について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「まるまど」事業について 2. 支援共有・行動連携計画シートについて 3. 重層的支援体制整備事業に係る研修について <p>★今後の予定について</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「まるまど」事業所等に向けた研修会の実施について 2. 庁内連携を意識した取組みについて 3. 地域との連携について 4. 重層的支援体制整備事業ネットワーク会議への講師招聘について
令和7年 2月20日	<p>★重層的支援体制整備事業の推進における研修会 同志社大学社会学部教授 永田 祐氏を講師に招いて市の各部局長及び府下職員等を対象に研修会を実施した。</p> <p>第1部 講演「庁内連携について」 第2部 講師と参加者によるディスカッション 滋賀県高島市の事例発表</p>

②本市の重層的支援体制整備事業について他市からの視察受け入れ

開催日	市 町 村
7月3日	京都府 京田辺市
7月25日	北海道 恵庭市
8月15日	摂津市

③本市の重層的支援体制整備事業について事例発表

開催日	場 所	内 容
7月11日	交野女子学院 (2024年度なんでRing)	<p>★交野市の実践報告</p> <p>★意見交換</p>

生 活 福 祉 課

生活福祉課

生活福祉課では、「生活保護法」・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」・「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、各事業を実施した。

1. 生活保護

令和7年3月末現在、生活保護被保護世帯数は608世帯、被保護人員は752人であった。

その保護率は9.72‰(パーミル・千分率)で、前年度に比べて9世帯、9人増加し、0.22‰の増加となった。

(1) 月別生活保護相談・申請等、並びに開始・廃止状況

区分 月別	来所 相談数	申請(※1)			開始			廃止		受給中(内停止世帯数)		
		(内) 取下	(内) 却下	世帯数	(内) 職権保護	人員	(内) 職権保護	世帯数	人員	世帯数	人員	
4	23	7	0	1	6	0	7	0	4	5	600 (0)	744 (0)
5	21	8	3	0	5	0	6	0	2	2	596 (0)	737 (0)
6	12	6	0	0	6	0	9	0	6	7	600 (0)	742 (0)
7	28	12	0	2	10	0	10	0	4	4	604 (0)	746 (0)
8	21	11	1	1	9	0	12	0	11	13	607 (1)	746 (1)
9	35	15	1	0	14	0	16	0	9	9	613 (2)	756 (3)
10	29	14	0	0	14	0	15	0	9	9	614 (0)	759 (0)
11	13	9	0	0	9	0	10	0	12	13	615 (0)	761 (0)
12	32	13	0	2	11	0	13	0	13	14	615 (0)	759 (0)
1	26	12	1	0	11	0	11	0	9	12	617 (0)	762 (0)
2	14	3	0	0	3	0	4	0	10	15	609 (0)	752 (0)
3	21	6	0	0	6	0	10	0	12	12	608 (2)	752 (2)
計	275	116	6	6	104	0	123	0	101	115		

(※1) 申請件数には、職権保護開始件数は含まれない。

(2) 新規申請世帯の開始状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病(世帯員含)	就労者(死亡・離別)	就労収入減少	失業(定年・解雇)	老齢(要介護状態含)	手持金減少	ケース移管	その他(職権・施設入所等)
4年度	58	2	1	0	2	0	36	5	12
5年度	95	6	1	3	1	0	60	11	13
6年度	104	4	2	1	1	0	61	23	12

(3) 保護世帯の廃止状況の構成

(単位:世帯)

区分 年度	合計	傷病治癒(世帯員含)	死亡	失踪	勤労収入増加	就労者の転入	社会保障給付金増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他(他市転居等)
4年度	92	0	31	1	11	4	7	2	1	4	0	11	20
5年度	83	0	23	2	12	1	5	2	1	0	0	11	26
6年度	101	0	41	4	8	1	6	0	1	0	1	18	21

(4) 年度別被保護世帯の稼働状況及び労働類型構成比

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの							
				世帯主稼働世帯					世帯員稼働世帯(%)	稼働者なし(%)	
	受給中のもの	停止中のもの	計	常用	日雇	内職	その他	計・(%)			
4年度	585	3	588	84	2	4	2	92 (15.7)	11 (1.9)	479 (81.9)	
5年度	599	0	599	90	4	4	5	103 (17.2)	15 (2.5)	481 (80.3)	
6年度	606	2	608	91	2	1	4	98 (16.2)	14 (2.3)	494 (81.5)	

(5) 年度別世帯類型別の世帯数状況

(単位:世帯)

類型別 年度	保護世帯数(実数)			受給中のもの			
				世帯類型()内は%			
	受給中のもの	停止中のもの	計	高齢者	母子	傷病・障害	その他
4年度	585	3	588	345 (59.0)	20 (3.4)	153 (26.1)	67 (11.5)
5年度	599	0	599	344 (57.4)	15 (2.5)	151 (25.2)	89 (14.9)
6年度	606	2	608	361 (59.6)	16 (2.6)	149 (24.6)	80 (13.2)

(6)年度別累計保護世帯及び人員数並びに各扶助額支出状況の推移

年度 区分	4年度			5年度			6年度		
	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)	世帯	人員	扶助額 (千円)
生活	6,034	7,651	356,077	6,048	7,565	356,245	6,182	7,696	359,528
住宅	6,085	7,663	190,612	5,970	7,442	188,679	6,184	7,694	197,937
教育	235	285	2,976	156	181	1,839	147	189	1,867
介護	1,941	1,996	32,420	1,973	2,017	33,462	2,177	2,214	40,457
医療	6,245	7,328	594,828	6,273	7,269	564,495	6,478	7,481	582,909
出産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生業	116	116	1,357	120	121	1,659	134	136	1,784
葬祭	12	12	3,444	15	15	4,534	23	23	7,721
施設 事務費	97	97	19,158	110	110	22,080	132	132	21,947
就労自立 給付金	12	-	627	10	-	410	8	-	383
進学準備 給付金	1	-	300	3	-	300	1	-	100
扶助額計 (千円)	1,201,799			1,173,703			1,214,633		
保護率 (%)	9.46			9.50			9.72		

・外国人保護措置の対象となる23世帯29人について、令和6年度は42,204千円(内数)の扶助費を支給した。

(7) 就労支援事業(被保護者就労支援事業費 国庫負担金3/4)

支援対象者は、全日制の高校在籍者を除く、15歳から65歳未満であり、就労に対し阻害要因がないと福祉事務所が判断した者に対し、就労支援員1名により、就労支援を引き続き実施した。

支援対象者のうち、特に就労への阻害要因が無く、就労意欲の高い者については、生活保護受給者等就労自立促進事業(※①)と並行した支援を行い、より早期就労へつなげている。その他の者については、就労支援員と担当ケースワーカーが連携し、就労支援を行った。

生活保護受給者等就労自立促進事業参加者は3名であった。このうち就労に至った者は1名であった。

併せて行った福祉事務所による就労支援プログラムの参加者は14名で、参加者のうち就労に至った者は7名との結果であった。

求職活動の傾向として、スマートフォンを主たる求職活動手段として活用する者が増加している。令和6年度に求職活動を行っていた者の内、7割以上の者がスマートフォンを主たる活動手段として活用していた。スマートフォンは手軽に情報を入手することが出来る一方で、得られる情報に偏りが見受けられる場合も少なくはなく、情報に惑わされたり、偏向的になる場面も見受けられた。

支援対象者に対する求職支援において、スマートフォンの活用のみには偏らない求職活動への支援が重要であると考えており、ハローワークと連携しながら支援対象者に応じた支援を継続していく。

(※①)生活保護受給者等就労自立促進事業

福祉事務所と公共職業安定所(ハローワーク)が連携し、公共職業安定所の就労支援ナビゲーターが定期的な巡回相談を行う、ワンストップ型の支援を平成25年10月から実施。

支援プランの策定、職業能力の開発及び向上、意欲喚起、求職活動に向けての準備メニューの選定等を行い、当該世帯の就労自立を促進する。

(単位:人)

事業名 類型別	就労支援事業参加者			就労に至ったもの				就労以外 で支援終了※1	支援継続 中のもの
	①生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	②福祉事務所による就労支援プログラム参加者		①により就労に至ったもの	②により就労に至ったもの	訓練受講後就労			
高齢	1	1	0	0	0	0	0	1	0
母子	0	0	0	0	0	0	0	0	0
傷病	1	1	0	1	1	0	0	0	0
障害	3	0	3	2	0	0	2	1	0
その他	12	1	11	5	0	0	5	3	4
合計	17	3	14	8	1	0	7	5	4

※1 内訳としては、就労自立以外での保護廃止は2名、稼働能力の見直しによるものが3名(療養専念:2名・生活状況の改善等:1名)となっている。

(8) 収入資産状況把握等充実事業(年金調査事業・国庫補助3/4)

年金調査員1名の配置により、被保護者や新規申請者に対し、各種年金の受給資格調査や年金受給の手続きに係る支援を引き続き実施した。

尚、()は年金受給資格短縮に伴う円滑な年金請求手続(10年短縮年金)の受給対象者。(件数や金額については下表中()に内数表示)

①各種年金額調査結果

(単位:円)

区分 種類	4年度			5年度			6年度		
	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額	件数	年金額/年	遡及金額
老齢厚生年金	16 (7)	4,155,205 (463,694)	7,686,536 (3,649,754)	12 (3)	3,662,663 (296,028)	4,837,273 (1,499,626)	5 (2)	666,362 (155,251)	2,270,599 (2,171,771)
老齢基礎年金	2 (1)	718,126 (276,424)	1,426,234 (1,409,300)	1 (0)	485,281 (0)	40,440 (0)	0	0	0
障害厚生年金	1	1,012,600	253,148	1	1,088,158	270,072	4	670,727	4,562,357
障害基礎年金	8	6,423,050	4,047,617	7	5,530,600	4,567,612	8	2,836,750	1,670,695
その他	31	3,548,052	1,964,100	28	1,020,997	3,095,035	41	2,117,786	243,404
合計	58 (8)	15,857,033 (740,118)	15,377,635 (5,059,054)	49 (3)	11,787,699 (296,028)	12,810,432 (1,499,626)	58 (2)	6,291,625 (155,251)	8,747,055 (2,171,771)

②年金種別調査内容(老齢・障害重複あり)

(単位:人)

区分 種類	4年度				5年度				6年度			
	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計	老齢	障害	その他	合計
調査開始	87	39	8	134	63	40	7	110	54	41	8	103
中止	11	4	0	15	0	1	2	3	6	4	0	10
受給	12	8	5	25	9	8	5	22	2	10	7	19
不支給	0	2	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0
受給資格無	15	11	0	26	8	3	0	11	12	11	0	23
申請月未到来者	25	0	1	26	20	2	0	22	18	2	0	20
調査中(継続)	24	14	2	40	26	25	0	51	16	14	1	31

(9) 留置施設等収容情報通知制度

生活保護法による保護と刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等に定める処遇の二重の保護(支給)を防ぐため、平成30年7月1日より、留置施設等収容情報通知制度を運用している。令和6年度中、大阪府警本部からの通知件数は、0件であった。

(10) 被保護者健康管理支援事業(国庫補助3/4)

令和3年1月より、被保護者の経済的自立だけでなく、健康管理に対する支援を行うことで、健康や生活の質の向上につなげることを目的に、保健師1名を配置し、健康管理にかかる支援を実施。

レセプトデータ等から下記の対象者を抽出し、必要に応じて受診同行し主治医の意見を伺ったり、家庭訪問や電話による指導・助言を行った。

(単位:人)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	支援対象者	改善した者	支援対象者	改善した者	支援対象者	改善した者
頻回受診	0	0	1	1	2	2
未受診者 受診勧奨等	15	6	17	3	20	11
重複受診 重複調剤	14	11	17	13	20	15
健康相談	16	7	10	4	25	12

2. 中国残留邦人等に対する支援給付(国庫補助3/4)

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に生活保護に準じた給付を行うもの。

中国残留邦人等については、平成23年12月に市外への転出を最後に、平成24年度から令和6年度については、相談ならびに申請者は無しとなっている。

3. 行旅病人及行旅死亡人取扱事務(国庫補助10/10)

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づく行旅死亡人については、令和6年度の取扱いは0件であった。

障 がい 福 祉 課

障がい福祉課（支援係・障がい総務係）

共生社会の実現に向け、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援することを目的に、障害者総合支援法の理念を十分に踏まえた上で、「交野市第7期障がい福祉計画・第3期障がい児福祉計画」に基づき、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるように、介護給付・訓練等給付及び児童通所支援の適切なサービス提供に努めた。

また、谷間のない支援を提供するにあたり、個々のニーズに基づいた地域生活の支援を行い、障がい者の社会参加の促進を図るために地域生活支援事業を実施した。

1. 障がいのある人の状況（令和7年3月末現在）

（1）障がい者の推移

年度・人口	4年度（人）	5年度（人）	6年度（人）
区分	77,243	77,229	77,239
身体障がい者	2,805 (3.63%)	2,840 (3.68%)	2,795 (3.62%)
知的障がい者	704 (0.91%)	733 (0.95%)	756 (0.98%)
精神障がい者	1,399 (1.81%)	1,466 (1.90%)	1,422 (1.84%)
合計	4,908 (6.35%)	5,039 (6.52%)	4,973 (6.44%)

※ 精神障がい者の数値は、自立支援医療（精神通院医療）受給者の数である。

※（ ）は、各年度末時点の住基人口比の表示で、小数点3位以下を四捨五入している。

（2）身体障害者手帳所持者の等級別推移

等級	4年度（人）	5年度（人）	6年度（人）
1 級	798	830	823
2 級	441	432	442
3 級	388	381	376
4 級	689	689	661
5 級	247	260	261
6 級	242	248	232
合計	2,805	2,840	2,795

(3) 身体障害者手帳の障害部位別推移

障がいの部位	4年度（人）	5年度（人）	6年度（人）
視 覚	178	172	170
聴覚・平衡	198	206	209
音声・言語・そしゃく	46	41	40
肢体不自由	1,576	1,574	1,543
心 臓	428	449	443
腎 臓	194	203	204
呼 吸 器	41	45	41
直腸・膀胱・小腸	131	134	129
免 疫	7	9	9
肝 臓	6	7	7
合 計	2,805	2,840	2,795

(4) 療育手帳所持者の年齢別・程度別推移

年 度	年齢別	A	B1	B2	合計
4年度（人）	18歳以上	228	109	167	504
	18歳未満	50	37	113	200
	計	278	146	280	704
5年度（人）	18歳以上	226	112	186	524
	18歳未満	60	39	110	209
	計	286	151	296	733
6年度（人）	18歳以上	228	120	186	534
	18歳未満	65	38	119	222
	計	293	158	305	756

(5) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等 級	4年度（人）	5年度（人）	6年度（人）
1 級	69	68	77
2 級	395	423	418
3 級	284	315	364
合 計	748	806	859

2. 医療費助成実施状況

	重度障がい者医療費助成	老人医療 (一部負担金相当額等一部助成)
医療費助成者数(人) ※3月末	1,347	0 制度の再編統合に伴い、平成30年3月31日に制度廃止。経過措置期間令和3年3月31日終了。
医療費助成件数(件) ※1月～12月計	40,549	0

3. 自立支援医療費実施状況

	更生医療	育成医療
医療費助成者数(人)	176	5
医療費助成件数(件)	2,623	30

4. 各種の手当等

(1) 特別障害者手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	28,840
受給者数(人) ※3月末	118

(2) 障害児福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	15,690
受給者数(人) ※3月末	41

(3) 経過的福祉手当

支給月(月)	5・8・11・2
月額(円)	15,690
受給者数(人) ※3月末	5

5. ふれあい交流事業

第57回京阪ブロック障がい者スポーツ・レクリエーション大会

開催期日：令和6年9月28日(土)

開催場所：いきいきランド交野(交野市立総合体育施設)

参加者数：196名(京阪ブロック7市合計数)

6. 障害支援区分認定状況

認定審査会委員10名により、月2回、合計24回開催し、審査件数は278件であった。

一次判定から二次判定の結果が変更となった件数は、8件であり、審査総数に対する割合は、2.9%であった。

7. 介護給付・訓練等給付

居宅介護などの訪問系サービスについては、日常生活を営むことに支障がある障がい者の居宅生活を支えるため、個々の状況に応じた障がい福祉サービスを提供した。また施設入所者や長期入院患者の地域移行も見据えて相談に応じ、サービスを提供した。

(1) 訪問系サービス及び短期入所サービスの利用状況

① 訪問系サービス

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)
居宅介護	891	29,329.5	406	3,221.75	1,210	17,910.5	43	634	12	212.5
重度訪問 介護	60	5,969.5	0	0	0	0	0	0	0	0
同行援護	268	6,906.5	—	—	—	—	9	22	—	—
行動援護	—	—	54	2,743.5	3	22	11	206	—	—
自立生活 援助	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0

② 短期入所サービス

サービス名	区 分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
短期入所	204	1,719	300	2,128	13	106	100	296

(2) 日中活動系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
生活介護	901	16,472	1,162	21,305	217	3,008
自立訓練（機能訓練）	7	104	—	—	—	—
自立訓練（生活訓練）	5	39	47	940	77	1,238
就労移行支援	37	399	81	1,340	256	4,327
就労定着支援	0	—	45	—	150	—
就労継続支援A型	70	1,178	98	1,729	411	7,306
就労継続支援B型	440	7,321	1,183	21,280	1,042	13,950
療養介護	95	2,810	—	—	—	—

(3) 居住系サービスの利用状況

サービス名	区 分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
共同生活援助（グループホーム）	244	6,816	1,155	31,788	432	12,403
施設入所支援	186	5,615	211	6,349	0	0

(4) 地域相談支援の利用状況

サービス名	区 分		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
	延人数 (人)	延人数 (人)	延人数 (人)
地域移行支援	3	0	1
地域定着支援	109	53	99

(5) 計画相談支援、障がい児相談支援の利用状況

障害者総合支援法		児童福祉法	
障がい福祉サービス受給者数 (人)	計画相談支援利用者数 (人)	障がい児通所支援受給者数 (人)	障害児相談支援利用者数 (人)
840	433	476	63

(6) 障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援		居宅訪問型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
1,826	11,855	0	0	2,591	23,994	108	179

(7) 補装具費支給状況

区 分	件 数 (件)	品 名
交 付	85	車いす（電動含む）・視覚障害者安全杖・補聴器・義肢・ 装具（下肢、靴型、体幹、上肢）・姿勢保持装置・眼鏡・歩行器等
修 理	50	車いす（電動含む）・補聴器・装具（下肢、靴型等）・姿勢保持装置等
合 計	135	

8. 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、下記の事業等の実施により、障がい者等の生活向上に努めた。

(1) 基幹相談支援センター

令和3年度より基幹相談支援センターを障がい福祉課内に設置、身体障がい・知的障がい・精神障がい等に対応したワンストップ窓口として総合相談を行った。また、市内事業所所属の主任相談支援専門員に基幹相談支援センターの一部業務を委託し、人材育成や相談支援事業所のバックアップのための専門的助言を行った。市内の相談支援事業所を訪問し、主任相談支援員や基幹相談支援センターとのつながりを強めるとともに、各事業所の現状を把握するためのヒアリングを行った。相談支援員のスキルアップや、小規模な相談支援事業所で活動する相談支援員の孤立や抱え込み等を防ぐ取り組みとして、自由に参加でき気軽に何でも話せる相談支援専門員のためのサロン「ちえのわ」も2か月ごとに開催した。

また、交野市障がい者（児）自立支援協議会の事務局として自立支援協議会の運営を行い、障がい者を取り巻く現状の把握や、研修会の実施を行うとともに、地域の障がい者支援の関係機関との連携を強化し、ネットワークの構築を図った。

さらに、精神疾患に対する理解促進・地域移行への取り組みとして、精神障がい者支援部会で精神科病院を訪問し、入院患者との院内交流会を実施した。実際に地域で暮らす精神障がい者の方から体験談を語ってもらい、交野市のPRを行った。

虐待防止に関する取り組みについては、権利擁護・虐待防止ネットワーク部会で障がい者虐待をテーマにした支援者向けの研修を実施した。権利擁護に関する取り組みについては同部会で当事者や支援者向けに、実際の消費者トラブルの事例を通して成年後見制度について学べる研修を行った。

交野市地域生活支援拠点等整備事業の「緊急時の受入・対応」、「体験の機会・場の提供」の機能についても継続周知を行った。障がいの重度化・高齢化等‘親なき後’を見据えた支援体制の整備に努めるとともに、自立支援協議会内で事業の実施状況を報告し意見交換を行った。

(2) 相談支援事業

下記の事業所に委託し、相談支援事業を実施した。

障がい者等が気軽に相談ができるよう、ゆうゆうセンターの相談室や訪問等により、障がい者等またはその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、福祉サービスの利用支援を行った。

- 障害者相談支援センター「かたの」
- 障がい児（者）相談支援センター「てらサポ」
- 地域活動支援センター「みのり」

(3) 移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等について、地域での自立生活及び社会参加を促すために、外出のための支援を行った。

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難 病	
	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)	延人数 (人)	総支給量 (時間)
移動支援 事業	559	7,469	673	11,347	211	2,952	38	129	0	0
通学移動 支援事業	—	—	—	—	—	—	60	851	—	—

(4) 日中一時支援事業

障がい者等を一時的に預かることにより、障がい者等に日中活動の場を提供し、見守りや社会に
適応するための日常的な訓練を行った。

サービス名	区 分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難 病	
	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)	延人数 (人)	総支給量 (日)
日中一時 支援事業	178	834	241	1,047	40	258	21	63	0	0

(5) 地域活動支援センター I 型事業

地域活動支援センターみにりに委託し、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことが
できるよう、活動の場所を提供し、延べ 3,819 人が創作的活動や生産的活動の他、公園清掃やサーク
ル活動等の日中活動を通じて、社会交流の促進を図った。

(6) 自発的活動支援事業

障がい者が日常生活及び社会生活を営む上での「社会的障壁」を除去することを目的として障が
い者等やその家族・地域住民等による活動や取り組みを支援し、共生社会の実現を図る為、申請の
あった事業（件数：3 事業）について助成を行った。

【事業内容】

- ・手話通訳者の専門性向上にかかる活動事業
- ・コンサートを通じた視覚障がい者との交流イベント事業
- ・聴覚障がい者の生活に対するボランティア支援事業

(7) 意思疎通支援事業

① 手話通訳者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
手 話	181	211.5

② 要約筆記者派遣事業

種 別	回 数 (回)	延べ派遣時間 (時間)
要約筆記	8	28

③手話要約筆記奉仕員等養成講座

種 別	コース	期 間	回 数 (回)	受講者数 (人)	修了者数 (人)
手 話	体 験	4/17・4/19	2	11	11
	初 級・中 級	(初級) 5/15～9/6 (中級) 9/11～3/14	16 24	19	14
	上 級	11/6～2/19	15	9	8
要約筆記	体 験	10/23・10/26	2	4	4

(8) 日常生活用具給付事業

用 具 名	件数(件)	用 具 名	件数(件)
介護・訓練支援用具	7	情報・意思疎通支援用具	13
自立生活支援用具	13	排泄管理支援用具	1,875
在宅療養等支援用具	23	居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	1

(9) 成年後見制度利用支援事業

申し立て (件)	0
報酬助成 (件)	1

(10) 理解促進研修・啓発事業

地域の住民等に対して、障害のある方に対する理解を深めるための研修会やイベントの開催等、啓発活動を行った。

①イベント

日 時	令和6年9月23日(月)
内 容	「手話が言語である」ことへの認識を広めるため、フレンドタウン交野においてブルーライトアップを実施し、関係団体とともに「手話言語の国際デー」に関する周知を行った。

②研修

日 時	令和7年3月5日(木) 33人参加
内 容	市民を対象に「笑いとメンタルヘルス」をテーマに研修を行い、ストレスによって誰にでも心身の不調が起きやすくなること、ストレスケアとしての笑いの効果について研修を開催した。

③ 夏休み・春休みジュニア手話教室

日 程	8/21・3/28	参加者(人)	29
-----	-----------	--------	----

④小学校手話教室

市内小学校	9校	21クラス
-------	----	-------

9. 軽度難聴児補聴器購入等助成事業

助成件数（件）	3
---------	---

10. 重度障がい者住宅改造助成事業

助成件数（件）	2
---------	---

11. 障がい者虐待対応状況

（１） 取り組み

「交野市障がい者虐待防止センター」において、緊急時の一時保護のために事業委託契約を行い居室確保をするとともに、近隣市町村や大阪府と情報共有等の連携を図り、相談体制を整備し虐待通報等に迅速な対応を行った。

（２） 通報・届出、支援等の状況

養護者による虐待は、家族からの通報が1件、相談機関からの通報が1件、警察からの通報が2件あり、施設従事者による虐待は、施設職員からの通報が1件、相談機関からの通報が1件あり、使用者（障がい者を雇用する事業主等）による虐待は、相談機関からの通報が1件あった。事実確認を行った結果、使用者による虐待について大阪府を經由して労働局へ報告を行った。

12. 障がい者庁内インターンシップ事業

交野市役所内において、就労体験の機会を提供することで、障がい者の就労に対する意欲を高めることや、障がい者の雇用及び就労訓練などの受入れに対する理解と促進を図った。

施行期間	①令和7年1月22日（水）、1月23日（木） ②令和7年2月25日（火）、2月26日（水）、2月28日（金） ③令和7年3月10日（月）、3月11日（火）、3月12日（水）
時 間	①午後12時45分～午後15時 ②午前9時半～午後15時半 ③午前9時半～午後15時半
場 所	①交野市立倉治図書館 ②交野市役所 人権と暮らしの相談課 ③交野市立保健福祉総合センター 障がい福祉課
就労体験者	それぞれ1人ずつ合計3名 （①就労継続支援B型利用者 ②③就労移行支援利用者）
就労体験日数	①2日 ②3日 ③3日
体験内容	①蔵書点検（書架整理） ②事務作業（書類へのスタンプ押印作業等） ③事務作業（書類へのスタンプ押印作業等）

13. 交野市地域生活支援拠点等整備事業

障がい者の高齢化、重度化又は、「親亡き後」を見据え、障がい者及び障がい児が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう居住支援のための必要な機能を整備し、提供することを目的とした地域生活支援拠点等整備事業について、令和3年度に「緊急時の受入・対応」機能を整備し、令和4年度に「体験の機会・場の提供」機能を整備した。令和6年度も障がい福祉サービスを行う法人や医療法人等と協定を更新して支援体制を確保した。

①緊急時の受入・対応

事前登録者数（人）	12
利用件数（件）	0

②体験の機会・場の提供

利用件数（件）	1
---------	---

14. 医療的ケア児等コーディネーター配置事業

令和5年度より、医療的ケアが必要な在宅の障がい児等とその家族が、心身の状況に応じた適切な支援を受けることにより、地域で安心して暮らしていただけるために、支援・調整を行う医療的ケア児等コーディネーターを1名配置した。しかし、事業所都合により令和6年度途中からはコーディネーターが不在となったため、基幹相談支援センターや障がい福祉課が支援・調整役を代行した。令和7年度からの新たな配置に向けて、プロポーザルを行った。

15. 福祉人材確保支援事業

令和5年度より、多様化・高度化する福祉ニーズに対応できる福祉人材の確保及び市内事業所の安定的な福祉サービスの提供体制を確保するため、新たに障がい福祉事業所へ就労した従事者に対し、福祉人材確保就労支援金を支給した。

支給件数（件）	9
---------	---

16. 重症心身障がい児者支援事業所開設支援事業

令和5年度より、重症心身障がい児が市内で支援を受けられる場の整備促進のため、新たに主として重症心身障がい児を通所させる児童発達支援・放課後等デイサービスを開設する事業者に対し、開設費用を助成する事業を開始した。令和6年度からは助成対象事業を拡充し、重症心身障がい者を対象とした生活介護の開設を助成対象に追加した。

助成件数（件）	1
---------	---

17. 合理的配慮の提供に関する支援事業

令和5年度より、障がい児者に対する差別や偏見をなくし、障がいの有無に関わらずともに暮らせる社会となるよう民間事業者が行う合理的配慮の提供にかかる費用（物品購入・工事施工）に対して、補助金を交付、さらに、補聴器の利用者や難聴の聴覚障がい者が、講演会等の会場において音声を聞きとりやすくする携帯型ヒアリングループの機器貸し出しを開始し、モノシェアリング制度の貸出物品として、市民を対象としたイベント・会議等の会場で広く活用できる体制とした。

①合理的配慮の提供にかかる補助金

補助件数（件）	3
---------	---

②ヒアリングループの貸し出し

貸出件数（件）	7
---------	---

18. 重度障がい者通所施設整備事業

令和6年度より、障がいの重度化・高齢化や親なき後を見据えて、市内における提供体制が不足している‘医療的ケアが必要な方を含む重度障がいのある人が利用可能な通所施設等’の誘致に向けた事業として開始。市内市有地を活用した開設事業者募集にかかる公募を1回実施した。

高 齡 介 護 課

高 齢 介 護 課

[高齢介護事業係・賦課徴収係]

平成12年4月の介護保険法施行より、「高齢化社会を国民みんなで支えあう」ことを目的とした介護保険制度は、発足以来、常に社会保障の重要な役割を担っている。

令和6年度は、第9期介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）の初年度にあたり、計画目標の実現に向け、施策の方向性を定め展開した。

令和6年度の介護給付費用も高齢化の進展に伴い増加傾向にあり、引き続き介護予防への取り組みが重要となっている。

令和6年度末現在の65歳以上人口は、21,877名で、昨年度末と比較して29名の増加となり、高齢化率（全人口77,239名のうち65歳以上の方の割合）は28.32%で、昨年度に比べ0.03ポイントの上昇で、要介護認定者総数も引き続き増加傾向にある。

要介護認定の申請は、総数3,621件、認定総件数は3,439件で、申請者は、昨年度に比べ915人の減少となった。

また、要介護・要支援認定の審査判定を行う、本市介護保険認定審査会は、総勢54名の委員で6つの合議体を構成し、毎週1回または2回、2つの合議体を開催し、年間144回開催した。

第1号被保険者の保険料額

(年額、単位 円)

	第8期 (令和4年度)		第8期 (令和5年度)		第9期 (令和6年度)
第1段階	19,320	第1段階	19,320	第1段階	18,360
第2段階	32,160	第2段階	32,160	第2段階	31,200
第3段階	45,120	第3段階	45,120	第3段階	44,040
第4段階	57,960	第4段階	57,960	第4段階	57,840
第5段階	64,320	第5段階	64,320	第5段階	64,200
第6段階	77,280	第6段階	77,280	第6段階	77,040
第7段階	83,640	第7段階	83,640	第7段階	83,520
第8段階	96,480	第8段階	96,480	第8段階	96,360
第9段階	106,200	第9段階	106,200	第9段階	109,200
第10段階	115,800	第10段階	115,800	第10段階	122,040
第11段階	122,280	第11段階	122,280	第11段階	134,880
第12段階	125,520	第12段階	125,520	第12段階	147,720
第13段階	128,640	第13段階	128,640	第13段階	154,080
基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,360	基準保険料月額	第5段階の 保険料月額 5,350

介護保険料の現年度分の徴収率は99.69%で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の徴収率は100.0%、普通徴収（納付書及び口座振替による納付）の徴収率は96.56%であった。

また、滞納繰越分の徴収率は52.83%で、全体の徴収率としては、99.48%となった。

保険給付費は6,462,483,138円となり、昨年度と比べ約5.7%増加した。そのうち、居宅サービスと地域密着型サービス給付費は4,728,840,631円で、昨年度と比べ約6.1%の増加、施設サービス給付費は1,427,042,288円で、昨年度と比べ約4.5%の増加となった。

① 介護保険関係

1. 高齢者数の状況

	総人口（人）	65歳以上人口（人）	高齢化率（%）
令和5年3月末	77,243	21,821	28.25
令和6年3月末	77,229	21,848	28.29
令和7年3月末	77,239	21,877	28.32

2. 要介護認定申請の状況

区 分	件 数（件）	対前年度比（%）
年間延べ申請件数	3,621	79.8
年間延べ認定件数（取下を除く）	3,439	76.6

※ 年度別認定者数（実人数）

年度別	認定者数（人）（実人数）	対前年度比（%）
令和5年3月末	4,234	103.6
令和6年3月末	4,399	103.9
令和7年3月末	4,530	103.0

3. 要介護認定結果の段階別状況

（令和7年3月末現在）

区 分	認定者数（人）	構成比（%）
要支援1	1,368	30.2
要支援2	391	8.6
要介護1	972	21.5
要介護2	570	12.6
要介護3	389	8.6
要介護4	486	10.7
要介護5	354	7.8
合 計	4,530	100.0

4. 介護保険給付費等の状況（年間合計）

（１）介護保険給付費の全体状況

区 分	給 付 費（円）	構成比（％）
居宅サービス給付費	3,784,370,633	58.57
地域密着型介護サービス給付費	944,469,998	14.61
施設サービス給付費	1,427,042,288	22.08
高額介護サービス費	206,283,670	3.19
特定入所者介護サービス費	94,899,920	1.47
審査支払手数料	5,416,629	0.08
合 計	6,462,483,138	100.00

ア 居宅サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
訪問介護	10,531	987,753,399	26.1
訪問入浴介護	224	12,599,001	0.3
訪問看護	7,742	308,325,759	8.1
訪問リハビリテーション	248	10,306,092	0.3
居宅療養管理指導	19,782	153,091,435	4.0
通所介護	8,712	615,123,852	16.4
通所リハビリテーション	6,540	376,614,919	10.0
短期入所生活・療養介護	2,228	205,291,501	5.4
福祉用具貸与	19,819	249,634,885	6.6
福祉用具購入費	356	12,723,454	0.3
住宅改修費	361	33,653,052	0.9
特定施設入居者生活介護	2,556	458,734,134	12.1
介護予防支援・居宅介護支援	27,667	360,519,150	9.5
合 計	106,766	3,784,370,633	100.0

イ 地域密着型介護サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費（円）	構成比（％）
定期巡回・随時対応型介護看護	59	7,926,017	0.83
地域密着型通所介護	1,807	128,718,019	13.63
小規模多機能型居宅介護	322	44,217,480	4.70
認知症対応型共同生活介護	1,022	283,186,733	29.98
認知症対応型通所介護	12	910,912	0.09
地域密着型介護老人福祉施設	1,379	421,887,672	44.67
看護小規模多機能型居宅介護	242	57,623,165	6.10
合 計	4,843	944,469,998	100.00

ウ 施設サービス給付費の内訳

区 分	件 数	給 付 費 (円)	構成比 (%)
介護老人福祉施設	2, 4 5 3	7 0 6, 6 5 7, 7 4 1	4 9. 5 2
介護老人保健施設	2, 3 3 3	6 9 5, 9 4 0, 9 7 6	4 8. 7 7
介護療養型医療施設	0	0	0
介護医療院	6 4	2 4, 4 4 3, 5 7 1	1. 7 1
合 計	4, 8 5 0	1, 4 2 7, 0 4 2, 2 8 8	1 0 0. 0 0

(2) 総合事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）の全体状況

区 分	給 付 費 (円)	構成比 (%)
介護予防・生活支援サービス事業費	1 5 4, 6 5 3, 9 7 0	9 9. 6 8
高額介護予防サービス費	2 9 1, 1 0 9	0. 1 9
高額医療合算介護予防サービス相当事業費	2 0 4, 4 7 8	0. 1 3
合 計	1 5 5, 1 4 9, 5 5 7	1 0 0. 0 0

5. 介護保険料の収納状況

区 分	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	徴収率 (%)
特別徴収保険料	1, 2 8 8, 7 9 9, 6 4 0	1, 2 8 8, 7 9 9, 6 4 0	—	1 0 0. 0 0
普通徴収保険料	1 2 6, 5 8 5, 6 0 8	1 2 2, 2 3 0, 0 5 5	—	9 6. 5 6
小 計	1, 4 1 5, 3 8 5, 2 4 8	1, 4 1 1, 0 2 9, 6 9 5	—	9 9. 6 9
滞納繰越分	6, 4 1 3, 3 9 2	3, 3 8 8, 0 2 0	9 7 1, 7 4 4	5 2. 8 3
合 計	1, 3 9 6, 3 7 0, 3 0 7	1, 3 8 9, 0 2 1, 8 4 2	9 7 1, 7 4 4	9 9. 4 8

6. 介護保険料の減免

特別な事情により介護保険料の納付が一時的に困難な方に対して、保険料の減免措置を行った。

(1) 独自減免

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定件数 (件)	1 3	1 3	1 7
減免額 (円)	1 6 7, 5 2 0	1 6 7, 2 8 0	2 0 9, 7 2 0

(2) 所得激減減免

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定件数 (件)	4	4	2
減免額 (円)	1 0 1, 0 1 0	1 1 2, 0 6 0	1 3 6, 6 8 0

(3) 法第63条適用者減免

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定件数(件)	0	0	0
減免額(円)	0	0	0

(4) 新型コロナウイルス感染症の影響による減免

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定件数(件)	14	0	0
減免額(円)	648,710	0	0

(5) 災害減免

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定件数(件)	0	3	0
減免額(円)	0	59,000	0

7. 各種減額認定の状況(令和6年度認定件数)

(1) 利用者負担額減額・免除認定件数

(特別養護老人ホームの旧措置入所者の利用料に係る減額) 1件

(2) 負担限度額認定件数(介護保険施設、ショートステイの食費・
居住費(滞在費)に係る減額) 444件

(3) 特定負担限度額認定件数(特別養護老人ホームの旧措置入所者の
食事費用に係る減額) 1件

(4) 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度 19件

8. 高額介護サービス費受領委任払承認状況(令和7年3月末現在)

受領委任払承認件数 336件

9. 市内のサービス提供事業所基盤の状況

(令和7年3月末現在)

事業の種類	事業所数	昨年比増減
居宅介護支援事業所	15	1
訪問介護※	30	5
訪問入浴	0	0
訪問看護	10	0
訪問リハビリテーション	2	0
通所介護※	23	0
通所リハビリテーション	6	1
短期入所生活介護・療養介護	9	0
福祉用具貸与	3	1
認知症対応型通所介護	0	0
認知症対応型共同生活介護	5	0
小規模多機能型居宅介護	1	0
看護小規模多機能型居宅介護	2	0
特定施設入所者生活介護	3	0
介護老人福祉施設	4	0
介護老人保健施設	2	0
介護療養型医療施設	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	1	0
地域密着型特別養護老人ホーム	5	1

※訪問介護、通所介護には総合事業のみを実施している事業所を含む

10. 各種委員会、連絡会等の会議開催状況

会議名	開催回数
交野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進審議会	2回
交野市地域包括支援センター運営審議会	2回
交野市ヘルパー事業所連絡会	4回
交野市デイサービス・デイケア事業所連絡会	4回
交野市地域密着型サービス事業所連絡	4回

② 地域包括支援センター関係

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、市内全域を一圏域として、社会福祉法人 交野市社会福祉協議会に委託し、1箇所の地域包括支援センターをゆうゆうセンター1階に設置している。

(数値は令和7年3月末時点)

1. 介護保険の予防給付サービスのケアマネジメント業務

(単位：人)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地域包括支援センターでの実施数	418	388	335
居宅介護支援事業者への委託数	483	524	497
合計	901	912	832

2. 総合相談支援業務

1) 相談実人員数 2,472人 (昨年度 3,907人)

2) 内容・対応件数 (延べ件数) 5,864件

令和4年度 5,609件 令和5年度 5,569件

(単位：件)

福祉制度・サービスに関する相談	健康・医療に関する相談	家庭・生活に関する相談	生活費に関する相談
2,701	246	131	22

財産管理・権利擁護に関する相談	DV・虐待に関する相談	地域福祉・ボランティア活動に関する相談	住居に関する相談
88	79	20	7

苦情に関する相談	認知症についての相談	介護予防・日常生活支援総合事業に関する相談
42	301	2,227

3. 高齢者虐待などの権利擁護事業

高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の権利擁護に関わる相談等への対応や、虐待の早期発見・予防のためのネットワーク作りを行った。毎月1回関係機関が集まり、相談システムの確認、研修会の実施、事例検討を行った。

相談・通報は、虐待の疑いも含めて、63件(新規40件、継続15件、再発8件)の対応を行った。相談窓口の周知や啓発のため、各種の研修会を開催して意識啓発を行った。

4. 包括的継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーなどの多職種が連携し、継続的なケアマネジメントができるように、各種の研修会や会議等を実施し、困難事例等のマネジメントを行った。

会 議 名	回 数	内 容
地域包括ケア会議	12	保健、福祉、医療等の関係機関連携を図り、情報交換を行うとともに、高齢者の実態把握に努め、取り組むべき課題の把握を行った。 高齢者虐待防止ネットワークの構築及び情報の共有を図るとともに専門職向けの研修の企画調整を行った。
介護支援専門員連絡会	6	各事業所からの情報交換や連絡、会議報告、ケアマネのスキルアップを目的とした事例検討や研修会などを行った。
主任介護支援専門員連絡会	1	主任介護支援専門員のスキルアップを目的とした研修会を行った。
多職種連携委員会	4	多職種協働による連携の仕組みづくり及び在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的として委員会を開催。
交野市医療介護連携会	2	医療と介護の顔の見える関係づくり及び地域の医療・介護関係者がグループワークなどを通じて、多職種連携の実際を学ぶことを目的とし、三師会と包括が共催して、「医療と介護の連携」をテーマに、年2回開催。

5. 認知症総合支援事業

1) 認知症初期集中支援チームの設置

平成28年7月から認知症の方やその家族に早期に関わり、集中的・包括的に支援を実施することにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する、認知症初期集中支援チームを設置した。

対象者数 9 件 延べ訪問回数 71 回

2) 認知症地域支援推進員の配置

地域における医療及び介護の連携強化並びに認知症の人及びその家族等に対する支援体制の強化を図ることを目的に、認知症地域支援推進員1名を配置した。

6. 生活支援体制整備事業

地域福祉を推進し、地域住民、NPO法人、民間企業、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ること目的に、生活支援コーディネーター1名を配置した。

③ 地域支援事業・高齢者一般施策事業関係

介護予防などの「地域支援事業」にも積極的に取り組み、高齢者等の生活支援、生きがい作り等の幅広い分野において、関係機関や各種団体とも連携を図りながら、多様な事業の展開に努めた。

1. 措置施設（養護老人ホーム）入所状況

施設名（所在地）	措置人数（人）	合計（人）
四天王寺松風荘（枚方市）	1	2
養護盲老人ホーム慈母園（奈良県高市郡）	1	

2. 老人日常生活用具給付事業

補助事業品目	数量（件）
電磁調理器	0
老人用電話	0
自動消火器	0
火災警報器	0
歩行支援用具	0
入浴補助用具	0
合計	0

3. ふとん丸洗いサービス事業 （洗濯、乾燥による衛生管理）

利用申請人員（人）	6
年間延利用回数（回）	7

4. 訪問理美容サービス事業 （在宅への出張訪問費用の助成）

利用申請人員（人）	10
年間延利用回数（回）	5

5. 生活管理指導短期宿泊事業 （ショートステイ）

利用者数（人）	0
利用日数（日）	0

6. 要援護高齢者短期入所事業 （ショートステイ）

利用者数（人）	0
利用日数（日）	0

7. ガイドヘルプサービス

利用実人数（人）	0
派遣回数（回）	0

8. 高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者の介護者支援のため「やすらぎ支援員」による居宅の訪問を行った。

利用実人数（人）	2
派遣時間（H）	151

9. 認知症サポーター養成等事業

ア. 認知症サポーター講座

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増やしていくための研修会を開催した。

回数（回）	15
参加者数（人）	390

イ. キャラバン・メイト研修会

認知症サポーター講座を開催し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。

回数（回）	5
参加者数（人）	46

10. 成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等が、身寄りがないために法定後見開始の申立てがなされず、その保護が受けられない状態を防ぐために、市長が開始の申立てを行った。

また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある人に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成した。

申立て件数（件）	後見開始件数（件）	費用助成（件）	報酬助成（件）
5	4	0	10

11. 緊急通報システム事業

新規設置数（台）	廃止数（台）	年度末設置数（台）
71	81	509

12. 交野市徘徊高齢者等SOSネットワーク事業

高齢者人口が増加する中、何らかの理由により、徘徊の恐れのある人を早期に発見できるよう、関係機関と協力し、高齢者等の安全と家族等への支援を図った。

登録者数（人）	48
発生延べ件数（件）	1

13. 認知症高齢者見守りQRコード交付事業

徘徊する可能性のある高齢者が外出し行方不明となったとき等に、QRコードを活用し、早期に身元が判明することを目的に、持ち物等に貼り付けられるQRコードシールの交付を行った。

申請数（人）	65
--------	----

14. 賠償責任保険加入事業

認知症高齢者見守りQRコード交付事業の利用者を対象に、法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる賠償責任保険への加入を無償で行った。

加入数（人）	63
--------	----

15. 交野市星友クラブ（老人クラブ）連合会

グラウンド・ゴルフ大会、俳句大会等の高齢者の生きがいくりと、健康づくりの推進に務める活動の支援を行った。

単位クラブ数（クラブ）	23
会員人数（人）	2,106

16. 老人福祉大会

10月5日（土）にゆうゆうセンターにおいて、交野市星友クラブ連合会と共催で開催した。

参加者（人）	400
--------	-----

17. 三世代交流事業

事業名	参加人数（人）
しめなわ作り	34

18. 介護予防高齢者スポーツ講習会

事業名	参加人数（人）
グラウンドゴルフ	22
気功	18
公式ワナゲ	45

19. 敬老祝品、金婚式祝品の贈呈

敬老祝品（99歳）（人）	13
金婚式祝品（組）	83

20. 介護サービス相談員派遣事業

登録者（人）	17
訪問回数（回）	69

21. 生活援助型訪問サービス従事者研修

総合事業における、生活援助型訪問サービスの従事者を養成する研修を実施した。

参加者（人）	36
登録者（人）	242

22. 交野市在宅医療・介護連携支援事業

地域の医療・介護関係の専門職より、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援することを目的に、「交野市在宅医療・介護連携支援センター」を一般社団法人交野市医師会に設置した。

市内からの相談数（件）	27
市外からの相談数（件）	5

23. 介護予防講演会

開催日	タイトル	参加者（人）
10月30日	～フレイル予防の新たなアプローチ～ 伝統芸能「狂言」の笑いで健康を！ 講師： 狂言師（大蔵流） 網谷 正美	255

24. ACP講演会

万が一のときに備えて、今までの人生のこと、大切にしていること、治療やケアの望み等について、信頼できる人たちと繰り返し話し合う「人生会議」についての講演会を開催した。

開催日	タイトル	参加者（人）
11月22日	終活セミナー 「いつ始めるの！？明日から始める最期の話」	59

25. 一般介護予防事業

ア. 元気アップ（介護予防）教室

事業名	回数（回）	延べ参加者（人）
元気アップ体操クラブ	109	4,299
地域の元気度アップ教室を対象とした 元気度チェック	35	480
地域の元気アップ教室（42グループ）	970	16,312

イ. 元気アップメイト

登録者（人）	99
派遣回数（回）	781

ウ. 体力測定会

参加者（人）	100
開催数（回）	6

エ. 頭の元気度チェック

2種類の認知機能チェックを通じて、頭の健康づくりに役立ててもらうことを目的に、事業を実施した。

	回数（回）	参加者（人）
タッチパネル	12	52
電話		94

オ. 訪問型元気アップ大作戦（訪問型サービスC等事業）

65歳以上の介護保険の要支援等認定者及び一般高齢者を対象に、自宅に訪問し身体機能や生活環境に合った個別指導を行うことで、生活課題を解消し自立支援につなげることを目的に、月1回計3か月間の訪問指導を実施した。

参加者（人）	34
--------	----

26. 高齢者ICTリテラシー向上事業（シルバー世代のスマートフォン教室）

実際にスマートフォンを使いながら基本的な操作方法を分かりやすく学ぶ教室を開催した。

参加者（人）	107
開催数（回）	12

27. 自立応援会議

自立支援に資するケアプラン作成のためのアドバイスを実施し、高齢者の自立支援や重度化防止につなげることを目的に、リハビリ専門職、管理栄養士、歯科衛生士、地域支援センターの専門職と担当ケアマネジャーがプラン検討を実施する会議を開催した。

開催回数（回）	10
検討プラン数（件）	35

28. 交野市高齢者にやさしい地域づくり推進協定の締結

急速な高齢化の進展やひとり暮らし高齢者世帯及び認知症高齢者の増加等を見据えて、高齢者の孤立死の防止など地域における高齢者の見守り等の推進を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを実現することを目的とした協定を民間事業者と締結した。

延べ締結数（事業者）	18
------------	----

29. 介護人材確保支援事業

市内における介護人材確保のため、市内の介護事業所に新たに就労した人に対し、補助金を交付した。

	令和6年度実績
申請件数	82

30. 高齢者補聴器等購入費助成事業

加齢等により耳が聞こえにくくなった人を対象に、補聴器等の購入費用を助成した。

	令和6年度実績
申請件数	28

8 . 環境部

環境衛生課

環境事業課

環 境 衛 生 課

【環境施策】

気候変動による影響について、地球温暖化の現状を知り、その対策や対応について考え、行動変容につなげるための取り組みを推進した。また、本市事務事業における温室効果ガス排出量の削減を環境マネジメントシステムの運用により努めた。

1. 環境教育及び環境学習

地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応は、市民一人ひとりの行動変容が求められる。環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つことから行動につなげられるよう、各種事業を展開した。

(1) 夏休み環境教室

次世代を担う子どもたちに身近な環境問題への認識を深めてもらうために、里山保全に関する講話、竹工作講座を実施した。

〈日 時〉令和6年7月31日

〈場 所〉市役所別館3階 中会議室

〈参加者〉市内在住小学校4・5・6年生 12名

(2) 未来へつなぐ環境づくり教室

小学4年生を対象に、地球温暖化の状況や環境保全の大切さを知ってもらい、二酸化炭素の排出抑制について普及啓発を行った。

〈日 時〉令和7年1月15日、16日

〈場 所〉倉治小学校(15日)、郡津小学校(16日)

〈参加者〉166名

2. 市民との協働

(1) 第二次交野市環境基本計画の推進

令和4年3月に策定した第二次交野市環境基本計画に基づき、基本理念を「未来へつなぐ環境づくり～自然豊かな“かたの”を次世代に引き継ぎ、未来への基盤をつくる～」とし、市民・事業者をはじめ多様な主体と連携し、計画の推進を行った。

〈分野別活動〉脱炭素社会分野：講座等9回開催（参加者累計247名）

資源循環分野：講座等5回開催（参加者累計386名）

自然共生分野：講座3回開催（参加者累計48名）

実践活動25回開催（参加者累計450名）

観察調査会11回開催（参加者累計160名）

里山ウォークラリー1回開催（参加者計189名）

(2) 環境フェスタ in 交野 2025 の開催

「環境を守る＝いのちを守る」をテーマに、くらしの中から様々な環境を考え、地球環境問題、身近なごみの問題、里山保全など自然環境問題等について、広く市民に啓発し、環境に関する団体間の交流を図ることで、市民一人ひとりの行動変容を推進

することを目的に開催した。

〈開催日〉令和7年3月9日

〈場 所〉星の里いわふね

〈参加者〉2,740人

3. 交野市環境マネジメントシステムの推進

本市事務事業における温室効果ガス削減のため、交野市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】に基づく交野市環境マネジメントシステム（K-EMS）を運用し、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

（1）会議・研修の開催

K-EMSの円滑な運用を目的に、推進本部会議を2回開催した。また、K-EMSへの理解、取組内容の熟知、環境問題への理解等を目的に、実行責任者会議（新担当課長、施設管理者）及び職員研修を実施した。

（2）監査の実施

K-EMSの適正な運用を点検・評価するため、10月～11月にかけて内部監査（自己監査）を実施した。さらに、11月に市民・有識者らによる外部監査を実施した。

4. 気候変動適応法に基づく指定暑熱避難施設（涼み処）の設置

気候変動による異常高温時の熱中症対策として、気候変動適応法第21条第1項の規定に基づき、熱中症特別警戒情報が発表された場合に開放する施設として4施設を涼み処として指定した。

（1）運用期間 令和6年6月18日～令和6年10月23日

（2）指定施設 交野市役所別館1階ロビー、ゆうゆうセンター1階ロビー、星の里いわふね1階ロビー、星田会館1階ロビー

【公害対策・環境調査】

公害関係では、市民から寄せられた苦情相談等を適正に処理するため、あるいは工場・事業場の適正稼動を監視するため、環境関係法令及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき立入り調査及び指導等を行った。また、本市における環境の現況等を把握するため、騒音、振動、水質、大気及び土壌について環境調査を実施した。なお、これらの結果については、府下の状況も合わせた考察等を加え、環境報告書「交野の環境」として公表した。

1. 公害苦情の概要

公害種類別苦情件数（新規受付分） 31件

典型7公害

○大気汚染 2件 ○騒音 14件 ○悪臭 4件 ○地盤沈下 0件

○水質汚濁 10件 ○振動 1件 ○土壌汚染 0件
典型7公害以外 0件

2. 騒音・振動調査

(1) 環境騒音調査

幹線道路の沿道地域（道路に面する地域、第二京阪道路沿道）、主として住宅の用に供される地域（道路に面しない地域）における騒音の状況を把握するため当該調査を実施した。

- ・道路に面する地域 市内6地点 令和6年11月6日～28日
- ・第二京阪道路 沿道2地点 令和6年5月14日～15日
令和6年11月19日～20日
- ・道路に面しない地域 市内8地点 令和6年11月29日、12月9日、12月11日

(2) 自動車騒音常時監視に係る面的評価

道路に面する地域に立地している住居等において、環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境対策への反映を図る資料とするため当該評価を実施した。

- ① 対象路線 一般国道1号（第二京阪道路）、一般国道168号、枚方大和郡山線、枚方交野寝屋川線、枚方富田林泉佐野線、交野久御山線、木屋交野線
- ② 対象戸数 4,378件

(3) 道路交通振動調査

市内の道路交通による振動の現状を把握するため、当該調査を実施した。

- ・市内5地点 令和6年6月6日

3. 水質調査

市内の主要河川について、その水質環境の現況を把握するため、年4回調査を実施した。また、四交クリーンセンターからの排水における河川への影響を把握するため、臨時調査を1回実施した。

(1) 市内主要河川水質調査（6河川8地点）

- ① 調査河川 天野川（3地点）、星田中川、江尻川、傍示川、野々田川、がらと川
- ② 調査日 令和6年6月20日、9月10日、12月4日、令和7年2月4日
- ③ 調査項目 pH値等の生活環境項目10項目、カドミウム等の健康項目26項目、要監視項目1項目、n-ヘキサン抽出物質等の特殊項目6項目、ダイオキシン類、その他3項目

(2) 臨時調査

- ① 調査河川 天野川（1地点）
- ② 調査日 令和6年12月4日

- ③ 調査項目 pH 値、浮遊物質、濁度、電気伝導率、鉛、砒素、ベンゼン、ほう素、ふっ素、ダイオキシン類

4. 大気調査

(1) 大気汚染常時監視調査

大気汚染物質の環境基準への適合状況などを把握するため、市役所、天野が原町において 24 時間連続測定（常時監視）を実施した。

- ① 調査場所 市役所（中央局）、天野が原町 2 丁目（天野が原局）
- ② 調査項目 市役所（中央局）：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント
天野が原局：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速、微小粒子状物質

(2) 大気環境調査

市内の広域的な大気環境を把握するため、2 地点・年 4 回の調査を実施した。

- ① 調査場所 青山局敷地内、星田西体育施設
- ② 調査日 令和 6 年 6 月 5 日～11 日、9 月 4 日～10 日、12 月 18 日～24 日
令和 7 年 2 月 19 日～25 日
- ③ 調査項目 気象：風向、風速、気温、湿度
大気質：窒素酸化物、浮遊粒子状物質

(3) 窒素酸化物濃度簡易調査（PTIO 法）

広域的な窒素酸化物濃度の分布状況を把握するため、年 4 回の定期調査を実施した。

- ① 調査場所 市内 14 地点
- ② 調査期間 令和 6 年 6 月 5 日～12 日、9 月 4 日～11 日、12 月 18 日～25 日、令和 7 年 2 月 19 日～26 日
- ③ 調査項目 一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物

5. ダイオキシン類調査

大気及び土壌について、一般環境中のダイオキシン類調査を実施した。

(1) 大気

- ① 調査場所 市役所屋上
- ② 調査日 令和 6 年 6 月 6 日～13 日、9 月 6 日～13 日、12 月 6 日～13 日
令和 7 年 2 月 13 日～20 日

(2) 土壌

- ① 調査場所 市水道局高区配水池敷地内、市水道局特高区配水池敷地内
- ② 調査日 令和 6 年 10 月 15 日

6. 報告書作成

令和 5 年度に実施した環境調査の結果等をまとめ『交野の環境 令和 5 年版』として

とりまとめた。

【生活衛生・有害鳥獣】

衛生・鳥獣関係では、衛生害虫等の発生抑制に努め、狂犬病予防法に基づく飼犬登録等を行うとともに、交野市農業生産連合会等から構成される交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と協力し、有害鳥獣対策を実施した。

また、浄化槽法に関する業務や水道法に関する業務では対象施設への立入り検査を実施した。

1. 飼犬登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を市内獣医師の協力を得て実施した。

新規飼犬登録 261 件（年度末登録件数 4,350 件）

狂犬病予防注射済票交付 2,847 件

2. 犬の飼い方教室

犬を飼っている人、これから飼おうと思っている人を対象に開催した。

- ① 日 時 令和6年10月20日(日) 10:00～11:30
- ② 場 所 環境事業所 2階会議室
- ③ 内 容 犬・猫を飼うときの決まりや健康管理について
- ④ 講 師 市内獣医師
- ⑤ 参加者 3名

3. 所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助

所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に資することを目的に所有者不明猫の避妊、去勢手術を行う場合において、その費用の一部を補助した。

年間対象件数 93 件 年間補助額 792,200 円

内訳 避妊件数 65 件 補助額 640,100 円（上限 10,000 円/件）

去勢件数 28 件 補助額 152,100 円（上限 8,000 円/件）

4. 衛生害虫の駆除及び相談

健康で快適な生活環境を確保するため、次の業務を行った。

(1) 薬剤散布

蚊・ユスリカ等の発生を防ぐため、夏期を中心に薬剤散布を実施した。

- ① 散布期間 令和6年6月1日～令和6年10月31日
- ② 散布日数 21日（毎週火曜日）

(2) 害虫相談

衛生害虫及び不快害虫等について、駆除及びその方法についての相談を受けた。

- ① 件数 103 件

- ② 内訳 アシナガバチ 16 件、スズメバチ 27 件、セアカゴケグモ 12 件、ミツバチ 1 件、種類不明 37 件、その他 10 件

(3) 薬剤備蓄

Dengg熱等の発生源となる蚊の発生抑制に備え、計画的に薬剤の備蓄を行った。

5. 鳥獣に関する業務

イノシシ、アライグマによる生活被害、農作物等への被害を防止するために、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と連携し対策を講じた。

捕獲実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
イノシシ	0	0	0	0	5	1	2	3	0	1	1	0	13
アライグマ	0	6	2	0	3	3	6	1	0	0	0	2	23

6. 浄化槽法に関する事務

浄化槽法に係る各種届出受理及び法令順守の啓発・指導等を行った。

事務名	令和4年度 処理件数	令和5年度 処理件数	令和6年度 処理件数
浄化槽設置等の届出（浄化槽法第5条）の受理	0	1	2
設置後等の水質検査実施報告の受理	5	7	8
設置後等の水質検査についての指導及び助言	0	0	1
定期検査実施報告の受理	285	288	275
水質の定期検査についての指導及び助言	6	6	1
廃止届出の受理	50	57	75
使用開始報告書の受理	3	15	3
浄化槽管理者変更報告書の受理	12	23	8
休止届出の受理	2	0	1
使用再開届出の受理	0	0	0
助言、指導又は勧告	8	11	9
報告徴収	0	1	0
立入検査及び質問	0	0	0
合計	371	409	383

7. 水道法に関する事務

専用水道・簡易専用水道に係る法令順守の啓発・指導等を行った。

(1) 専用水道・特設水道に関する事務

事務名	令和4年度 処理件数	令和5年度 処理件数	令和6年度 処理件数
専用水道の記載事項変更届	1	0	1
専用水道に係る業務の委託届	0	0	0
専用水道設置者からの報告聴取・立入検査等	10	15	10
専用水道に係る水質検査	10	10	10
専用水道の改善指示等	3	18	14
特設水道の記載事項変更届	2	1	1
特設水道設置者からの報告聴取・立入検査等	2	2	3
特設水道に係る水質検査	2	2	2
特設水道の改善指示等	1	0	0
合計	31	48	41

(2) 簡易専用水道に関する事務

事務名	令和4年度 処理件数	令和5年度 処理件数	令和6年度 処理件数
給水開始届出書の受理	3	0	1
届出事項変更届出書の受理	1	3	0
休廃止届出書の受理	1	0	0
報告徴収、立入検査等	2	0	0
改善指示等	1	0	0
合計	8	3	1

【自然環境保全】

市域の約半分を占める里山の保全・整備を図るため、危険木伐採等の里山整備を行った。また、継続的な森林整備を維持することを目的として、里山保全推進員養成講座の支援を行った。

1. 自然・緑地環境等の維持管理

(1) さとやまの保全事業

① 自然公園の整備・充実

ア) 環状自然歩道について、大阪府からの委託によりハイキング道の補修及び除草業務等を行った。

イ) 交野市内で活動されている里山ボランティア団体との連携により、森林整備

体験の取組支援に努めた。

② 市民創造の森、やすらぎの杜等の適切な維持管理

公有地の除草作業、危険木伐採を行った。

③ 危険木等の伐採等事業

森林環境譲与税を活用し、山道における沿道、公有地に点在する危険木の伐採等処理を行い、安全確保と生活環境保全に努めた。

(2) 自然環境の保全等に関する条例の適切な運用

① 生活環境保全緑地補助金

指定緑地の保安全管理に対し補助金の交付を行い、緑地の保全に努めた。

補助金支出件数 4件 80,000円

② 交野市ふるさと創生桜基金寄付

令和6年度寄付金 25口 582,000円

(3) 生物の生息空間の保全

自然保護調査の実施

交野市内における野鳥の生息調査・観察を通じて自然環境の現状把握を行った。

2. 自然とのふれあい・体験機会の創出

(1) 親緑・親水空間の創出と活用

交野いきものふれあいセンターの適切な維持管理及びいきものふれあいの里の清掃や園路の除草・伐木、施設の修繕等、適切な維持管理に努めた。

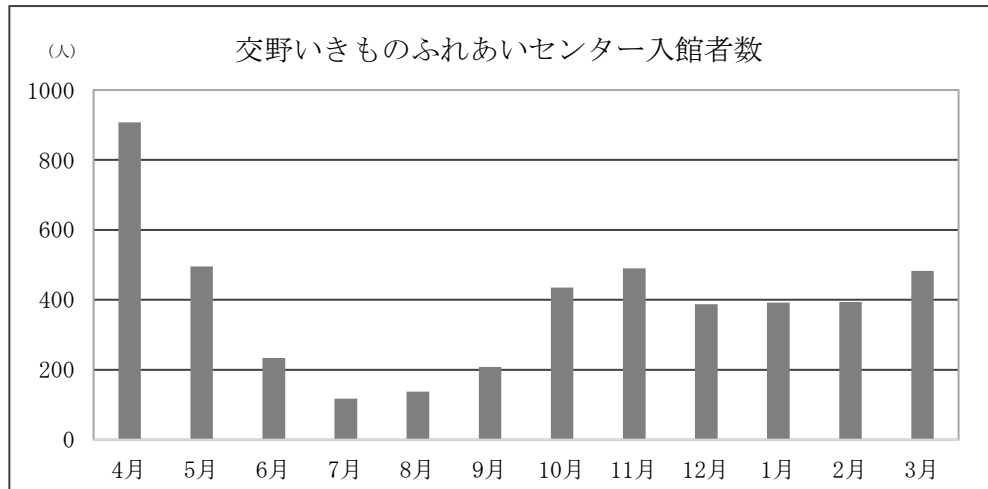
(2) 自然学習の推進

交野いきものふれあいセンターにおいて自然とのふれあい、自然保護の啓発を目的とした催しを実施した。

日付	内 容	講 師	参加者数
4/14	バードウォッチング	交野野鳥の会	31名
5/18	交野三山+αピークハイキング	センター職員	雨天中止
7/28	夏の樹木観察会	北河内自然愛好会 木村雅行氏	16名
9/23	タカ類の渡り観察会	交野野鳥の会	24名
11/17	初冬のバードウォッチング	交野野鳥の会	19名
1/19	冬の樹木観察ハイキング	北河内自然愛好会 木村雅行氏	18名
2/16	天野川でカワセミを見よう(カワ セミ観察会)	交野野鳥の会	34名
参加者合計			142名

交野いきものふれあいセンター入館者数（年間入館者数 4,679名）

4月	5月	6月	7月	8月	9月
907名	495名	234名	117名	137名	208名
10月	11月	12月	1月	2月	3月
435名	490名	387名	392名	394名	483名



環 境 事 業 課

環境事業課

令和6年度から市の組織体制の見直しに伴い、環境事業課に環境総務課、乙辺浄化センターを統合し、一般廃棄物（ごみ、し尿・浄化槽汚泥）の処理、ごみの減量及びリサイクル施策の立案、乙辺浄化センターの管理・運営などを行った。

ごみの総排出量は、前年度比約1%減少した。

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）及び資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）は減少したが、燃やすごみ、資源ごみ（新聞・雑誌・段ボール等）、粗大ごみは増加した。

し尿・浄化槽汚泥の処理については、「交野市と寝屋川市とのし尿及び浄化槽汚泥の処分に関する事務委託」により乙辺浄化センターで広域共同処理を開始した。

1. ごみ収集人口、世帯数及びごみ総排出量

ごみ総排出量は、前年度より約1%減少した。

年 度	収集人口(人)	世帯数合計(世帯)	ごみ総排出量(kg)	前年度比
令和4年度	77,243	33,821	18,825,398	0.97
令和5年度	77,229	34,190	18,489,145	0.98
令和6年度	77,239	34,659	18,262,889	0.99

2. ごみ総排出量とごみ焼却量

ごみ総排出量の中に占めるごみ焼却量の割合は、約88%となっており排出されるごみのほとんどを焼却した。

年 度	ごみ総排出量(kg)	前年度比較	ごみ焼却量(kg)	前年度比較	ごみ焼却率
令和4年度	18,825,398	0.97	16,523,953	0.98	0.878
令和5年度	18,489,145	0.98	16,224,113	0.98	0.877
令和6年度	18,262,889	0.99	16,067,743	0.99	0.880

3. ごみ総排出量と資源化量

対前年度比で資源化量、資源化率とも減少した。

年 度	ごみ総排出量(kg)	前年度比較	資源化量(kg)	前年度比較	資源化率
令和4年度	18,825,398	0.97	2,252,257	0.96	0.120
令和5年度	18,489,145	0.98	2,215,823	0.98	0.120
令和6年度	18,262,889	0.99	2,150,540	0.97	0.118

4. 世帯当たり、一人当たりのごみ総排出量

世帯当たり、一人当たりともごみ総排出量は、減少した。

年 度	ごみ総排出量 (kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1 日	年間	1 日	年間
令和4年度	18,825,398	1.525	556.62	0.668	243.72
令和5年度	18,489,145	1.482	540.78	0.656	239.41
令和6年度	18,262,889	1.440	526.93	0.646	236.45

5. 世帯当たり、一人当たり燃やすごみ処理量（草木ごみ等含む）

世帯当たり、一人当たりとも、年間の処理量は増加した。

年 度	燃やすごみ 処理量(kg)	世帯当たり (kg)		一人当たり (kg)	
		1 日	年間	1 日	年間
令和4年度	11,564,400	0.937	341.93	0.410	149.71
令和5年度	11,106,529	0.890	324.85	0.394	143.81
令和6年度	11,279,089	0.889	325.43	0.399	146.03

6. 燃やすごみの収集世帯数（直営収集・委託収集）と収集量

直営収集と委託収集の比率は、世帯数割で直営（約84.5%）委託（約15.5%）となっている。

年 度	直 営 収 集			委 託 収 集		
	世帯数 (世帯)	収集量 (kg)	世帯当り (kg)	世帯数 (世帯)	収集量 (kg)	世帯当り (kg)
令和4年度	28,494	9,612,595	337.4	5,327	1,884,880	353.8
令和5年度	28,771	9,197,679	319.7	5,419	1,838,650	339.3
令和6年度	29,272	9,342,180	319.2	5,387	1,859,450	345.2

7. ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集量

収集量は、前年度より約4%減少した。

年 度	ペットボトル(kg)	プラスチック製 容器包装(kg)	合 計(kg)	前年度比 較
令和4年度	54,510	971,710	1,026,220	0.98
令和5年度	47,570	949,740	997,310	0.97
令和6年度	49,610	911,360	960,970	0.96

8. 資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）

資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）を収集し、四交クリーンセンターへ搬入した。
収集量は、前年度より約5%減少した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較
令和4年度	582,560	0.92
令和5年度	577,300	0.99
令和6年度	547,820	0.95

9. 資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）

資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）を収集し、古紙リサイクル業者に直接搬入し売却した。

収集量、売却額とも前年度より約1%増加した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較	売却額(円)	前年度比較
令和4年度	642,302	1.01	4,592,456	1.65
令和5年度	633,350	0.99	4,528,450	0.99
令和6年度	639,330	1.01	4,571,206	1.01

10. 粗大ごみ搬入量と申込み件数

粗大ごみ搬入量、申込み件数とも増加した。また、有料粗大ごみの比率は、約9%であった。

年 度	粗大ごみ搬入量(kg)	申込み件数(件)	粗大ごみ(無料)(点)	有料粗大ごみ(点)	粗大ごみ(無料)比較	有料粗大ごみ比較
令和4年度	770,200	46,232	121,519	10,943	0.92	0.08
令和5年度	806,790	46,972	117,998	11,022	0.91	0.09
令和6年度	814,960	46,581	116,355	11,186	0.91	0.09

11. 事業系一般廃棄物（許可業者収集分）収集件数、焼却処理量及び手数料額

事務所、事業所、店舗等から出る燃やすごみは、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集を行った。

事業系一般廃棄物収集運搬許可業者は5業者あり、四交クリーンセンターに搬入後、焼却処理を行った。

年 度	収集件数	焼却処理量(kg)	前年度比較	手数料額(円)
令和4年度	713	3,626,440	1.01	32,637,960
令和5年度	718	3,745,100	1.03	33,705,900
令和6年度	741	3,663,820	0.98	32,974,380

12. ごみ処理状況の推移

(ごみの単位: k g)

ごみ処理状況					
年 度		令和4年度	令和5年度	令和6年度	
人 口 (年度末)		77,243 人	77,229 人	77,239 人	
世帯数 (年度末)		33,821 世帯	34,190 世帯	34,659 世帯	
焼却ごみ	家庭系	11,564,400	11,106,529	11,279,089	
	事業系	4,021,615	4,178,001	3,857,070	
	合計	15,586,015	15,284,530	15,136,159	
資源ごみ残 渣焼却分	缶・瓶から	43,330	42,718	47,043	
	ペットボトル・プラスチック製容器包装から	31,980	33,190	25,030	
粗大ごみ破碎焼却分		862,628	863,675	859,511	
ごみ焼却量 合計		16,523,953	16,224,113	16,067,743	
埋立て		49,188	49,209	44,606	
粗大ごみ資源化分 (金属類、アルミ、基盤等、自転車等)		199,942	195,795	201,399	
資源ごみ	蛍光灯		7,550	5,360	4,280
	古紙		642,302	633,350	639,330
	缶	アルミ	47,368	47,118	45,800
		スチール	58,302	57,181	53,264
	瓶	無色	103,378	104,425	100,839
		茶色	80,655	83,984	85,678
		その他	68,750	65,636	61,140
	乾電池・充電電池等		18,740	20,000	16,030
	牛乳パック		7,290	6,400	5,980
	段ボール		—	—	10
	小型家電		38,310	59,894	24,920
	ペットボトル		51,960	44,520	46,980
	プラスチック製容器包装		927,710	892,160	864,890
ごみ資源化量 合計		2,252,257	2,215,823	2,150,540	
総排出量 合計		18,825,398	18,489,145	18,262,889	

1 3. 使用済み小型家電回収

使用済み小型家電は、有用金属が含まれており、リサイクルに努めた。

市内11カ所に小型家電拠点回収BOXを設置し拠点回収を行った。

また、イベント回収も行った。

回収量は、前年度より約4%増加した。

(1) 各拠点の収集回数と個数及び重量

設置場所	令和5年度			令和6年度		
	収集回数	個数	重量(kg)	収集回数	個数	重量(kg)
星田会館	200	9,202	13,273	211	9,515	15,508
ゆうゆうセンター	241	7,631	9,351	252	7,461	9,873
交野市役所	243	7,579	9,150	249	6,931	8,819
青年の家	248	5,320	6,619	235	4,407	6,434
倉治図書館	245	3,984	5,673	246	4,460	5,847
いきいきランド	203	3,233	4,081	206	3,320	3,902
交野会館	238	2,624	3,903	241	2,712	3,664
環境事業所	251	1,142	1,627	255	1,506	2,014
倉治公民館	139	846	1,146	140	479	955
郡津公民館	183	630	1,015	185	701	906
私市会館	165	679	838	143	652	903
イベント回収	1	40	132	1	7	20
合計	2,357	42,910	56,808	2,364	42,151	58,847

(2) 有料粗大ごみ対象品目

有料粗大ごみの指定品目(46品目)であっても、小型家電拠点回収BOXに投入された物については、無料で回収した。

換算額は、前年度より約2万円増加した。

品目名	手数料(1点につき)	点数	換算額
ストーブ・ヒーター類	600円	738	442,800
電子レンジ	600円	178	106,800
掃除機	300円	1,896	568,800
扇風機	300円	1,389	416,700
炊飯器・ジャー	300円	1,304	391,200
プリンター	300円	539	161,700
その他	—	488	160,200
合計		6,532	2,248,200

※ 換算額は、有料粗大ごみとして排出された場合の換算額。

(3) 認定事業者での宅配回収の回収量

小型家電の認定事業者「リネットジャパンリサイクル株式会社」と協定を締結し、宅配回収を実施した。

回収を依頼する小型家電にパソコンが含まれる場合は、回収料金は無料（データ消去証明書や専用段ボールについては有料）になる。

年度	申込 件数	パソコン		携帯電話		その他 小型家電	合計重量 (kg)
		台数	重量(kg)	台数	重量(kg)		
令和4年度	334	440	1,978	175	20	1,455	3,453
令和5年度	311	407	1,830	171	19	1,236	3,085
令和6年度	292	388	1,745	97	11	1,327	3,083

14. まごころダイレクト収集

福祉の増進を図ることを目的とし、高齢化や核家族化が進む中、自らごみステーションまで排出することが困難な一人暮らしの障がい者等の方から申請書を受け審査を行い、現にホームヘルプサービスを利用している一人暮らしの方で下記の要件に該当する場合、戸別収集を行った。

- ①要介護認定において、要介護・要支援認定を受けている方
- ②基本チェックリストにより、事業対象者となられた方
- ③身体障がい者手帳の交付を受け、障がいの程度が1級又は2級に該当する方
- ④大阪府療育手帳の交付を受け、知的障がいの程度がAに該当する方
- ⑤精神障がい者保健福祉手帳の交付を受け、障がいの程度が1級に該当する方

年 度	利用者数(人)
令和4年度	86
令和5年度	117
令和6年度	137

15. 在宅医療廃棄物

家庭から排出される、在宅医療廃棄物の処分に困っておられる方から申請書を受け審査を行い、下記の要件に該当する場合、プライバシー保護の観点から排出、収集に配慮した戸別収集を行った。

- ①訪問診察や訪問看護、訪問介護を受けておられる方
- ②医師の指示において、自ら自宅で治療されている方
- ③排出に配慮が必要な方

また、継続利用者以外の方であっても、依頼があれば、臨時での収集も行った。

年 度	利用者数(人)	臨時収集(件)
令和4年度	11	1
令和5年度	11	1
令和6年度	11	1

16. 臨時ごみ件数と手数料額

臨時ごみは、粗大ごみ・有料粗大ごみを有料でご自宅または指定場所で収集を行った。

年 度	臨時ごみ	
	件数(件)	手数料額(円)
令和4年度	299	1,428,000
令和5年度	332	1,566,300
令和6年度	377	1,846,700

17. 特別有料品目処理と手数料額

収集が困難な物を特別有料品目として指定しており、環境事業所への持込みに限り有料で処理した。

年 度	件数(件)	手数料額(円)
令和4年度	107	203,100
令和5年度	96	174,000
令和6年度	87	137,100

18. 自転車のリユース

CO₂削減等の地球温暖化対策やリサイクル(再生)、リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から不要となり廃棄依頼があった自転車の部品を交換・整備することにより再利用した。

リユース自転車を市役所各課の市内移動手段として使用する「公用自転車」は、市の関係機関全体で現在100台となっている。

市民への無償提供については、各種イベントで14台提供した。

19. 廃棄自転車

リユースできなかった自転車部品等については、リサイクル業者に売却した。

売却量は、前年度より約37%、売却額は約73%ともに増加した。

年 度	売却量(kg)	前年度比較	売却額(円)	前年度比較
令和4年度	14,295	0.87	127,732	0.89
令和5年度	12,535	0.88	110,308	0.86
令和6年度	17,260	1.37	190,652	1.73

20. 死獣収集と手数料額

市民からの依頼（ペット等）、通報（飼い主不明の野良等）により死獣を収集し、四交クリーンセンターにて焼却処理した。主な動物は猫・犬等である。

年 度	死獣収集（ペット等） （持込み・収集依頼）		死獣収集 （野良等）	合 計
	件 数	手数料額(円)	件 数	件 数
令和4年度	32	40,200	158	190
令和5年度	42	43,800	193	235
令和6年度	46	39,000	148	194

21. 地域清掃ごみ・祭りごみ

区・自治会等の依頼で収集し、四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	地域清掃ごみ	祭りごみ
令和4年度	158	8
令和5年度	161	13
令和6年度	156	16

22. 小型充電式電池回収

小型充電式電池による火災防止を目的として、使用済み小型家電で回収した携帯電話、スマートフォン、ノートパソコン等から、小型充電式電池を取り外し、電極やコネクタ部をビニールテープで絶縁し、処理業者で処理した。

回収量は、前年度より約33%増加した。

年 度	ニカド 電池(kg)	ニッケル 水素電池(kg)	リチウムイオン 電池(kg)	合計(kg)
令和4年度	63	92	310	465
令和5年度	60	75	433	568
令和6年度	68	164	525	757

23. 蛍光管拠点回収

蛍光管には、有害な水銀が含まれるため、破損させずに回収する必要があるため、塵芥車での回収は困難なため、市内26カ所に回収BOXを設置し拠点回収を行った。

各拠点で集めた蛍光管の回収量は前年度より約10%減少しており、回収した蛍光管は四交クリーンセンターへ搬入した。

年 度	収集量(kg)	前年度比較	備 考
令和4年度	8,090	0.97	拠点回収 (25カ所)
令和5年度	7,160	0.89	拠点回収 (26カ所)
令和6年度	6,430	0.90	拠点回収 (26カ所)

24. 使い捨てライター回収

ライターによる塵芥車の火災防止を目的に、市内7ヵ所に回収BOXを設置し、回収しており、各拠点で集めたライターは、四交クリーンセンターへ搬入した。

回収量は、前年度より約14%減少した。

設置場所	令和4年度 (kg)	令和5年度 (kg)	令和6年度 (kg)
交野市役所	205	160	108
星田会館	81	74	50
消防本部	82	60	63
ゆうゆうセンター	95	56	64
倉治図書館	32	34	36
青年の家	30	12	21
環境事業所	11	12	9
合計	536	408	351

25. 不法投棄ごみ

パトロールの強化・不法投棄される場所の調査等、不法投棄の早期発見・早期撤去を目標に重点的に対策に取り組んだ。

令和6年5月30日を「ごみゼロの日」として、傍示地区の山間部において、不法投棄ごみの回収を行い、約113kgのごみを回収した。

年 度	出動日数	出動回数	回収点数	回収重量(kg)
令和4年度	86	191	546	2,375
令和5年度	53	59	155	1,095
令和6年度	49	55	94	509

26. 持ち去り行為への対策

市民からの情報提供があった場所や、資源物等（空き缶、空き瓶、新聞紙、雑誌、段ボール等、粗大ごみ及び有料粗大ごみ）の収集地区に早朝パトロールを行った。

27. リユース本

リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から寄贈していただいたものを環境事業課フリーマーケットで来場者に無償提供を行った。

年 度	市民から寄贈	無償提供
令和4年度	518	394
令和5年度	526	407
令和6年度	587	345

28. 出前講座・職場体験学習

(1) 出前講座

ごみの減量化施策の一環で、小学校・認定こども園・保育園へ出前講座を行った。

実施日	出前講座名	団体名	参加人数 (人)
5月29日	ごみの分別を通じて減量化	くらやま認定こども園	47
5月30日	環境教育について	私市小学校	77
6月6日	環境教育について	倉治小学校	114
6月20日	環境教育について	旭小学校	52
10月30日	ごみの分別を通じて減量化	あさひ認定こども園	46
10月31日	ごみの分別を通じて減量化	天野が原保育園	22
1月29日	ごみの分別を通じて減量化	私市保育園	22
合計			380

(2) 職場体験学習

環境教育の一環として、中学生の受け入れを行った。

実施日	受入団体名	受入人数 (人)
10月30日 ～31日	関西創価中学校	2
1月23日 ～24日	第四中学校	2
合計		4

29. 車両の管理

環境事業課では、塵芥車等を24台(3.5t車9台・3t車1台・2t車5台・平ダンプ1台・パワーゲート2台・軽ダンプ3台・ワンボックス3台)保有しており、点検、グリスアップ、簡易な補修については職員が行った。

30. 各種イベントへの参加

(1) 環境事業課フリーマーケット

令和6年10月26日にいきいきランドで開催された「交野にぎわいフェスタ」に参加し、フリーマーケット(44ブース)・塵芥車のごみの積込み体験(136組466人)・パッカー車カード231枚・バッジ162個配布・記念写真撮影(150枚)・リユース自転車の提供(8台)・リユース本の提供(345冊)・小型家電イベント回収(約20Kg)・掲示物(「1コマ啓発展示」)・フードドライブ事業の出張受付及び街頭啓発を行った。また、来場者数は延べ1,726人であった。

(2) 環境フェスタ

令和7年3月9日に星の里いわふねで開催された「環境フェスタ in 交野2025」に参加し、リユース自転車(6台)の提供を行った。

3 1. フードドライブ事業

寄付された食品等を子ども食堂などへ配布するフードバンク事業を担う事業者が回収する食品について、寄付（ドライブ）受付を本市の施設窓口で継続するとともに、受付窓口を1か所増設した。

(1) フードドライブ事業に関する連携協定

- ・令和3年4月27日 生活協同組合 おおさかパルコープ

(2) フードドライブ受付窓口

- ・本庁1階ロビー
- ・ゆうゆうセンター1階 福祉総務課
- ・交野市環境事業所 環境事業課
- ・星田会館1階 市民サービスコーナー（令和4年8月1日増設）
- ・倉治図書館（令和5年4月1日増設）
- ・青年の家 社会教育課（令和6年4月1日増設）

(3) フードドライブ回収実績

年 度	協力者数(人)	受付数量(点)	受付量(kg)	備 考
令和4年度	237	3,035	758.4	
令和5年度	285	3,227	781.2	
令和6年度	309	2,491	508.5	

3 2. 交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（4R市民会議）の活動

本市民会議は、区長並びに区長から推薦のあった幹事と委員64名で構成され、具体的な活動として、広報紙への啓発記事の掲載や、市内スーパーマーケット協力の下、使い捨てプラ削減キャンペーンによる使い捨てプラスチック製品使用の削減を街頭啓発し、ごみの減量化やリサイクル推進の啓発活動を行ったほか、資源ごみの集団回収の実績調査を実施し、リサイクル率の向上に努めるとともに、施設見学に参加し、委員としての知識向上に努めた。

(1) 総会

開 催 日	案 件
5月24日	(1) 令和5年度事業報告について (2) 令和6年度事業計画について (3) その他（令和6年度ごみ減量化・リサイクル推進のための具体的行動目標について、マイバッグキャンペーンについて、フードドライブについて、不法投棄監視ウィークについて）

(2) 幹事会

開催日	案 件
10月11日	(1) 施設見学について (2) 使い捨てプラ削減キャンペーンについて (3) ごみ減量市民リーダー養成連続セミナーについて (4) フードドライブ年末の啓発事業について

(3) 使い捨てプラ削減キャンペーンの実施

「使い捨てプラ削減キャンペーン」を実施し、キャンペーンには、会長をはじめとして、各地区の委員にも参加いただき、使い捨てプラスチック製品の使用削減を呼びかけながら4R市民会議として作製した「マイボトル」を配布した。

開催日時	開催場所	市民会議委員 参加者数(人)	市職員等 参加者数(人)
10月30日 午前10:30～	フレンドマート交野店	5	市長・職員 4
10月30日 午後 3:00～	関西スーパー倉治店	5	市長・職員 4

(4) ごみ処理施設見学会の開催

各家庭から排出された廃棄物がどのように処理されているかを知っていただくために、市の関連ごみ処理施設を訪問し、最終処理工程の見学を実施した。

開催日	見学場所	参加者数(人)
11月15日	大阪湾フェニックスセンター 大阪埋立処分場	14

(5) 集団回収活動実績調査

市民による資源化活動を推進するため、子ども会や自治会などで行っている資源ごみの集団回収活動を奨励するとともに、回収実績を把握するため調査を実施した。

(単位：kg)

年 度	古布・古着	ダンボール	新聞・雑誌	紙パック	アルミ缶	スチール缶	ビン類	その他	合 計
令和4年度	31,489	160,143	559,592	3,296	18,668	1,305	—	—	774,493
令和5年度	29,293	125,300	530,056	2,155	17,258	38	—	—	704,100
令和6年度	24,550	113,320	407,530	2,076	12,780	—	—	3,690	563,946

3 3. 不法投棄対策

「歴史ある美しい交野」を確立することを目的に、5月30日のごみゼロの日から6月5日の環境の日の期間に設定している「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」において、監視パトロール、ポスター・広報紙による普及啓発を行った。

3 4. 四條畷市交野市清掃施設組合構成都市連絡協議会

四條畷市交野市清掃施設組合の事務事業並びに構成市のごみ施策等に伴う共通する諸問題を解決するための協議・調整及び事業の促進を目的として、交野市、四條畷市及び四條畷市交野市清掃施設組合で設置し、定期的にごみ処理施設の運営のあり方や清滝の旧施設の跡地利用の進捗状況等について会議を行った。

3 5. 一般廃棄物に係る情報交換会（旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議）・東大阪ブロック・京阪奈北ごみ減量推進会議

府・北河内7市・東大阪市や生駒市・京田辺市・八幡市等で構成された広く情報交換を行う会議体に参加し、ごみの削減・抑制について等各市の現況について情報交換を行った。

3 6. 家庭系ごみ組成調査

交野市内並びに四條畷市内から発生する家庭系一般廃棄物について、ごみ種類別などの組成を調査し、今後の減量施策の市民への普及啓発並びに基礎資料とすることを目的に、四交クリーンセンター内熱回収施設にて令和7年1月20日～22日に家庭系ごみ組成調査を行った。

3 7. 四條畷市交野市清掃施設組合

燃やすごみ、地域清掃等の草木ごみ、粗大ごみ及び缶・ビン等の資源ごみは、四條畷市交野市清掃施設組合が管理・運営するごみ処理施設で処理を行っており、このごみ処理施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年 度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		1日	年間	1日	年間
令和4年度	855,663,000	69.32	25,300	30.35	11,078
令和5年度	904,378,000	72.47	26,452	32.08	11,710
令和6年度	928,816,000	73.22	26,799	32.86	12,025

38. 北河内4市リサイクル施設組合

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は、北河内4市リサイクル施設組合が管理・運営する中間処理施設「北河内4市リサイクルプラザ（かざぐるま）」で中間処理を行っており、このリサイクル施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年 度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		1日	年間	1日	年間
令和4年度	51,481,243	4.17	1,522	1.82	666
令和5年度	49,270,878	3.95	1,441	1.75	638
令和6年度	42,094,771	3.32	1,215	1.49	545

39. 清滝ごみ焼却施設解体事業及び跡地利用

清滝の旧ごみ処理施設は、四條畷市、交野市、四條畷市交野市清掃施設組合の3者協議により四條畷市がごみ処理施設の解体及び跡地利用の整備事業を実施する事が決定し、事業に必要な四條畷市への負担金は次のとおりである。

年 度	負担金（円）
令和5年度	8,744,282
令和6年度	32,157,055

40. し尿収集業務

定期収集については、収集計画に基づき2か月に3回の収集を行った。また、雨水流入等による臨時収集についても迅速に対応した。

市民からの汲み取りに関する相談については、電話対応で終わらせることなく速やかに現場へ赴き迅速な対応で市民の理解と信用を得られるように行った。

また、年末年始等の収集日の変更については、戸別にチラシを投函する事により変更を周知した。

(1) し尿収集構成比

	汲み取り処理	浄化槽	公共下水道	総計
世帯数(世帯)	292	1,212	33,155	34,659
比率(%)	0.8	3.5	95.7	100
人口(人)	475	2,740	74,024	77,239
比率(%)	0.6	3.6	95.8	100

※ 人口・世帯数とも令和7年3月末現在

(2) し尿収集世帯の推移

年度	世帯数(世帯)
令和4年度	329
令和5年度	317
令和6年度	292

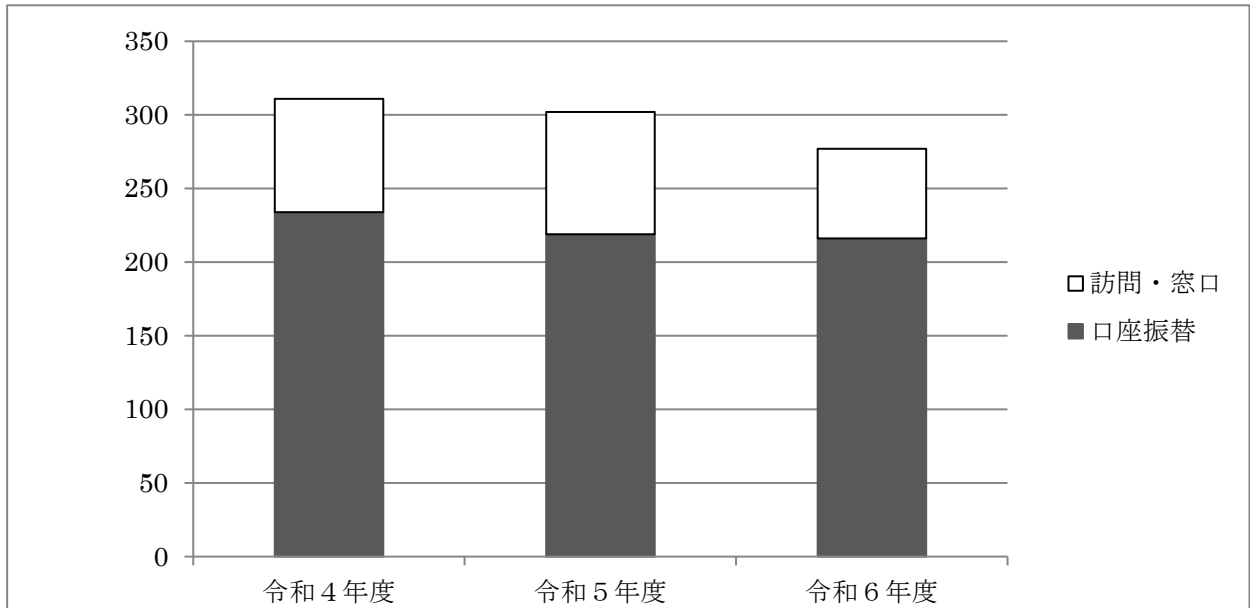
41. 汲取手数料収納事務

汲取手数料収納事務については、2か月に1回徴収し、口座振替216世帯(74.0%)及び訪問・窓口収納61世帯(20.9%)の方法で行い、15世帯(5.1%)の免除があった。

各金融機関の協力のもと滞納者の増加を最小限にとどめ、また口座振替不能・徴収困難家庭については、文書及び電話にて完納を働きかけると同時に、職員による訪問徴収も行った。その結果、令和6年度の収納率は99.94%となった。

(1) 口座振替及び訪問・窓口世帯の推移

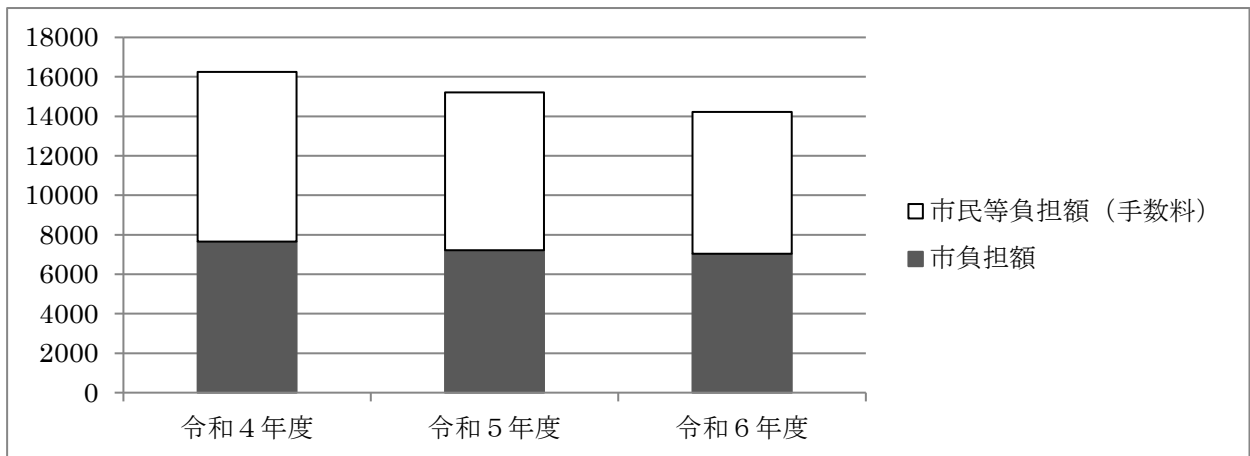
(単位 世帯)



年度	□ 訪問・窓口(世帯)	■ 口座振替(世帯)
令和4年度	77	234
令和5年度	83	219
令和6年度	61	216

(2) し尿収集委託料に占める市、市民等負担額の割合

(単位 千円)



年度	□ 市民等負担額(千円)	■ 市負担額(千円)
令和4年度	8,604	7,649
令和5年度	7,993	7,220
令和6年度	7,186	7,037

4 2. 汲取手数料

年度 \ 額率	調定額(円)	収入済額(円)	不納欠損額(円)	収入未済額(円)	収納率(%)
過年度分	4,500	0	0	4,500	0
現年度分	7,185,920	7,185,920	0	0	100
合 計	7,190,420	7,185,920	0	4,500	99.94

4 3. し尿収集処理等経費内訳

内 訳		経 費 (千円)	構 成 比 (%)	主 な 内 容
人 件 費		55,470	27.8	給与等
処理費	収 集 運 搬 費	0	0	
	中 間 処 理 費	10,418	5.2	処理施設に係る 消耗品費 修繕料 光熱水費 燃料費等
	最 終 処 分 費	0	0	
委託費	収 集 運 搬 費	14,223	7.1	し尿収集運搬業務
	中 間 処 理 費	119,319	59.8	し尿・浄化槽汚泥処理業務 し尿・浄化槽汚泥運搬業務 臭気測定業務等
	最 終 処 分 費	0	0	
	そ の 他	191	0.1	徴収業務
合 計 (千円)				199,621

4 4. 処理工程の外部委託化

施設や各設備機器等の著しい老朽・劣化・腐食等により、和歌山県紀の川市の(株)ヴァイオス桃山リサイクルセンターにし尿・浄化槽汚泥の処理処分を委託した。

乙辺浄化センターでは一般家庭等から収集したし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、前処理工程においてし渣その他の夾雑物を除去した後、し尿・浄化槽汚泥等の有機汚泥を土・日・祝日・お盆及び年末年始を除く毎日、紀の川市の(株)ヴァイオス桃山リサイクルセンターへ搬出した。

なお有機汚泥の搬出については安全性・清潔の保持・環境への影響等に配慮し、細心の注意を払った作業を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った適正な業務遂行を行った。

4 5. 修理実施状況

必要最小限の設備修理を行い、施設の能力維持に努めた。

(1) 主な設備等修理内容

- ・破砕機No.1号機オーバーホール
- ・浄化槽汚泥貯留槽止水整備
- ・希釈水ポンプオーバーホール
- ・ドラムスクリーン・ローラー室修繕
- ・高濃度臭気ファン修繕

(2) 件数及び金額

設備名	件数(件)	金額(円)
機械設備	3	3,516,700
電気設備	0	0
施設修理	4	1,045,880
合計	7	4,562,580

46. し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

受入量は、生し尿が1,909.7kℓ、浄化槽汚泥が3,112.9kℓ、合計5,022.6kℓを受け入れた。また、前処理後の搬出量は、合計5,250.4tとなった。

受入量及び搬出量一覧表

区分 月別	生し尿 (kℓ)	浄化槽汚泥 (kℓ)	受入量合計 (kℓ)	搬出量 (t)
4月	194.0	314.8	508.8	507.5
5月	177.5	172.2	349.7	424.4
6月	153.0	268.8	421.8	411.7
7月	170.6	286.7	457.3	498.0
8月	144.4	313.3	457.7	481.9
9月	132.8	251.0	383.8	368.9
10月	163.9	258.1	422.0	426.0
11月	149.7	230.1	379.8	407.1
12月	170.9	285.9	456.8	484.3
1月	140.5	194.0	334.5	380.3
2月	150.4	321.7	472.1	425.6
3月	162.0	216.3	378.3	434.7
合計	1,909.7	3,112.9	5,022.6	5,250.4
平均	159.1	259.4	418.5	437.5
最大	194.0	321.7	508.8	507.5
最小	132.8	172.2	334.5	368.9

47. 寝屋川市のし尿及び浄化槽汚泥の処分の事務委託

令和6年4月1日から「交野市と寝屋川市とのし尿及び浄化槽汚泥の処分に関する事務委託」により乙辺浄化センターで広域共同処理を開始した。

(1) 寝屋川市受入量

年 度	生し尿 (kℓ)	浄化槽汚泥 (kℓ)	合計 (kℓ)
令和6年度	672.9	940.7	1613.6

(2) 受託事業収入 (歳入)

年 度	受託事業収入額 (円)
令和6年度	71,346,114

48. し尿広域処理勉強会の開催

四條畷市市民生活部長からの申し入れにより、今後のし尿等の処理体制のあり方を検討するため、本市と寝屋川市のし尿等の広域共同処理体制を参考に、近隣市の方角性の共有や処理体制を検討する目的で、関係各市が参画し、勉強会を発足した。

○参画市：交野市・四條畷市・門真市・寝屋川市

開催日	開催場所	内容
12月11日	乙辺浄化センター会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・各市の現状の共有 ・意見交換 ・今後の勉強会の進め方

49. 臭気測定

悪臭物質（敷地境界大気）

測定日 1回目 令和 6年10月 1日

2回目 令和 7年 2月14日

測定項目	基準値	分析結果（単位 ppm）		
		施設境界	搬入入口	搬入出口
アンモニア	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
メチルメルカプタン	0.002	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満
硫化水素	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
硫化メチル	0.01	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満
二硫化メチル	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
トリメチルアミン	0.005	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
アセトアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
プロピオンアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.009未満	定量限界0.009未満
イソブチルアルデヒド	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
ノルマルバレールアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソバレールアルデヒド	0.003	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満
イソブタノール	0.9	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満
酢酸エチル	3	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満
メチルイソブチルケトン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
トルエン	10	定量限界1未満	定量限界1未満	定量限界1未満
スチレン	0.4	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満	定量限界0.04未満
キシレン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
プロピオン酸	0.03	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満
ノルマル酪酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満
ノルマル吉草酸	0.0009	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満
イソ吉草酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満

50. 委託業務一覧

委託名	契約期間	委託金額(円)	受託業者名
し尿収集手数料徴収業務委託	R 6. 4. 1~ R 7. 3.31	191, 328	(公社)交野市シルバー人材センター
電気保安管理業務委託	R 6. 4. 1~ R 7. 3.31	358, 380	(一財)関西電気保安協会 枚方営業所
臭気測定業務委託	R 6. 9. 2~ R 7. 3.14	876, 700	(株)近畿分析センター
水質分析業務委託	R 6. 4. 1~ R 7. 3.21	459, 360	(株)ケイ・エス分析センター
計測機器保守点検業務委託	R 6. 4. 1~ R 7. 3.31	195, 800	水穂工業(株)
沈砂清掃運搬処理並びに槽内防食調査業務	R 7. 3. 3~ R 7. 3.31	1, 644, 500	(株)ヴァイオス
沈砂清掃処理業務委託	R 6. 4. 1~ R 7. 3.31	137, 731	(株)ヴァイオス
自動扉保守点検業務委託	R 6. 4. 1~ R 7. 3.31	418, 000	ナブコドア(株)大阪支店 東大阪営業所
消防用設備等点検業務委託	R 7. 2. 5~ R 7. 3.24	100, 980	木内ポンプ(株)
受水槽・高架水槽清掃業務委託	R 6. 9.18~ R 6.10.31	75, 900	(株)交野興業 交野支店
産業廃棄物処分委託	R 7. 3.28~ R 7. 3.31	4, 015	北口建設工業(株)
PCB 廃棄物運搬処理処分委託料	R 6.12.12~ R 7. 3.21	172, 700	(株)富士クリーン
一般廃棄物収集運搬処分業務委託	R 6. 4. 1~ R 7. 3.31	836, 000	北口建設工業(株)
し尿収集運搬業務委託	R 6. 4. 1~ R 7. 3.31	14, 222, 472	(株)郡幸工業所、エスク (株)、北口建設工業(株)、 (株)交野興業
し尿・浄化槽汚泥運搬業務委託	R 6. 4. 1~ R 7. 3.31	24, 350, 040	(株)郡幸工業所、エスク (株)、(株)交野興業、 (株)ヴァイオス
し尿・浄化槽汚泥処理業務委託	R 6. 4. 1~ R 7. 3.31	79, 121, 715	(株)ヴァイオス
運転管理業務委託	R 6. 4. 1~ R 8. 3.31	8, 236, 800	浅野アタカ(株)

計量確認等業務委託	R 6. 4. 1～R7. 3.31	2, 330, 460	(公社)交野市シルバー 人材センター
合 計(円)		133, 732, 881	

9. 都市まちづくり部

都市まちづくり課

開発調整課

道路河川課

緑地公園課

都市まちづくり課

都市まちづくり課

都市まちづくり課では、良好な都市環境を確保するため、生産緑地の維持継続に向けて特定生産緑地の指定に加え、交野にふさわしい景観まちづくりを推進するため、景観法に基づく景観計画の推進、及び大規模建築物の建築等について指導・助言、府条例に基づいた屋外広告物の許可事務等を行った。

また、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、立地適正化計画の策定に向けた業務や市街化調整区域における地区計画によるまちづくりの調整並びに新たなまちづくりの検討に対し支援を行うとともに、土地利用に関係する土地取引等に係る国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務等や市営住宅の維持管理及び家賃徴収などの管理業務を行った。

さらに住宅施策として空き家発生の未然防止に繋がる中古住宅の流通促進に資する「住宅取得流通促進支援事業補助」や旧耐震基準の木造住宅の耐震化に対する補助を引き続き行った。

加えて、地域公共交通について交通不便地域である北部エリアにおいて、持続可能な交通体系の維持に向け、実証運行を行うと共に、市内路線バスの廃止に伴い地域住民の交通手段の確保に向け、交野市コミュニティバスを設け、道路運送法に基づき国土交通大臣の登録を受け、事業者協力型自家用有償旅客運送を行った。

1. 都市計画審議会

都市計画法第77条の2の規定に基づく都市計画審議会を開催し、下記の案件について諮問し、答申を受けた。

回数	開催日	主な案件	備考
第1回	令和6年11月25日	①東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について ②東部大阪都市計画生産緑地地区にかかる特定生産緑地の指定の解除について ③交野市立地適正化計画の策定について	①~③諮問 11/25 ①②答申 12/3

2. 都市計画の決定等

(1) 生産緑地地区の変更

市街化区域の優れた環境機能及び多目的機能を有する農地等を計画的に保全する生産緑地の追加指定及び廃止に係る都市計画生産緑地地区の変更を行った。

	変更前	変更後
地区数	244 地区	237 地区
面積	57.97ha	57.42ha

告示：令和6年12月25日

(2) 特定生産緑地の指定の解除

特定生産緑地とは、生産緑地のうち指定から30年経過以後においても、その保全を確実に行うことが良好な都市環境の形成を図る上で特に有効であると認められ、指定されるものである。令和6年度においては、主たる従事者の死亡及び故障により、指定の解除を行った。

	解除前	解除後
地区数	213 地区	209 地区
面積	49.92ha	49.38ha

公示：令和6年12月25日

3. 都市計画区域等の状況

単位:ha

都市計画区域	2,555	決定・変更		区域区分	市街化区域	967	決定・変更				
		当初S35. 12. 24			市街化調整区域	1,588	当初S45. 6. 20 最終H30. 3. 28				
地域地区	用途地域	978	高度地区		857	防火・準防火地域			68		
	第1種低層住居専用地域	155	第1種高度地区		179	準防火地域		68			
	第1種中高層住居専用地域	495	第2種高度地区		573	決定・変更	当初S48. 6. 11 最終H30. 3. 28				
	第2種中高層住居専用地域	90	第3種高度地区		105						
	第1種住居地域	96	決定・変更	当初S49. 3. 1 最終H30. 3. 28							
	第2種住居地域	10									
	近隣商業地域	19	生産緑地地区								
	準工業地域	69	地区数 237地区		57.42						
	工業地域	44	決定・変更	当初H4.8.18 最終R6.12.25							
	決定・変更	当初S43.5.20 最終H30.3.28									
地区計画	地区名	面積	決定・変更		地区名				面積	決定・変更	
	星田山手地区	19.1	当初S61. 4. 1 最終H23. 3. 29		星田西地区				24.7	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7	
	倉治結了地区	5.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7		妙見坂地区	31.6	当初H1. 8. 11 最終H23. 10. 21				
	私部南地区	1.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7		河内磐船駅南地区	9.3	当初H2. 12. 4 最終H17. 3. 7				
	妙見東地区	23.4	当初S61. 7. 30 最終H23. 10. 21		河内磐船駅北地区	9.3	当初H8. 1. 31 最終H17. 3. 7				
	南星台地区	20.8	当初S61. 7. 30 最終H18. 2. 3		私市山手地区	7.2	当初H9. 12. 22 最終H17. 3. 7				
	星田山手第1地区	1.6	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7		倉治東田地区	4.4	当初H14. 3. 29 最終H17. 3. 7				
	松塚地区	2.3	当初H20. 3. 28		私部南第1地区	3.8	当初H24. 3. 16				
	星田北・茄子作南地区	1.4	当初H28. 3. 30		倉治八丁目地区	5.0	当初H28. 9. 16				
	星田西第1地区	1.3	当初H28. 12. 19		星田北二丁目地区	6.3	当初H29. 7. 20				
	星田北地区	18.7	当初H30. 3. 28		星田駅北地区	29.6	当初H30. 3. 28				
	私部南第2地区	1.8	当初H31. 3. 27		森北二丁目地区	2.8	当初R4. 8. 26				
							231.8				
	都市計画道路	路線番号	路線名称	延長m	幅員m	車線数	駅前広場 ㎡	決定・変更			
1・2・230-1		大阪枚方京都線	5,090	30~50	6		当初H4. 1. 31 最終H17. 8. 9				
3・1・230-1		大阪枚方京都線	5,090	64~88	2		当初S44. 5. 23 最終H17. 8. 9				
3・3・230-2		天の川磐船線	1,240	25	4		当初S43. 5. 20 最終H24. 2. 20				
3・4・230-6		星田駅前線	1,110	16	2	3,800	当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28				
3・5・230-7		幾野倉治線	870	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28				
3・5・230-8		交野中央線	4,570	14	2		当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28				
3・5・230-10		私部東線	860	14	2	2,200	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28				
3・5・230-11		私部西線	1,840	14	2	3,500	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28				
3・5・230-13		星田北線	1,470	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28				
3・5・230-14		磐船駅前線	300	14	2	2,500	当初S53. 7. 17 最終H17. 7. 26				
3・5・230-15		星田南線	1,120	12~13.5	2		当初S63. 9. 14 最終H17. 7. 26				
3・5・230-16		村野幾野線	70	14	2		当初H26. 2. 28				
3・4・230-17	星田北中央線	410	16	2		当初H30. 3. 28					

4. 生産緑地法に基づく買取申出等

市街化区域内農地の持つ緑地機能を保全し良好な都市環境の形成に寄与する生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等に照会した。

年 度	法第 10 条		法第 15 条第 1 項	
	申出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
令和 4 年度	23 件	19,962.00	—	—
令和 5 年度	15 件	11,955.00	—	—
令和 6 年度	13 件	11,901.00	—	—

5. 景観まちづくり関係

景観まちづくりを推進するため、交野市景観まちづくり計画に基づき、交野市景観まちづくり条例の適切な運用を行った。

(1) 大規模建築物等

景観に与える影響が大きいと考えられる大規模な建築物の建築等、工作物の建設等及び土地の現状変更行為の計画設計に際し、本市の地域特性に相応しい景観の形成が誘導できるよう、事業計画者から行為の届出書の提出を受け、指導・助言を行った。

① 大規模建築物等に関する行為届出の概要

建築物	9 件
工作物	4 件
土地の現状変更行為	12 件
合 計	25 件

② デザイン委員会の開催

届出対象行為のうち一定規模以上の建築物や工作物については、景観まちづくりに寄与するよう、デザイン委員会を開催し、その形態や意匠等について検討した。

開 催 日	案 件	備考
令和 6 年 5 月 16 日	・ 幼保連携型認定こども園	・ 建築物 (2)
令和 7 年 2 月 27 日	・ 寄宿舎	・ 建築物 (2)
※委員会対象規模	建築物 (1) 高さ 18m 以上又は 6 階以上 (地下は除く) (2) 建築面積 1,000 ㎡以上 工作物 高さ 18m 以上	

(2) 屋外広告物許可

大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請を下記のとおり受理した。

新規申請	13 件
継続申請	76 件
変更許可申請	13 件
合 計	102 件

6. 交野市立地適正化計画の策定

都市再生特別措置法第 81 条に基づき、一定の人口密度や機能を有する生活圏のまとまりを公共交通で結ぶ「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方を基本としたまちづくりを進めること、及び頻発・激甚化する自然災害に対応する防災・減災施策等に関する検討を行い計画的に推進することを目的に、2 箇年かけて、交野市立地適正化計画を策定するものである。

令和 6 年度は現況分析及び課題整理の他、計画の方針の検討等を行った。

事業名：交野市立地適正化計画策定支援業務委託

事業費：15,169,000 円（内 令和 6 年度分：8,877,000 円）

期 間：令和 6 年 9 月 10 日～令和 8 年 3 月 23 日

7. 国土利用計画法等に基づく届出関係

土地の投機的取引や地価の高騰の抑制を図るとともに、適正かつ合理的な土地利用を推進し、また、公共用地の適切な取得を促進するために土地の取引に係る届出に対する事務を行った。

(1) 国土利用計画法（第 23 条第 1 項）に基づく届出等の状況

国土利用計画法に基づく土地に関する権利の移転等に係る届出に対する事務を行った。

	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
件数	5 件	5 件	4 件

(2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の状況

公共用地の秩序ある整備促進のため、都市計画区域内及び都市計画施設区域内での土地取引に関し、届出等に対する事務を行った。

年 度	法第 4 条第 1 項		法第 5 条第 1 項	
	届出件数	面積 (㎡)	申出件数	面積 (㎡)
令和 4 年度	6 件	6,248.72	—	—
令和 5 年度	5 件	19,596.43	—	—
令和 6 年度	5 件	30,670.54	—	—

8. 木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却補助

(1) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
木造住宅耐震診断補助	12	300,000	150,000	150,000
木造住宅耐震改修補助	2	700,000	200,000	500,000
木造住宅除却補助	21	3,882,000	—	3,883,000
計		4,882,000	350,000	4,533,000

(2) 木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の年度別実績

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
木造住宅耐震診断補助件数(件)	8	2	12
木造住宅耐震改修補助件数(件)	5	3	2
木造住宅除却補助件数(件)	13	13	21

(3) 木造住宅耐震化に係る啓発活動

耐震改修促進計画の推進を図るため、ホームページや広報紙に耐震診断、耐震改修及び除却補助制度を掲載し、市民に対して耐震化の必要性を広く周知する啓発活動を行った。

また、木造住宅の更なる耐震化を推進するため交野市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、星田・星田北・藤が尾・妙見坂地区の住宅所有者に対して耐震補助制度案内のポスティングを行うとともに、区長会において補助制度と普及啓発について説明を行った。

併せて、観光協会によるイベントに出店し、耐震の普及啓発等を行った。

○ 交野市星のまち観光協会によるイベント

都市まちづくり課としてブース出店し耐震啓発と模型を使った体験、相談等

期 間：令和6年6月30日（ぶどうマルシェ）

○ 広報紙への掲載（年3回）※5月、7月、9月

○ 広告ディスプレイ（通年）

○ 区長会（5月）

○ 耐震制度案内ポスティング 対象戸数 1,600戸

事業名：交野市耐震制度案内ポスティング業務委託

事業費：473,000円

期 間：令和6年6月4日～令和6年7月26日

9. ブロック塀等撤去・改修補助

(1) ブロック塀等撤去・改修補助の交付状況

補助種別	件数 (件)	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
ブロック塀等撤去・改修補助	7	572,000	—	575,000

(2) ブロック塀等撤去・改修補助の実績

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
撤去のみ(件)	4	5	4
撤去及び改修(件)	13	13	7

(3) ブロック塀等撤去・改修に係る啓発活動

歩行者等の安全確保や避難路の確保を図るため、ホームページや広報紙にブロック塀等撤去・改修補助制度を掲載し、市民に対して安全確保の必要性を広く周知する啓発活動を行った。また、区長会において補助制度と普及啓発について説明を行った。

- 広報紙への掲載(年3回) ※5月、7月、9月
- 広告ディスプレイ(通年)
- 区長会(5月)

10. 市営住宅

市内2箇所にある市営住宅について家賃徴収及び維持補修など管理業務を行った。

(1) 管理状況

(令和7年3月末現在)

団地名	管理戸数	入居戸数	家賃収納額(円)
私部住宅	4	1	25,200
森住宅	1	0	—
合計	5	1	25,200

(2) 委託関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の業務委託をした。

事業名：市営住宅地用地他除草・集草作業業務委託

事業費：600,600円

内 容：市営住宅地用地の除草・集草作業

1 1. 交野市地域保全整備基金

市域における自然環境を保護し、健康で文化的な都市環境の形成と良好な生活環境を保全するため、基金の適切な管理を行った。

令和6年度基金積立額 : 119,920,000 円

令和6年度取崩し額 : 48,337,300 円

令和6年度末基金現在高 : 522,391,396 円

1 2. 行政財産の使用許可

(1) シティープラザ整備計画推進用地

所在地 : 交野市星田5丁目5765番5の一部

使用許可面積 : 2,000 平方メートル

許可期間 : 令和6年4月1日～令和7年3月31日

使用目的 : 賃貸駐車場

使用料 : 16,800,000 円

(2) 都市計画道路新交野駅前線用地

所在地 : 交野市私部西1丁目1383番1

使用許可面積 : 1,043 平方メートル

許可期間 : 令和6年4月1日～令和7年3月31日

使用目的 : 賃貸駐車場

使用料 : 3,840,000 円

1 3. 住宅取得流通促進支援事業補助金

空き家発生の未然防止に繋がる中古住宅の流通促進に資するだけでなく、子育て世帯に温かい社会づくりを目指し少子化対策の一翼を担うことで、交野のまちの活性化を図るため、若い新婚世帯をはじめとする多様な世代の住宅の取得等に関する費用補助を行った。

予算額 : 25,300,000 円 (内 補正予算 10,000,000 円、流用 300,000 円)

交付金額 : 100,000 円～950,000 円 (一世帯あたり)

交付世帯数 : 52 世帯

交付完了額 : 25,300,000 円

1 4. 空家等対策業務

市内の管理不全な空家等の所有者へ対する助言・援助の他、特に危険性の高い空家等については、特定空家等の認定を行った。

また、令和6年4月に策定された第2次交野市空家等対策計画に基づき、セミナー・相談会を開催した他、固定資産税の納税通知に空き家対策チラシを同封する等して、市民の意識啓発に繋げた。

○ 特定空家等の認定件数：3件

○ セミナー・相談会の開催

令和6年11月22日「明日から始める最期の話」（共催：高齢介護課）等

○ 固定資産税の納税通知の活用（空き家対策チラシの同封）

事業名：空き家チラシ封入封緘業務委託

事業費：440,000円

1 5. JR学研都市線津田駅～河内磐船駅間新駅基礎調査

令和4年度に交野市寺・向井田地区まちづくり検討会が組織されまちづくりの検討が進められている。令和5年度にまちづくりの検討地区及びその周辺での新駅設置の可能性等について、新駅候補地の選定・駅設備の概略検討・利用者予測の検討を行い、本年度は昨年度業務の検討内容をもとに、引き続き新駅の設置計画について、西日本旅客鉄道株式会社との協議も踏まえ、更に詳細な検討による設備計画の精度向上を図り、実現可能性の検討を行った。

事業名：JR学研都市線津田駅～河内磐船駅間新駅基礎調査業務委託（その2）

事業費：9,350,000円

1 6. 交野市寺・向井田地区まちづくり基本計画検討

第二京阪道路及びJR学研都市線の上に位置し、交通利便性が高く、纏まった農地が広がり、平野部から交野山を望む交野らしい景観が維持された地域であるが、令和3年度に「人・農地プラン」の作成を行わない方針が示されている。

令和4年度及び令和5年度に実施したまちづくり検討業務をもとに現況測量や調整池の概略検討を行い、事業計画案を整理し、魅力ある新たな街が形成されるよう地域住民によるまちづくり活動を支援した。

事業名：交野市寺・向井田地区まちづくり基本計画検討業務委託（その2）

事業費：29,447,000円

17. 公共交通の維持・継続に係る事務

持続可能な地域公共交通体系の実現に向けて、交通不便地域である交野市北部エリアにおいて、地域の多様な関係者の「共創」（連携・協働）により公共交通の活性化と運行の継続の可能性について巡回バスの実証運行を実施した。

また、令和6年8月に京阪バス株式会社から令和7年3月22日に市内完結路線の路線廃止の通知を受け、切れ目なく移動手段を確保する方針のもと自家用有償旅客運送によるコミュニティバスの運行を開始した。運行開始にあたっては、企画財政部と共同で地域説明会を開催し、運行の周知を行った。

(1) 実証運行（道路運送法第21条第2号）

事業名：交野市北部巡回バス実証運行事業

補助額：8,805,900円

※協定に基づき巡回バスの実証運行経費から収受した運賃収入を差し引いた額を補助金として運行事業者に支払った。

(2) 自家用有償旅客運送（道路運送法第78条第2号）

①交野市中部ルート、交野市東部ルート

事業名：交野市自家用有償旅客運送（外出支援バス路線継続等）
運行業務委託

事業費：19,325,625円

契約日：令和7年1月17日

運行期間：令和7年3月23日～令和8年3月31日

※債務負担行為にて令和6年度に契約し令和7年度支払い

②星田駅コモンシティ星田往復ルート、星田駅南星台循環ルート（平日）、星田駅南星台循環ルート（土曜日、日曜日、祝日）、交野市駅南星台循環ルート

事業名：交野市自家用有償旅客運送運行業務委託

事業費：162,989,340円

契約日：令和6年12月12日

運行期間：令和7年3月23日～令和8年3月31日

※債務負担行為にて令和6年度に契約し令和7年度支払い

(3) 運行開始に係る説明会の開催

開催日	場 所	参加人数
2月22日	星田山手自治会館	76人
2月23日	妙見東3丁目自治センター	51人
2月24日	星田西3丁目集会所	74人
3月1日	妙見坂自治会館	53人
	南星台集会所	49人
3月2日	倉治公民館	69人
	交野市役所別館3階中会議室	14人
3月8日	藤が尾会館	57人
3月9日	星田会館	21人
3月15日	ゆうゆうセンター4階交流ホール	17人
3月16日	いきいきランド会議室1・2	35人

(4) その他付随する業務

①事業名：交野市地域公共交通実証運行等支援業務委託

事業費：5,269,000円

契約日：令和6年7月11日

運行期間：令和6年7月11日～令和7年1月31日

②事業名：おりひめバス標柱掲示物貼替等作業業務委託

事業費：4,480,630円

契約日：令和7年3月14日

運行期間：令和7年3月14日～令和7年3月31日

③事業名：おりひめバスパンフレット作成業務委託

事業費：1,666,500円

契約日：令和7年3月14日

運行期間：令和7年3月14日～令和7年3月31日

開 発 調 整 課

開発調整課

R6年度事務事業概要

本市開発指導要綱に基づき、良好な住環境の形成が図られるよう事業者と協議調整を行い、都市計画法及び建築基準法に基づく開発許可並びに建築確認申請等に係る事務を行った。

1. 開発許可等の申請件数

(1) 都市計画法及び建築基準法等に基づく、許可申請等を下記のとおり受付し、経由事務を行った。

申請区分		件数(件)※	
都市計画法第32条・第29条申請		33	
宅地造成及び特定盛土等規制法許可申請		2	
建築基準法による道路位置指定申請		5	
建築確認申請	大阪府によるもの	321	2
	民間検査機関によるもの		319
うち工作物確認申請	大阪府によるもの	6	0
	民間検査機関によるもの		6
建築基準法第43条第2項の規定に係る許認可申請		14	
大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議		2	
その他の申請(都市計画法第43条第1項建築物許可など)		1	

※件数は、R6.1.1～R6.12.31大阪府受付分の集計。

上記事務等により次の交付金等の交付があった。

交付金等の名称	金額(円)
建築基準法施行事務取扱交付金	144,430 (17件)
都市計画法等事務取扱交付金	501,690 (41件)
福祉のまちづくり条例事務処理交付金	39,000 (2件)
特定設備等安全確保に関する条例事務処理交付金	26,000 (1件)
建築確認申請事務(民間検査機関によるもの)	1,240,200 (319件)

(2) 開発事前協議件数

都市計画法第32条	建築基準法第42条(位置指定)	要綱協議等	宅地造成及び特定盛土等規制法
26	3	31	4

※件数は、R6.4.1～R7.3.31交野市受付分の集計。

(3) 開発許可及び建築確認申請等の年別推移

年	R4	R5	R6
開発許可件数(件)	23	33	33
開発許可面積(㎡)	45,969.22	54,692.20	36,185.98
道路位置指定・廃止件数(件)	1	4	5
道路位置指定面積(㎡)	71.31	742.78	852.86
建築確認申請件数(件)	418	452	321
うち工作物確認申請件数(件)	(9)	(6)	(6)

※件数及び面積については、各年1月～12月の大阪府受付分の集計。

2. 研修

(1) 開発指導業務に係る職員研修の開催

交野市のまちづくりの観点から、施設を整備・多用途に活用するにあたって基本となる建築基準法及び交野市開発指導要綱について消防に係る部分を中心に(参加自由)研修を人事課と共催した。

第1回「建築基準法と消防法の概要」 令和6年10月16日 参加者数17名

第2回「建築基準法と消防法の概要」 令和6年10月17日 参加者数26名

道 路 河 川 課

道路河川課

管理係

1. 占用許可申請等（埋設管・電柱の設置・移設等）

道路・河川等に構造物等を設置する際に行う占用許可申請を、公共公益事業者や開発者・個人等から受理し許可した。

占用許可申請等件数

	道 路	河川等	法定外公共物	計
水 道	9	2	3	14
下 水	20	3	0	23
関 電	53	0	4	57
ガ ス	186	7	15	208
N T T	6	0	2	8
一般占用・その他	282	21	44	347
工事施行承認	122	2	13	137
合 計	678	35	81	794

2. 占用料

道路・河川等の占用料収入済額は下記のとおりである。（単位：円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
道 路・ 河 川 等	関 西 電 力	28,028,434	28,159,703	28,135,971
	N T T	21,058,676	26,393,405	26,187,586
	大 阪 ガ ス	41,723,064	42,433,324	43,724,758
	そ の 他	16,294,222	16,846,477	17,330,177
	合 計	107,104,396	113,832,909	115,378,492

3. 管理施設の寄附帰属

開発事業等に伴う公共・公益施設等の整備及び管理について協議を行い、18の区域における道路・道路附属施設及び雨水排水施設等の寄附帰属を受けた。

4. 道路台帳補正・電子化事業

開発事業等により寄附帰属を受け、新たに供用開始した路線や、その他改良工事によって形状変更した路線等を対象に委託事業として、道路台帳の補正を行い、あわせて従来アナログ手法で作成していた道路台帳図のデジタル手法による更新を進めた。

また、星田北及び星田駅北土地区画整理事業で新たに整備された道路の認定を行い、

道路台帳の更新を行った。

5. 道路施設現況

道路法の規定に基づき管理する認定路線及び実延長は下記のとおりである。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
認定路線数	1,421	1,433	1,493
増減	+16	+12	+60
実延長 (m)	206,733	207,862	214,082
増減	+1,848	+1,129	+6,220

6. 交野市自転車駐車場運営事業

(一財)京都市都市整備公社を「交野市自転車駐車場指定管理者」として、交野市自転車駐車場(市内12箇所)の管理運営を委任した。

7. 駅前放置自転車対策事業

自転車の秩序ある利用を図り放置自転車をなくすため、「交野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅前周辺の放置自転車の指導と移送及び保管・返還の業務を(公社)交野市シルバー人材センターに業務委託した。

8. 道路・河川等明示申請件数及び確定件数

開発者・個人等による申請が108件(うち再交付17件)、府・市等による公共事業関連による申請が5件の計113件あり、過年度の申請分も含め84件が確定した。

9. 明示図面マスキング事業

毎年100件超の申出がある情報開示による図面交付、同じく毎年100件超の申請がある新規明示の業務の中で行う事務代行者へ参考資料としての周辺既明示図面の情報提供等の業務の効率化、窓口での閲覧時の個人情報保護の向上を図るため、明示図面に記載されている住所氏名等をはじめとする個人情報にマスキングを施す作業を委託した。

【維持・工務係】

1. 交通安全対策事業

市民の交通安全を確保する環境の整備・充実を図るため、道路にあるカーブミラーや防護柵、区画線等について工事・修繕を実施した。

また、通学路及び未就学児が日常的に集団で移動する経路の安全確保に向けた「交野市子供の移動経路に関する交通安全プログラム」に基づき、グリーンベルト等の設置工事を実施した。（計11,893,200円）

（交通安全施設の整備）

種 類	数 量	施 工 場 所
カーブミラー	新設：3箇所 取替：5箇所	市 内 全 域
防 護 柵	新設：20m 建替：114m	〃
道 路 照 明 灯	修理：照明柱 11基	南 星 台 1 丁 目 地 内 他
区 画 線	設置：1,583m	市 内 全 域

（主要工事）

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
星田妙見東線他区画線設置 工事 (星田4丁目地内他)	区画線設置工 L=558m グリーンベルト設置工 L=313m	R6.7.2 ～ R6.8.30	1,540,000

2. 道路維持・緑とリサイクル事業

(1) 道路維持・剪定枝運搬処分等業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、道路排水施設の管洗浄や除草清掃、地域清掃活動で発生した土砂の収集処分、沿道の除草・側溝の清掃を含む市内沿道維持作業等を業務委託により実施した。（計34,230,726円）

道路補修として、交野市舗装修繕計画に基づく修繕箇所の測量を業務委託により実施した。（計1,023,000円）

また、剪定枝等の破碎・運搬処理(実績：29 t)について業務委託により実施した。（計372,130円）

(2) 道路維持・植栽地等保全工事

安全で効率的な道路交通の保全、並びに美化及び緑化を推進するため、道路の修繕・補修工事や市内管理地の伐木等を工事請負費により施工した。(計117,144,500円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
星田1号線他舗装補修工事 (星田5丁目地内)	撤去工 1式 舗装工 A=2,230㎡ 区画線工 1式 他	R6.8.2 ~ R7.2.28	20,691,000
私部寺線(交野高校横)歩道改修工事 (向井田3丁目地内)	土工 1式 擁壁工 L=16m 防護柵工 L=87.2m 舗装工 A=191㎡ 組立歩道工 A=14.6m 他	R6.8.2 ~ R6.12.13	24,607,000
倉治がらと川線舗装補修工事 (倉治9丁目地内他)	撤去工 1式 舗装工 A=1,810㎡ 区画線工 1式 他	R6.12.3 ~ R7.2.28	22,233,200
倉治72号線他舗装補修工事 (倉治3丁目地内他)	舗装工 A=781㎡ 他	R6.12.27 ~ R7.3.14	6,981,700
幾野26号線他舗装補修工事 (幾野2丁目地内他)	舗装工 A=410㎡ 他	R7.2.4 ~ R7.3.24	4,984,100

3. 道路改良事業

(1) 橋梁長寿命化修繕計画に基づく補修設計や、交差点改良等に必要な設計業務委託

橋梁の安全性を持続的に確保するため、「交野市橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、対象橋梁(8橋)の補修設計を業務委託により実施した。(計8,360,000円)

また、駅前広場猛暑対策の効果検証調査や、私部西線交野駅前交差点改良を実施するために必要な設計を業務委託により実施した。(計6,566,300円)

4. 河川維持事業

(1) 河川維持業務委託

河川の環境保全と管理施設の異常箇所の早期発見並びに災害を未然に防止することを目的として、除草清掃や河川管理施設(準用河川がらと川等)の点検等を業務委託により実施した。(計12,819,608円)

(2) 河川維持工事

準用河川の河川機能を保全するため、浚渫及び護岸補修や堤塘敷の樹木管理を工事請負費により施工した。(計6,565,900円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
準用河川前川私部北川合流部浚渫工事(私部1丁目地内他)	床堀(河床浚渫) V = 204m ³	R6. 10. 2	5,311,900
	残土運搬処分 V = 204m ³	～	
	他	R6. 12. 13	

5. 浸水対策事業

(1) 浸水対策業務委託

普通河川や水路の機能確保並びに環境保全のため、管洗浄浚渫、土砂搬出処分、除草清掃、ポンプ場機械設備の保安管理等を業務委託により実施した。

また、ハザードマップの基礎資料となる雨水出水浸水想定区域図策定等を業務委託により実施した。(計33,260,448円)

(2) 浸水対策工事

浸水被害を軽減し、住みよい環境を形成するため、水路の補修等を工事請負費により施工した。(計26,463,800円)

(主要工事)

工 事 名	内 容	工 期	工事費(円)
星田7丁目地内雨水管整備工事(星田7丁目地内)	管きょ工 1式	R6. 10. 2	19,588,800
	マンホール工 1式	～	
	樹設置工 1式 他	R7. 3. 14	

(3) 浸水対策事業用地購入

浸水対策を図るため、草川・長砂幹線の整備のための必要な用地の購入を公有財産購入費(計65,600,000円)により実施した。

綠 地 公 園 課

【緑地公園課】

緑地公園課では、子どもから高齢者まで安心して集えるオープンスペースとしての都市公園、ちびっこ広場、緑地、緑道等の維持管理や公園施設の環境改善(防球ネットの設置、照明灯LED化など)の事業を行った。

1. 都市公園等の整備と適切な維持管理事業

(1)委託業務

都市公園等の除草清掃等の維持管理に係る委託業務や施設改修に係る設計業務を行った。

委託名	委託金額(円)
都市公園除草等業務委託	8,644,540
都市公園清掃等業務委託	4,312,680
施設改修に係る設計委託	14,902,800
その他委託業務	3,795,275
合計	31,655,295

(2)工事

星田公園他樹木の伐木剪定や天野川緑地便所の下水道管切替工事を行った。

工事名	工事金額(円)
第二京阪高架下ボール遊び広場整備工事	26,948,900
天野川緑地照明灯LED化事業整備工事	9,438,000
松塚公園施設改修工事	8,730,700
都市公園等施設更新工事	2,805,000
その他工事	18,756,650
合計	66,679,250

2. 緑道等の整備と適切な維持管理事業

(1)委託業務

緑地、緑道等の除草清掃等の維持管理や工事発注の設計図書に係る委託業務を行った。

委託名	委託金額(円)
市内管理地除草等業務委託	24,853,610
市内管理地清掃業務委託	1,008,000
合計	25,861,610

(2)工事

磐船駅北2号公園緑道等の環境整備(舗装補修)工事を行った。

工 事 名	工 事 金 額 (円)
磐船駅北2号公園緑道他舗装補修工事	2,060,300
その他 工事	11,192,500
合 計	13,252,800

3. 市民参加による緑化事業の推進

市民によって組織された美化・緑化団体(7団体)が市の施設内における美化・緑化活動に対して、補助金を交付した。

補助団体名	交付金額(円)
交野市星友クラブ連合会他6団体	217,000

4. 管理報償費

市が管理する都市公園やちびっこ広場の清掃等の日常管理について、地元区や自治会等に委託し、報償費を支払った。

施 設	対 象 団 体	報 奨 金 (円)
都市公園(24箇所)	13	650,000
ちびっこ広場(85箇所)	21	1,450,000
その他緑地等(5箇所)	4	110,000

5. 交野市都市の緑基金

防災・環境保全等の機能を有する都市の緑の保全や市民にうるおいややすらぎをもたらす都市の緑の保全又は創出のため、基金の適切な運用を行った。

項 目	金 額 (円)	備 考
① 令和5年度末基金残高	399,215,950	
② 令和6年度基金積立額(基金利子)	5,157,000	
③ 令和6年度ふるさと寄付金	738,000	
④ 令和6年度末基金繰入額	5,895,000	②+③
⑤ 令和6年度基金取崩し額	0	
⑥ 令和6年度末基金残高	405,110,950	①+④

農業施設の保全支援

1. 農業用施設の維持管理支援

(1) 農業基盤整備の促進

農地がもつ多様な機能の保全を図るため、基盤となる農道や水路などの施設整備や補修などの事業の推進に対する支援として、土木資材の支給や、農業用施設改修に対する補助（次表のとおり）を行った。

実施主体	事業内容	総事業費	補助額
私市上代用水組合	用水管改修	588,000 円	176,000 円
郡津水利組合	用水路補修	194,425 円	58,000 円
加賀田水利組合	水門改修	205,700 円	61,000 円
星田用水組合	用水路補修	330,000 円	99,000 円
大谷養水組合	用水路改修	572,000 円	171,000 円
寺水利組合	深井戸改修	7,326,000 円	2,000,000 円
私市上代用水組合	用水路補修	1,225,125 円	367,000 円
合 計		10,441,250 円	2,932,000 円

(2) 水防ため池の点検

大阪府指定の水防ため池のうち、13池について、令和6年5月10日、5月17日に大阪府と合同による点検調査を実施した。

点検 個所	白旗池、松塚上池、源氏池、倉治外池、神宮寺奥山3号池、星田新池、星田大池、妙音池、堂の池、私部大池、大谷新池、(仮称)森池、私部オケ辻池
----------	--

(3) 主要ため池の草刈り及び清掃の実施

市内の主要農業ため池の災害防止及び危険箇所早期発見のため、ため池管理者に草刈り及び清掃の実施を依頼し、実施完了後に報償費を支払った。

団体数	ため池数	草刈り及び清掃面積	報償費
8	15	24,989 m ²	424,813 円

教育委員会

10．教育総務室

11．学校教育部

まなび舎整備課

学務保健課

指導課

まなび未来課

学校給食センター

教 育 総 務 室

教育総務室

教育委員会定例会を月1回開催した他、必要に応じて協議会を開催しました。教育施策の充実を図るため6名の教育委員にて教育現場が抱える課題や学校での取組み、学力向上のための施策などについて活発な意見交換を行いました。

また、総合教育会議においても、今後の本市の教育について市長と協議及び調整を行いました。

教育委員会事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が円滑に執行できるよう努めました。併せて教育委員会所管の事務事業の実施状況について点検・評価を行い、報告書としてまとめました。

1. 教育委員会の開催について

教育行政のあり方や教育行政に関する基本方針など、また、教育関係の各種審議会等委員の委嘱や各種規則の改正等について審議しました。

○定例会・臨時会の開催状況

開催日	種別	案 件
6. 4. 23	定例	① 教育長の報告について ・ 令和6年度小・中学校学級数及び教職員数について ② 交野市学校教育審議会委員の任命について ③ 交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会委員の任命について ④ 交野市立第一中学校区学校運営協議会委員の委嘱又は任命について ⑤ 交野市放課後児童会施設整備にかかる教育財産の取得を市長に申し出ることについて ⑥ 交野市立学校の大型モニター等の整備にかかる教育財産の取得を市長に申し出ることについて ⑦ 移動図書館車の購入にかかる教育財産の取得を市長に申し出ることについて ⑧ 交野市学校施設20カ年改修計画について
6. 5. 21	定例	① 令和6年第3回議会（定例会）提出議案に対する教育委員会の意見について ② 交野市図書館協議会委員の任命について ③ 交野市文化財保護委員の委嘱について ④ 交野市文化財審査委員会委員の委嘱について ⑤ 令和6年度交野市立学校評議員の委嘱について ⑥ 交野市いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱について
6. 6. 26	定例	① 教育長の報告について ・ 青年の家貸室及び図書室の臨時休室について

開催日	種別	案 件
		<ul style="list-style-type: none"> ・いわふね自然の森スポーツ・文化センター駐車場有料化の試行について ・放課後児童会における配食サービス制度の導入について ・令和6年第3回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ・教職員の処分について ② 交野市文化財保存活用地域計画協議会委員の委嘱について ③ 交野市学校に関する条例等の一部改正に対する意見を市長へ申し出ることについて ④ 交野市学校施設20カ年改修計画の修正について
6. 7. 24	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・交野みらい学園について ・放課後児童会における配食サービス制度の状況について
6. 8. 8	臨時	① 令和7年度使用交野市立小中学校教科用図書の採択について
6. 8. 28	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年第5回議会(定例会)提出議案に対する教育委員会の意見について ・青年の家施設の課題の対応について ・星の里いわふねを中心としたエリアマネジメントについて
6. 9. 26	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・元交野市立小学校児童の熱傷に伴う損害賠償請求事件について ・今後の交野の小中一貫教育の取組みに関する学校への通知について ・令和6年第5回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ・令和6年度 交野市教育委員夏季研修(視察)を終えて
6. 10. 22	定例	① 教育に関する事務の点検・評価報告書(令和5年度分)の作成について ② 交野市教育委員会公印規則及び交野市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について ③ 交野市立学校施設使用条例の一部を改正する条例に対する意見を市長に申し出ることについて
6. 11. 25	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・令和6年第6回議会(定例会)提出議案に対する教育委員会の意見について ② 令和7年度交野市立小学校、中学校及び義務教育学校教職員人事に関する基本方針について

開催日	種別	案 件
6. 12. 25	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和6年第6回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ・ 令和6年第6回議会(定例会)提出議案に対する教育委員会の意見について ② 教育機関の敷地の変更について
7. 1. 30	定例	① 交野市立学校施設使用条例の一部を改正する条例に対する意見を市長に申し出ることについて ② 交野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について ③ 交野市社会教育指導員規則等を廃止する規則について ④ 交野市教育委員会表彰規程等の一部を改正する規程について ⑤ 交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会条例の一部を改正する条例に対する意見を市長に申し出ることについて ⑥ 交野市教育委員会教育長に対する事務委任規則等の一部を改正する規則について ⑦ 交野市学校教育ビジョンの策定について ⑧ 教職員人事について
7. 2. 25	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年「議案第5号 交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて」の議決の取消しについて ・ 交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会条例等の一部を改正する条例に対する意見を市長に申し出ることについて ・ 令和7年第1回議会(定例会)提出議案に対する教育委員会の意見について ② 「大阪府公立学校長(任期付)」の令和8年度任用に係る意向調査について
7. 3. 24	定例	① 教育長の報告について <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和7年第1回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ・ 特定社会教育機関の管理運営に係る基本的事項を定める規則制定に対する教育委員会の意見について ② 交野市指定文化財の指定について ③ 交野市地域学校協働活動推進員の委嘱について ④ 令和7年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプランの策定について ⑤ 令和7年度交野市教育施策の策定について ⑥ 教育委員会事務局職員の人事異動について

○協議会の開催状況

開催日	案 件
6. 4. 23	① 令和6年度交野市校長・教頭及び指導主事等選考対象者選考要項等について ② 令和5年度 3学期こころとからだのアンケート結果について ③ 令和5年度 ICT 活用による子どもの体力向上事業 小学3・4年生スポーツ スト結果概要について ④ 令和5年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果概要について ⑤ 交野市学校規模適正化基本計画（令和5年度 検証・更新資料について ⑥ 青年の家エレベーター設置工事スケジュール（予定）について
6. 5. 21	① 交野市学校施設等管理計画の更新について
6. 7. 24	① 指定管理者の事業報告について
6. 8. 28	① 第4次交野市子ども読書活動推進計画 令和5年度進捗状況について ② 令和5年度 こころとからだのアンケート結果について ③ 令和6年度 全国学力・学習状況調査の結果概要について
6. 9. 26	① 令和6年度蔵書点検に伴う市内図書施設の臨時休館について ② 令和6年度 すくすくウォッチの結果概要について ③ 教育に関する事務の点検・評価報告書（令和5年度分）の作成について
6. 10. 22	① 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に伴う社会教育施設 の 利用時間の変更について ② 交野市立総合体育施設 ESCO 事業等に伴う各施設の休止について
6. 11. 25	① 青年の家エレベーター設置工事に係る一部施設の再開について ② 交野市学校教育ビジョン（素案）について
7. 1. 30	① 令和7年交野市二十歳のつどいの結果について ② 令和6年度 2学期 こころとからだのアンケート結果について ③ 令和5年度 問題行動・不登校等の調査結果について ④ 令和7年度 「交野市学校教育ビジョン」アクションプラン（素案）につ いて ⑤ 令和7年度交野市教育施策（素案）について
7. 2. 25	① 令和8年交野市二十歳のつどいについて
7. 3. 24	① 令和6年度チャレンジテストの結果概要について ② 令和6年度学校教育調査結果について ③ 令和6年度 ICT 活用による子どもの体力向上事業（小学3・4年生スポー ツテスト）の結果概要について ④ 令和6年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果概要について

2. 教育長・教育委員の活動状況

他市の取り組み状況を把握し、当市の教育行政が直面している問題の改善を図り、併せて委員自らが研鑽に努めるため、全国、近畿、大阪府の教育委員組織の開催する研修会等に参加しました。そのほか、小・中学校行事への参加や視察を行い、運営状況の把握に努めました。さらに、市長との協議及び調整の場である総合教育会議が5回開催され、参加しました。

○研修会・協議会等

年 月 日	活 動 内 容	
6. 4. 4	市町村教育委員会教育長会議	アウィーナ大阪
6. 4. 12	大阪府都市教育長協議会総会・定例会	アウィーナ大阪
6. 4. 16	北河内地区教育長協議会・北河内地区人事協議会	寝屋川市
6. 4. 25 ~6. 4. 26	近畿都市教育長協議会総会	和歌山市
6. 5. 22	大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会	アウィーナ大阪
6. 6. 6	北河内地区教育長協議会	寝屋川市
6. 7. 4	北河内地区教育長協議会・人事協議会	寝屋川市
5. 7. 5	大阪府都市教育長協議会 定例会	アウィーナ大阪
6. 7. 8 ~6. 7. 9	北河内地区教育長協議会管外研修会	文部科学省他
6. 7. 26	大阪府都市教育長協議会 夏季研修会	アウィーナ大阪
6. 8. 16	大阪府都市教育長協議会 定例会	アウィーナ大阪
6. 8. 23	北河内地区教育長協議会研修会	ゆうゆうセンター
6. 9. 10 ~6. 9. 11	教育委員管外研修（視察）	東京都
6. 10. 4	大阪府都市教育長協議会 定例会	アウィーナ大阪
6. 10. 31	北河内地区教育委員会委員研修会	寝屋川市・オンライン
6. 11. 8	大阪府都市教育長協議会秋季研修会	池田市
6. 11. 22	都市教育長協議会予算要望説明会	アウィーナ大阪
7. 1. 24	大阪府都市教育長協議会 定例会	アウィーナ大阪
7. 1. 21	北河内地区教育長協議会	寝屋川市
7. 1. 27	大阪府市町村教育委員会研修会	アウィーナ大阪

○小・中学校、教育施設における行事等への参加・視察等

年 月 日	活 動 内 容
6. 4. 4	市立小学校入学式
6. 4. 5	市立中学校入学式
6. 4. 6	こども園入学式
6. 7. 5	交野みらい小学校視察
6. 9. 28	市立中学校体育大会
6. 10. 11	国際交流イベント（小学校）
6. 10. 12	こども園運動会
6. 10. 19	市立小学校運動会
6. 10. 20	交野市中学校合同文化祭
6. 11. 2	一中フェスタ（閉校イベント）
6. 11. 9	みらい小フェスタ（開講イベント）
6. 11. 20	星のまち学園公開授業
6. 11. 30	第三中学校50周年事業
7. 1. 18	英語プレゼン大会
7. 3. 13	第一中学校閉校式
7. 3. 14	市立中学校卒業式
7. 3. 15	こども園卒業式
7. 3. 17	交野みらい小学校閉校式
7. 3. 18	市立小学校卒業式
7. 3. 25	交野みらい学園視察

3. 学校教育審議会の開催状況

令和7年度からの交野市学校教育ビジョンの改定に向けて諮問を受け、本市における教育の「現状と課題」や、最近の国や大阪府の教育施策の動向、交野市教育大綱を踏まえ、学校教育ビジョン（素案）としてまとめ答申を行った。

○会議の開催状況

開催日	案 件
6. 6. 25	・学校教育ビジョンについて・その他 (諮問、今後のスケジュール等について)
6. 7. 30	・学校教育ビジョンについて・その他 (学校教育ビジョンの構成、計画期間、体系について)
6. 9. 9	・学校教育ビジョンについて・その他 (学校教育ビジョン(案)について)
6. 10. 7	・学校教育ビジョンについて・その他 (学校教育ビジョン(案)について)
6. 10. 22	・学校教育ビジョンについて・その他 (学校教育ビジョン(案)について)
6. 11. 6	・学校教育ビジョンについて・その他 (学校教育ビジョン(素案)作成、中間答申)
7. 1. 17	・学校教育ビジョンについて・その他 (学校教育ビジョン(素案)作成、答申)

4. 教育に関する事務事業の点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、交野市の教育行政の効果的な推進を図るため、令和5年度事務事業の点検・評価を行い、報告書にまとめました。

年 月 日	委員会等	内 容
6. 6. 26	外部委員点検評価	外部委員による内容点検及び評価の実施
6. 9. 26	教育委員会協議会	点検・評価結果報告書の提案
6. 10. 22	教育委員会定例会	点検・評価結果報告書の審議と承認
6. 10. 30	市議会	点検・評価結果報告書の報告
6. 12. 1	市民	ホームページにて評価結果を公表

5. 交野市教育委員会後援名義の使用等について

教育委員会後援名義の使用等申請に対し総合調整を行い、適切に承認を行いました。

後援名義	59件
賞状交付	6件

ま な び 舎 整 備 課

○ まなび舎整備課

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす教育の場であることから、令和6年度においてもより快適な学校教育が実施できるよう、以下の主要工事を実施しました。

第二中学校、第三中学校、第四中学校では、トイレ大規模改修工事を行い、衛生環境等の改善に努めました。また、第二中学校、第三中学校、第四中学校、私市小学校では、屋内運動場空調設備設置工事を行い、星田小学校、妙見坂小学校、旭小学校では、校舎棟等のLED化改修工事を実施しました。加えて、岩船小学校、私市小学校において高圧受変電設備の改修工事を行いました。

1. 令和6年度主要工事(1件130万円以上)

工事名	工期	学校名	工事費(円)
(仮称)交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業	R6.4~R6.12	—	6,306,890,000
交野市立岩船小学校ほか 校高圧受変電設備改修工事	R6.3~R6.11	岩船、私市小学校	32,450,000
交野市立星田小学校校舎棟照明器具LED化工事	R6.2~R7.1	星田小学校	23,634,600
交野市立妙見坂小学校ほか 校校舎棟照明器具LED化工事	R6.6~R6.12	妙見坂、旭小学校	44,229,900
交野市立妙見坂小学校アスレチック等遊具(ブランコ)設置工事	R6.7~R6.9	妙見坂小学校	2,296,800
交野市立私市小学校屋内運動場空調設備設置工事	R6.7~R7.1	私市小学校	30,217,000
交野市立郡津小学校雨水排水改修工事	R6.7~R6.9	郡津小学校	3,190,000
交野市立倉治小学校運動場既存遊具撤去工事	R6.8~R6.9	倉治小学校	3,531,000
交野市立私市小学校外構フェンス改修工事	R6.9~R7.1	私市小学校	4,709,100
交野市立妙見坂小学校ほか 校防火設備改修工事	R6.9~R7.1	妙見坂小学校、第四中学校	(小) 859,000 (中) 2,364,000
交野市立倉治小学校ほか 校門扉改修工事	R6.7~R6.10	倉治小学校、第二中学校	(小) 8,258,400 (中) 6,164,800
交野市立倉治小学校ほか 校防犯設備整備工事	R6.7~R7.2	倉治小学校、第二中学校	(小) 5,871,360 (中) 6,360,640
交野市立第二中学校屋内運動場空調設備設置工事	R6.4~R6.10	第二中学校	37,573,800

交野市立第四中学校屋内運動場空調設備設置工事	R6.6~R6.12	第四中学校	42,885,700
交野市立第四中学校支援教室空調機新設工事	R6.7~R6.8	第四中学校	2,684,000
交野市立第三中学校屋内運動場空調設備設置工事	R6.9~R7.2	第三中学校	45,067,000
交野市立第三中学校ほか 1 校屋内運動場バスケットゴール改修工事	R6.4~R6.9	第三、第四中学校	20,119,000
交野市立第二中学校トイレ A 系統大規模改修工事	R6.6~R7.1	第二中学校	78,609,300
交野市立第三中学校トイレ A 系統大規模改修工事	R6.6~R7.1	第三中学校	89,269,400
交野市立第四中学校トイレ A 系統大規模改修工事	R6.6~R7.1	第四中学校	69,364,900

2. 令和 6 年度主要委託業務 (1 件 50 万円以上)

委託業務名	期間	学校名	委託料 (円)
「(仮称) 交野市立交野みらい学園」施設一体型小中一貫校整備事業 モニタリング支援業務委託	R6.4~R6.12	—	8,360,000
(仮称) 交野市立交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業工事監理業務委託	R6.4~R6.12	—	28,742,450
交野市立小・中学校電気設備保安管理業務委託	R6.4~R7.3	全小中学校	(小) 2,143,152 (中) 970,860
交野市立小学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託	R6.4~R7.3	全小学校	1,148,149
交野市立中学校ガスヒートポンプ保守点検業務委託	R6.4~R7.3	全中学校	706,877
交野市立小学校ガスヒートポンプ(リース終了)保守点検業務委託	R6.6~R7.3	全小学校	1,977,044
交野市立中学校ガスヒートポンプ(リース終了)保守点検業務委託	R6.6~R7.3	全中学校	1,035,983
交野市立小中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	R6.3~R6.10	全小中学校	(小) 1,562,000 (中) 308,000
交野市立小中学校消防設備保守点検業務委託	R6.6~R7.3	全小中学校	(小) 1,488,300 (中) 733,700

交野市立小中学校特定建築設備等(防火設備)定期点検業務委託	R6.8~R6.12	全小中学校	(小) 604,340 (中) 297,660
交野市立小中学校窓ガラス清掃業務委託	R7.2~R7.3	全小中学校	(小) 877,800 (中) 530,200
交野市立岩船小学校ほか 4 校門扉改修設計業務委託	R6.4~R6.12	岩船、郡津、藤が尾、私市小学校、第四中学校	(小) 3,238,400 (中) 809,600
交野市立星田小学校ほか 3 校門扉改修設計業務委託	R6.4~R6.12	星田、妙見坂、旭小学校、第三中学校	(小) 2,425,500 (中) 808,500
交野市立岩船小学校プールサイド改修設計業務委託	R6.4~R6.9	岩船小学校	1,485,000
交野市立妙見坂小学校屋上防水改修設計業務委託	R6.6~R6.8	妙見坂小学校	704,000
交野市立倉治小学校ほか 1 校屋内運動場空調設備設置設計業務委託	R6.6~R6.10	倉治、妙見坂小学校	5,170,000
交野市立旭小学校境界確定測量業務委託	R6.6~R7.3	旭小学校	6,464,700
交野市立妙見坂小学校プール水槽改修設計業務委託	R6.8~R6.11	妙見坂小学校	825,000
交野市立藤が尾小学校ほか 1 校屋内運動場トイレ改修設計業務委託	R6.8~R7.2	藤が尾、私市小学校	5,805,800
交野市立岩船小学校運動場改修設計業務委託	R6.9~R7.2	岩船小学校	1,958,000
交野市立交野みらい学園管理業務委託	R6.12~R7.3	交野みらい学園	(小) 543,393 (中) 232,883
交野市立交野みらい小学校改修前調査業務委託	R7.2~R7.3	交野みらい小学校	1,111,000
交野市立小中学校空調機清掃業務委託	R6.6~R6.9	星田、岩船、藤が尾、私市小学校、第四中学校	(小) 1,543,520 (中) 480,480
交野市立小中学校警備業務委託	R6.4~R7.3	全小中学校	(小) 37,171,200 (中) 16,288,800
交野市立中学校トイレ B 系統大規模改修設計業務委託	R6.4~R7.1	第二、第三、第四中学校	6,204,000
交野市立小中学校アスベスト含有分析業務委託	R6.4~R7.3	全小中学校	(小) 963,600 (中) 52,800

3. 学校施設工事・修繕・委託件数の年度別推移

		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		件数	総額(円)	件数	総額(円)	件数	総額(円)
工 事	小学校	7	53,056,465	12	46,922,286	26	207,076,960
	中学校	6	13,727,263	11	13,761,134	15	403,691,455
	合 計	13	66,783,728	23	60,683,420	41	610,768,415
修 繕	小学校	75	11,331,788	57	7,092,308	55	4,717,317
	中学校	39	5,733,244	37	4,671,913	42	3,321,596
	合 計	114	17,065,032	94	11,764,221	97	8,038,913
委 託	小学校	63	37,432,567	67	39,954,140	67	46,498,504
	中学校	25	15,805,728	47	26,947,969	26	13,902,435
	合 計	88	53,238,295	114	66,902,109	93	60,400,939

4. 学校施設の概要

学校名	児童・生徒数〔人〕	支援児童・生徒数 （外数）〔人〕	学級数		校地面積〔㎡〕			屋内運動場 〔㎡〕
			普通学級数 〔クラス〕	支援学級数 〔クラス〕	建物敷地	（屋外運動場・ その他）	計	
星田小学校	255	34	11	5	4,017	6,215	10,232	591
郡津小学校	493	24	18	4	8,693	7,307	16,000	628
岩船小学校	397	16	14	3	6,749	9,796	16,545	697
倉治小学校	653	30	23	5	12,435	11,128	23,563	640
妙見坂小学校	398	23	15	3	11,348	9,835 (3,341)	24,524	629
旭小学校	274	26	12	5	8,443	10,018 (194)	18,655	675
藤が尾小学校	259	20	12	3	8,471	10,495 (401)	19,367	708
私市小学校	366	27	14	5	12,355	11,926 (27,425)	51,706	708
交野みらい小学校	677	61	24	9	9,881	9,913 (301)	20,095	687
小学校合計	3,772	261	143	42	82,392	86,633 (31,662)	200,687	5,963
第一中学校	304	31	9	6	6,260	11,567	17,827	603
第二中学校	560	20	15	3	10,498	9,007 (126)	19,631	777
第三中学校	465	24	13	4	9,839	10,402 (2,143)	22,384	790
第四中学校	458	22	12	4	7,223	12,301 (94)	19,618	917
中学校合計	1,787	97	49	17	33,820	43,277 (2,363)	79,460	3,087

※令和6年度公立学校施設台帳を参考に作成。児童・生徒数は令和6年5月1日現在のもの
 ※校地面積における「その他」とは、実験実習地及び、建物敷地・屋外運動場に付随するがけ地擁壁、調整池、法等を利用して設けた道路等が該当する。

学 務 保 健 課

学務保健課

【保健事務】

学校・学校医・学校歯科医などの関係機関と連携・調整を行い、児童・生徒の定期健康診断及び就学時健康診断を円滑に実施した。

ブラッシング指導については、正しい歯磨きの方法や歯科に関する正しい知識の啓発を実施した。

また、「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」による怪我等の補償を行った。

教職員を対象に定期健康診断及びがん検診等を実施した。

次に、学校の環境衛生事業として施設の消毒や空気検査等を実施した。

生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯（準要保護）の児童生徒の保護者に医療費の助成を行った。

交野市学校保健会を通して市内における学校保健の振興を図った。

1. 児童・生徒健康診断の状況

内科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校医の視診・触診及び聴診により、栄養状態や脊柱等についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和 4年度	小学校	3,955	181	4.6	36	19.9
	中学校	1,888	49	2.6	8	16.3
令和 5年度	小学校	3,914	167	4.2	45	26.9
	中学校	1,873	44	2.3	5	11.4
令和 6年度	小学校	3,976	176	4.4	49	27.8
	中学校	1,794	54	3.0	8	14.8

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

歯科検診（全学年対象）

学校保健安全法に基づき、学校歯科医により歯及び口腔状態の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和 4年度	小学校	3,906	1,862	47.7	987	53.0
	中学校	1,866	785	42.1	206	26.2
令和 5年度	小学校	3,863	1,824	47.2	975	53.5
	中学校	1,844	804	43.6	226	28.1
令和 6年度	小学校	3,921	2035	51.9	1064	52.3
	中学校	1,770	708	40.0	157	22.2

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

眼科検診(小学1・3・5年生、中学1・3年生対象)

学校保健安全法に基づき、学校医(眼科)により、眼の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和4年度	小学校	1,917	61	3.2	32	52.5
	中学校	1,262	80	6.3	33	41.3
令和5年度	小学校	1,980	64	3.2	41	64.1
	中学校	1,245	79	6.3	40	50.6
令和6年度	小学校	1,965	71	3.6	42	59.2
	中学校	1,160	74	6.4	34	45.9

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

耳鼻科検診(小学1・4年生、中学1年生対象)

学校保健安全法に基づき、学校医(耳鼻科)により、耳・鼻及び咽頭の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
令和4年度	小学校	1,308	128	9.8	92	71.9
	中学校	612	36	5.9	14	38.9
令和5年度	小学校	1,306	137	10.5	106	77.4
	中学校	639	30	4.7	16	50.0
令和6年度	小学校	1,316	32	2.4	18	56.3
	中学校	573	7	1.2	2	28.6

※治療勧告者数には「要経過観察」を含む

心臓検診(小学1年生、中学1年生、前年度経過観察者対象)

学校保健安全法に基づき、市内循環器専門医等により心臓の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年度	区分	検診者数(人)	
		一次検診	二次検診
令和4年度	小学校	836	185
	中学校	712	114
令和5年度	小学校	831	175
	中学校	739	111
令和6年度	小学校	834	163
	中学校	670	95

就学时健康診断

学校保健安全法に基づき、次年度に小学校入学となる対象者に健康診断を実施した。

年度	受診者数(人)	
	内科	歯科
令和4年度	614	624
令和5年度	633	636
令和6年度	630	600

2. 教職員健康診断

産業医(交野病院)等に診療委託し、教職員・講師・スクールヘルパーの健康診断等を実施した。

単位:(人)

年度	区分	定期健康診断 ※人間ドックは含まず	乳がん 検診	子宮がん 検診	VDT 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診
令和4年度		349	36	48	1	4	33
令和5年度		330	34	48	3	6	37
令和6年度		335	42	53	0	4	35

3. 就学援助事務(医療費)

準要保護者の児童・生徒の保護者に対して、学校保健安全法施行令第8条に規定する6疾病の医療費を援助した。

年度	学校	内 容	
		人数(人)	金額(円)
令和4年度	小学校	4	41,720
	中学校	7	57,720
令和5年度	小学校	7	28,170
	中学校	2	8,070
令和6年度	小学校	12	44,920
	中学校	5	17,350

4. 日本スポーツ振興センター加入状況及び補償等の状況

日本スポーツ振興センター共済に加入し、怪我等の医療費の一部補償を行った。

年度	学校	加入の状況			補償等の状況	
		加入者数 (人)	払込金額 (円)	(うち保護者負担分)	件数 (件)	給付金額 (円)
令和4年度	小学校	3,959	3,683,685	(1,635,760)	335	1,113,884
	中学校	1,930	1,782,185	(780,160)	256	1,310,504
令和5年度	小学校	3,930	3,668,390	(1,624,260)	341	1,368,573
	中学校	1,898	1,769,350	(770,040)	234	1,026,479
令和6年度	小学校	3,988	3,727,405	(1,663,820)	359	1,337,170
	中学校	1,857	1,735,580	(752,560)	208	1,114,341

【学務事務】

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費・修学旅行費等を援助した。

また、児童・生徒への教科用図書の無償給与及び教員用教科書・指導書の整備を行った。

奨学金の貸付及び教育ローンを利用する方に金利補助を行った。

卒業から就職までの進路に関し、奨学金制度の紹介など進路選択支援相談を実施した。

1. 就学援助等事務

(1) 要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業(学用品費等)

修学旅行に出席した生活保護世帯(要保護)の児童・生徒(小学校1人、中学校1人)の保護者に対して、修学旅行費を援助するとともに、生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯(準要保護)の児童・生徒(小学校389人、中学校226人)の保護者に、新入学生用品費等を援助した。また、準要保護の小学校就学前児童(55人)及び小学校6年生(74人)の保護者に、入学準備金を援助した。

(単位:人・円)

内 容	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
新入学生用品費	小 学 校	人 数	57	13	48
		金 額	1,141,140	702,780	954,900
	中 学 校	人 数	6	71	16
		金 額	360,000	753,000	948,000
学用品費 通学用品費等	小 学 校	人 数	412	400	389
		金 額	5,527,995	5,327,161	5,065,727
	中 学 校	人 数	227	226	226
		金 額	5,446,345	5,431,479	5,407,024
校外活動費 泊なし	小 学 校	人 数	537	534	354
		金 額	638,996	586,036	517,224
	中 学 校	人 数	142	79	150
		金 額	99,232	21,410	92,380
校外活動費 泊あり	小 学 校	人 数	89	66	68
		金 額	231,830	243,540	250,920
	中 学 校	人 数	86	72	66
		金 額	428,284	447,120	409,860
修学旅行費	小 学 校	人 数	123	68	74
		金 額	1,398,179	1,980,077	2,326,211
	中 学 校	人 数	109	68	73
		金 額	3,173,958	3,179,016	4,228,710
卒業アルバム費	小 学 校	人 数	74	67	71
		金 額	677,370	581,400	634,770
	中 学 校	人 数	71	69	74
		金 額	496,800	539,300	558,000
小学校 入学準備金	小 学 校	人 数	57	44	55
		金 額	3,081,420	2,378,640	3,138,300
中学校 入学準備金	中 学 校	人 数	74	67	74
		金 額	4,440,000	4,221,000	4,662,000
合 計 金 額	小 学 校	金 額	12,696,930	11,799,634	12,888,052
	中 学 校	金 額	14,444,619	14,720,805	16,305,974

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金事業

市立小・中学校の支援学級に在籍し、就学困難と認められる児童・生徒(小学校138人、中学校48人)の保護者に対して、経済的負担の一部を軽減するため、特別支援教育就学奨励費交付要綱に基づき援助した。

(単位:人・円)

内 容	区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度
新入学学用品費	小学校	人 数	22	11	13
		金 額	556,847	281,105	332,215
	中学校	人 数	12	16	20
		金 額	328,894	479,978	609,800
学用品費 通学用品費	小学校	人 数	166	133	138
		金 額	948,108	760,897	795,400
	中学校	人 数	46	36	48
		金 額	451,763	394,885	543,862
校外活動費 泊なし	小学校	人 数	159	126	130
		金 額	127,200	96,552	95,674
	中学校	人 数	23	18	33
		金 額	8,431	3,504	7,645
校外活動費 泊あり	小学校	人 数	23	27	24
		金 額	42,435	49,815	44,280
	中学校	人 数	12	8	16
		金 額	36,879	24,840	49,680
修学旅行費	小学校	人 数	28	16	26
		金 額	260,211	172,640	280,540
	中学校	人 数	20	9	8
		金 額	490,127	201,815	217,645
給 食 費	小学校	人 数	161	128	109
		金 額	3,400,212	2,539,049	2,264,880
	中学校	人 数	43	0	0
		金 額	1,011,564	0	0
合 計 金 額	小学校	金 額	5,335,013	3,900,058	3,812,989
	中学校	金 額	2,327,658	1,105,022	1,428,632

2. 教科用図書給与事務

各学校と連携し、在籍児童・生徒、転入学児童・生徒に対して、教科用図書の無償給与事務を行うとともに、学習指導にあたる教員に対して、教科書並びに指導書の整備事務を行った。

3. 交野市奨学金事務

本市の奨学基金を使って、高等学校・大学（短期大学を含む）への進学者に対して、奨学金の貸付事務を行った。

年度	区分	対象人数(延人数)	金額
令和4年度	大学生(短大を含む)	1人	60,000円
	高校生	2人	80,000円
	計	3人	140,000円
令和5年度	大学生(短大を含む)	1人	60,000円
	高校生	1人	100,000円
	計	2人	160,000円
令和6年度	大学生(短大を含む)	0人	0円
	高校生	1人	40,000円
	計	1人	40,000円

4. おりひめ教育ローン

学校に通うため、教育貸付金を借入される方を対象に経済的に応援することを目的として、提携金融機関による教育ローンを利用する交野市内在住者に対し、借入金の年利0.4%相当分の一括現金給付を行う金利補助を実施した。

年度	申請者数	金利補助者数	金利補助総額
令和4年度	1人	1人	1,145円
令和5年度	1人	1人	648円
令和6年度	1人	1人	1,145円

5. 進路選択支援相談事業

家庭の事情や経済的理由により、高校や大学への進学をあきらめることなく、また、進学後においても中退することなく卒業できるように、就学から就職に至るまでの進路に関して、奨学金制度に関する紹介などの相談業務を、交野市人権協会に所属する進路選択支援に関する専門的な研修修了者に相談員を依頼して実施した。

相談場所 : 交野市立保健福祉総合センター 人権と暮らしの相談課内

相談日 : 週3日(月・水・金曜日)

相談時間 : 15時～17時30分

相談延件数 : 0件

6. 学事及び学校諸表簿の事務実地調査

学校事務の円滑化及び適正化を図ることを目的に、交野市立小・中学校すべての学校現場において諸表簿の事務処理について、実地調査を行うとともに、事務処理について指導と助言を行い、学校事務運営の適正化に努めた。

7. 就学事務

転(編)入学・転(退)学の手続き、また、新一年生への就学通知、区域外就学の許可等の事務を行った。

また、市内在住の全ての学齢児童・生徒の就学状況と人数を把握するために、市個人情報保護条例に基づき、市民課の住民基本台帳の資料を利用して学齢簿と照合し、実態の把握に努めた。

8. 学級編制事務

市立小・中学校の学級編制において、市個人情報保護条例に基づき市民課の住民基本台帳の資料を利用するとともに、学校と連携して就学児童・生徒数を把握し、指導課が府教育庁と協議して進める特別支援学級の設置状況を踏まえ、学級数を確定し、府教育庁に届出した。

小学校学級数・児童数

(支援学級数は外数、支援の児童数は内数)

学校	年度 学年	令和5年5月1日現在								令和6年5月1日現在								差引増減
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	
星田小	学級数	2	2	2	2	2	2	5	17	2	1	2	2	2	2	5	16	▲1
	児童数	38	46	61	45	45	44	(31)	279	56	37	45	61	44	46	(34)	289	10
郡津小	学級数	3	3	3	3	3	3	3	21	3	3	3	3	3	3	4	22	1
	児童数	78	83	80	91	95	82	(20)	509	89	77	82	81	92	96	(24)	517	8
岩船小	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	3	2	3	2	2	2	3	17	2
	児童数	69	71	65	69	68	53	(17)	395	69	68	75	65	68	68	(16)	413	18
倉治小	学級数	4	4	4	3	4	3	5	27	4	4	4	4	3	4	5	28	1
	児童数	116	119	116	101	115	105	(29)	672	116	118	119	116	101	113	(30)	683	11
妙見坂小	学級数	2	2	3	2	3	2	3	17	3	2	2	3	2	3	3	18	1
	児童数	53	70	76	68	81	54	(21)	402	67	53	71	80	69	81	(23)	421	19
旭小	学級数	2	2	2	2	2	2	6	18	2	2	2	2	2	2	5	17	▲1
	児童数	54	40	51	58	49	55	(30)	307	44	55	40	52	60	49	(26)	300	▲7
藤が尾小	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0
	児童数	50	49	52	48	41	51	(18)	291	33	49	52	53	49	43	(20)	279	▲12
私市小	学級数	2	2	3	2	2	2	5	18	3	2	2	3	2	2	5	19	1
	児童数	63	65	76	58	58	70	(26)	390	66	63	69	77	60	58	(27)	393	3
み交野小	学級数	4	4	4	4	4	4	9	33	4	4	4	4	4	4	9	33	0
	児童数	137	118	110	133	120	107	(59)	725	118	136	121	111	132	120	(61)	738	13
小学校合計	学級数計	23	23	25	22	24	22	42	181	26	22	24	25	22	24	42	185	4
	児童数計	658	661	687	671	672	621	(251)	3,970	658	656	674	696	675	674	(261)	4,033	63

中学校学級数・生徒数

(支援学級数は外数、支援の生徒数は内数)

学校	年度	令和5年5月1日現在					令和6年5月1日現在					差引増減
	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	
第一中	学級数	3	3	3	4	13	3	3	3	6	15	2
	生徒数	115	115	99	(18)	329	105	115	115	(31)	335	6
第二中	学級数	5	5	5	3	18	5	5	5	3	18	0
	生徒数	198	205	197	(17)	600	173	200	207	(20)	580	▲ 20
第三中	学級数	5	4	5	4	18	4	5	4	4	17	▲ 1
	生徒数	179	161	174	(26)	514	148	180	161	(24)	489	▲ 25
第四中	学級数	4	4	5	3	16	4	4	4	4	16	0
	生徒数	165	152	173	(17)	490	164	162	154	(22)	480	▲ 10
中学校合計	学級数	17	16	18	14	65	16	17	16	17	66	1
	合計	657	633	643	(78)	1,933	590	657	637	(97)	1,884	▲ 49

指 導 課

【令和6年度 主要事業について】

教育委員会では、市立学校の教育課程編成にあたって、関係法令、学習指導要領及び「交野市学校教育ビジョン」に基づき、基礎的・基本的な学習内容の指導の徹底と個性を生かす教育の充実に努めた。また、学校が児童・生徒の健全育成をめざした特色ある学校づくりをすすめるよう指導した。

〈教育課程及び職員研修〉

(1) 交野市小中一貫教育事業

各中学校区において編成した、小・中学校9年間をつなぐカリキュラムに基づき、各中学校区の特色を生かした9年間を見通した系統的な教育の本格実施と、継続的な研究を推進した。

- * 学びあい補助員（図書：小・中学校13校）
- * 中学校フォロー支援員：中学校2校
- * プログラミング教育支援業務委託料、リーフレット類印刷製本費 等

(2) 子ども未来サポート事業

大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、子どもたちの心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣して学校図書館の活用を支援した。

- * 派遣校：小・中学校13校（計3,875.5時間）

(3) 交野市小・中学校学力充実支援事業

市立各小・中学校の代表教員と指導主事が先進校（秋田県大館市立小・中学校）の視察を実施した。また、小学校における定期テストを引き続き実施し、中学校進学に向けて学力の定着を図った。

- * 先進校視察 1回
- * 小学校定期テスト（国語・算数・外国語）を全小学校の5・6年生で実施

(4) 学校教育活性化推進事業

特色ある学校づくりや児童・生徒の「確かな学力」の育成、学校が進める課題解決に向けた取り組み等、様々な教育活動を支援した。

- * 校内研修講師謝礼・授業改善教育活動費・印刷製本費・郵送料・施設入場料・研修参加負担金 等

(5) 学校支援員派遣事業

学習に配慮を要する児童・生徒の学校生活や学習の支援、及び生徒指導上課題を有する児童・生徒の在籍する学校の支援体制の充実を図った。

- * 学習支援員 : 6校 (延べ2, 558.5時間)
- * 支援教育支援員 : 12校 (延べ9,301時間)
- * 生徒指導支援員 : 2校 (延べ114.75時間)

(6) 英語指導助手配置事業

小学校における外国語活動及び外国語科、中学校における外国語科の充実を期して、英語指導助手を5名配置した。

- * 小学校 9校
- * 中学校 4校

(7) グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業

児童・生徒に、グローバル化に対応した英語教育を推進し、英語力、自分を表現する力、相手を理解する力等を統合したグローバル・コミュニケーション・スキルを向上させるための取組みを支援した。

また、これまでの取組みの成果を英語プレゼンテーションコンテストや英検IBAで測るとともに、求められる力の育成に継続して取り組んだ。

- * 市内公開授業：交野市立私市小学校、第三中学校 (全2回)
- * 英語プレゼンテーションコンテスト：令和7年1月18日
- * 英検IBA：全中学校 1, 696名受検

市立小・中学校における外国語教育の推進を図るためグローバル・コミュニケーション・プロジェクトチーム(GCP)を設置し、外国語の授業づくりについての研修及び小中の指導内容の研究を実施した。

- * 研修：全6回

(8) 教職員研修

市教育委員会が主催する学力向上、人権教育、支援教育、課題目的別研修等教職員研修の充実を図った。

- * 全62回 (全教職員悉皆研修2回含む)

(9) 学校パワーアップ推進事業

「交野市学校教育ビジョン」の理念の具現化を図るための取組みを一層進め、児童・生徒や地域の状況と学校の課題を踏まえた、独自の特色ある取組みを支援した。

- * 実施：小学校 1、中学校区 2

(10) 教育センター非常勤職員配置事業

市教育センターに職員を2名配置し、新たなる教育課題への対応にあたり、校内研修や研究授業等の講師及び指導助言並びに児童・生徒支援ルーム「グレープ」での指導や教育相談等

を行った。

- * 講師及び指導助言：42件
- * 指導・教育相談等：延べ413件

(11) 学校教育指導者招聘派遣事業

学習活動や体験学習等において優れた知識や技能を有する多様な人材を必要とする学校に対し、外部人材を招聘・派遣することにより、学校教育及び文化・運動部活動の振興、発展を図った。

- * 小学校：8校（総合的な学習の時間等での外部指導者：延べ67回）
- * 中学校：4校（部活動活性化のための外部技術指導者：延べ346回）

(12) 中学校進路指導資料印刷製本

進路に対する諸問題を的確に受け止め、進路指導の適正化を推進するために、交野市中学校進路指導連絡協議会が作成する進路資料印刷経費の一部を支援した。

- * 進路の手引き：700冊

(13) 学校図書館活用推進事業

司書資格及び教員免許を有する職員を配置し、学校図書館を活用した授業を進め、児童・生徒の情報活用能力の育成、読書活動の推進を図った。

- * 1名を小学校2校に配置

〈生徒指導〉

(14) 教育相談員配置事業（心理カウンセラー）

市教育センターに心理カウンセラーを2名配置し、来所及び電話による相談等を実施し、教育相談体制の充実を図った。

- * 相談件数：延べ1,331件

(15) 情（こころ）の教育実践支援事業

自尊感情、規範意識を向上させるとともに、共感し分かち合う精神や共同性を育むことを目的とし、臨床心理士をピアサポーターとして派遣した。

- * 校内ケース会議：14件
- * カウンセリング：223件
- * 支援体制に係る協議等：184回

(16) スクールソーシャルワーカー活用事業

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いる等の教育相談体制を整備して対応するため、交野市教育委員会が任用するスクールソーシャルワーカーを各中学校区に1名配置した。

* 派遣回数：155回

(17) アウトリーチ型家庭支援事業

子どもの貧困対策の一つとして、長期欠席、不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援等を行った。

- * 家庭教育支援員：小学校4校（延べ232.25時間）
- * 不登校対策支援員：中学校4校（延べ354.5時間）
- * 不登校対策支援員（教育センター支援員）：1039.5時間

(18) 部活動指導員活用事業

各中学校に部活動指導員を派遣して、部活動の指導体制の充実及び教職員の負担軽減を図った。

- * 派遣校：4中学校（計587時間）

〈人権教育〉

(19) 人権作文集

市内小・中・高等学校の児童・生徒の人権作文を収録し、人権文集「心の窓」として発行した。

- * 「心の窓」第35集

(20) 人権教育資料集等

教職員を対象としたジェンダー平等教育の実践事例集を作成し、市教委と学校の共有サーバーに保存した。

ま な び 未 来 課

まなび未来課

学校 ICT 環境の充実を図るため、市立学校の普通教室に設置している大型モニターの更新を行った。また、令和 7 年度の交野みらい学園の開校に向けて、校内 LAN 環境整備及び ICT 機器の整備や移設を行った。

1 学校規模の適正化

「学校規模適正化基本計画」に基づき、第三中学校区・第四中学校区の学校適正配置の方向性について、令和 4 年 7 月に学校教育審議会から答申を受けたが、近年の本市の人口動態状況等により、現時点で方向性を示す時期ではないことから、今後の推移を見据えることとなったため令和 6 年度においても推計を検証し引き続き、児童数の動向に注視した。

2 学習者用端末整備及び学校 ICT 環境整備事業

令和 2 年度に文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、「1 人 1 台端末」を実現するため、全児童生徒及び教員に整備を行った LTE 端末（タブレット）の継続運用にあたり、機器の故障などのトラブル対応や端末の効果的な活用を推進するため ICT 支援員を配置した。

市立学校の普通教室に設置している大型モニター（166 台）を全校一斉に更新した。

学習者用端末 OS	iOS (iPad 第 7 世代)
通信規格	LTE
授業支援ソフト	ロイロノート
ICT 支援員配置数	2 名（各校週 1 回訪問） 配置期間 4 月～3 月

3 教育ネットワーク及び業務システムの運用管理

学校事務システムや校務支援システム等の各種システム及びそれらのシステムを安全かつ円滑に稼働させるための教育ネットワークについて、適切な運用管理を行った。

4 交野みらい学園開校準備

令和 7 年度の交野みらい学園の開校に向けて、校内 LAN 環境整備及び ICT 機器の整備（大型モニター 48 台等）や移設等を行った。

学校給食センター

1. 給食提供数

HACCP^{ハサップ}に基づく衛生管理を推進し、施設管理から食材納品に至るまで安全性を確保のうえ、安全・安心な給食を市立小・中学校13校の児童・生徒に、年間191回提供した。

給食提供数

区分	食数（食）
小学校（9校）	822,326
中学校（4校）	442,488
合計	1,264,814

2. 食物アレルギー対応食の提供

食物アレルギーのある児童・生徒が、他の児童・生徒と同じように学校給食を楽しめることを目指し、卵とえびをそれぞれ除いた除去食の提供を実施した。

食物アレルギー除去食の提供対象者数は、全体で卵76名、えび41名であった。

除去食提供対象者数

区分	食物アレルギー卵（人）	食物アレルギーえび（人）
小学校	62	28
中学校	14	13

3. 地場産食材の利用

地場産食材の利用推進として、交野市農業生産連合会から、交野産農作物を購入し、学校給食に使用した。

なお、令和6年度の全青果購入額に占める地場産青果の割合は5.21%であった。

青果購入額

区分	生産連合会 支払額（円）	他業者 支払額（円）	合計（円）	交野市農業生産連合会納入品目
4月	19,526	2,173,192	2,192,718	乾燥しいたけ
5月	385,272	2,937,708	3,322,980	玉ねぎ、きゅうり、乾燥しいたけ
6月	695,581	3,830,667	4,526,248	玉ねぎ、じゃがいも、きゅうり、ズッキーニ、乾燥しいたけ
7月	211,680	1,969,967	2,181,647	じゃがいも、かぼちゃ、きゅうり
8・9月	32,853	4,753,055	4,785,908	じゃがいも、なす

10月	112,276	3,914,331	4,026,607	さつまいも
11月	117,936	3,354,099	3,472,035	みかん、さつまいも、はくさい、キャベツ
12月	3,639	2,387,261	2,390,900	にんじん、キャベツ
1月	168,956	3,003,053	3,172,009	キャベツ、はくさい
2月	105,915	3,684,886	3,790,801	じゃがいも、キャベツ
3月	61,992	2,718,493	2,780,485	キャベツ
合計	1,915,626	34,832,627	36,748,253	

精白米使用量

年度	年間使用量 (kg)	地場産使用量 (kg)	使用率 (%)
6	54,945	17,590	32.01

4. 給食残滓

令和6年度	副 食		
	出来上がり量 (L)	残 量 (L)	残滓率 (%)
小学校	165,848	16425.9	9.90
中学校	110,566	7383.6	6.68
合 計	276,414	23809.5	8.61

令和6年度	パ ン			牛 乳		
	総量 (個)	残量 (個)	残滓率 (%)	総量 (本)	残量 (本)	残滓率 (%)
小学校	317,978	9,779	3.08	711,392	39,979	5.62
中学校	150,687	14,686	9.75	332,241	42,835	12.89
合 計	468,665	24,465	5.22	1,043,633	82,814	7.94

令和6年度	ご 飯		
	出来上がり量 (kg)	残 量 (kg)	残滓率 (%)
小学校	79,365	9,432	11.88
中学校	49,610	8,786	17.71
合 計	128,975	18,218	14.13

5. 食育啓発活動

(1) 食の指導

栄養教諭等が、学校へ出向き、給食指導、食育授業、調理実習を継続的に実行した。食育活動の一環として、地場産食材や献立の調理方法、「世界の料理」の紹介、お米ができるまでの様子といった動画を作り、タブレットを利用して各クラスでこれらを視聴してもらった。他にも、市内公私立中学校生徒の職場体験学習を受け入れるなど、食育の啓発に努めた。

(2) 市立小学校のセンター見学

小学1年生（8校24クラス）の学校給食センター見学を受け入れた。

(3) 学校給食試食会

学校給食センター見学及び学校給食試食会を実施し、のべ175名を受け入れた。

(4) 食育啓発イベントの実施

① 夏休み親子料理教室イングリッシュクッキング

内容 「英語でクッキング」を合言葉にALT、栄養教諭、調理員による夏休み親子料理教室。

開催日 令和6年7月23、24日

参加者 18組42名

② 非常食を食べてみよう

内容 防災意識の向上を目指し、ローリングストックについての座学と非常食の試食体験を実施。

開催日 令和6年7月25日

参加者 13組32名

③ 親子で学ぶだし教室

内容 かつお節についての座学、削り体験、だしの試飲・試食の体験。

開催日 令和6年11月9日

参加者 10組20名

④ ひと足先に給食体験

内容 就学前の子どもたちの保護者を対象に、学校給食を知ってもらうため、給食試食会を開催。

開催日 令和7年1月22日

参加者 17名

⑤ 市民対象の学校給食施設見学及び試食会

内容	学校給食についてより多くの市民に知ってもらうため、施設見学、給食の試食及び健康講話を実施。
開催日	令和7年1月27日
参加者	20名

6. 学校給食事業

(1) 学校給食献立作成・指導委員会

内 容	P T A代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、献立内容や給食指導等について広く意見を聞き、献立作成及び食育指導の参考とした。
開催日	4月5日、5月7日、6月7日、7月5日、9月6日、10月7日、11月1日、12月5日、1月8日、2月7日、3月7日

(2) 学校給食物資選定委員会

内 容	P T A代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、給食物資について安全性、味、価格、内容、形態、子どもの嗜好等を考慮のうえ、使用する物資を選定した。
開催日	4月5日、5月10日、6月14日、7月12日、9月13日、10月11日、11月8日、12月13日、1月10日、2月14日、3月14日

7. 学校給食費の徴収

児童・生徒それぞれの「日額」に1年間の給食実施日数を乗じて得た「年額」を、7月から翌年3月までの9期に分けて、口座振替により給食費の徴収を行った。

一部、振替口座未登録者等には納入依頼書を郵送し、納付書による徴収を行った。

なお、納期限までに入金されなかった場合は、納期ごとに督促状を郵送する等、徴収業務に努めた。

(1) 学校給食費

小学校低学年 (1～3年)	223円
小学校高学年 (4～6年)	233円
中学校 全学年	257円

※中学1～3年生無償化

※小学6年生無償化

学校給食費の徴収にあたっては、適正な管理と保護者負担の公平性の確保に努めた。また、中学生及び小学6年生の給食費を無償化するとともに、給食費改定分を市が補助することにより、保護者負担の軽減を図った。

(単位：円)

期 別	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	9 期	年額
納 期 限	7 月末	8 月末	9 月末	10 月末	11 月末	12 月末	1 月末	2 月末	3 月末	
小学1年生	4,569	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530	40,809
小学2・3年生	4,753	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	42,593
小学4・5年生	4,983	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	44,503
小学6年生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中 学 生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給食費収納状況

(単位：円)

区分	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
小学校児童	141,624,214	140,530,787	1,093,427	99.23 %
中学校生徒	275,813	275,813	0	100.0 %
教職員等	26,775,511	26,775,511	0	100.0 %

8. 就学援助制度等における学校給食費

就学援助等認定世帯の児童・生徒の給食費（実費相当額）に係る援助（扶助）を行った。

(1) 就学援助認定世帯の児童・生徒の給食費

援助額：給食費の全額（扶助費）

区分	対象者(人)	金額(円)
小学校児童	312	12,747,084
中学校生徒	0	0
合 計	312	12,747,084

※無償化優先のため

(2) 他の給食費援助（扶助）関係

生活保護世帯の児童・生徒の給食費

区分	対象者(人)	金額(円)
小学校児童	12	421,655
中学校生徒	7	269,645
合 計	19	691,300

9. 学校給食費における減額対応

食物アレルギー等健康上の理由により、牛乳・パン・米飯等の停止について保護者から申し出を受けた際は、停止した食品に係る給食費を減額した。

12 . 生涯學習推進部

社会教育課

青少年育成課

図書館

社 会 教 育 課

社会教育課

「知の循環型社会」に向け、市が取り組むべき施策を体系的に進めるために策定した「交野市生涯学習基本計画」に基づき、生涯にわたって生きがいのある暮らしを送るため、市民が多様な学習活動が行えるよう、施設の相互活用や情報の共有を進めながら、生涯学習の環境整備に努め、様々な学習活動を通して、広く市民の教養を高め、豊かな人間性の育成に努めた。

施設の管理運営については、指定管理施設の業務の質、管理運営水準の維持・向上を図るため、事業計画書等の実施状況を評価するとともに、管理運営上の課題や必要に応じて改善に向けた指導や助言といったモニタリング制度を導入し、効率的な施設の維持管理に努めた。また、青年の家及び私部・倉治公園は直営施設として管理・運営を行った。

文化・スポーツ振興については、関係団体との連携を図るとともに、市民が文化・スポーツ活動を通して様々な知識を習得し、充実した生活を過ごせるよう、生涯学習活動の推進に努めた。

文化財の保存活用事業については、埋蔵文化財の発掘調査や古文書、民俗資料の収集に継続して取り組むとともに、重要文化財及び市指定文化財の公開並びに歴史民俗資料展示室における常設展示、企画展示等を行い、文化財の普及啓発に努めた。

管理係

施設利用者が安心して安全に文化・スポーツ活動ができるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

1. 指定管理

施設名	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター
指定管理者	交野スターライトプロジェクトグループ
指定管理料	29,211,000円
利用人数	89,562人
施設名	交野市星田西体育施設
指定管理者	木幸スポーツ企画株式会社
指定管理料	7,749,000円
利用人数	18,391人
施設名	交野市立総合体育施設
指定管理者	NEXTいきいきランド創造パートナーズ
指定管理料	69,190,000円
利用人数	317,981人

2. 直営施設

施設名	交野市立青年の家
利用人数	95,454人
施設名	私部公園・倉治公園
利用人数	95,111人

3. 施設見学(交野市立青年の家)

日程	学校名	学年	見学者数
令和6年5月21日	交野みらい小学校	3年生	120人
令和6年6月26日	星田小学校	3年生	46人

文化・スポーツ振興係

「みんなが学び輝くまち かたの」を基本理念に、「いつでも・どこでも・だれでも」、生涯を通じて、文化・スポーツ活動に親しむことで、心も体も健康で豊かに暮らすまちを目指した。

とりわけ、市民がより高い教養や専門的な知識・技術を習得できるよう、意欲的に学習しやすい環境を提供するとともに、社会教育関係団体とも協調し、種々の事業を実施した。

1. 社会教育関係団体

(1) 交野市文化連盟

市内文化関係団体の連絡、協調、育成に努め、各団体の文化活動を通じ、より豊かな人間性と人格の形成を期し、かつ交野市の文化発展に寄与することを目的とし活動した。

① 《加盟団体》計 57 団体

・発表団体 31 団体

団 体 名	団 体 名	団 体 名
交野市詩吟研究会(翠川会)	コール・ポコ	リコーダーアンサンブル ヴォーチェ・アンジェラ
関西吟詩文化協会北摂支部交野分会	交野シティ・フィルハーモニック	社交ダンス すずらん会
交野交謡会	アンサンブルかたすい	大正琴アンサンブル桜
佳彰会	交野ジャズ・クリエーション	交野着物着付同好会B
寿美典福会	宮崎バレエスタジオ	ママプラス・ティアラ
交野ギター・マンドリンオーケストラ	藤が尾カラオケ同好会	♪の森のたんけんたい
交野着物着付同好会A	フラ ハラウluana	3B体操会
和装技術研究会	アンサンブル・アニマート	秀麗会 交野教室
交野童謡愛唱会	交野歌謡クラブ	アンサンブルカタノ
福寿扇会	あいあいサークル	秀麗会 天の川教室
アンサンブルピアかたの(エピカ)		

・展示団体 26 団体

団 体 名	団 体 名	団 体 名
交野古文化同好会	交野水彩画会	デジカメ同好会
交樹会	かたの写真同好会	手編み同好会
交野俳句会	表装同好会	交野市囲碁同好会
交野洋画同好会	交野ステンドグラス同好会	交野市教職員文化スポーツ交流会
交野市書道同好会	交野男のグルメ同好会	とくさ会
交野陶芸研究会	交野陶芸協会	KAZU絵画教室
染花フランボワーズ	つまみ絵あかね会	私部城を活かし守る会
社会福祉法人 豊年福祉会 明星	社会福祉法人美郷会 特別養護老人ホーム 美来	トールペイント教室交野
パステル画同好会	社会福祉法人もくせい会	

② 文化祭

展示の部は、にぎわいフェスタと合同で開催することにより幅広い年齢層(世代)の方が参加した。スペースも広くとれたことから、来場者からゆっくりと回ることができたとのお声をいただいた。

	日程	場所	内 容
展示の部	令和6年 10月25日～ 10月26日	いきいきランド 交野	摂南大学薬学部、社会福祉法人美郷会 特別養護老人ホーム 美来、社会福祉法人 豊年福祉会 明星、社会福祉法人もくせい会、染花フランボワーズ、消費生活問題研究会、かたの写真同好会、交野水彩画会、KAZU絵画教室、デジカメ同好会、交野洋画同好会、パステル画同好会、少年少女発明クラブ、交野里山ゆうゆう会、中学校作品、交野俳句会、交野古文化同好会、トールペイント教室、交樹会、大阪友の会、交野アマチュア無線クラブ、交野市国際交流協会、星のまちアートルームさえ、ピンクリボン J・POSH、チームおりひめ、交野市書道同好会、交野陶芸研究会、交野陶芸協会、交野オトキチ歌謡クラブ、交野みどりネット、みつ葉ライブサポート、青少年指導員会、小学生児童作品
発表の部	令和6年 10月20日	星の里 いわふね	第三中学校吹奏楽部、コーロ・プリマドンナ、第四中学校合唱部、第一中学校吹奏楽部、アンサンブルかたの、第二中学校音楽部、
	10月26日～ 10月27日		交野市チアリーディングクラブ、交野市詩吟研究会(翠川会)、交野童謡愛唱会、華絵の会、菊扇幸会、秀麗会交野教室、秀麗会 天の川教室、リノフラスクール、社交ダンスすずらん会、交野市少年少女合唱団、音羽菊八幸会、ハワイアンフラハラウ プアメリア、交野市ジュニア吹奏楽団、関西詩吟文化協会攝友会交野分会、ユーススクール、大正琴アンサンブル桜、ママプラス・ティアラ、宮崎バレエスタジオ、交野交謡会、交野ジャズ・クリエーション、和装技術研究会、ナニレイホーク、交野歌謡クラブカラオケ楽しむ会、藤が尾カラオケ同好会、つなぐ文化ギターシャリ友の会、♪の森のたんけんたい、佳彰会、リコーダーアンサンブル ヴォーチェ・アンジェラ、ピースアウトK-POP郡津校、フラ ハラウluana、法村友井バレエ学校交野教室、ピースアウト+DANCE VENIO、3B体操会

③ 交野市文化連盟事業補助金

補助額 330,000円

補助内容 交野市文化連盟事業活動に助成

(2) 交野市PTA協議会

単位PTAの連携を密にすることで、その健全な発展を図るとともに、児童・生徒の教育的環境の醸成に努め、学習会や安全確保の実施などを行った。

交野市PTA委員会・研修活動事業補助金

補助額 361,288円

補助内容 交野市PTA協議会委員会活動及び研修会参加に助成

(3) 交野市体育協会

市内体育関係団体の育成に努め、市民の生涯スポーツの普及振興を目的として活動した。

①《加盟団体》25団体

団 体 名	団 体 名	団 体 名
大阪合気会交野道場	交野市柔道連盟	交野市バウンドテニス協会
大阪府軟式野球連盟交野支部	古武道古傳居合術交野道場	交野バスケットボール連盟
交野市インディアカ協会	交野市相撲連盟	交野市バドミントン連盟
交野市空手道連盟	交野市ソフトテニス連盟	交野市バレーボール協会
交野弓技連盟	交野市ソフトボール協会	交野ラグビーフットボール協会
交野市グラウンド・ゴルフ協会	交野太極拳協会	交野市少林寺拳法連盟
交野市剣道連盟	交野市体操連盟	交野市ゴルフ協会
交野市硬式野球連盟	交野市卓球連盟	
交野市サッカー連盟	交野市テニス協会	

② 体育協会事業補助金

補助額 366,000円
 補助内容 交野市体育協会各種事業活動に助成

③ 市民スポーツデー活動補助金

補助額 265,000円
 補助内容 第47回市民スポーツデーにおける活動に助成
 参加者数 1,673人

実施日	大会名	場 所	参加人数
令和6年 10月13日	ジョイフルスローピッチソフトボール	総合体育施設グラウンド	252
	太極拳一日講習会	総合体育施設メインアリーナ	80
	剣道	総合体育施設メインアリーナ	130
	バドミントン	総合体育施設サブアリーナ	41
	バレーボール	星の里いわふね体育室	108
	グラウンド・ゴルフ	私部公園グラウンド	73
	合気道	青年の家102号室	59
	親子でサッカー	私部公園多目的グラウンド	60
	小運動会	藤が尾小学校グラウンド・体育館	340
	硬式テニス	私部公園テニスコート	70
10月14日	インディアカ	総合体育施設メインアリーナ(A面)	39
	卓球	総合体育施設メインアリーナ(B面)	64
	バウンドテニス	総合体育施設サブアリーナ	52
	空手道形大会	星の里いわふね体育室	58
	ソフトテニス	私部公園テニスコート	40
	タッチラグビー	第四中学校グラウンド	120
	アーチェリー	交野自立センター多目的広場	50
	弓道	ゆうゆうセンター弓道場	37

④ 交野マラソン(主催:交野マラソン実行委員会 主管:交野市体育協会)

2020年以降は、コロナ禍の影響で開催中止となっていたが、5年ぶりの開催となった。スポーツ活動の機会提供としてのマラソンだけでなく、健康増進、更には市内事業者との連携を図りつつ、地方創生(地域振興・地域活性化)にも寄与した。また、本大会は、出場ランナーによる大会レポ(RUNNETが企画する大会評価サイト)への投稿から、「2024年全国ランニング大会100選」に選出された。

補助額 9,500,000円
 開催日 令和6年4月21日(日)
 コース 交野市立総合体育施設((いきいきランド交野)及び交野市内の公道)
 参加人数 3,249人

2. 交野市スポーツ推進委員 委員数 16名

市民のスポーツ振興に寄与し、実技の指導や助言、事業への協力を行うことを目的に活動した。

《主な活動・出席会議等》

近畿スポーツ推進委員研究協議会(京都市)	2月
定例会	4月(委嘱状交付式)・5月・7月(研修会)・9月・11月・1月・3月
ミルキーウェイ体操教室	4月・6月・8月・10月・12月・2月
大阪府スポーツ推進委員協議会(理事会・評議員会・研修会)	5月(評議員会)・8月(研修会)・9月(研修会)
北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会(理事会・総会・研修会)	5月(理事会)・7月(総会・研修会)・3月(研修会)
ノルディックウォーク	6月・10月・11月・2月・3月(講習会)
ワークハウスやわらぎ健康教室	6月・10月
市民スポーツデー(ニュースポーツ体験)	10月(シャッフルボード・投壺)
市内小学校での指導会	12月(モルック・ポッチャ)

3. 家庭教育学級

(1) 家庭教育学級

小学校1～6年生の子どもを持つ保護者(希望者)を対象に、家庭教育講座を実施した。
また、交野市教育センター心理カウンセラーより、子育てに関するテーマについて講和をして頂いた。

参加人数 延べ91人
開催回数 全6回

4. 地域学校協働活動

地域社会が一体となって、子どもの安全確保や学習支援、環境整備等学校の要望に応じた学校教育支援をするため、各校区ごとに学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民の積極的な学校支援活動を推進した。

参加人数 12,600人(学校支援に携わった年間延べボランティア数)
活動日数 229日(学校支援コーディネーター年間活動延べ日数)

5. 日本語教室「学びの場」の開催

(1) 日本語教室「学びの場」

社会教育における人権教育の推進として、何らかの理由で日本語を学ぶことが出来なかった人や、日本語を学びたい外国人を対象に、講習会を実施した。

受講者数 延べ141人
講習会場 青年の家
実施期間 令和6年4月11日～令和7年3月14日(全37回)

(2) 第23回北河内識字・日本語交流会

各市の教室紹介や日常の成果発表などを通じて、交野市より21名の学習者・支援者が参加し、交流を図った。

6. 産官学連携の取組

摂南大学との包括連携協定に基づく事業

毎年、生涯学習大学として包括連携協定に基づき文化祭の一部で交野セミナーを実施した。

7. 市内小中学校の体育施設開放事業

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的として、小中学校の体育施設を開放した。

(1) 学校開放

学校名	校庭		体育館	
	日数	利用人数	日数	利用人数
星田小学校	324	2,176	298	2,552
郡津小学校	326	10,266	313	7,819
岩船小学校	304	9,159	280	5,529
倉治小学校	342	9,895	317	5,918
妙見坂小学校	320	7,920	287	4,432
交野みらい小学校	276	4,887	292	9,309
旭小学校	330	6,505	295	5,635
藤が尾小学校	330	11,270	314	7,255
私市小学校	308	4,619	250	4,264
第一中学校	281	2,040	0	0
第二中学校	225	2,070	199	1,775
第三中学校	0	0	0	0
第四中学校	0	0	0	0
計	3,366	70,807	2,845	54,488

(2) 学校施設使用料

(単位:円)

	校庭	体育館	計
4月	61,350	193,875	255,225
5月	62,200	244,250	306,450
6月	59,550	263,500	323,050
7月	67,350	245,500	312,850
8月	59,600	182,875	242,475
9月	55,950	257,750	313,700
10月	19,600	220,750	240,350
11月	57,500	252,750	310,250
12月	54,650	222,125	276,775
1月	56,050	200,750	256,800
2月	63,900	180,500	244,400
3月	33,250	69,900	103,150
計	650,950	2,534,525	3,185,475

8. スポーツ教室・市民教養講座の開催

市民のニーズやライフスタイルに応じた学習機会を提供するため、市民教養講座・スポーツ教室を開催した。

スポーツ教室	(延べ人数)
子ども体育教室	297
幼児体育教室(年少・年中)	801
幼児体育教室(年長)	657
ジュニア体育教室A	694
ジュニア体育教室B	675

市民教養講座	(延べ人数)
文学講座	289
生涯学習講座	149

9. 総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取組

これまでのワークショップ等により関わっていただいた体育団体、文化団体、地区住民、学識経験者で構成する「交野市総合型地域スポーツ・文化クラブ設立準備委員会」が、令和6年4月5日に自主自立による組織を発足。身近な地域においてスポーツ・文化活動の機会を提供する取り組みを進め、市民の健康づくりの増進、児童から高齢者までの体力づくり、身近な地域における交流機会を創出することを目的に、令和6年6月26日に第1回通常総会を開催し、ワークショップの報告や、学識経験者を招き、「総合型地域スポーツクラブとまちづくり」をテーマに基調講演を行い、今後の総合型地域スポーツ・文化クラブ活動における委員の理解を深めた。

文化財係

・交野市文化財保存活用地域計画に基づき、本市の豊かな文化財の把握、保存、活用、周知・啓発、人づくり・しくみづくりに取り組んだ。

1. 文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査

- ・文化財保護法に基づき指導を行った。第93条の届出は124件、第94条の通知は4件であった。
- ・範囲確認調査1件、開発に伴う確認調査3件、遺跡外の試掘調査1件を実施した(補助事業)。

令和6年度 埋蔵文化財の発掘調査

No.	調査年月日	調査遺跡・次数	調査種別	調査地番等	面積(m ²) 深度(m)	調査結果等
1	令和6年 11月5～11日	長宝寺跡 2024-1次	範囲確認	郡津1丁目 (郡津神社)	31.5m ² GL-0.6m	白鳳期から中世期にかけての瓦を大量に出土した。
2	令和6年 11月20日	倉治遺跡 2024-1次	開発確認	倉治1丁目 578-1,580	4m ² GL-1.2m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
3	令和6年 12月3日	倉治古墳群 2024-1次	開発確認	東倉治2丁目 1485-1他	25m ² GL-1.0m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
4	令和7年 1月15日	尾上遺跡 2024-1次	開発確認	寺3丁目 658他	9m ² GL-1.5m	工事により、破壊される範囲について確認調査を実施した。本調査の必要はなかった。
5	令和7年 3月19日	遺跡外 2024-1次	試掘	倉治2丁目 39	15m ² GL-1.4m	遺構・遺物は確認できず、新たな遺跡は発見されなかった。

2. 印刷物の刊行・販売等

(1) 調査報告書等の刊行

『令和6年度交野市埋蔵文化財発掘調査概要』、『交野市史研究紀要第30輯』を作成した。
各調査や関連行事等を紹介する交野市文化財だより第36号を作成した。

(2) 刊行物の販売・頒布

市史や市文化財関連刊行物の販売及び周知用刊行物の頒布を行った。

3. 指定等文化財の保存活用

(1) 市指定文化財の新規指定

令和7年3月30日付で吉向焼(保持者:九世吉向松月氏)を無形文化財(工芸技術)に指定した。

(2) 指定文化財の公開

国重要文化財阿弥陀如来立像(八葉蓮華寺) :公開日4月6日・10月26日・12月6日
国重要文化財北田家住宅 :公開日10月10日 参加者合計121名

4. 交野市歴史民俗資料展示室の公開

所蔵する歴史・考古・民俗資料を広く一般公開し、学習支援や講座等を実施した。

公開日時 毎週水曜日～日曜日 午前10時～午後5時(年末年始・祝日を除く)
来室者数 4,101名
特別展 森遺跡を探る(令和6年7月3日～令和7年1月5日)
企画展 近世～近代の絵地図からみる交野市の昔と今(令和7年1月22日～5月11日)
スポット展 大阪の古窯 吉向松月窯展(令和6年7月31日～9月29日)
交野郷土史かるた原画展(令和6年12月25日～令和7年2月2日)
おひなさま(令和7年2月5日～3月30日)

学習支援 市内小学校3年生の地域学習を支援した。
 倉治 : 令和7年1月23日、120名 交野みらい : 令和7年2月12日、120名
 旭 : 令和7年2月 6日、40名 郡津 : 令和7年2月27日、82名
 星田 : 令和7年2月 7日、43名 岩船 : 令和7年3月 6日、72名
 体験講座 機織り教室腰機体験講座 : 令和7年2月22日、13名参加

5. 普及啓発

(1) 木曜考古学講座・展示関連講演

図書館と連携し、倉治図書館2階視聴覚室にて展示内容を解説する講座を実施した。

No.	題	実施日	講師	参加者
1	「森遺跡を探る」展のみどころ「倭」と「韓」	令和6年 7月11日	市職員	10名
2	赤楽(桶窯)と黒楽(轆窯)	令和6年 8月 1日	外部講師	23名
3	森遺跡を科学的にみる	令和6年 8月29日	市職員	18名
4	森遺跡と森・交野車塚古墳群	令和6年 9月26日	市職員	17名
5	森遺跡出土の須恵器	令和6年10月17日	市職員	12名
6	森遺跡の外来文化	令和6年11月14日	市職員	16名
7	絵図からみる交野の遺跡	令和7年 2月13日	市職員	11名

(2) 市民文化財講座「森遺跡を探る-渡来系資料からのアプローチ」(令和6年12月1日、参加者63名)

題 / 講師 1. 5・6世紀の東アジア情勢と交野の古墳時代 / 外部講師
 2. 古墳時代中期の開発と森遺跡の出現背景 / 外部講師
 場 所 市役所別館3階中会議室

6. 市内古文書調査

審査委員会副会長指導のもと古文書集中調査(令和6年9月28・29日 参加者延べ32名)を実施した。
 星田地区等の古文書整理(目録作成、撮影等)を進め、市内古文書レスキューに取り組んだ。

7. 地域計画関連の取り組み

(1) 庁内外連携事業

古文化同好会、都市計画研究会による「交野の歴史文化フェノロジーカレンダー」更新支援
 星田地区校区福祉委員会:スタンプラリー令和6年10月12日/参加者110名

(2) 地域計画協議会・文化財保存活用推進会議(文化庁地域文化財総合活用推進事業)

協議会による進捗管理のもと、保存活用推進会議参加団体による補助事業実施を支援した。

1) 星のまち観光協会(文化庁地域文化財総合活用推進事業)

レトロブラウザゲームを改良し、ホームページで公開する普及啓発事業
 観光ガイド育成事業を実施し、特にガイド資料の英語化を行う人材育成事業

2) 私部城を活かし守る会

私部城を体験するスタンプラリーや昔遊び等普及啓発事業

3) 私部区

私部区所蔵の江戸時代後期のだんじり改修事業

青少年育成課

青少年育成課

青少年の健全な育成に必要な要素として、「青少年と地域社会との関係」が求められる中、当課は、各種主催事業や関係団体との連携事業により、青少年に地域の人々とふれあう機会を提供することで、社会性・協調性・創造性等の育成を促した。

健全育成においては、青少年の音楽活動、子どもプラン、少年少女発明クラブ等の事業をとおし、青少年の豊かな情操の育成を、また、放課後子ども教室（フリースペース）において、放課後の子どもの居場所づくりの確保を図った。

児童育成事業においては、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に、学校の余裕教室、学校敷地内プレハブ等を利用して、市内10箇所放課後児童会を実施し、子育て支援や児童の健全育成に努めた。また、学校の長期休業期間中の保護者の負担軽減を図るため、昼食の配食サービス制度を導入した。

第1児童センターについては、児童の健全な育成に資するため、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

健全育成係

地域社会や異年齢の人々との交流を通じて、青少年に様々なふれあいの場を提供し、市主催事業及び交野市子ども会育成連絡協議会等関係団体との連携による様々な事業を実施することにより、将来を担う青少年の健全な育成を目指した。

－ 主催事業 －

1. 青少年指導員会

青少年をとりまく社会環境がめまぐるしく変化する中で、「青少年と直接ふれあう機会づくり」「家庭や市民に対する啓発活動」「青少年に係わる情報の収集・提供」「青少年指導員の資質向上」を4つの柱として活動した。

(1) 指導員数 50人

(2) 定例会 年11回

(3) 役員会 年11回

(4) 事業内容

年3回（7月・12月・3月）に市内巡回パトロールを実施。2月に小中学生を対象に「青指ふれあいフェスタ」を開催した。

また、青少年指導員会の活動誌として「交野市青少年指導員会だより」及び「青指通信」を発刊した。

2. 二十歳のつどい（旧成人式）

人生の節目である20歳を対象に、広く市民が祝い励ますとともに、社会の一員としての自覚と責任感を促す機会として実施した。

式典は、2部構成で実施し、交野出身の和太鼓演奏者による和太鼓演奏や、式典協力者（式典対象者）の協力のもと、出席者にとって思い出に残る式典となるよう行った。

また、社会に貢献するという自覚が芽生えるきっかけとなるよう、東日本大震災支援の「ハタチ基金」の募金コーナーを設置した。

- (1) 日 時 令和7年1月13日（月）成人の日 第1部：午前10時30分～
第2部：午後 1時30分～
- (2) 会 場 交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター（星の里いわふね）
- (3) 対象者 823人（平成16年4月2日生～平成17年4月1日生）
- (4) 参加者 613人（74.5%）

※対象者及び参加者については、住民基本台帳登録者

- (5) 内 容 オープニング（祝太鼓演奏）
市長挨拶
来賓祝辞
記念品贈呈
誓いの言葉

3. 青少年の音楽活動

定例の活動、演奏会や大会への参加などの活動を通じ、技術的な向上に加え、協同、及び自主自律の精神を養うことを目指した。

活動内訳 \ 団名	少年少女合唱団	ジュニア吹奏楽団	チアリーディングクラブ
対象児童・生徒	小学1年～高校2年	小学4年～高校3年	小学1年～中学3年
団 員 数	26人	33人	71人
定例活動日	毎週土曜日 青年の家 13時00分～16時00分	毎週日曜日 青年の家 13時00分～16時00分	毎週土曜日 武道館 9時30分～11時30分

4. 子どもプラン

地域の自然や人々とのふれあいや異年齢間交流、活動班による集団行動を重視しつつ、交野のまちにある素材を利用した様々な体験活動を実施することで、子どもの健全な育成に努めた。

また、近年、理科が楽しいと思う生徒が減少する、いわゆる「理科離れ」が進行していると言われていた中、自然現象や微生物など身近に感じられる科学をテーマに、日頃の授業では体験できない実験を行った。

事業推進にあたっては、摂南大学など各種関係団体の助言や協力を求めた。

- (1) 対象児童・生徒 ①小学1年～小学6年
 ②中学1年～中学3年
- (2) 参加人数 延べ223人
- (3) 活動内容 ①「防災キャンプ」、「夏キャンプ」他
 ②中学生理科セミナー

5. 子どもの安全見守り事業

(1) こども110番運動

地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して過ごせる環境を確保するため、青少年育成大阪府民会議の取り組み活動である「こども110番」運動の連携機関として協力した。

「こども110番の家」運動では、各小学校PTAの協力のもと、協力家庭や店に旗やタペストリーを配布した。また「動くこども110番」運動では、公用車に貼付するステッカー及び協力者マニュアルを配布し各課等の協力を得た。

- 「こども110番の家」協力数 1, 415箇所
- 「動くこども110番」協力車数 136台

(2) 青色回転灯パトロール車による子ども安全パトロール

児童の下校時等、子どもの安全見守り活動を行うために、行政及び地域団体等と連携し、子ども安全パトロールを実施した。

- パトロール回数 延べ881回

6. 放課後子ども教室（フリースペース）

放課後に子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の方々との交流を通じて子どもに「生きる力」を育む取組みを推進することを目的に、すべての児童を対象に、市内小学校9校で、校庭の開放をして、フリースペース事業を行った。今年度は、学校休業日を除き、岩船小学校で平日毎日、藤が尾小学校で週4回、郡津小学校及び私市小学校で週3回、その他5校で週2回開催した。

- 実施回数 延べ557日
- 参加人数 延べ21,407人

7. 少年少女発明クラブ

児童・生徒に道具の使い方やアイデアの出し方を指導し、楽しみながら自由な発想で創造性を発揮できるよう製作活動を行った。

- (1) 対象児童・生徒 小学4年～中学3年
- (2) 会員数 19人
- (3) 実施内容 日時：毎月第2・4土曜日 午前9時30分～正午
場所：星の里いわふね 天体研修センター 創作研修室
- (4) 製作物 「ストロー・ロケット」、「ソーラー飛行塔」等

－社会教育関係団体連携事業－

子ども会育成連絡協議会

各単位子ども会の育成者が集まり、各単位子ども会相互の親睦を図るとともに各種行事を実施し、子ども会の活動支援を行った。

- (1) 会員数 400人
- (2) 活動内容 普通救命講習会の受講、ドッジビー大会、北河内ブロック子ども会フェスティバル他

児童育成係

就労する保護者の子育て支援として、授業終了後等、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後児童会を実施した。

第1児童センターにおいては、児童の健全な育成に資するため、児童に特化した市の直営施設として適切に管理運営を行った。

1. 放課後児童会

保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の児童（小学1年～小学6年）に対し、適切な遊び及び生活の場を提供するとともに、集団生活を通じて、健全な育成を図った。

また、入会児童数の増加に対応するため、倉治児童会については、新たな施設の建築を行い、また、妙見坂児童会については、施設等の老朽化に伴う空調設備改修工事行うなど、児童の安全確保及びより良い環境の整備に努めた。

(1) 事業の実施箇所及び児童数・指導員数

令和6年5月

児 童 会	児童数	指導員数	補助員数
交野みらい児童会	193人	7人	7人
星田児童会	88人	3人	6人
郡津児童会	95人	3人	6人
郡津児童会分室	33人	2人	1人
岩船児童会	123人	5人	3人
倉治児童会	129人	5人	4人
妙見坂児童会	75人	3人	5人
旭児童会	97人	3人	4人
藤が尾児童会	86人	3人	6人
私市児童会	121人	5人	7人
計	1,040人	39人	49人

(2) 放課後児童会運営委員会

- 日 時 令和6年9月4日（水）午後7時から
 内 容 ・令和5年度放課後児童会育成活動費決算報告について
 ・令和6年度放課後児童会について

(3) 指導員等研修会

統括指導員及び指導員を対象に、指導内容の充実及び指導者としての資質向上と児童会の情報交換を図るため、市主催で15回の研修会を開催した。また、更なる資質向上・交流を目指し、市主催以外の研修にも指導員を派遣した。

○定例研修会（全13回）

内 容 不審者対応研修、ヒヤリハット報告及び事例検討の方法研修他

○その他研修（全2回）

内 容 普通救急救命講習会及び子育て講座

○市外研修会

- ・大阪府放課後児童支援員等資質向上研修

内 容 子どもの集団づくりとあそび、子どもの人権と倫理等

参加人数 11人

- ・大阪府放課後児童支援員認定資格研修

内 容 子どもを理解するための基礎知識他

参加人数 11人

2. 第1児童センター

健全な遊び等を通じて体力増進と豊かな情操の育成を目的に、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

(1) 年間利用者数内訳

年齢内訳 \ 部屋別	体育室	研修室	和室
大人（19歳以上）	1,223人	73人	134人
児童等（〃未満）	4,402人	1,784人	2,936人
計	5,625人	1,857人	3,070人
合計	10,552人		

(2) 利用内容

①体育室：卓球、子ども体育基本動作教室、青少年団体による空手教室等

②研修室：自主学習、理科工作教室等

③和 室：自主学習、遊戯（オセロ・将棋）、おしゃべり会（重層的支援体制整備事業）等

圖 書 館

図書館

令和6年度コミュニティ助成事業助成金を活用し、老朽化した移動図書館車の更新(新規購入)を行った。エレベーター設置工事に伴い、青年の家図書室を半年間休室したが、その間も移動図書館車を活用した臨時窓口を開設するなど、市民サービスの維持に努めた。

また、市民団体より寄贈を受けた返却ポストをJR星田駅に設置し、利便性の向上を図った。

1. 資料収集

図書館の専門職員である司書が、「交野市立図書館資料収集方針」に基づき、市内各図書館(室)及び自動車文庫の利用者層や利用状況等を把握して選書を行った。また、市民からの寄贈本についても選書し、書誌データを作成、装備して提供した。

蔵書統計

館名	受入冊数				蔵書冊数			
	一般書	児童書	雑誌等	合計	一般書	児童書	雑誌等	合計
倉治図書館 (自動車文庫含む)	2,417 <2,338>	908 <886>	722 <680>	4,047 <3,904>	65,289 [51,050]	34,674 [23,870]	2,129 [1,388]	102,092 [76,308]
青年の家図書室	1,950 <1,898>	708 <693>	636 <610>	3,294 <3,201>	45,854 [37,843]	21,638 [19,560]	1,395 [1,252]	68,887 [58,655]
星田会館図書室	1,158 <1,134>	700 <684>	456 <433>	2,314 <2,251>	17,855 [17,508]	12,592 [12,545]	725 [725]	31,172 [30,778]
第1児童センター こども図書室	77 <73>	397 <376>	78 <78>	552 <527>	701 [701]	14,455 [14,455]	184 [184]	15,340 [15,340]
地域家庭文庫	4 <4>	96 <96>	0 <0>	100 <100>	266	13,150	0	13,416
その他(団体等)	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	9	7,527	0	7,536
合計	5,606 <5,447>	2,809 <2,735>	1,892 <1,801>	10,307 <9,983>	129,974 [107,102]	104,036 [70,430]	4,433 [3,549]	238,443 [181,081]

< >内は購入冊数 []内は開架冊数

2. 図書貸出

「図書資料の貸出取扱要綱」に基づき、交野市及び北河内6市在住、在勤、在学の方を対象に資料の貸出を行った。また、学校や地域の団体等の貸出の要望にも積極的に応えた。

個人貸出

館名	貸出冊数			貸出冊数(広域を含む)			広域のみ 貸出冊数
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	86,642	37,465	124,107	89,960	38,442	128,402	4,295
青年の家図書室	67,744	28,880	96,624	69,374	29,288	98,662	2,038
星田会館図書室	80,653	59,064	139,717	81,525	59,383	140,908	1,191
第1児童センターこども図書室	9,508	21,189	30,697	9,539	21,272	30,811	114
自動車文庫	5,039	1,705	6,744	5,040	1,707	6,747	3
Web	27,462	12,878	40,340	27,462	12,878	40,340	-
合計	277,048	161,181	438,229	282,900	162,970	445,870	7,641

館名	登録者数			利用者数			広域のみ 新規登録
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	4,893	944	5,837	27,544	2,902	30,446	32
青年の家図書室	6,422	1,084	7,506	26,516	2,636	29,152	8
星田会館図書室	3,802	969	4,771	30,073	4,189	34,262	23
第1児童センターこども図書室	689	451	1,140	5,576	1,492	7,068	1
自動車文庫	221	102	323	1,313	170	1,483	1
Web	—	—	—	34,218	6,122	40,340	—
合計	16,027	3,550	19,577	125,240	17,511	142,751	65

*登録者数は有効貸出券を持っている人の数。

*館名の「Web」とはインターネット上での継続貸出冊数及び利用者数をいう。

団体貸出

	こども園等	小学校	中学校	地域家庭文庫	児童会	市関係	その他	合計
貸出冊数	2,386	11,132	241	150	46	6,805	4,128	24,888

3. 予約・リクエスト

「交野市立図書館予約及びリクエストに関する要綱」に基づき、購入や相互貸借制度利用により予約・リクエスト資料の提供に努めた。令和6年度は、青年の家図書室臨時休室の影響もあり、予約総数は前年度比7,253冊、Web予約は8,359冊増加した。インターネットサービスの利用促進により、予約・リクエスト総数におけるWeb予約冊数の割合は10年以上増加を続けている(令和6年度は80.6%)。

予約・リクエスト冊数

館名	冊数
倉治図書館	3,735
青年の家図書室	5,923
星田会館図書室	5,518
第1児童センターこども図書室	1,393
自動車文庫	412
Web予約	70,344
合計	87,325

4. 相互貸借(図書館間協力)

リクエストされた資料が絶版等により入手困難な場合でも、相互貸借制度を活用し、利用者が求める資料の提供に努めた。

相互貸借統計

相手館	大阪府立	大阪市立	北河内	その他	合計
借受冊数	2,064	76	342	1,764	4,246
貸出冊数	20	52	235	734	1,041

5. 文献複写

図書館では、著作権法の定める範囲内でコピーサービス(有料)を行っており、4施設合計842枚の利用があった。

6. レファレンスサービス

レファレンスサービスの内容は非常に多岐にわたるので、そのための参考図書(各種辞典、年鑑、法規類、統計書等)の買い替えや新規購入を必要に応じて行い、利用者(市民)の種々の学習・調査研究のための文献情報の検索や援助が迅速、適切にできるように努めた。

7. 自動車文庫事業

令和6年度コミュニティ助成事業助成金を活用し、老朽化した車両の更新を実施。広く長く市民に愛される「ブンブン号」をめざし、市民公募による車体デザイン・市少年少女合唱団による案内音楽を採用、可動式書架やリフト新設等の機能充実を図った。また、旧車によるイベントへの参加、青年の家図書室臨時休室中の臨時窓口など、移動図書館車の積極的な活用とPRを行った。

①自動車文庫(ステーション別利用統計)

ステーション名	利用者数	貸出冊数	曜日	時間
郡津駅前(松塚公園)	172	578	水	14:00～14:45
星田西体育施設前	286	961		15:30～16:30
ゆうゆうセンター前	85	400		14:00～14:30
磐船駅北1号公園	157	1,041		14:45～15:30
藤が尾	179	840		15:50～16:30
フレンドタウン交野(北側出入口前)	83	437	木	13:30～14:15
妙見坂(松下中央児童公園)	50	224		14:45～15:15
南星台公園	90	291		15:30～16:30
妙見東(中公園北)	48	307		13:30～14:00
星田山手自治会館前	179	730		14:30～15:15
星田山手1丁目	154	938		15:30～16:30
合計	1,483	6,747		

②ブンブン号の夏休みのこども園・保育園への乗り入れ 計12園 942冊貸出

③ブンブン号による「交野いきいきマルシェ・おりひめの駅」への参加

令和6年10月20日(日)10:00～15:00 いきいきランド交野

内容:貸出・返却・予約本受付、ボランティアグループによる屋外でのおはなし会(2回実施)

「ありがとう5代目ブンブン号」パネル展示・写真撮影等

利用者数:36人 おはなし会参加者数:199人

8. 広域利用事業

広域利用事業とは、北河内7市の市民(市内に在勤・在学する者を含む)が7市すべての図書館で本を借りることができる事業であり、令和6年度の交野市の利用状況は以下のとおりであった。

・交野市立図書館における他市民への貸出冊数 7,641冊

・交野市立図書館における他市民の利用者数(登録者のうち実際に利用した人数) 233人

9. 障がい者・高齢者サービス等

障がい者や高齢者、日本語を母国語としない人など、図書館利用に支障のある方々も含めたすべての人が読書に親しむことができるよう、様々な形態の資料整備に努めた。

受入(借受)・蔵書数

	点字図書	デージー図書	録音図書(借受)	大活字本	LLブック	英語絵本
令和6年度受入	13	12	39	27	0	0
蔵書総数(冊・点)	490	120	—	1,323	52	201

10. ブックスタートの取組み

“すべてのあかちゃんに絵本のすばらしさを”を理念に、乳幼児及びその保護者を対象とした図書館サービスの一層の拡充を図るため、健康増進課及びかたの子ども文庫連絡会と協力し、保健福祉総合センターにおいて実施している。令和6年度は12回で475冊の絵本を配布した。

11. 年間行事・取組み

定例行事に加えて、あつまれ本好きの森プロジェクト、木曜考古学講座、就労支援セミナー等、関連機関や市民団体との連携による新規事業に取り組んだ。

(1) 定例おはなし会・子ども読書の日記念おはなし会

子どもと絵本をつなぐ場として、ボランティアとの協働により絵本の読み聞かせを実施

倉治図書館 年24回(第2、4水曜日開催) 参加者数:延べ206人

青年の家図書室 年10回(第2、4金曜日開催) 参加者数:延べ90人

星田会館図書室 年11回(第3木曜日開催) 参加者数:延べ120人

第1児童センターこども図書室 年13回(第1水曜日2回開催) 参加者数:延べ120人

(2) おたのしみ会

年1回、定例おはなし会の特別版として夏季・冬季・春季の長期休暇期間等に各館(室)で開催

内容:読み聞かせ・手遊び・大型絵本・工作など 参加者数:合計70人

(3) プンブン劇場

実施日	実施場所	参加者数	演者/演題
令和6年7月23日(火) 14:45~15:30	武道施設2階作法室	32人	おはなしデュオ♪くみどり♪/パネルシアター おはなし組木、読み聞かせ、紙芝居 ほか
令和7年2月9日(日) 14:00~15:00	倉治図書館2階視聴 覚室	68人	人形劇団「おい〜で」/ 人形劇、うたあそびほか

(4) 講座等

①「本の装備と修理」講座

令和6年10月22日(火)10:00~12:00 倉治図書館2階視聴覚室

講師:図書館スタッフ

対象:読み聞かせボランティア・学びあいサポーター・市内小中学校で活動する図書ボランティア

参加者数:12人

②絵本学講座 2024

令和6年12月10日(火)10:00~12:00 倉治図書館2階視聴覚室

講師:土居安子氏(大阪国際児童文学振興財団理事・総括専門員)

内容:「絵本を楽しもう! ~子どもに手渡すために~」

参加者数:30人

(5) 図書のテーマ展示

各施設ごとにその月のテーマを決め、児童書の展示を行った。また、倉治図書館では準新刊(購入後3~6か月)コーナーと大人向けの特集コーナー、一つのテーマで一般書・児童書を一堂に展示する特集コーナーを設置している。このほか、星田会館図書室では、大相撲春場所(春日野部屋来訪)に合わせ「相撲関連本」コーナーを設置するなど、資料の活性化を図った。

(6) 小学校訪問おはなし会

依頼のあった1校(低学年)132人に対し、読み聞かせ、本の紹介などを実施した。

(7) 図書館見学

5小学校から依頼があり、合計338人が来館(室)、利用方法の説明や児童の質問に対する回答を行い、図書館の利用促進に努めた。

(8) 中学校の職場体験学習・図書館実習等

3中学校から合計6人を受け入れ、図書館業務の体験を通して図書館を身近に感じ、今後の図書館利用や本への興味・関心につながるよう実習を行った。

(9) 学校巡回による団体貸出

学校における言語活用の育成、図書館における児童の利用促進に向けて、学校巡回による団体貸出を実施した。小学校への団体貸出に占める学校巡回便の利用冊数は9,536冊となった。

(10) 職員出前講座

子育てサロン等からの依頼により、乳幼児向け「おはなし会」や本と子どもの読書活動に関わる講座を実施した。実施回数:9回 参加者数:合計206人

また、職員出前講座に関連して、各団体が独自で実施するおはなし会のために、絵本の選書協力も行った。

(11) リサイクル・フェア

除籍した本の有効利用を図るため、市民や団体を対象に3日間実施し、市民350人と21団体に合計6,378冊のリサイクル本を提供した。

(12) FAL(フィールド型アクティブ・ラーニング事業)

令和5年4月に創設された摂南大学現代社会学部と連携し、単位認定対象授業として学びの場の協力を行うと同時に、学生の技術やアイデアを借りて、市民向けイベントの開催、図書館を「場」とした読書振興に取り組んだ。令和6年8～12月にかけて、いずれも倉治図書館にて開催した。

①大学生おすすめの本の展示

②本をさがしてスタンプを集めよう

③図書館丸ごと使って謎とき！—大学生と一緒に遊ぼう1— 参加者数:41人

④夏だ！ほいさ！交野かるただ！—大学生と一緒に遊ぼう2— 参加者数:17人

⑤トークイベント「大学生はみんな本が好き!?—大学生が考える読書とは何か—」 参加者数:18人

(13) その他事業

①絵の本広場(共催:おはなしぐるーぶKIRARA)

令和6年6月21日(金)・22日(土)10:00～15:00 倉治図書館2階視聴覚室 参加者数:82人

②他課との連携事業

「あつまれ本好きの森プロジェクト」:指導課

「本の森プロジェクト『音楽絵本館2024』」:教育総務室

「木曜考古学講座」「講座 絵図から見る交野の遺跡」:社会教育課文化財係

「展示 正しく知ろう認知症」:高齢介護課・交野市地域包括支援センター

「就労支援セミナー」:人権と暮らしの相談課

「みらい学園メディアセンター運用準備に伴う技術支援」:学務保健課・指導課

12. 第4次交野市子ども読書活動推進計画(2022年度～2026年度)

令和4年3月策定の「第4次交野市子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもと読書を結びつける機会が豊かになるよう、さまざまな事業を実施した。

(1)「(仮称)赤ちゃんタイム」 令和6年3月から試行開始。本格実施に向けたアンケートを12月に実施
有効回答数:211件

(2)「一日図書館員」 小学生がカウンター業務や書庫作業など図書館の仕事を体験 参加者数:4人

(3)「ぬいぐるみおとまり会」 子どもたちがお気に入りのぬいぐるみとおはなし会に参加、その後図書館で一晩を過ごすぬいぐるみの様子を写真に収め、プレゼントする催し 参加者数:19人

13. ボランティアとの協働

子どもや障がい者の読書活動を推進するためにさまざまな活動を行っているボランティアグループと協働でイベントを実施した。

(1)朗読ボランティア:デージー図書(録音図書)の作成、提供

(2)地域家庭文庫:5文庫に年間各60冊の新刊提供、「ストーリーテリング研修会」の開催

(3)よみきかせボランティア:「定例おはなし会」「おたのしみ会」「いきいきマルシェおはなし会」の開催

14. 交野市図書館協議会

第1回 令和6年7月5日(金) 13:00～14:10 青年の家2階会議室 出席委員14人

- 案件: (1) 令和5年度事業報告について
(2) 令和6年度事業計画について
(3) 第4次交野市子ども読書活動推進計画 進捗状況について

15. 刊行物

「令和5年度 交野市立図書館年報」 約150部 府・他市図書館等にデータまたは冊子配布
「いっしょによんで 赤ちゃん」と 約500部 4か月児健診時に配布
「図書館カレンダー」令和6年4月号～令和7年3月号 約300部 図書館窓口にて配布

16. まちの図書館化事業

平成28年度より地域の読書活動とコミュニティーの促進を目的に、市内の銀行や店舗、自治会館、公共施設に書棚を設置し、リサイクル本の活用を図っている。

令和6年度は、継続中の21か所に対し、アンケートを基に補充・入替を実施した。

17. 雑誌スポンサー制度

図書館所蔵の雑誌のカバーにスポンサー広告を掲載することで、民間事業者の事業活動を促進するとともに、新たな財源を確保し、蔵書の充実を図ることを目的として実施している。

令和6年度は、2社より7誌の提供があった。

13 . 消防本部

総務課

予防課

警備1・2課

(消 防) 総 務 課

総務課

庶務・管理係

多様化するあらゆる災害等に適切に対応するため、職員を大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターの各種教育訓練に派遣し、人材育成の充実・強化を図った。

一方、救急救命士に対しては、年々高度化する救命処置の習得を目的に、気管挿管病院実習に関西医科大学総合医療センターへ、就業中再教育実習に関西医科大学総合医療センター及び交野病院へ職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。併せて、大阪市高度専門教育訓練センターの救急救命士養成課程に1名の職員を派遣し、救急救命士を1名増員させ、消防力の充実強化を図った。

また、市内の3年生児童や園児が社会科学習の一環として、消防署に来署し、市民の安全を守るため日夜職務に励む消防職員の業務内容について学習指導を実施した。

1. 一般会計に占める消防予算（当初予算）

（単位：千円）

年度 予算	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	28,073,776	30,663,631	35,329,156
消防予算	830,682	901,237	1,079,567
比率（%）	3.0	2.9	3.1

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

2. 3年間の消防予算の推移（当初予算）

（単位：千円）

年度 科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
消 防 費	830,682	901,237	1,079,567	
内 訳	常 備 消 防 費	787,653	823,059	858,971
	非 常 備 消 防 費	35,379	40,168	38,785
	消 防 施 設 費	7,300	37,660	181,461
	水 防 費	350	350	350

※ 消防予算のうち災害対策費を除く

3. 消防本部（署）階級別職員数

(条例定数78人)

階 級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	1	9	39	18	0	10	77

4. 現有職員配置状況 (条例定数78人)

令和7年3月31日現在

所 属	年 度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
消 防 長			1		1		1	
消 防 次 長			0		0		0	
署 長			(1)		(1)		(1)	
次 長			2		2		2	
総 務 課			8		6		6	
予 防 課			6		6		5	
警 防 課			2		4		4	
通 信 指 令 室			(2)		(2)		(2)	
消 防 署	1 課		63 (4)		1 課		63 (4)	
警 備 課	2 課				2 課		64 (5)	
計			78		78		77	

※ () は兼務

5. 庁舎等維持管理関係委託状況

業 務 内 容	委 託 期 間	委 託 金 額	委 託 業 者
庁 舎 清 掃 委 託	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで	1,456,488円/年	株式会社 ARTinnovation
電 気 管 理 委 託	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで	171,600円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	令和6年4月1日から 令和7年3月31日まで	326,260円	ニシハツ株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	令和6年11月12日	126,500円	株式会社西工務店
消 防 用 設 備 点 検	令和7年2月25日	33,000円	有限会社ダイトー
高木剪定業務委託	令和7年3月17日から 令和7年3月18日まで	264,550円	交野造園

6. 消防署見学状況

見学月日	名称	人員	見学月日	名称	人員
4月14日	ボーイスカウト交野第3団	19	10月24日	妙見坂小学校	71
7月29日	放課後デイサービスきらり	15	10月25日	私市小学校	67
8月1日		15	10月31日	旭小学校	42
8月2日		15	11月1日	星田小学校	44
8月22日		放課後デイサービスひより	17	11月6日	交野みらい小学校
8月23日	17		11月8日	私市保育園	29
9月14日	ひかりぷらすほっぷ	17	11月11日	郡津小学校	87
9月19日	岩船小学校	80	11月14日	倉治小学校	118
10月8日	藤が尾小学校	51			
計		824人			

7. 職員教養派遣状況

派遣期間	教育内容	場所	人員
4月4日～9月25日	第116回初任教育	大阪府立消防学校	2名
5月7日～5月17日	第310回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
5月21日～5月31日	第136回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	2名
5月27日	安全運転管理者及び副安全運転管理者講習	寝屋川市立地域交流センター	2名
6月4日～6月11日	第311回専科教育予防科消防用設備課程	大阪府立消防学校	1名
6月13日～6月20日	第312回専科教育予防科防火査察課程	大阪府立消防学校	1名
6月18日～6月27日	上級救助研修（第11期）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
6月27日	令和6年度水難救助基本技術研修	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
7月2日～7月4日	高度専門教育上級予防研修（第11期） 建築・設備コース	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
7月2日～7月9日	第313回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1名
7月16日～9月1日	大型運転免許教習	阪奈自動車教習所	1名
7月31日～8月2日	高度専門教育上級予防研修（第11期） 危険物・保安コース	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月2日～3月9日	令和6年救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
9月3日～9月4日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士 養成課程	東大阪市消防局	2名
9月5日・9月6日	消防職員安全衛生管理研修会	新梅田研修センター	2名
10月2日～10月3日	令和6年度専門研修「消防職員のための 惨事ストレスの理解と予防」専門研修	兵庫県こころのケアセンター	1名
10月4日	令和6年度消防職員体力錬成研修会	A s u eアリーナ大阪	1名
10月7日～10月18日	第314回専科教育警防科	大阪府立消防学校	2名
10月21日～11月14日	第315回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2名
11月18日～11月19日	第182回特別教育採用後3年目研修	大阪府立消防学校	1名
11月21日～11月29日	第137回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	2名
12月7日～1月8日	中型運転免許教習	阪奈自動車教習所	1名
1月24日	第138回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1名
3月21日	令和6年度救助隊電気災害研修	関西電力株式会社配電研修センター	1名
合計			33名

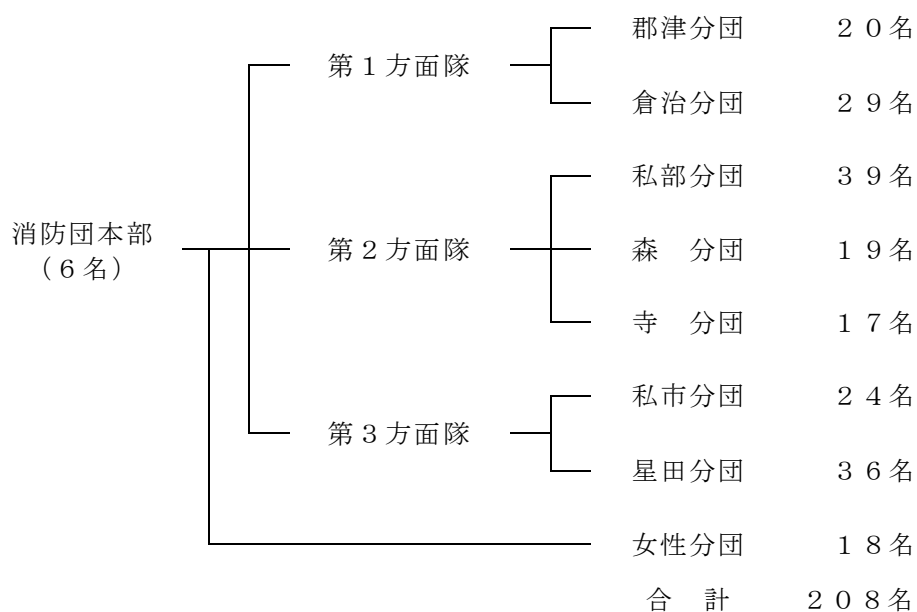
消防団係

消防団は常備消防との円滑な連携のもと、自らの地域は自らで守るという郷土愛護の精神に基づき、あらゆる災害から市民の生命、身体、財産を守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、献身的に日々消防活動の遂行にあたっています。

- (1) 団員の消防技術の向上を図るため、各種大会や教育課程に55名の団員が参加した。
- (2) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、店頭、夜間巡行広報を延べ6回実施し、202名の団員が市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
- (3) 栃木県に於いて開催された第29回全国女性団員活性化大会に女性団員2名が参加した。
- (4) 春秋行楽シーズン中、延べ13日間、車両25台、団員97名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
- (5) 市立認定こども園等の職員及び園児に対し、消防職員と協力し「おりひめ安全教室」を開催。14名の団員が防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。
- (6) 歳末特別警戒に延べ4日間、283名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
- (7) 火災出動のため、延べ2回、団本部及び2分団、41名が出動した。
- (8) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ137回、1471名の団員が参加した。

1. 消防団の組織

令和7年3月31日現在



2. 主要事業一覧表

実施月	事業内容	場所	参加人員
4月～5月	春の山火事予防運動	市内山林全域	6回 47名
4月	交野マラソン警戒	寺公民館	1回 37名
5月～6月	基礎教育課程	消防学校	2回 15名
8月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	1回 33名
9月	大阪府消防大会	消防学校	1回 1名
11月	全国女性消防団員活性化大会	栃木県	1回 2名
10月	初級指導課程	消防学校	1回 2名
10月	郡津分団ポンプ車入魂式	郡津神社	1回 18名
10月～11月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	7回 50名
10月～11月	おりひめ安全教室	市立認定こども園等	3回 14名
11月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 85名
11月	秋の火災予防運動店頭広報	フレンドタウン	1回 16名
12月	歳末特別警戒	管内全域	4回 283名
12月	分団指揮課程	消防学校	1回 2名
1月	出初式	市立第4中学校	1回 157名
1月	機関科可搬ポンプ課程	消防学校	1回 2名
2月	大阪府消防団員充実強化研究会	マイドームおおさか	1回 6名
3月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2回 83名
3月	春の火災予防運動店頭広報	フレンドタウン	1回 18名
3月	大阪府消防協会表彰式	エル・おおさか	1回 4名
年間	機関員養成及び放水訓練等	管内全域	56回 618名
年間	地域防災訓練	管内全域	16回 257名

3. 火災等出動状況

月別 出動状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数		1							1				2
分団数		1							1				2
出動車両		2							2				4
出動人員		32							9				41

4. 階級別団員数

令和7年3月31日

階級 分団	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
	団本部	1	5	0	0	0	0	0
女性分団	0	0	1	2	1	2	12	18
郡津分団	0	0	1	10	2	2	5	20
倉治分団	0	0	1	4	2	3	19	29
私部分団	0	0	1	6	2	4	26	39
森分団	0	0	1	6	2	2	8	19
寺分団	0	0	1	6	2	2	6	17
私市分団	0	0	1	7	2	3	11	24
星田分団	0	0	1	8	2	4	21	36
計	1	5	8	49	15	22	108	208

5. 年齢別団員数

令和7年3月31日

年齢 分団	18歳以上 25歳未満	25歳以上 30歳未満	30歳以上 35歳未満	35歳以上 40歳未満	40歳以上 45歳未満	45歳以上 50歳未満	50歳以上 55歳未満	55歳以上 60歳未満	60歳以上	計
	団本部	0	0	0	0	0	0	0	0	6
女性分団	0	0	0	1	2	5	4	3	3	18
郡津分団	0	1	0	1	1	6	3	4	4	20
倉治分団	1	0	1	4	4	7	5	3	4	29
私部分団	0	1	1	5	7	12	6	6	1	39
森分団	0	0	2	0	2	3	5	3	4	19
寺分団	0	0	0	2	2	6	3	4	0	17
私市分団	2	0	1	4	5	4	2	5	1	24
星田分団	0	0	4	2	3	7	5	7	8	36
計	3	2	9	19	26	50	33	35	31	208

6. 勤続年数別団員数

令和7年3月31日

年数 分団	5年 未満	5年 以上 10年 未満	10年 以上 15年 未満	15年 以上 20年 未満	20年 以上 25年 未満	25年 以上 30年 未満	30年 以上 35年 未満	35年 以上	計
	団本部	0	0	0	2	0	0	3	
女性分団	6	6	4	2	0	0	0	0	18
郡津分団	1	5	2	3	4	2	2	1	20
倉治分団	4	8	5	3	4	3	1	1	29
私部分団	4	6	10	3	7	6	2	1	39
森分団	4	2	3	4	3	3	0	0	19
寺分団	1	2	6	4	2	1	1	0	17
私市分団	6	1	3	4	4	2	3	1	24
星田分団	3	5	5	4	6	9	0	4	36
計	29	35	38	29	30	26	12	9	208

7. 団員職域状況

令和7年3月31日

市内(自営業)	市内(会社員等)	市外	計
45	49	114	208

8. 退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
3名	1,538,000円

9. 消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額 455,000円
消防団員福祉共済補助金	年額 309,750円

10. 消防団車両等保有状況

消 防 ポ ン プ 自 動 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	ポンプ性能	型 式	使用燃料
郡 津	R 6	大阪 8 3 0 つ 2 0 2 4	1 0 人	A-2	CD-I	軽 油
倉 治	R 1	大阪 8 1 4 ゆ ・ 1	6 人	A-2	CD-I	軽 油
私 部	H 2 2	大阪 8 3 2 せ ・ 1 1 9	6 人	A-2	CD-I	軽 油
森	H 2 3	大阪 8 3 2 そ ・ 1 1 9	6 人	A-2	CD-I	軽 油
寺	R 1	大阪 8 3 0 て 1 9 1 9	1 0 人	A-2	CD-I	軽 油
私 市	H 2 5	大阪 8 3 0 せ 2 0 - 1 3	6 人	A-2	CD-I	軽 油
星 田	H 1 7	大阪 8 3 1 た ・ 1 1 9	6 人	A-2	CD-I	軽 油

小 型 動 力 ポ ン プ 付 積 載 車						
分団名	年 式	車 両 番 号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機 種	ポンプ性能	
郡 津	H 2 4	大阪 8 8 3 く ・ 1 1 9	4 人	トーハツ	B-3	ガソリン
倉 治	H 1 7	大阪 8 8 0 む ・ 1	4 人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 部	H 2 4	大阪 8 3 2 と ・ 1 1 9	6 人	トーハツ トーハツ	B-2 B-3	軽 油
森	H 2 3	大阪 8 8 0 あ 1 7 - 8 4	4 人	トーハツ	B-3	ガソリン
寺	H 2 4	大阪 8 8 3 い 1 9 - 1 9	4 人	トーハツ	B-2	ガソリン
私 市	H 1 8	大阪 8 3 0 さ 3 0 - 1 8	6 人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油
星 田	H 1 8	大阪 8 3 1 と ・ 1 1 9	6 人	トーハツ トーハツ	B-2 C-1	軽 油

(消 防) 予 防 課

予 防 係

1. 新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。
2. 秋（11月9日～11月15日）、春（3月1日～3月7日）の全国火災予防運動の一環として、店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物や、その他の防火対象物への立入検査を実施し、各事業所への警火心の高揚を図った。また、フレンドタウン交野にて火災予防イベントを実施し、市民への防災意識の向上を図った。
3. 春（4月14日～5月6日）、秋（10月6日～11月4日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕・幟を設置することにより、入山者等に対して山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。
4. 保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。
5. 枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年8回（第1回5月21日、22日）（第2回6月19日、20日）（第3回7月27日、28日）（第4回9月5日、6日）（第5回10月31日、11月1日）（第6回11月23日、24日）（第7回1月21日、22日）（第8回2月25日、26日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部5階研修室にて実施した。

1. 防火対象物

区分	対 象 物	対象物数	
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	31
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	18
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	61
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	1
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	472
6	イ(1)	病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2)	診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	0
	イ(3)	病院((1) に掲げるものを除く。)、診療所((2) に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	4
	イ(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	18
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	36
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	4
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	6
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	19
	ハ(4)	児童発達支援センター等	0
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	8
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	8
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	41
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	17
12	イ	工場又は作業場	164
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	14
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	66
15		前各号に該当しない事業場	127
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	109
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	40
16の2		地下街	0
16の3		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長50メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
		計	1,281

※150㎡未満の対象物は除く。

2. 建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	29	53	82
増築	3	1	4
改築	0	0	0
その他	0	0	0
計	32	54	86

3. 用途別建築同意状況

区分	用途別	件数
1	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ 公会堂又は集会場	0
2	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ 遊技場又はダンスホール	0
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ 待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ 飲食店	0
4	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	0
5	イ 旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ 寄宿舎、下宿又は共同住宅	11
6	イ(1) 病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ(2) 診療所(特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。)	0
	イ(3) 病院((1)に掲げるものを除く。)、診療所((2)に掲げるものを除く。)、入所施設を有する助産所	0
	イ(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	1
	ロ(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	3
	ロ(2) 救護施設	0
	ロ(3) 乳児院	0
	ロ(4) 障害児入所施設	0
	ロ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	0
	ハ(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	0
	ハ(2) 更生施設	0
	ハ(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	1
	ハ(4) 児童発達支援センター等	0
	ハ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	0
	ニ 幼稚園又は特別支援学校	0
7	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	1
8	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11	神社、寺院、教会その他これらに類するもの	0
12	イ 工場又は作業場	4
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ 自動車車庫又は駐車場	2
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14	倉庫	2
15	前各号に該当しない事業場	6
16	イ 特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	1
	ロ イ以外の複合用途防火対象物	1
16の2	地下街	0
16の3	準地下街	0
17	重要文化財等	0
18	延長50メートル以上のアーケード	0
19	市町村長の指定する山林	0
20	総務省令で定める舟車	0
その他	専用住宅	51
計		86

4. 消防用設備等の設置届出状況

用途別 設備別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舍・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	図書館等	車両の停車場	等 神社・寺院等図書館	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	特 防 を 含 む	複 合 用 途 防 火 対 象 物	特 防 を 含 ま ない	複 合 用 途 防 火 対 象 物	計
消 火 器				1	11	2	6	1				4	1	1	5	7	1		40	
屋 内 消 火 栓 設 備								1				3			1	1	1		7	
スプリンクラー設備						1	3									2			6	
スプリンクラー設備 (水道直結式)																			0	
水噴霧等消火設備 (粉末・移動式)					1											1			2	
屋 外 消 火 栓 設 備																			0	
自 動 火 災 報 知 設 備				1	9	2	9	1	1	1	1	9			6	11	2		53	
総 合 操 作 盤																			0	
特定小規模施設用 自動火災報知設備																			0	
共 同 住 宅 用 自 動 火 災 報 知 設 備					1														1	
非 常 警 報 設 備															1	1	1		3	
非 常 警 報 設 備 (放 送 設 備)	1						1	2				1			1	3	1		10	
漏 電 火 災 警 報 器																			0	
消 防 機 関 へ 通 報 す る 火 災 報 知 設 備					1		3									1			5	
避 難 器 具					2		1	1				1			1	3			9	
誘 導 標 識 誘 導 燈	1			2	13	3	14	1				8		2	6	13	1		64	
連 結 送 水 管					1														1	
消 防 用 水																			0	
動 力 消 防 ポ ン プ																			0	
非 常 コ ン セ ン ト					1														1	
合 計	2	0	0	4	40	8	37	7	1	1	1	26	1	3	21	43	7		202	

5. 消防用設備等の設置状況

防火対象物の区分	1		2				3		4		5		6										7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		16のニ	16の三	17	18	19	20			
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ(1)	イ(2)	イ(3)	イ(4)	ロ(1)	ロ(2)	ロ(3)	ロ(4)	ロ(5)	ハ(1)	ハ(2)	ハ(3)	ハ(4)	ハ(5)	ニ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ	イ	ロ								
	劇場・観覧場	公会堂・集会場	キャバレー等	遊技場等	営業を営む店舗 性風俗関連特殊	カラオケボックス等	待合・料理店等	飲食店	百貨店等	旅館・ホテル等	寄宿舎・共同住宅等	病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	診療所(特定診療科目を有する。4人以上の患者を入院させること。)	診療所(1)に掲げるものを除く。)	診療所(2)に掲げるものを除く。)	入院施設を有する病院(1)に掲げるものを除く。)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入院施設を有しない助産所	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等(避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。)	救護施設	乳児院	障害児入所施設	障害者支援施設、共同生活援助施設等(避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。)	老人デイサービスセンター、老人ホーム、老人福祉センター等(ロ(1)に掲げるものを除く。)	更生施設	児童発達支援センター等	児童養育施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	児童発達支援センター等	障害者支援施設、共同生活援助施設等(ロ(5)に掲げるものを除く。)	幼稚園又は特別支援学校	小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	空機に掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	工場・作業場	映画スタジオ等	自動車車庫等	飛行機格納庫等	倉庫	前各号に該当しない事業所	特防を含む複合施設	用途防火対象物以外の複合施設	用途防火対象物	地下街	準地下街	重要文化財等	50メートル以上	のアーケード	市長村長の指定する山林	総務省令で定める舟車	
計	1,281	3	31	0	1	0	1	1	18	61	1	472	0	0	4	18	36	0	0	0	4	6	0	19	0	8	8	41	3	0	0	6	17	164	0	14	0	66	127	109	40	0	0	2	0	0	0				
防火対象物(数)	1,281	3	31	0	1	0	1	1	18	61	1	472	0	0	4	18	36	0	0	0	4	6	0	19	0	8	8	41	3	0	0	6	17	164	0	14	0	66	127	109	40	0	0	2	0	0	0				
消火器具	1222	3	25	0	2	0	1	1	22	62	1	455	0	0	5	24	31	0	0	0	5	9	0	20	3	13	7	41	3	0	0	5	12	147	0	16	0	72	118	93	24	0	0	2	0	0	0				
屋内消火栓設備	120	2	2	0	1	0	0	0	0	5	0	15	0	0	1	1	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	21	0	0	0	1	0	42	0	0	0	6	10	6	1	0	0	0	0	0	0				
スプリンクラー設備	47	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	31	0	0	0	5	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0				
水噴霧等消火設備	78	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	32	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	6	0	10	0	3	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0			
動力消防ポンプ設備	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
屋外消火栓	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0				
自動火災報知設備	578	3	12	0	2	0	1	0	1	34	6	152	0	0	5	6	31	0	0	0	5	5	0	14	0	12	6	36	2	0	0	4	2	95	0	7	0	24	38	67	6	0	0	2	0	0	0	0			
ガス漏れ火災警報設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
漏電火災警報器	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防機関へ通報する火災報知設備	53	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	33	0	0	0	5	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非常警報設備	261	3	18	0	2	0	0	1	18	14	0	99	0	0	1	7	7	0	0	0	1	0	0	3	0	1	4	12	1	0	0	0	7	5	0	0	0	0	27	26	4	0	0	0	0	0	0	0	0		
避難器具	203	0	5	0	0	0	0	0	2	1	0	120	0	0	1	3	14	0	0	0	0	1	0	4	0	1	4	5	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	8	26	3	0	0	0	0	0	0	0	0		
誘導灯	641	3	43	0	2	0	1	1	32	66	1	61	0	0	5	28	31	0	0	0	5	12	0	20	6	22	9	26	3	0	0	2	7	32	0	4	0	30	82	91	16	0	0	0	0	0	0	0			
排煙設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
連結散水設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
連結送水管	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

150㎡未満の対象物を除く

6. 中高層防火対象物状況

地区別	階数									
	3	4	5	6	7	8	9	10	15	計
倉 治	23	3	1	0	0	0	0	0	0	27
東倉治	9	3	0	1	0	0	0	0	0	13
神宮寺	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
郡 津	23	9	1	0	1	0	1	0	0	35
松 塚	1	1	6	1	1	0	0	0	0	10
幾 野	25	13	2	0	1	0	0	0	0	41
私 部	32	22	3	0	2	0	0	0	0	59
私部南	5	1	1	0	1	0	0	0	0	8
私部西	27	11	6	4	4	1	0	3	0	56
梅が枝	2	0	25	1	2	0	0	0	0	30
青 山	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
向井田	1	1	1	0	0	0	0	0	0	3
天野が原町	14	3	0	1	0	0	0	0	0	18
森 北	8	5	3	2	1	1	0	0	0	20
森 南	10	3	1	0	0	0	0	0	0	14
傍 示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寺	7	4	0	1	0	0	0	0	0	12
寺南野	1	2	0	0	0	0	0	0	0	3
私 市	19	5	0	0	0	1	0	0	0	25
私市山手	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4
大字私市	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
星 田	41	13	9	6	1	2	0	0	0	72
星田北	29	12	3	1	0	0	1	0	1	47
星田西	4	3	11	0	1	0	0	0	0	19
星田山手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
藤が尾	8	1	25	1	0	0	0	0	0	35
妙見坂	4	10	0	0	0	0	0	0	0	14
妙見東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
南星台	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
計	302	125	99	19	15	5	2	3	1	571

※一般住宅は除く

7. 防火管理者選解任届出状況

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	選任	10	7	4	6	7	12	4	9	9	11	9	10
解任	9	6	3	4	4	10	3	8	5	8	7	6	73

8. 消防検査・立入査察実施回数

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
	立入検査等	4	19	12	18	22	19	7	22	24	10	24	35

9. 山林パトロール実施状況

職団員 月日	パトロール人員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第1方面隊	第2方面隊	第3方面隊	
4月14日	2	1		5		8
4月28日	2	1	6			9
4月29日	2	1			9	12
5月3日	2	1	5			8
5月4日	2	1	6			9
5月5日	2	1	10			13
10月6日	2	1	8			11
10月14日	2	1		5		8
10月20日	2	1	3			6
10月27日	2	1		9		12
11月3日	2	1	6			9
11月4日	2	1	4			7
計	24	12	48	19	9	112

10. 訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	71回	16,494人

危険物・保安係

1. 危険物許可施設及び保安3法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。
2. 全国危険物安全週間（6月2日～6月8日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。
3. 危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。
4. 危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。
5. 保安3法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。

1. 危険物施設数

(単位：件)

区分 年度別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
令和6年度	3	22	1	1	11	5	2	15	1	10	71
令和5年度	3	24	1	1	11	4	2	15	1	11	73
増減	0	-2	0	0	0	1	0	0	0	-1	-2

2. 危険物施設類別状況

(単位：件)

区分 種別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第1類											0
第2類											0
第3類											0
第4類	3	20	1	1	11	5	2	15	1	10	69
第5類		1									1
第6類											0
混在		1									1
計	3	22	1	1	11	5	2	15	1	10	71

3. 消防検査・立入検査実施件数

(単位：件)

月別 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	0	0	14	1	0	0	0	6	5	0	4	0	30

4. 危険物関係事務処理件数

(単位：件)

製造所等の別 区分	製造所	貯 蔵 所						取 扱 所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可						1					1
設置完成検査						1					1
変更許可	1							4			5
変更完成検査	2							4			6
仮使用承認	1							4			5
仮貯蔵仮取扱承認										2	2
予防規程認可								4			4
廃止届		2								1	3
保安統括管理者選解任届								1			1
保安監督者選解任届		3	1					2		1	7
取扱作業従事者届			3								3
氏名・名称・変更届		5	1		1	1		5		4	17
軽微な変更届	1							8		2	11
地下タンク点検結果報告								2			2
許可申請書再交付						1					1
計	5	10	5	0	1	4	0	34	0	10	69

5. 地区別危険物施設状況

(単位：件)

区分 地区別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉治					1			1			2
東倉治		2						1			3
神宮寺											0
郡津		1			1						2
松塚					1					1	2
幾野	3	11			3		1	3		5	26
私部						2					2
私部南		1								1	2
私部西					1			1			2
梅が枝											0
青山											0
向井田					1						1
天野が原町											0
森北								1			1
森南											0
傍示											0
寺											0
寺南野								1			1
私市			1					3		1	5
私市山手											0
星田					1				1		2
星田北		7			2	3		5		2	19
星田西											0
星田山手											0
藤が尾				1							1
妙見坂											0
妙見東											0
南星台											0
計	3	22	1	1	11	5	2	15	1	10	71

6. 火薬類取締法関係事業所数

(単位：件)

区 分	件数
火薬類関係施設数	3
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	2
火薬類関係事務処理件数	7

7. 高压ガス保安法関係事業所数

(単位：件)

区 分 年度別	製 造				貯 蔵		容 器 検 査 所	販 売	特 定 消 費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
令和6年度	4	9	0	6	1	2	1	21	2	46
令和5年度	3	7	1	8	1	2	1	20	2	45
増減	1	1	-1	-2	0	0	0	1	0	1

8. 地区別高圧ガス事業所件数

(単位：件)

地区別	製 造				貯 蔵		容 器 検 査 所	販 売	特 定 消 費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造 (冷凍)	第二種製造 (冷凍)	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉 治		1		1				2		4
東 倉 治						1				1
神 宮 寺								1		1
郡 津										0
松 塚				1						1
幾 野	2	2			1			1	1	7
私 部								1		1
私 部 南				4				1		5
私 部 西	1	1					1	3		6
梅 が 枝								2		2
青 山										0
向 井 田										0
天野が原町		1								1
森 北										0
森 南										0
傍 示										0
寺										0
寺 南 野										0
私 市								1		1
私 市 山 手										0
星 田		2						3		5
星 田 北	1	2				1		4	1	9
星 田 西										0
星 田 山 手										0
藤 が 尾								2		2
妙 見 坂										0
妙 見 東										0
南 星 台										0
計	4	9	0	6	1	2	1	21	2	46

9. 高圧ガス保安法関係事務処理件数
一般高圧ガス保安規則

(単位：件)

内 容	件数
高圧ガス製造施設等変更許可申請書	1
高圧ガス製造施設軽微変更届書	1
高圧ガス製造廃止届書	1
高圧ガス製造保安統括者届書	1
高圧ガス保安技術管理者届書	1
高圧ガス保安主任者等届書	1
高圧ガス保安統括者代理者届書	1
高圧ガス保安協会保安検査受検届書	1
指定保安検査機関保安検査受検届書	2
高圧ガス保安協会保安検査結果報告書	2
保安検査記録届書	1
高圧ガス製造廃止届書	1
第二種貯蔵所設置届書	1
貯蔵所廃止届書	1
高圧ガス販売事業届書	3
検査主任者届書	1
計	20

10. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

(単位：件)

区 分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
年度別					
令和6年度	4	4	4	1	13
令和5年度	5	5	5	1	16
増減	-1	-1	-1	0	-3

1 1. 地区別液化石油ガス事業所件数

(単位：件)

地区別	区分	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
	倉 治					0
	東 倉 治					0
	神 宮 寺					0
	郡 津					0
	松 塚					0
	幾 野			1		1
	私 部	1	1	1	1	4
	私 部 南					0
	私 部 西					0
	梅 が 枝					0
	青 山					0
	向 井 田					0
	天野が原町					0
	森 北					0
	森 南					0
	傍 示					0
	寺					0
	寺 南 野					0
	私 市	1	1	1		3
	私 市 山 手					0
	星 田	2	2	1		5
	星 田 北					0
	星 田 西					0
	星 田 山 手					0
	藤 が 尾					0
	妙 見 坂					0
	妙 見 東					0
	南 星 台					0
	計	4	4	4	1	13

12. 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

(単位：件)

内 容	件数
業務主任者等選任（解任）届書	3
認定液化石油ガス販売事業者状況報告書	1
液化石油ガス販売事業報告	5
保安機関認定更新申請書	1
保安業務規程変更認可申請書	1
保安機関実施報告書	5
液化石油ガス設備工事届書	1
特定液化石油ガス設備工事事業変更届書	1
計	18

1 3. 交野市消防関係手数料納付状況

(1) 消防関係手数料

区 分		件 数	金 額
設置許可手数料	移動タンク貯蔵所	26,000 × 1 件	26,000 円
完成検査手数料	移動タンク貯蔵所	13,000 × 1 件	13,000 円
変更許可手数料	製造所 (10倍以下)	19,500 × 1 件	19,500 円
	移動タンク貯蔵所	13,000 × 0 件	0 円
	給油取扱所 (屋外)	26,000 × 4 件	104,000 円
	一般取扱所	19,500 × 0 件	0 円
変更完成検査手数料	製造所 (10倍以下)	9,750 × 2 件	19,500 円
	移動タンク貯蔵所	6,500 × 0 件	0 円
	給油取扱所 (屋外)	13,000 × 4 件	52,000 円
	一般取扱所	9,750 × 0 件	0 円
仮使用承認手数料	製造所 (10倍以下)	5,400 × 1 件	5,400 円
	給油取扱所 (屋外)	5,400 × 4 件	21,600 円
	一般取扱所	5,400 × 0 件	0 円
仮貯蔵・仮取扱手数料		5,400 × 2 件	10,800 円
計			271,800 円

(2) 保安三法関係手数料

区 分	件 数	金 額
火薬類 火薬庫保安検査手数料	41,000円×1件	41,000 円
高圧ガス 第1種製造所設置許可申請手数料	68,000円×1件	68,000 円
液化石油ガス 保安機関認定更新手数料	48,500円×1件	48,500 円
計		157,500 円

(消防) 警備 1・2 課

1 火災統計編

令和6年度中に発生した火災は11件で、前年度より5件の減少であり、33日に1件の割合で発生したことになる。

火災種別では、建物火災7件、車両火災1件、その他の火災3件となっている。

出火原因では、たばこ3件、その他の原因にあつては8件となった。火災による損害額は24,830(千円)で、前年度と比較して、34,982(千円)の減額となった。また、負傷者は3名で前年度と同じ、死者については1名で前年度より1名増加となった。

2 救急統計編

救急出動件数は4,695件出動し、4,122名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で180件の増加、搬送人員で152名の増加となった。

これは、救急車が1日あたり約13件出動して、市民約19人(令和6年度末人口77,239人を基準)に1人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は80件、生存退院は3名であった。

三次救急出動件数は337件発生し、出動件数のうち7.1%を占めている。また、ドクターカーの出動件数は35件、枚方寝屋川救急隊による出動件数は74件であった。

3 救助統計編

救助出動件数は54件で、前年度より10件の増加となり、火災1件、交通事故7件、水難事故1件、機械による事故1件、建物等による事故29件、ガス及び酸欠事故2件、その他の事故13件に出動した。

4 通信統計編

指令センターでの交野市への通報件数は6,125件となっており、火災・救急・救助に関する通報件数が全体の78.8%を占めている。

近年の携帯電話・IP電話等(以下「携帯電話等」という。)の普及に伴い、携帯電話等による119番通報の件数が増加し、通報総数に占める割合は、携帯電話が52.4%、IP電話が27.7%となっている。

5 主要行事・訓練編

- (1)春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、3署(交野・四條畷・生駒)合同林野火災防ぎょ訓練、歳末特別警戒、消防出初式等主要行事を実施。
- (2)大阪府高圧ガス防災訓練へ参加。
- (3)地区防災訓練として初期消火訓練・避難訓練・応急手当・AED の使用方法等15団体、延べ3,300名に訓練指導を実施した。
- (4)小学5・6年生を対象とした救命入門コースを生徒514名に実施した。
- (5)中学生を対象とした職場体験を通じて普通救命講習を行い、3校13名に普通救命講習受講証を発給した。
- (6)救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設を利用して、救助訓練を実施した。
- (7)消防職員の知識、能力等の向上のため、火災性状に関する署内研修を実施した。

6 消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、令和7年3月31日現在、消火栓1,507基、防火水槽40t以上96基となった。

7 各種事業実績

- (1)山林消防施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査、傍示簡易型防火水槽残土除去及び感染性医療廃棄物処理業務を委託事業として実施した。
- (2)消火栓設置等負担事業として、移設3基と5基の修理を実施した。
- (3)警防査察、市内88件実施(5月～3月)。

8 各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は201件で、火煙上昇届81件、道路工事届67件、露店・催物開催届53件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書14通、証明書2通、救急搬送証明書1通を発給した。

1. 火災統計編

(1) 過去3年間の火災概況

(単位:件)

区分		年度別		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
総出火件数		11	16	18
内訳	建物火災	7	9	11
	林野火災	0	0	0
	車両火災	1	3	4
	その他の火災	3	4	3
焼損棟数(類焼含む)		7	16	11
内訳	全焼	1	2	0
	半焼	1	0	1
	部分焼	2	4	1
	ぼや	3	10	9
焼損建物床面積(m ²)		173	331	41
焼損林野面積(a)		0	0	0
り災世帯数		8	11	9
り災人員		20	30	27
人的被害(人)	死者	1	0	1
	負傷者	3	3	0
損害額(千円)		24,830	59,812	63,301
内訳	建物(収容物含む)	24,830	59,712	60,561
	林野	0	0	0
	車両	0	95	2,460
	その他	0	5	280
一日当たりの損害額(千円)		68	163	173
主な出火原因	1位	たばこ 3	電気関係 3	電気関係 4
	2位		こんろ 3	たばこ 2
	3位			こんろ 2
	4位			火入れ 2
	その他	8	10	8

(2) 地区別・月別火災発生状況

(単位:件)

月 別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計	11	1	2	1	0	1	1	2	0	1	0	2
地区別												
倉治	0											
東倉治	1		1									
神宮寺	0											
郡津	2						1		1			
松塚	0											
幾野	0											
私部	1	1										
私部南	0											
私部西	3	1			1	1						
梅が枝	0											
青山	1											1
向井田	0											
天野が原町	0											
森北	0											
森南	0											
傍示	0											
寺	0											
寺南野	0											
私市	0											
私市山手	0											
星田	2						1					1
星田北	0											
星田西	0											
星田山手	0											
藤が尾	0											
妙見坂	0											
妙見東	1	1										
南星台	0											
山地内	0											

2. 救急統計編

(1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位:件)

年度別		令和6年度	令和5年度	令和4年度	
区分					
出動件数		4,695	4,515	4,459	
事故別	火災	6	8	10	
	自然災害	0	0	0	
	水難事故	2	4	1	
	交通事故	261	290	284	
	労働災害	24	29	26	
	運動競技	30	20	23	
	一般負傷	842	812	741	
	加害事故	16	13	13	
	自損行為	33	26	32	
	急病	3,220	3,091	3,147	
	その他	転院搬送	226	211	167
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	0	0
		その他	35	11	15
搬送人員		4,122	3,970	3,756	
搬送別	管内	1,326	1,266	1,080	
	管外	2,796	2,704	2,676	
一日当たりの出動件数(件)		12.86	12.33	12.22	
一日当たりの搬送人員(件)		11.29	10.84	10.29	

(2) 地区別救急出動状況

(単位:件)

地区別	事故別	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	計												
	4,695	6	0	2	261	24	30	842	16	33	3220	261	591
倉治	430	0	0	0	24	3	0	83	1	6	306	7	63
東倉治	92	1	0	1	7	1	1	10	0	0	69	2	17
神宮寺	45	0	0	0	3	0	1	2	0	1	38	0	5
郡津	276	2	0	0	6	0	0	49	0	3	213	3	48
松塚	206	0	0	0	5	0	0	20	3	0	101	77	22
幾野	232	0	0	0	11	4	1	43	0	2	168	3	31
私部	492	1	0	0	10	2	0	98	1	7	358	15	45
私部南	117	0	0	0	9	0	2	19	0	0	87	0	11
私部西	302	0	0	0	29	2	0	45	2	4	174	46	50
梅が枝	163	0	0	0	11	0	0	21	0	1	119	11	21
青山	49	1	0	0	7	1	0	6	0	0	33	1	7
向井田	81	0	0	0	8	0	12	17	0	2	41	1	7
天野が原町	227	0	0	0	18	1	2	50	2	0	136	18	27
森北	85	0	0	0	5	0	1	31	0	0	43	5	6
森南	77	0	0	0	2	0	0	16	0	0	54	5	10
傍示	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寺	46	0	0	0	1	0	3	9	0	0	33	0	9
寺南野	5	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	0	0
私市	263	0	0	0	22	0	1	73	0	1	162	4	30
私市山手	82	0	0	0	0	0	0	11	0	1	70	0	13
星田	517	1	0	1	19	0	3	100	3	1	368	21	59
星田北	224	0	0	0	36	0	1	27	2	0	153	5	32
星田西	113	0	0	0	6	10	0	17	1	1	71	7	15
星田山手	72	0	0	0	3	0	0	10	0	1	58	0	10
藤が尾	244	0	0	0	9	0	0	37	1	1	168	28	17
妙見坂	108	0	0	0	3	0	0	19	0	1	85	0	18
妙見東	64	0	0	0	1	0	0	13	0	0	50	0	7
南星台	78	0	0	0	1	0	0	16	0	0	60	1	10
大字森	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
その他	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	1

※その他は管外出動によるもの

(3) 年齢別救急搬送状況

(単位:人)

年齢別	新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上	
合計	4,122	1	202	183	992	2,744

(4) 所要時間別病院収容状況

(単位:人)

事故種別	所要時間 計	入電から最終医療機関等に収容した時間					
		10分 未満	10~20 分未満	20~30 分未満	30~60 分未満	60~120 分未満	120分 以上
	4,122	0	15	765	3,150	184	8
急病	2,854	0	2	448	2,260	138	6
交通事故	208	0	1	50	149	8	0
一般負傷	739	0	1	146	566	25	1
その他(上記以外)	321	0	11	121	175	13	1

(5) 月別出動状況

(単位:件)

事故種別	月別 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		4,695	356	354	338	478	444	347	356	375	473	447	354
急病	3,220	247	227	226	340	319	229	223	248	329	323	261	248
交通事故	261	23	21	22	26	15	15	24	23	29	16	18	29
一般負傷	842	61	76	58	68	79	65	75	76	89	73	52	70
その他(上記以外)	372	25	30	32	44	31	38	34	28	26	35	23	26

(6) ドクターカー出動状況

(単位:件)

事故種別	月別 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		35	2	2	2	2	2	7	4	1	6	2	4
急病	30	2	2	1	2	2	7	2	1	6	1	3	1
交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般負傷	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0
その他(上記以外)	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0

(7) 救急相互応援出動状況

(単位:件)

事故種別	月別 計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		74	5	6	2	9	6	4	7	1	15	7	7
急病	48	3	5	1	8	3	2	3	1	9	5	5	3
交通事故	7	0	0	0	0	1	1	1	0	2	0	0	2
一般負傷	9	0	0	1	0	1	0	3	0	2	0	2	0
その他(上記以外)	10	2	1	0	1	1	1	0	0	2	2	0	0

※交野市消防本部から枚方寝屋川消防組合への応援は()で計上。令和6年度は0件。

3. 救助統計編

(1) 過去3年間の救助出動状況

(単位:件)

区分	年度別	令和6年度	令和5年度	令和4年度
火災		1	1	0
交通事故		7	10	13
水難事故		1	5	1
風水害等自然災害事故		0	0	0
機械による事故		1	1	3
建物等による事故		29	22	21
ガス及び酸欠事故		2	0	0
破裂事故		0	0	0
その他の事故		13	5	12
合計		54	44	50

(2) 救助活動状況

(単位:人)

	事故種別	内訳	負傷程度			
			死亡	重症	中等症	軽症
1	建物火災	消火活動	1	/	/	/
2	交通事故	閉じ込め、横転、搬送補助	/	/	/	4
3	水難事故	転落救護	/	/	/	1
4	機械による事故	挟まれ(ドクターカー)	/	/	1	/
5	建物等による事故	開錠	5	1	9	3
6	ガス及び酸欠事故	活動支援、閉じ込め	1	/	1	/
7	その他	活動支援、低所救護、搬送補助	1	/	4	7
合計			8	1	15	15

※負傷程度(単位:人)については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず

(3) 過去3年間のその他緊急出動状況

(単位:件)

区分	年度別	令和6年度	令和5年度	令和4年度
虚誤報		11 (3)	8 (1)	9 (1)
警戒		21	21	18
風水害		0	0	0
ガス漏れ		0	0	0
危険物類流出		22 (4)	31 (5)	31 (12)
吹鳴事故		27	27	25
管外応援		0	0	0
PA連携		194 (6)	181 (18)	234 (31)
その他		21	30	19 (1)
合計		296 (13)	298 (24)	336 (45)

※()内数値は、各出動区分の内、第二京阪道路及び国道1号バイパス等に起因する件数

4. 通信統計編

(1) 119番受信状況

(単位:件)

種 別	総 数	119番	IP電話	携帯電話	警察電話	緊急通報	転送受信	加入電話	そ の 他
総 数	6,125	718	1697	3209	173	0	194	102	32
火 災	36	1	5	23	3	0	0	4	0
救 急	4,768	458	1419	2470	138	0	193	84	6
救 助	23	0	5	11	7	0	0	0	0
そ の 他	97	12	8	41	20	0	1	13	2
火災問合せ	1	0	0	1	0	0	0	0	0
救急問合せ	33	3	11	19	0	0	0	0	0
医療問合せ	268	16	62	190	0	0	0	0	0
転 送	19	0	5	14	0	0	0	0	0
間 違 い	172	15	15	140	0	0	0	0	2
悪 戯	45	36	4	5	0	0	0	0	0
試 験	28	20	6	0	0	0	0	0	2
他	635	157	157	295	5	0	0	1	20

(2) 無線局一覧表

○デジタル

符 号	種 別		
かたのしょう ほんぶ	基 地 局	活 動 波 1 ~ 2	
		統 制 波 1 ~ 3	
		主 運 用 波 1	
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車 載 型	14基(常備のみ)
		携 帯 型	20基
		車 載 型 受 令 機	7基(非常備のみ)

(3) 気象関係

①気象情報受信状況(大阪管区気象台発表)

種 別	警 報			注 意 報				情 報					
	大 雨 ・ 洪 水	暴 風	そ の 他	乾 燥 ・ 強 風	大 雨 ・ 洪 水	雷	そ の 他	火 災 気 象	地 震	大 雨	高 温	そ の 他	
合 計	941	3	0	0	70	12	79	19	233	76	85	62	302

② 気象観測状況(消防本部観測)

雨 量	年度内総雨量	1,213.5	mm
風 速	年度内平均風速	1.8	m/s
気 温	年度内平均気温	17.4	°C
湿 度	年度内平均湿度	68.4	%

1日あたりの最高雨量	5月28日	90	mm
年度内最大風速	3月4日	16.8	m/s
年度内最高気温	8月3日	38.3	°C
年度内最低気温	2月3日	-2.8	°C

5. 主要行事・訓練編

(1) 主要行事

実施月	事業内容	回数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動(山麓広報)	8	府民の森ほしだ園地駐車場
5月	3署(交野、四條畷、生駒)山林訓練	1	四條畷市 飯盛園北側市域境界付近
	消防用パイプライン等地水利調査	12	山地内
6月	水難訓練	2	白旗池
	東ブロック燃焼実験	1	大阪府立消防学校
7月	第52回消防救助技術近畿地区指導会	1	堺市総合防災センター
9月	RESCUEネットワークOSAKAグループ訓練	1	大阪市消防局 高度専門教育訓練センター
	連結送水管を用いた火災対応訓練	2	大阪府立消防学校
10月～11月	秋の山火事予防運動(山麓広報)	6	府民の森ほしだ園地駐車場
10月	高圧ガス防災訓練	1	高石市 浜寺公園球技広場
11月	秋の火災予防運動(市内巡回広報)	8	市内全域
	秋の火災予防運動(市内店頭広報)	6	市内協力依頼店舗
12月	山岳救助訓練	2	ほしだ園地
	土砂埋没訓練	4	枚方市希釈放流センター
	歳末特別警戒巡回広報	4	市内全域
1月	令和7年消防出初式	1	交野市立第四中学校
	東ブロック消防本部・大阪ガス連絡会事業「ガス器具取り扱い研修」	1	大阪ガス営業技術センター
2月	東ブロック救助研修会	1	大阪府立消防学校
3月	春の火災予防運動(市内巡回広報)	6	市内全域
	春の火災予防運動(市内店頭広報)	5	市内協力依頼店舗
備考	その他の訓練等として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、多数傷病者対応訓練等の日常訓練、警防査察、緊急援助隊等情報伝達訓練、消火栓点検、体力練成等を実施		

(2) 訓練指導実施状況

指導内容	指導回数	参加人員
地区防災訓練	15	3,300
応急手当普及員講習	1	10
普通救命講習	19	216
上級救命講習	2	15
救命入門コース	35	963
合計		4,504

(3) 体験学習実施状況

学校名	実施日	内容	人数
関西創価中学校	令和6年10月30日・31日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令業務見学	男子5名
交野市立第一中学校	令和6年11月14日・15日		男子5名
交野市立第四中学校	令和7年1月23日・24日		女子3名

6. 消防施設等状況編

(1) 管内水利状況

ア 市街地

R7.3.31現在

種別	消火栓合計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内()は耐震性		プール・他 内()は採水口付
	内()は地上式	内()は地上式	内()は地上式	40t以上	20~40t未満	
合計	1,507(17)	1,440(11)	67(6)	96(55)	4	31(13)
地区別						
倉治	128	126	2	10(8)	1	3
東倉治	40	40				2(1)
神宮寺	23	23				
郡津	95	94	1	5(2)	1	4
松塚	26	18	8	2(1)		1(1)
幾野	77(2)	73(1)	4(1)	10(5)	1	1(1)
私部	137(1)	137(1)		4(4)	1	
私部南	27(1)	26	1(1)	2(2)		1
私部西	60	58	2	5		
梅が枝	24	4	20	1(1)		
青山	18	18		1(1)		
向井田	31	31		3(3)		2(1)
天野が原町	63(3)	63(3)		5		2(1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	30	30				
寺	27(3)	24	3(3)	5(2)		2(2)
私市	103(3)	102(3)	1	3(1)		2(2)
私市山手	28	28				
星田	159(1)	159(1)		3(1)		4
星田北	87	83	4	21(21)		2(1)
星田西	91	91		5(5)		1(1)
星田山手	28(1)	28(1)		6(1)		
藤が尾	68(1)	47	21(1)	1(1)		2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

令和6年度実施

消火栓点検数	363	防火水槽点検数	23	看板交換数	116
--------	-----	---------	----	-------	-----

イ 山地内(パイプライン施設)

地区名	ル ー ト 名	敷設年度	延長距離(m)	管口径 (mm)	放水口 (箇所)	防火水槽	
						40t 以上	20t 以上 ～ 40t 未満
私 市	私市・獅子窟寺	S52	281.5	50	1		1
	八畳岩	S57	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H5	484	65	9		
	土生川	S62	399.1	65	7		
	獅子窟寺仁王門	H2	312.4	65	5		
	きつね山	H6	488	65	7		
	私市尺治川	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	10		
星 田	星田妙見宮	S54	275.3	65	4		
	やすらぎの社	S62	404.4	65	9		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	3		
森	森南古墳群	S55	362.4	65	2		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H1	298.3	65	6		
傍 示	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H4	543	65	15		
私 部	私部・旗振山・郡南街道	S61	590.5	65	9	1	
	私部・奥山	S62	420.7	65	3		
	私部・口山	S63	479	65	9		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下 2ルート	H3	608.45	65	13		
倉 治	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝 2ルート	S60	1,281.37	65	20		
	郡南街道北、雪が原 2ルート	S62	559.6	65	11		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
府民 の森	くろんど園地	S52	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S58	2,830.00	100	18	9	
合 計			18,178.77		246	13	6

(2) 保有車両状況

名 称	年 式	車 両 番 号	
交 野 タ ン ク 1	H 2 3	大阪800 は 1 4 - 4 1	
交 野 タ ン ク 2	R 2	大阪800 そ 4 7 - 5 0	
交 野 タ ン ク 3	H 2 0	大阪831 み 1 1 9	
交 野 救 助 1	H 1 9	大阪831 ふ 1 1 9	
交 野 救 急 1	H 3 0	大阪830 そ 9 9 - 0 1	
交 野 救 急 2	H 2 7	大阪830 せ 9 9 - 0 2	※令和7年3月21日 廃車
交 野 救 急 2	R 6	大阪830 ち 9 9 - 0 2	※令和6年12月26日 購入
交 野 救 急 3	R 3	大阪830 そ 9 9 - 0 3	
交 野 救 急 5	H 2 4	大阪830 せ 9 9 - 0 5	
交 野 運 搬 1	H 2 7	大阪800 せ 9 7 - 2 8	
交 野 指 揮 1	R 3	大阪830 さ 4 9 - 0 1	
警 備 連 絡 車	H 1 7	大阪800 す 6 5 - 8 0	
救 急 連 絡 車	H 1 8	大阪800 す 9 7 - 4 4	※令和6年9月9日 廃車
連 絡 車	H 2 4	大阪480 ち 8 5 - 0 6	※令和6年5月1日 警備課へ移管

7. 各種事業実績編

(1) 消防施設整備委託事業編

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
山林消防施設 (パイプライン) 倒木処理業務及び下草 除草作業	令和7年1月6日から 令和7年1月31日まで	330,000円	株式会社 前田造園 交野支店
傍示簡易型防火水槽 残土除去	令和7年3月1日から 令和7年3月31日まで	242,000円	株式会社 西工務店
高圧ガス製造施設定期 自主検査	高圧ガス保安法第35条 の2の規程に基づき業務 委託	330,000円	キンパイ商事株式会社
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出 される廃棄物は医療廃棄 物であるため、廃棄物の 処理及び清掃に関する法 律第3条第1項の規程に 基づき業務委託	50 ^{リットル} ダンボール箱で収集 22箱×2,530=55,660円 50 ^{リットル} プラスチックボックス 1箱×2,750=2,750円	エスク 株式会社

(2) 通信設備整備事業等

事業内容	目 的	金 額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速に復旧するための保守料	7,195,210円(年間)

(3) 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交 付 先	内 訳		
交野市水道局	新設	移設	修理
	0基	3基	5基
	0円	2,469,500円	3,391,190円
合 計	5,860,690円		

8. 各種届出等状況編

(1) 各種届出等事務処理状況

種別	火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上	
合計	201	81	67	0	53	0

(2) 各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り 災 証 明 書	14
証 明 書	2
救 急 搬 送 証 明 書	1
合 計	17

14 . 会 計 室

1. 決算状況

令和6年度決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が黒字で、公共用地先行取得事業特別会計は収支均衡となっている。

令和6年度の一般会計と4特別会計の歳入歳出決算合計額は、歳入総額55,983,357,367円で、前年度と比べ8,084,987,935円(16.9%)の増加となっている。歳出総額は55,424,845,875円で、前年度と比べ8,314,327,631円(17.6%)の増加となっている。歳入歳出差引額は558,511,492円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が71,347,000円で、実質収支額は487,164,492円の黒字となっている。また、単年度収支では、75,740,696円の赤字となっている。

各会計別収支額及び前年度との比較は、「表1」決算状況のとおりである。

2. 資金（現金）収支状況等

資金収支の状況は「表2」のとおりであり、4月から7月にかけて一時借入、1月から翌年度5月にかけて基金の繰替運用と一時借入「表3」を行った。また、基金等の資金運用による受取金額は、「表4」のとおりである。

3. 河北会計事務連絡会等の開催

(1) 定例会

開催場所	大東市役所
内 容	eLTAXを活用した公金納付への対応、指定金融機関業務に係る手数料 他

(2) 事務担当者勉強会

開催場所	大東市役所
内 容	源泉徴収関係、指定納付受託者など、構成市の事務処理にあたっての問題点を共有し、意見交換を行った

4. 指定金融機関・収納代理金融機関

(1) 指定金融機関

区 分	金融機関名	
指定金融機関 (指定代理金融機関)	(株) りそな銀行	(株) 関西みらい銀行

(2) 収納代理金融機関

区 分	金融機関名	
収納代理金融機関	(株) 三菱 UFJ 銀行	のぞみ信用組合
	(株) 三井住友銀行	枚方信用金庫
	(株) 京都銀行	京都信用金庫
	(株) みずほ銀行	大阪信用金庫
	(株) 池田泉州銀行	近畿労働金庫
	大同信用組合	北河内農業協同組合
	成協信用組合	(株) ゆうちょ銀行

表1 決算状況

一般会計と4特別会計の歳入歳出決算合計額

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
6	55,983,357,367	55,424,845,875	558,511,492	71,347,000	487,164,492
5	47,898,369,432	47,110,518,244	787,851,188	224,946,000	562,905,188
比較	8,084,987,935	8,314,327,631	△ 229,339,696	△ 153,599,000	△ 75,740,696
増減割合	16.9%	17.6%			

一般会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
6	39,383,528,058	38,918,981,373	464,546,685	71,347,000	393,199,685
5	31,586,425,575	30,999,650,689	586,774,886	224,946,000	361,828,886
比較	7,797,102,483	7,919,330,684	△ 122,228,201	△ 153,599,000	31,370,799
増減割合	24.7%	25.5%			

国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
6	7,254,722,251	7,242,770,430	11,951,821	0	11,951,821
5	7,632,288,015	7,616,225,440	16,062,575	0	16,062,575
比較	△ 377,565,764	△ 373,455,010	△ 4,110,754	0	△ 4,110,754
増減割合	△ 4.9%	△ 4.9%			

介護保険特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
6	7,121,983,303	7,108,006,033	13,977,270	0	13,977,270
5	6,613,318,656	6,580,440,795	32,877,861	0	32,877,861
比較	508,664,647	527,565,238	△ 18,900,591	0	△ 18,900,591
増減割合	7.7%	8.0%			

公共用地先行取得事業特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
6	248,399,891	248,399,891	0	0	0
5	251,322,743	251,322,743	0	0	0
比較	△ 2,922,852	△ 2,922,852	0	0	0
増減割合	△ 1.2%	△ 1.2%			

後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
6	1,974,723,864	1,906,688,148	68,035,716	0	68,035,716
5	1,815,014,443	1,662,878,577	152,135,866	0	152,135,866
比較	159,709,421	243,809,571	△ 84,100,150	0	△ 84,100,150
増減割合	8.8%	14.7%			

表2

資 金 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令 和 6 年						
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
前月末残高 A		4,931,085,437	2,069,544,779	4,776,470,650	6,147,031,783	3,160,267,295	2,777,912,541	3,459,638,638
収 入	一般会計	2,002,724,642	2,534,525,933	4,975,748,463	843,142,296	1,368,486,199	3,196,552,590	1,741,307,045
	国民健康保険特別会計	62,534,805	430,891,367	557,740,919	633,769,113	559,258,110	505,209,924	557,527,730
	介護保険特別会計	231,270	664,285,460	393,124,537	720,543,791	726,311,350	570,691,450	368,822,345
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	124,621,443	0	0
	後期高齢者医療特別会計	406,501	119,670,982	152,249,570	218,018,192	128,422,286	148,038,640	124,887,635
	(小計)	2,065,897,218	3,749,373,742	6,078,863,489	2,415,473,392	2,907,099,388	4,420,492,604	2,792,544,755
	歳計外会計	589,066,847	326,908,541	519,525,102	326,337,061	324,380,061	366,268,014	318,126,244
	一時借入額	1,000,000,000						
合 計 B		3,654,964,065	4,076,282,283	6,598,388,591	2,741,810,453	3,231,479,449	4,786,760,618	3,110,670,999
支 出	一般会計	1,475,723,919	1,429,028,552	2,532,243,408	2,467,692,472	1,967,178,352	2,210,224,158	2,347,338,650
	国民健康保険特別会計	68,959,879	447,282,713	410,777,128	647,401,010	636,167,138	632,005,840	640,673,933
	介護保険特別会計	22,921,924	550,675,916	561,652,570	575,195,293	550,823,174	589,039,230	556,770,492
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	124,621,443	0
	後期高齢者医療特別会計	1,001,154	130,450,232	5,439,281	119,730,218	137,947,247	227,049,692	79,238,872
	(小計)	1,568,606,876	2,557,437,413	3,510,112,387	3,810,018,993	3,292,115,911	3,782,940,363	3,624,021,947
	歳計外会計	319,752,016	296,830,581	429,863,883	418,555,948	321,718,292	322,094,158	363,230,045
	一時借入返済額			500,000,000	1,500,000,000			
合 計 C		1,888,358,892	2,854,267,994	4,439,976,270	5,728,574,941	3,613,834,203	4,105,034,521	3,987,251,992
令和5年度にかかる収支	収 入 D	1,193,447,250	3,987,837,140	(翌年度繰越金)				
	支 出 E	4,821,593,081	1,502,925,558	787,851,188				
当月末残高 (A+B-C+D-E-F)		2,069,544,779	4,776,470,650	6,147,031,783	3,160,267,295	2,777,912,541	3,459,638,638	2,583,057,645
そ の 他	基金繰戻	1,000,000,000	1,000,000,000					
	合 計 F	1,000,000,000	1,000,000,000					

出納整理期間があるため令和5年度及び令和7年度の情報も記載しています。

資 金 収 支 状 況

(単位:円)

区 分		令 和 6 年		令 和 7 年				
		11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
前月末残高 A		2,583,057,645	3,408,089,257	2,466,211,744	1,001,851,125	3,793,062,388	4,115,602,811	3,504,196,486
収 入	一般会計	3,516,941,437	2,119,047,183	1,055,274,402	5,578,066,503	4,190,438,623	2,286,702,622	3,974,570,120
	国民健康保険特別会計	525,795,100	525,429,941	747,927,784	748,005,373	833,637,494	423,518,210	143,476,381
	介護保険特別会計	937,675,108	378,158,780	583,240,231	357,886,454	680,764,351	581,879,006	158,369,170
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	123,778,448	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	196,635,976	52,651,030	395,347,708	74,359,092	298,205,695	43,050,778	22,779,779
	(小 計)	5,177,047,621	3,075,286,934	2,781,790,125	6,882,095,870	6,003,046,163	3,335,150,616	4,299,195,450
	歳計外会計	346,418,607	501,672,591	369,742,516	297,624,653	341,651,829	6,394,701	115,455
	一時借入額			4,600,000,000		2,500,000,000		
	合 計 B	5,523,466,228	3,576,959,525	7,751,532,641	7,179,720,523	8,844,697,992	3,341,545,317	4,299,310,905
支 出	一般会計	2,943,822,873	2,666,894,315	8,514,177,807	2,526,352,963	3,445,836,983	2,939,545,986	1,452,920,935
	国民健康保険特別会計	647,958,443	672,823,539	762,310,012	634,030,803	658,074,786	381,377,154	2,928,052
	介護保険特別会計	553,579,073	601,543,173	573,195,440	578,716,617	570,425,506	806,773,336	16,694,289
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	123,778,448	0	0
	後期高齢者医療特別会計	237,280,799	87,893,772	396,224,879	89,836,732	226,134,742	168,442,622	17,906
	(小 計)	4,382,641,188	4,029,154,799	10,245,908,138	3,828,937,115	5,024,250,465	4,296,139,098	1,472,561,182
	歳計外会計	315,793,428	489,682,239	369,985,122	359,572,145	297,907,104	329,131,806	115,455
	一時借入返済額				1,400,000,000	3,200,000,000		2,500,000,000
	合 計 C	4,698,434,616	4,518,837,038	10,615,893,260	5,588,509,260	8,522,157,569	4,625,270,904	3,972,676,637
令和7年度にかかる収支	収 入 D						2,527,451,028	3,728,381,230
	支 出 E						1,855,131,766	2,973,535,547
当月末残高 (A+B-C+D-E+F-G)		3,408,089,257	2,466,211,744	1,001,851,125	3,793,062,388	4,115,602,811	3,504,196,486	1,985,676,437
そ の 他	基金繰替 F			1,400,000,000	1,200,000,000			
	基金繰戻 G							2,600,000,000

令和6年度 一時借入(基金繰替含む)状況

表3

(単位:円)

区 分	令和6年						
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
借入先の内訳	一時借入金 2,000,000,000						
借入合計額	2,000,000,000	0	0	0	0	0	0
返済先の内訳			一時借入金 500,000,000	一時借入金 1,500,000,000			
返済合計額	0	0	500,000,000	1,500,000,000	0	0	0
借入残高	2,000,000,000	2,000,000,000	1,500,000,000	0	0	0	0
内訳	借入残高のうち一時借入額	2,000,000,000	2,000,000,000	1,500,000,000	0	0	0
	借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	0	0	0

区 分	令和6年		令和7年				
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
借入先の内訳			基金繰替 1,400,000,000 一時借入金 4,600,000,000	基金繰替 1,200,000,000	一時借入金 500,000,000 一時借入金 2,000,000,000		
借入合計額	0	0	6,000,000,000	1,200,000,000	2,500,000,000	0	0
返済先の内訳				一時借入金 1,400,000,000	一時借入金 3,200,000,000		基金繰替 2,600,000,000 一時借入金 2,500,000,000
返済合計額	0	0	0	1,400,000,000	3,200,000,000	0	5,100,000,000
借入残高	0	0	6,000,000,000	5,800,000,000	5,100,000,000	5,100,000,000	0
内訳	借入残高のうち一時借入額	0	4,600,000,000	3,200,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0
	借入残高のうち基金繰替額	0	1,400,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	0

令和6年度 基金等資金運用状況

表4

(単位:円)

基金等区分		受取金額	基金等区分		受取金額
1	財政調整基金	58,256,333	9	第二京阪道路環境監視基金	2,283,000
2	公債費管理基金	9,999,000	10	災害対策基金	2,570,000
3	公共施設等整備基金	8,847,000	11	介護給付費準備基金	0
4	社会福祉事業基金	3,462,000	12	国民健康保険財政調整基金	0
5	地域保全整備基金	5,824,000	13	学校教育振興基金	271,000
6	都市の緑基金	5,157,000	14	公営企業資金運用基金	12,143,000
7	ふるさと創生桜基金	1,516,000	15	歳計現金	524,152
8	職員退職手当基金	863,000	合 計		111,715,485

15 . 議 会 事 務 局

議会事務局

議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議及び各委員会の運営に伴う事務を行うとともに、会議録の調製及び議会だよりの発行などの業務を遂行した。

なお、令和6年度中には議会定例会及び臨時会が計5回開催され、各委員会も数多く開催された。

庶務係・調査係

1. 議員の報酬、期末手当（議員数：15人）

報酬（期末手当除く）		期末手当	
計	99,088,950円	6月	21,056,625円
		12月	22,047,525円
		計	43,104,150円

※月額報酬

議長：621,000円 副議長：571,500円

委員長：550,000円 副委員長：545,000円 議員：540,000円

2. 議員共済費

区分	負担金額
事務負担金	195,000円
給付費負担金	28,479,600円
計	28,674,600円

※算出方法

事務負担金：13,000円×議員定数（15人）

給付費負担金：標準報酬月額（540,000円）×議員数（15人）×12×29.3/100

※上記の標準報酬月額及び議員数は、令和6年4月1日現在

3. 議会報

議会に対する市民の理解を深めていただくため、会議の内容及び議会の活動を取りまとめた議会だよりを毎定例会後（年4回）、発行した。

発行日	ページ数	発行部数	印刷製本費
令和6年 5月 1日	10ページ	32,700部	1,043,130円
8月 1日	10ページ	32,750部	1,044,725円
11月 1日	10ページ	32,800部	1,046,320円
令和7年 2月 1日	10ページ	32,800部	1,046,320円
計		131,050部	4,180,495円

4. 議長会及び局長会

(1) 議長会

地方自治の本旨に沿い都市の発展に資するため、議会制度の運営、都市行政に関する調査研究及び各議長会の意思を国会・政府・その他関係方面に反映させるための要望、陳情などを行った。

令和7年3月末日現在

各議長会	加盟団体数	負担金額
全国市議会議長会	815市区	421,000円
近畿市議会議長会	111市	50,000円
大阪府市議会議長会	33市	69,000円
河北市議会議長会	7市	90,000円

(2) 局長会

各議長会の運営を円滑にするための資料収集及び調査研究を行うとともに市議会に関する諸般の事項を研究し、相互の緊密なる連携を保つことで、市議会の円滑な運営に貢献すべく活動した。

(3) 議員研修会

議員の知識向上を目指し、時代に即応した課題で行われた。

第44回河北市議会議員合同研修会（主催：河北市議会議長会）

日 時	令和7年1月22日(水) 午後2時から
演 題	「わたしのヤングケアラー」～障がいのある両親のもとに生まれて～
講 師	美容師 株式会社セレンディピティ代表取締役 子ども食堂「まほうの食堂」主宰 高橋 美江 氏

5. 組合議会及び協議会等

それぞれの分野において、組合議会及び協議会等が組織され、目的達成のための活動が行われた。

令和7年3月末日現在

組合議会・協議会等	加盟団体数
四條畷市交野市清掃施設組合議会	2市
北河内4市リサイクル施設組合議会	4市
大阪府後期高齢者医療広域連合議会	33市9町1村
大阪広域水道企業団議会	32市9町1村
片町線複線化促進期成同盟会	8市1町
東部大阪治水対策促進議会協議会	9市

※東部大阪治水対策促進議会協議会のみ負担金あり：70,500円

議事係

1. 定例会の開催及び議案等の審議状況

区 分		会 議		令和6年	令和6年	令和6年	令和6年	令和7年	合 計
		第3回議会 定例会	第4回議会 臨時会	第5回議会 定例会	第6回議会 定例会	第1回議会 定例会			
初 日		6月4日	8月5日	9月2日	11月28日	2月21日	-		
最終日		6月27日	8月5日	10月2日	12月23日	3月27日	-		
会 期		24日	1日	31日	26日	35日	117日		
内 訳	本会議	5日	1日	7日	5日	5日	23日		
	総務文教 常任委員会	2日	1日	2日	2日	7日	14日		
	都市環境福祉 常任委員会	2日	0日	2日	3日	2日	9日		
	議会運営委員会	2日	0日	1日	2日	1日	6日		
市長提出議案	諮 問		1件					1件	
	事 項 決 処 報 分	自治法179条	1件			1件		2件	
		自治法180条	1件		2件	2件	1件	6件	
	条 例		5件		7件	12件	16件	40件	
	予 算		3件	1件		6件	12件	22件	
	決 算				7件			7件	
	人 事				4件		1件	5件	
	その他		10件		12件	3件	1件	26件	
議員提出議案等	意見書		1件		1件	1件	1件	4件	
	条 例					2件	2件	4件	
	修正案							0件	
	請 願							0件	
	決 議							0件	
	その他							0件	
合 計		22件	1件	33件	27件	34件	117件		

2. 議員提出議案等

区 分	案 件 名	議 決 日	議決結果
意見書	訪問介護費の引き下げ撤回と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出について	令和6年6月27日	否 決
	性暴力救援センター・大阪SACHICOの存続と体制強化を求める意見書の提出について	令和6年10月2日	原案可決
	再審法改正を求める意見書の提出について	令和6年12月23日	原案可決
	国として学校給食の無償化を実施することを求める意見書の提出について	令和7年3月27日	原案可決
条 例	交野市議会議員の議員報酬並びに費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	令和6年12月23日	原案可決
	交野市議会基本条例の一部を改正する条例について	令和6年12月23日	原案可決
	交野市議会委員会条例の一部を改正する条例について	令和7年2月21日	原案可決
	交野市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例について	令和7年2月21日	原案可決

3. 本会議傍聴者数

年 月	会 議 別	傍 聴 者 数
令和6年 6月	第 3 回 議 会 定 例 会	23 人
8月	第 4 回 議 会 臨 時 会	0 人
9月	第 5 回 議 会 定 例 会	30 人
12月	第 6 回 議 会 定 例 会	19 人
令和7年 3月	第 1 回 議 会 定 例 会	14 人
計		86 人

※委員会室にて音声のみ傍聴した者を含む

4. 委員会等開催状況

委員会等	開催日数	備考
総務文教常任委員会	26日	
都市環境福祉常任委員会	17日	
議会運営委員会	19日	
全員協議会	9日	
広報委員会	8日	
議会改革委員会	2日	
幹事長会議	6日	
計	87日	

※会期中に開催された委員会を含む

5. 委員会に関する取り組み

多様な行政需要に対応すべく、それぞれ所管する事項について、行政視察を実施した。

委員会名	実施日	視察先	視察内容
都市環境福祉常任委員会	令和6年 4月24日	滋賀県高島市	地域共生社会の実現に向けた取組みについて
都市環境福祉常任委員会	令和6年 5月 8日	三重県伊賀市	地域共生社会の実現に向けた取組みについて
都市環境福祉常任委員会	令和7年 1月28日	福岡県宗像市	多様な公共交通のあり方について
都市環境福祉常任委員会	令和7年 1月29日	福岡県小郡市	多様な公共交通のあり方について
総務文教常任委員会	令和7年 2月 4日	東京都調布市	学校での多様な学びの機会の確保について
総務文教常任委員会	令和7年 2月 5日	神奈川県海老名市	学校での多様な学びの機会の確保について
総務文教常任委員会	令和7年 3月 7日	市内 (郡津小、交野みらい小、第三中)	学校での多様な学びの機会の確保について

16 . 農業委員会事務局

農業委員会事務局

令和6年度中に12回、農業委員会が開催され、農地法第3条、第4条及び第5条申請等に対する審議があった。

農地の転用は、59件、24,244㎡(うち一時転用が0件、0㎡)の農地が住宅用地等に転用された。

1. 農業委員会開催実績

農業委員会 12回

開催日	開催場所	開催時間
令和6年 4月 9日(火)	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
令和6年 5月 8日(水)	同上	午後 1時30分
令和6年 6月 7日(金)	同上	午後 1時30分
令和6年 7月 8日(月)	同上	午後 1時30分
令和6年 8月 6日(火)	同上	午後 1時30分
令和6年 9月 9日(月)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和6年10月 7日(月)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 1時30分
令和6年11月 8日(金)	同上	午後 1時30分
令和6年12月 9日(月)	交野市役所 別館3階 中会議室	午後 1時30分
令和7年 1月 7日(火)	同上	午後 1時30分
令和7年 2月 7日(金)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 1時30分
令和7年 3月 7日(金)	同上	午後 1時30分

2. 農地の移動及び転用状況

農地法第3条による農地の所有権移転、賃借権設定及び使用貸借権設定

5 件 15,835 ㎡

農地法第4条による農地転用

37 件 9,189 ㎡

農地法第5条による農地転用

22 件 15,055 ㎡

農地法第18条による通知(小作地の解約)

9 件 8,543 ㎡

農業経営基盤強化促進法による利用権設定(担い手への集約化)

11 件 15,026 ㎡

3. 相続税納税猶予に係る証明書発行件数(租税特別措置法第70条の6第1項)

納税猶予として新たに適用された農地

5 件 5,613 ㎡

現在、納税猶予として適用されている農地

40 件 126,169 ㎡

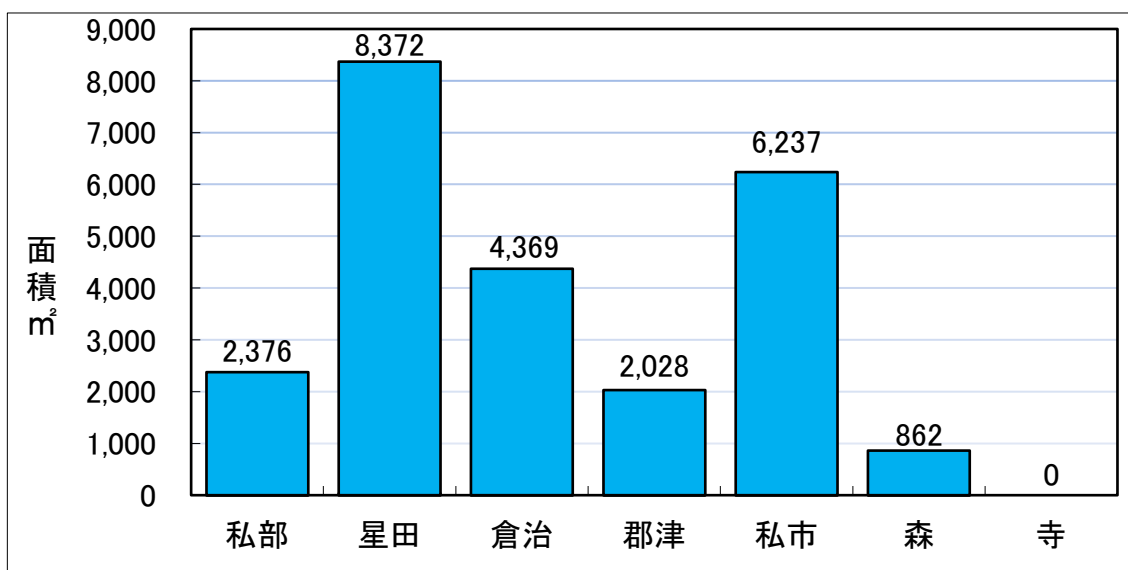
4. 月間処理件数調べ

月別	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条		基盤強化法	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	0	0	8	1,496	4	3,201	3	3,044	4	5,683
5	1	2,113	0	0	0	0	2	2,240	1	1,614
6	1	664	3	405	3	2,432	0	0	1	710
7	1	6,383	0	0	1	782	0	0	0	0
8	0	0	5	1,556	0	0	1	1,064	2	2,286
9	0	0	10	1,343	1	1,303	1	320	0	0
10	0	0	1	440	1	393	0	0	0	0
11	0	0	1	137	3	795	0	0	1	2,739
12	1	5,311	4	2,141	3	3,163	0	0	0	0
1	0	0	1	255	2	1,689	2	1,875	0	0
2	1	1,364	2	686	0	0	0	0	1	892
3	0	0	2	730	4	1,297	0	0	1	1,102
計	5	15,835	37	9,189	22	15,055	9	8,543	11	15,026

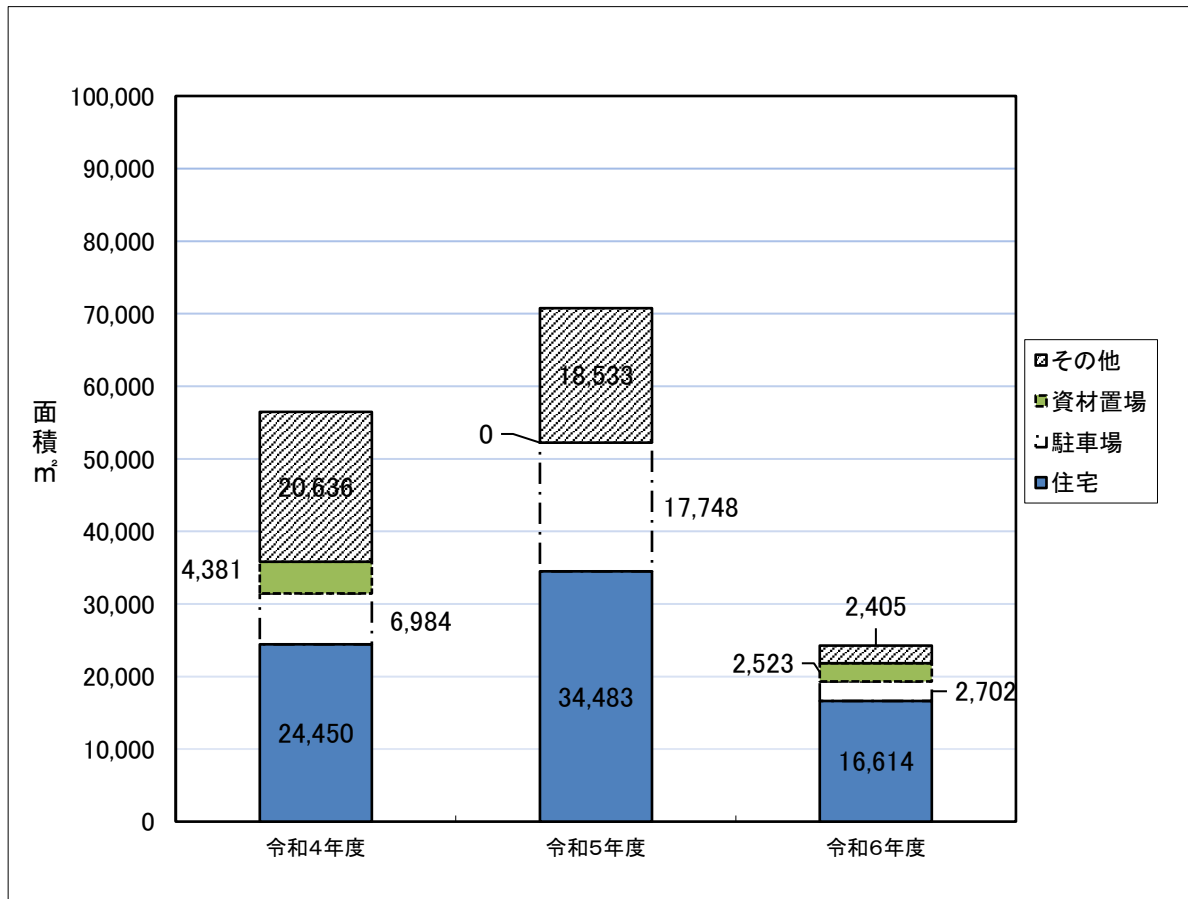
5. 用途別農地転用状況調べ

	住宅		駐車場		資材置場		その他		合計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
私部	1	661	1	273	1	1,442	0	0	3	2,376
星田	27	5,908	1	908	0	0	4	1,556	32	8,372
倉治	3	2,655	2	534	2	331	1	849	8	4,369
郡津	1	766	1	621	1	641	0	0	3	2,028
私市	8	5,762	2	366	1	109	0	0	11	6,237
森	2	862	0	0	0	0	0	0	2	862
寺	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	42	16,614	7	2,702	5	2,523	5	2,405	59	24,244

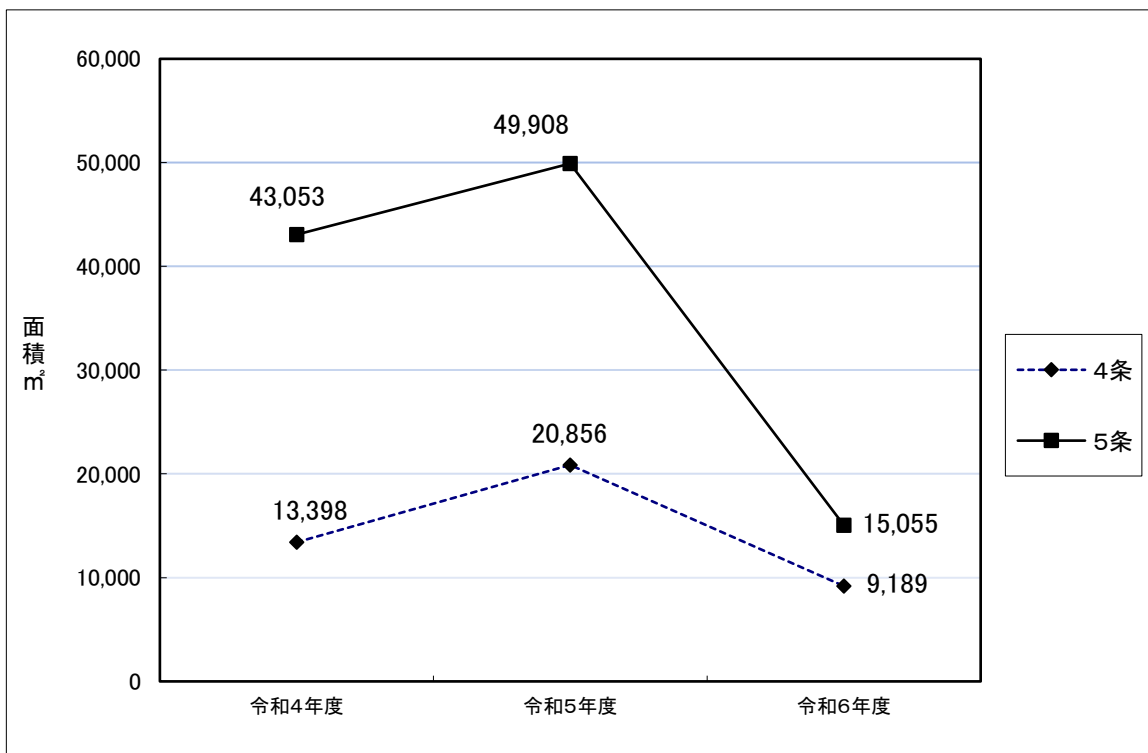
6. 地区別農地転用状況表



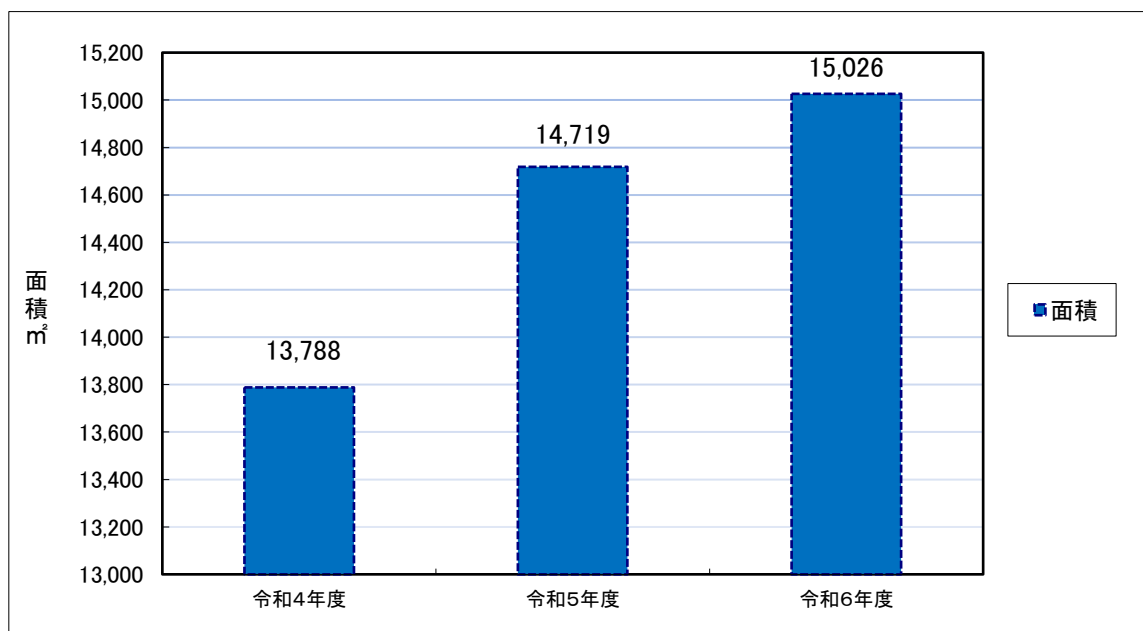
7. 用途別農地転用状況表



8. 年度別農地転用状況表



9. 年度別基盤強化法(利用権)適用状況表



10. 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明件数

月	件数	筆数	面積合計m ²
4	1	1	1,303
5	1	1	892
6	0	0	0
7	2	2	1,302
8	1	1	1,076
9	3	4	2,344
10	2	3	1,397
11	1	1	995
12	1	1	842
1	0	0	0
2	1	3	1,665
3	0	0	0
計	13	17	11,816

11. 農地パトロールについて

農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局にて合同パトロールを年2回、地区別(6地区)に合計12回行った。

農地利用最適化推進委員と事務局にて定期パトロールを合計5回行った。

12. 現況証明願について

現況が過去3年以上、農地として利用している非農地を農地の地目にし、農地法上の農地として取り扱うための申請は令和6年度に関しては申請がなかった。

13. 非農地証明について

既定の要件に該当する現況が非農地である農地について、地目を非農地にし、農地法上の農地から外すための申請は令和6年度に関しては申請がなかった。

17. 行政委員会事務局

選挙管理委員会事務局

監査委員事務局

公平委員会

固定資産評価審査委員会

選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会

(1) 委員名簿

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	谷喜吉	R5.10.17	R9.10.16	初就任 H27.10.17
委員長代理	奥野章	R5.10.17	R9.10.16	初就任 R 1.10.17
委員	柘直ひとみ	R5.10.17	R9.10.16	初就任 R 1.10.17
委員	松本信義	R6.11.11	R9.10.16	初就任 R 6.11.11

(2) 委員会開催実績

開催日	議案
4月10日 (定例)	抹消について
5月9日 (定例)	抹消について
6月3日 (定例)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 交野市選挙管理委員会に関する規程の一部を改正する規程について
7月9日 (定例)	抹消について 交野市選挙管理委員会委員長の職務を代理する委員の指定について
8月7日 (定例)	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について 交野市大字私部財産区議会議員選挙について (1) 選挙期日及びこれを告示する日について (2) 開票事務と選挙会事務との合同について (3) 選挙会の場所及び日時について
9月2日 (定例)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 交野市大字私部財産区議会議員選挙について (1) 投票所を設ける場所について

	<ul style="list-style-type: none"> (2) 期日前投票所を設ける場所について (3) 投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について (4) 選挙立会人を定めるくじを行う場所及び日時について (5) 郵便をもって不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について (6) 選挙運動用ポスターへの検印の採用について (7) 投票用紙の文字の色等について (8) 選挙運動用ビラに貼付する証紙の文字等の色について
10月4日 (定例)	<p>抹消について</p> <p>交野市大字私部財産区議会議員選挙について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 選挙長及び同職務代理者の選任について (2) 投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について (3) 投票所の投票立会人の選任について (4) 期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について (5) 期日前投票所の投票立会人の選任について <p>第50回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) ポスター掲示場等の設置場所について (2) ポスター掲示場の様式について (3) 期日前投票所を設ける場所について (4) 在外選挙に係る期日前投票所の指定について (5) 投票所を設ける場所について (6) 開票所を設ける場所及び開票開始時刻について (7) 開票管理者及び同職務代理者の選任について (8) 開票立会人を定めるくじを行う場所及び日時について (9) 投票記載所の氏名等の掲載順序を定めるくじを行う場所及び日時について (10) 選挙人名簿の登録の移替えを延期する期間について (11) 不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について (12) 国外不在者投票のための投票用紙等の発送を開始する日について (13) 期日前投票所を設ける時間について
10月14日 (臨時)	<p>抹消について</p> <p>第50回衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 選挙人名簿に登録する者について (2) 期日前投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について

	(3) 期日前投票所の投票立会人の選任について (4) 投票所の投票管理者及び同職務代理者の選任について (5) 投票所の投票立会人の選任について
10月15日 (臨時)	候補者氏名等の掲示順序の決定について
10月27日 (臨時)	当日有権者数について 抹消について
11月6日 (定例)	抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について
12月2日 (定例)	抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について
1月9日 (定例)	抹消について
1月21日 (臨時)	交野市大字私部財産区議会議員選挙について (1) 開票事務と選挙会事務との合同について (2) 選挙会の日時等の変更について
2月12日 (定例)	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について
3月3日 (定例)	抹消について 選挙人名簿に登録する者について

2. 選挙人名簿

公職選挙法第22条の規定により、6月・9月・12月・3月の各1日を基準に選挙人名簿を調整した。

令和7年3月1日現在登録者数

投票区・区域		男女別		
		男(人)	女(人)	計(人)
1	倉治1・7丁目、東倉治、神宮寺	1,818	1,924	3,742
2	倉治2・3・4・5・6・8・9丁目	2,346	2,494	4,840
3	幾野	1,634	1,822	3,456
4	郡津	2,712	2,805	5,517
5	松塚	532	734	1,266
6	梅が枝、私部西1丁目44番～47番	658	1,006	1,664

7	私部2・3・4丁目、 私部西（1丁目44番～47番除く）	2,345	2,636	4,981
8	私部1・5・6・7・8丁目、青山	2,124	2,387	4,511
9	私部南、向井田	1,041	1,188	2,229
10	天野が原町	1,339	1,493	2,832
11	寺	382	414	796
12	森南、森北、大字森、大字傍示	963	1,137	2,100
13	私市、 大字私市（2392番地の11、22～26除く）	2,144	2,302	4,446
14	私市山手、 大字私市2392番地の11、22～26	620	732	1,352
15	藤が尾	1,499	1,731	3,230
16	妙見坂	1,120	1,201	2,321
17	妙見東	557	586	1,143
18	星田1・2・3・4・5・6丁目、星田北	2,891	3,168	6,059
19	星田7・8・9丁目、星田山手1・2丁目、 南星台、大字星田	2,539	2,741	5,280
20	星田山手3・4・5丁目、星田西	1,391	1,533	2,924
計		30,655	34,034	64,689

3. 在外選挙人名簿

在外投票に係る選挙人名簿登録者数は次のとおりである。

令和7年3月1日現在登録者数

男（人）	女（人）	計（人）
14	38	52

4. 選挙執行について

- (1) 第50回衆議院議員総選挙（令和6年10月27日執行）結果
小選挙区

区分 投票区	選挙人名簿 登録者数(人)	当日有権者数 (人)	投票者数 (人)	投票率 (%)
1	3,765	3,759	2,017	53.66
2	4,824	4,815	2,536	52.67
3	3,474	3,465	1,962	56.62
4	5,511	5,499	3,114	56.63
5	1,282	1,280	807	63.05
6	1,710	1,706	913	53.52
7	4,965	4,958	2,758	55.63
8	4,509	4,548	2,487	54.68
9	2,225	2,219	1,387	62.51
10	2,851	2,848	1,857	65.20
11	793	791	497	62.83
12	2,108	2,102	1,232	58.61
13	4,427	4,423	2,646	59.82
14	1,363	1,361	884	64.95
15	3,252	3,246	1,858	57.24
16	2,343	2,343	1,428	60.95
17	1,157	1,153	759	65.83
18	5,989	5,984	3,232	54.01
19	5,308	5,298	3,110	58.70
20	2,953	2,950	2,018	68.41
計	64,809	64,748	37,502	57.92

(2) 交野市大字私部財産区議会議員選挙(令和7年1月26日執行)結果(無投票で確定)

選挙名	任期満了日	執行日/告示(公示)日	当選者数/立候補者数
交野市大字私部 財産区議会議員選挙 ※ 無投票選挙	R 7 . 2 . 9	R7.1.26 / R7.1.21	10人 / 10人

5. 総会・研修会

内 容	開催年月日	開催場所等
大阪府都市選挙管理委員会連合会 定期総会	R 6 . 4 . 2 2	藤井寺市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会 総会	R 6 . 5 . 8	守口市
近畿都市選挙管理委員会連合会 総会	R 6 . 5 . 1 0	奈良県 香芝市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 第1回選挙事務研究会	R 6 . 6 . 1 4	オンライン 開催
第1回近畿都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	R 6 . 8 . 2 8	奈良県 天理市
大阪府東部ブロック委員・局長合同研修会	R 6 . 1 1 . 2 2	枚方市
大阪府都市選挙管理委員会連合会 第2回選挙事務研究会	R 6 . 1 2 . 2 6	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 委員研修会	R 7 . 1 . 2 3	大阪市
第2回近畿都市選挙管理委員会連合会選挙事務研究会	R 7 . 2 . 1 9	茨木市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会 事務局長会	R 7 . 3 . 7	書面開催
大阪府都市選挙管理委員会連合会 第3回選挙事務研究会	R 7 . 3 . 2 7	書面開催

6. 交野市明るい選挙推進協議会

交野市明るい選挙推進協議会は、選挙啓発宣伝並びに棄権防止のため適切な措置を講じ、選挙人の政治意識の向上に努め、明るい選挙の実現を図ることを目的として、各投票区の区長から推薦された者を委員とし、これらの委員をもって組織されている。

今期の委員の任期は令和3年4月1日～令和7年3月31日であり、令和7年3月1日時点での委員数は127人。

(1) 会議等への出席

4月17日に役員会・総会を開催し、前年度事業の承認及び令和6年度事業計画の決定を行った。

(2) 臨時啓発活動及び投票立会

10月27日執行の第50回衆議院議員総選挙・第26回最高裁判所裁判官国民審査において、棄権防止・投票参加呼びかけとして、看板の掲出を行うとともに、別館正面に選挙期日周知のための横断幕の掲出を行った。

また、選挙が公正に執行されるよう、委員が期日前投票所の投票立会人、当日投票所の投票管理者及び投票立会人に就任した。

(3) ポスターコンクール及びミニカレンダーによる啓発

明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催にあたり、明るい選挙推進のためのポスターを募集し、集まった307点の中から選出した13点の優秀作品を大阪府選挙管理委員会及び大阪府明るい選挙推進協議会共催の明るい選挙啓発ポスターコンクールに出品した。

また、本市における最優秀作品を載せたミニカレンダーを作製し、市内小中学校及び市関係施設に配布し啓発を行った。

(4) 明るい選挙ポスター展示会

ポスターコンクールに応募のあった全作品を、交野市役所本館のエントランスホールにおいて令和7年2月3日から2月7日まで展示した。併せてミニカレンダーを配布し明るい選挙の啓発を行った。

(5) 委員研修会

令和7年1月31日、市役所別館中会議室において、大阪大学教授 松林 哲也氏による「何が投票率を高めるのか」の講演を行った。

監 查 委 員 事 務 局

監査委員事務局

常に住民福祉のために、公正かつ能率的な行政運営を確保し、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する監査に努め、年間監査計画に基づき監査資料の提出を求め、関係者に聴取する方法で例月現金出納検査、随時監査、定期監査及び行政監査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施した。

また、河内北都市監査委員会会長都市として定期総会及び事務研究会を開催した。令和6年8月31日付けで任期が満了し、大東市に事務引継を実施した。

1. 監査委員

氏名	選出区分	就任年月日	任期満了日	備考
小串 弘明	識見	R 6. 4. 1	R 10. 3. 31	初就任 H 24. 4. 1
坂本 顕	議会選出	R 6. 9. 3	R 9. 9. 30	議員の任期
岡田 伴昌	議会選出	R 5. 10. 11	R 6. 9. 30	R 6. 9. 3 退任

2. 監査等の実施状況

(1) 例月現金出納検査(地方自治法第235条の2第1項)及び随時監査(同法第199条第5項)

毎月1回、会計管理者、水道事業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸表の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかを検査した。

併せて市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する随時監査を実施した。

(2) 定期監査及び行政監査(地方自治法第199条第1項、第2項、第4項)

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行った。

実施年月日	対象部
R 6. 12. 18	教育委員会
R 7. 2. 7	福祉部

(3) 決算審査(地方自治法第233条第2項及び地方公営企業法第30条第2項)及び基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項)

決算書、その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 6. 7. 4	水道事業会計決算審査
R 6. 7. 11	下水道事業会計決算審査
R 6. 7. 16・17・18・19	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査
R 6. 8. 8	大字財産区会計決算審査

(4) 財政健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項）及び経営健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

財政健全化判断比率及び公営企業等に関する資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性を検証し、指標から財政及び経営が健全な状態にあるかどうかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 6. 7. 4	水道事業会計経営健全化審査
R 6. 7. 11	下水道事業会計経営健全化審査
R 6. 8. 16	財政健全化審査

3. 総会・研究会

内 容	開催年月日	開催場所等
河内北都市監査委員会 役員会	R 6. 4. 9	交野市
河内北都市監査委員会 定期総会・事務研究会	R 6. 4. 19	門真市
大阪府都市監査委員会 定期総会・研修会	R 6. 4. 26	藤井寺市
近畿地区都市監査委員会 総会・研修会	R 6. 5. 24	総会 奈良県 橿原市

		研修会 動画配信
河内北都市監査委員会 事務研究会	R 6. 7. 11	寝屋川市
全国都市監査委員会 総会・研修会	R 6. 8. 29 R 6. 8. 30	大阪市
三地区共催都市監査事務研修会	R 6. 10. 24 R 6. 10. 25	静岡県静岡市
河内北都市監査委員会 事務研究会	R 6. 11. 29	守口市
河内北都市監査委員会 会員都市事務局長会	R 6. 12. 2	書面開催
河内北都市監査委員会 会員都市事務局長会	R 7. 2. 21	大東市
河内北都市監査委員会 事務研究会	R 7. 2. 28	門真市

公平委員会

公平委員会

公平委員会では、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定、職員団体の登録に関する条例の規定に基づく登録変更等の審議を行った。

また、任期満了による委員の交代により、新たに委員長代理及び委員が選任された。

1. 公平委員会委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	島田 良一	R 5. 7. 16	R 9. 7. 15	初就任 R 5. 7. 16
委員長代理	岡崎 倫子	R 4. 4. 1	R 8. 3. 31	初就任 H 26. 4. 1
委員	森田 晴夫	R 6. 4. 1	R 10. 3. 31	初就任 R 6. 4. 1

2. 委員会

開催年月日	案 件
R 6. 4. 23	令和6年第1回公平委員会 1. 職務代理者の指定について 2. 職員団体の登録変更について 3. 管理職等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について
R 6. 12. 25	令和6年第2回公平委員会 1. 職員団体の登録変更について

3. 総会・研究会

内 容	開催年月日	開催形態等
大阪府公平委員会連合会 通常総会	R6. 5. 21	摂津市
大阪府公平委員会連合会 事務研究会	R6. 8. 6	摂津市
全国公平委員会連合会近畿支部 総会及び事務研究会	R6. 8. 23	京都府 福知山市
大阪府公平委員会連合会北部ブロック 研修会	R7. 1. 21	門真市
大阪府公平委員会連合会 事務研究会	R7. 2. 6	高石市

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

本年度は、固定資産課税台帳に登録された価格（評価額）について、固定資産税の納税者からの審査申し出はなかった。

1. 固定資産評価審査委員

職名	氏名	就任年月日	任期満了日	備考
委員長	吉田 良信	R 6. 10. 1	R 9. 9. 30	初就任 H24. 10. 1
委員長代理	角田 祥子	R 6. 4. 1	R 9. 3. 31	初就任 H15. 4. 1
委員	小林 文裕	R 4. 10. 18	R 7. 10. 17	初就任 R 3. 2. 24

2. 委員会

開催年月日	内容
R6. 10. 16	令和6年第1回固定資産評価審査委員会 1. 固定資産評価審査委員会委員長選挙について

3. 研修会

内容	開催年月日	開催場所
令和6年度固定資産評価審査委員会運営研修会	R6 . 6. 3	オンライン 開催

